

ブラジル国における農牧林業の生産流通事情

(1983~1987)

昭和63年 6月

JICA LIBRARY



1066455[5]

17839

在サンパウロ日本国総領事館分室

(国際協力事業団サンパウロ事務所農業情報室)

国際協力事業団

17839

< 目 次 >

	頁 数
1 经济概況 -----	1
1.1 1986年度の经济概況 -----	1
1.2 1986年度の国内生産活動 -----	2
1.2.1 概 況 -----	2
1.2.2 工業部門 -----	3
1.2.3 工業以外の部門 -----	7
1.2.4 農業部門 -----	11
1.3 物価及び資金 -----	16
1.4 在田状況 -----	19
1.5 投資水準 -----	20
1.6 対外取引 -----	23
1.6.1 概 況 -----	23
1.6.2 外国貿易政策 -----	23
1.6.3 貿易収支 -----	26
a) 輸 出 -----	28
b) 輸 入 -----	35
1.6.4 対外収支 -----	38
1.6.5 資本収支 -----	39
1.6.6 対外総合収支 -----	40
1.6.7 外 債 -----	41
1.7 1987年度の経済概況 -----	42
1.7.1 国内総生産 -----	42
1.7.2 国内総生産 -----	44
1.7.3 貿易収支 -----	45
2 農業界の動向 -----	50
2.1 農業政策 -----	50
2.1.1 概 要 -----	50
2.1.2 農業融資 -----	51
2.1.3 農産物価格の変動 -----	55
2.2 生産部門の動向 -----	57
2.2.1 肥 料 -----	57
2.2.2 薬 剤 -----	62

2.2.3	液木残飯 (15000)	66
2.3	炭地価格の推移	70
2.4	芳竹及び賃金	74
2.5	1985年度米中心収量	75
3.	1983～1987年度収量生産動向	88
3.1	穀類	88
3.1.1	とうもろこし	88
3.1.2	米	95
3.1.3	フエイジョン	101
3.1.4	ソルガム	107
3.1.5	小豆	110
3.1.6	大豆	115
3.1.7	かぼちゃ	117
3.1.8	ライム	118
3.2	油脂系作物	120
3.2.1	大豆	120
3.2.2	落花生	128
3.2.3	綿	133
3.2.4	ヒマ	140
3.2.5	ココヤシ	143
3.3	工業系作物	144
3.3.1	砂糖キビ	144
3.3.2	マンニョク	150
3.3.3	煙草葉	153
3.3.5	サイロル	155
3.3.6	ジュンタロウ	156
3.3.7	ラミ	157
3.4	嗜好作物	158
3.4.1	タバコ	158
3.4.2	ココア	162
3.4.3	ヒヨウタン	164
3.4.4	クワナ	165

3.5	米	167
3.5.1	アロシ	168
3.5.2	ハナ	171
3.5.3	コシ	173
3.5.4	コシ	175
3.6	野菜類	178
3.6.1	ト	178
3.6.2	シ	180
3.6.3	玉	182
3.6.4	にん	184
3.7	牧畜部	185
3.7.1	牛	185
3.7.2	豚	187
3.7.3	鶏	188
3.8	林業部	191
4	1987/88年度の仕事状況及び課題	193

＜ 目 次 索 引 ＞

表 1	国内総生産 (PIB) 推移	3
2	国内総生産 (PIB) 部門別成長率	3
3	工業生産成長率	4
4	石油副産物 及び 燃料用石油の推定消費量	8
5	電力消費量の推移	10
6	過去5年間の農業生産推移	11
7	物価指数	18
8	最低賃金の推移	19
9	国定資本投資額とPIBとの対比率	22
10	為替レート (1986年)	25
11	フランスの貿易収支	26
12	フランスの輸出入指数	27
13	フランスの貿易物と他国との貿易収支、1986年	27
14	輸出入貿易、1985年、1986年比較	28
15	コ-ヒ : フランス及び西側の生産、消費、輸出入価格	30
16	砂糖 : フランス及び西側の生産消費及び輸出入	32
17	大豆及び加工品の生産消費及び輸出入	33
18	ココアの生産と輸出入	34
19	石油の生産、推定消費量及び自給率	36
20	石油及び副産物の輸出入	36
21	小麦 : 生産消費及び輸出入	36
22	輸出入貿易、1985年、1986年比較	37
23	サービス収支	39
24	資本収支	40
25	フランスの国際収支	40
26	フランスの純債務額、本債比率、おとぎと輸出との関係	41
27	87年のインフレ率	43
28	87年のその他の経済指標	43
29	88年のインフレ率及びその他の指標	44
30	PIB (国内総生産) 成長率、1985-87	45
31	フランスの農林水産物輸出入実績、1987年1-11月	46
32	フランスの農林水産物輸出入実績、1987年1-11月	49

33	生産規模別肥料消費	50
34	VBC と生産コストとの関係	50
35	最低価格と生産コストとの関係	56
36	肥料の国内生産、輸入と国内消費量	57
37	地域別、肥料の推定消費量	58
38	作物別肥料消費量	58
39	肥料用原料の国内生産と輸入量	59
40	肥料10トンと飼料3トンとの交換率と穀物生産量	60
41	肥料及び石灰の価格比較	60
42	窒素、燐酸、カリ肥料の需給関係	61
43	農家の収入と肥料消費	62
44	CIPの状況下に於ける農家の価格	64
45	農産物中の輸入と国内消費	65
46	トラクターの生産販売推移	66
47	トラクターの生産販売推移 86、87年比較	67
48	トラクター1台と飼料3トンとの交換率と穀物生産量	68
49	農産物価格の変動(各年上半期)	70
50	中央、南部地方における農産物価格の変動	71
51	中央、南部地方における農産物価格	71
52	農産物価格と肥料との関係	72
53	1970年における農産物価格	72
54	1970年の地域別農産物価格	73
55	農産物価格の推移	74
56	1970年と農産物価格の変動率	74
57	別表表1の注、農産物面積及び農産人口(1985年=100)	76
58	農産物と農産物価格の推移	77
59	農産物価格	77
60	農産人口動態	78
61	地域別農産人口動態	78
62	農産物面積の推移(9)	81
63	主要作物の栽培面積推移	81
64	地域別農産物面積の推移	82
65	農産物面積とトラクター	83

66	各5ヶ年間のトータル増加率	83
67	ブラジルA級米の増加率	84
68	米の保有率 1985年0=100	85
69	米の保有率と各5ヶ年間の増加率	86
70	米の保有率の推移	87
71	コロンビア : 1987年生産状況	88
72	: 過去5ヶ年間の生産推移	89
73	: 主要生産地の単収	89
74	: 米の生産輸出と輸入	90
75	: 輸出と輸入	92
76	: 国際価格	92
77	: 輸入と輸出	92
78	: 需給推定	93
79	: 生産者受取価格	94
80	: 生産2ヶ年 87/88年推定 45億	94
81	: 87/88年推定 60億	95
82	米 : 1987年生産状況	95
83	: 過去5ヶ年間の生産推移	96
84	: 主要生産地の単収	96
85	: ブラジルの輸出と輸入	97
86	: ブラジルの輸入と輸出	98
87	: 国際市場価格	98
88	: 需給推定	99
89	: 生産者受取価格	99
90	: 生産2ヶ年 87/88年推定 20億	100
91	: 87/88年推定 55億	100
92	フィリピン : 1987年生産状況	101
93	: 過去5ヶ年間の生産推移	104
94	: 主要生産地の単収	104
95	: 需給状況	105
96	: 最低価格と生産者受取価格の比較	105
97	: 生産者受取価格	105
98	: 生産2ヶ年 87/88年推定 16億	106

99	72123v	生庄コト 87/88年度 10倍収収	106
100	71100u	1987年生庄状況	107
101	'	過去54年間の生庄推移	108
102	'	主要生庄の単収	108
103	小麦	1987年の生庄状況	110
104	'	過去54年間の生庄状況	111
105	'	主要生庄の単収	111
106	'	フランスの輸出推移	112
107	'	生庄増収の経路	113
108	'	生庄増収の経路と穀物生産の増進の経路	114
109	大麦	1987年生庄状況	115
110	'	過去54年間の生庄推移	115
111	'	主要生庄の単収	115
112	'	大麦の生庄及び消費	117
113	カウチ	1987年の生庄状況	117
114	'	過去54年間の生庄推移	118
115	'	主要生庄の単収	118
116	ライ麦	1987年生庄状況	119
117	'	過去54年間の生庄推移	119
118	'	主要生庄の単収	119
119	大豆	1987年の生庄状況	120
120	'	過去54年間の生庄推移	121
121	'	主要生庄の単収	121
122	'	世界の大豆生産と消費の推移	122
123	'	大豆及び副産物の輸出推移	122
124	'	大豆(豆)の除害処理	123
125	'	大豆粕	123
126	'	大豆油	123
127	'	大豆(豆)のフランス輸出	124
128	'	大豆輸出国	124
129	'	大豆油のフランス輸出	125
130	'	大豆粕輸出国	125
131	'	大豆粕のフランス輸出	125

132	大豆	大豆の採掘と生産	125
133		生産者受取価格	126
134		大豆の需給と需給	127
135		生産コスト 87/88 若干予想	128
136	落花生	1987年生産状況	129
137		過去5年間の生産推移	129
138		主要生産地の単収	130
139		フランスの輸出実績	130
140		落花生の国際市場	131
141		生産者受取価格	131
142		生産コスト 87/88 若干予想	132
143	綿	草綿 1987年生産状況	133
144		木綿	133
145		過去5年間の生産推移 (草綿)	134
146		" (木綿)	134
147		主要生産地の単収 (草綿)	134
148		" (木綿)	135
149		採綿の主要生産、消費及び在庫量	135
150		採綿の国際市場価格	136
151		フランスの輸出実績	136
152		生産者受取価格	137
153		フランスの需給推定	138
154		生産コスト 87/88 若干予想	139
155	ヒマ	1987年生産状況	140
156		過去5年間の生産推移	140
157		主要生産地の単収	140
158		ヒマの輸出実績	141
159		生産者受取価格	142
160		国際市場価格	142
161	ココヤシ	1987年の生産状況	143
162		過去5年間の生産推移	143
163		主要生産地の単収	143
164	砂糖椰子	1987年生産状況	144

165	砂糖芋	過去5年間の生産推移	145
166	"	主要生産地の収収	145
167	"	砂糖及びP.L.C.の生産計画	146
168	"	生産の輸出先国	147
169	"	粗糖の主要輸出先国	147
170	"	精製糖の主要輸出先国	147
171	"	結晶糖の主要輸出先国	148
172	"	生産コスト 81/83年推定(平均)	148
173	"	" (平均)	149
174	"	" (平均)	150
175	マニラ	1987年生産状況	150
176	"	過去5年間の生産推移	151
177	"	主要生産地の収収	151
178	"	生産者取組価格	152
179	"	生産コスト 81/83年推定	153
180	短草葉	1987年生産状況	153
181	"	過去5年間の生産推移	154
182	"	主要生産地の収収	154
183	"	短草葉及び製品の輸出推移	154
184	サトウ	1987年生産状況	155
185	"	過去5年間の生産推移	155
186	"	主要生産地の収収	155
187	シュート	1987年生産状況	156
188	"	過去5年間の生産推移	156
189	"	主要生産地の収収	156
190	マニラ	1987年生産状況	156
191	"	過去5年間の生産推移	156
192	"	主要生産地の収収	157
193	ラニ	1987年生産状況	157
194	"	過去5年間の生産推移	157
195	"	主要生産地の収収	157
196	シュート	1987年生産状況	158
197	"	過去5年間の生産推移	158

表	198	コ-ヒ-	主要生産物の単収	-----	159
、	199	、	生産推移	-----	、
、	200	、	世界の生産、需要及び期环境	-----	、
、	201	、	OIC の指示価格	-----	160
、	202	、	フランスの輸出入	-----	、
、	203	、	主要輸出生産国	-----	、
、	203 甲	、	輸入と輸出の推移	-----	、
、	204	、	生産構造の推移	-----	161
、	205	、	生産コスト	-----	、
、	206	、	-----	-----	162
、	207	コ、コ、P	1987年生産状況	-----	162
、	208	、	過去5年間の生産推移	-----	163
、	209	、	主要生産物の単収	-----	、
、	210	、	コ、コ、P 及び OIC の指示価格	-----	164
、	211	、	コ、コ、P (五) の主要輸出生産国	-----	、
、	211 甲	、	コ、コ、P 輸入と主要輸出生産国	-----	、
、	212	、	コ、コ、P 輸出と主要輸出生産国	-----	、
、	213	ヒ、ヒ、P	1987年の生産状況	-----	、
、	214	、	過去5年間の生産推移	-----	165
、	215	、	主要生産物の単収	-----	、
、	216	ヒ、ヒ、P	1987年の生産推移	-----	、
、	217	、	過去5年間の生産推移	-----	166
、	218	、	主要生産物の単収	-----	、
、	219	ヒ、ヒ、P	1987年の生産状況	-----	167
、	220	、	過去5年間の生産推移	-----	、
、	221	、	主要生産物の単収	-----	168
、	222	、	世界の生産、需要及び期环境	-----	、
、	223	、	主要輸出生産国	-----	、
、	224	、	-----	-----	、
、	225	、	生産コスト 1987年	-----	169
、	226	、	----- 1987年	-----	、
、	227	、	----- 1987年	-----	170
、	228	、	----- 1987年	-----	、
、	229	ヒ、ヒ、P	1987年の生産状況	-----	171
、	230	、	過去5年間の生産推移	-----	、

表	231	ハチ	主要産肉の平均	171
	232		生産コスト	172
	233		—	
	234	3000	1987年の生産状況	173
	235		過去5年間の生産推移	
	236		主要産肉の平均	
	236A		1987年の生産状況	
	237		生産コスト	174
	238		—	
	239		—	175
	240	10000	1987年の生産状況	
	241		過去5年間の生産推移	176
	242		主要産肉の平均	
	243		生産コスト	
	244	10000	1987年の生産状況	178
	245		過去5年間の生産推移	
	246		主要産肉の平均	
	247		生産コスト	177
	248	10000	1987年の生産状況	180
	249		過去5年間の生産推移	
	250		主要産肉の平均	
	251		生産コスト	181
	252	10000	1987年の生産状況	182
	253		過去5年間の生産推移	
	254		主要産肉の平均	
	255		生産コスト	183
	256	10000	1987年の生産状況	184
	256A		過去5年間の生産推移	
	257		主要産肉の平均	
	258	牛	牛の飼育状況と生産状況	185
	259		牛(乳牛)の飼育状況	186
	260		主要国の牛生産量	
	261		主要国の牛肉輸出	182
	262		主要国の牛肉輸出	
	263	豚	豚の飼育状況	

264	豚	豚肉価格と飼料価格との関係	188
265	鶏	鶏肉及v 鶏卵価格の推移	189
266		鶏肉及v 鶏卵の価格関係と飼料関係	
267		7013-a 輸出取扱	190
268		7013-a 主要輸出品	
269	休耕部四	全国の木材、木炭及薪炭	191
270		木材の輸出取扱	192
271		87/88 表の付添状	193
272		73/84 穀物産 86/87 表の付添状と 87/88 表の付添	194

1. 経済概況

1.1 1986年度の経済概況

1986年度はブレジネフの経済にとって画期的な結構改革の年であり、その収入より経済改革の発端を伴った年でもあった。前年の1985年、20年間と比較して軍事政権の民政への移管は国民の期待を背負った政権移行に起因して新政府は、国内の社会不安の高まりとインフレ、軍事政権時代と同様に採用的な各種改革にもかかわらず、70年代後半の約40%台から80年代前半の100%台、83年以降は200%台と上昇し、その慢性的原因を排除するに際し、加速的に進歩していることが予想される。従来は硬硬とした硬硬としたインフレ率と12%の結構改革に踏み出した。

・ プルーフ計画化の年であり、この結構改革は、従来インフレを慢性化させてきたコロン（通貨価値修正）の制度を廃止するに同時に物価やサービスの割合を凍結し、それによって悪化して旧通貨のプルーフに代る新通貨プルーフに引き換えに価格構造を伴ったものである。

この年の収入はインフレによる通貨価値の低下、生活の逼迫からなる国民大衆との不協和な政策である。このため、熱狂的支持の故に、その後の物価凍結の効果を期するが、前年未だ、年頭には4%のみのインフレ率、1986年インフレ率は3月以降6月まで3ヶ月間はわずか2%と急激に下降した。

政策の中心となり、インフレの凍結が金融政策の興味を失われ、反面、通貨価値の向上と物価凍結により、長年におよび抑制された購買意欲が一挙に反発し、急激な消費の急増が、工業生産面ではこの急増を急いで生産設備の増設に急進して行っている。また、農産物の国内供給供給の不足から輸入に依存する傾向は最初のインフレ率よりも年の中盤には顕微鏡化している。このように国内需要増の前提に特産品の不足の顕著となり、商店での長蛇の列や公共施設での並列はマニエの横行や実質的な物価の急増が予想される。

このように期に先駆ける前に政府は、需要の急増が物価に影響を及ぼすことを懸念し、又外国資金の流入を減少させる中、国内経済成長を維持するために健全な資本市場の健全性を7月には、国内向基金の名目で自国通貨、ドルやユーロに引き換え、強制預託金と併用して、名目上政府の向基金を預託金として、資金問題として輸送コストの増加が物価に

表1 国内生产总值 (PIB) 推移

年度	按现价计算 100%PIB	千700-700 %	人口 100万人	1人当り国内生产总值	
				千700-700	増減%
1977	2,487,465	46.2	110.1	22,59	2.1
78	3,620,927	38.9	112.8	32,09	2.3
79	6,041,457	55.6	115.6	52,24	4.6
80	12,639,293	91.7	118.5	106,65	6.5
81	24,737,492	102.5	121.5	203,67	1) 5.7
82	48,147,762	92.9	124.5	386,82	1) 1.5
83	118,194,847	151.9	127.6	926,59	1) 4.9
84	387,967,701	219.5	130.7	2,967,66	3.1
85	1,406,077,084	234.8	134.0	10,495,77	5.6
86	3,687,473,148	142.4	137.3	26,869,18	5.6

出所: BANCO CENTRAL

表2 国内生产总值 (PIB) 部门别 增长率

年度	农业	工业	商业	服务业	平均
1977					
78	(-) 2.7	6.1	4.3	6.9	4.8
79	4.9	6.7	6.7	10.2	7.2
80	9.6	9.2	8.7	7.5	9.1
81	6.1	(-) 9.2	(-) 6.8	(-) 1.8	(-) 3.4
82	(+) 1.9	(-) 0.1	(-) 0.1	2.1	0.9
83	1.8	(-) 6.6	(-) 5.1	(-) 1.8	(-) 2.5
84	3.2	6.1	6.1	4.9	5.7
85 (i)	8.8	9.0	2.9	4.7	8.3
86 (i)	(-) 2.3	12.1	9.9	11.6	8.2

出所: BANCO CENTRAL

注: 1985及1986年数据为初步估计值
8.0% 2.0% 3.0% 4.0% 5.0%

1.2.2. 工业部门

1986年比前年工业部门的高增长率, 1980年中期以降, 行业别来看, 特别是
1. 1) 新设备的增加, 2) 中间投入的增加, 3) 新设备的增加, 4) 中间投入的增加。

工业部门内, 制造业比服务业的工业部门的高, 前者比后者的高, 前者比后者的高, 前者比后者的高, 前者比后者的高。

又, 工业部门内, 制造业比服务业的工业部门的高, 前者比后者的高, 前者比后者的高, 前者比后者的高, 前者比后者的高。

制造业部门内, 16部门中, 22% 的部门, 电气及通信设备 (22.2%), 输
送设备 (12.5%) 的3部门的生产额增加, 其中, 19% 的制造业部门的生产
额增加, 其中, 19% 的制造业部门的生产额增加, 其中, 19% 的制造业部门的生产额增加。

此外, 制造业部门内, 中间投入的增加, 特别是, 食品 (0.2%) 及化学 (1.6%) 的
2部门的生产额增加, 化学部门内, 石油及煤油的生产额增加, 其中, 19% 的制造业部门的生产额增加。

此外, 又, 食品工业的部门, 特别是, 食品工业的部门, 特别是, 食品工业的部门, 特别是, 食品工业的部门。

工業生産の成長

品名	前年比増減率 %	前年比増減率 (%)			
		1983	1984	1985	1986
採鉱部門	29.3	15.3	29.9	11.5	3.7
製造工業部門	97.07	(-) 6.1	6.1	8.3	11.3
計	100.00	(-) 5.2	7.0	8.5	10.9
製造工業内訳					
非鉄金属	6.38	(-) 16.1	(-) 0.1	7.9	18.2
金属	12.63	(-) 2.6	13.8	7.3	11.8
機械	11.02	(-) 13.0	18.6	10.3	21.6
電気通信機械	6.97	(-) 10.8	2.0	19.3	22.5
輸送機械	8.50	(-) 6.6	0.6	11.7	12.5
織物	3.32	1.6	6.8	6.5	10.5
ゴム	1.39	2.4	6.6	8.1	14.1
化学製品	16.10	(-) 2.2	9.6	6.2	1.6
素材	0.95	1.3	(-) 1.1	12.9	22.0
プラスチック	2.67	(-) 9.9	9.0	11.7	21.7
繊維	7.02	(-) 10.7	(-) 3.8	13.6	13.5
衣料	5.31	(-) 12.6	2.2	6.8	6.4
食品	11.02	2.6	(-) 0.8	0.2	0.2
飲料	1.31	(-) 5.1	(-) 0.5	11.2	22.2
煙草	0.86	(-) 1.7	3.3	11.7	7.4
使用目的別区分					
資本財	10.10	(-) 19.2	14.8	12.8	21.6
中間財	56.00	(-) 2.5	10.2	7.2	8.4
消費財	33.90	(-) 4.3	0.3	9.2	11.0
耐消費財	5.90	(-) 0.9	(-) 7.5	15.4	20.3
非耐消費財	22.00	(-) 5.0	3.0	7.8	8.9

出所: DANES CO-STAT

中間財の一部は機械の需要(11.8%)、電気(10.5%)、ゴム(14.1%)及び繊維(11.5%)
部門の11年産出物供給の増加(前年比)に起因し、製造工業部門の平均成長率は10.9%。

採鉱部門の4年連続の増加(前年比)は、製造工業部門の4年連続の減少(前年比)に
対して、製造工業の生産量の122.0%増(前年比)に起因し、この中で、14%増(前年比)のプラスチック
の増加は、その中でも、輸送機械の前年比(1)4.5%増(前年比)89.9%増(前年比)に起因し、

国内市場の拡大は、製鉄製品の消費量の減少(前年比)0.7%増(前年比)21,270千トン、建設機械
は、24,025千トン(前年比15.4%増)に上った。また、国内市場の製造業の設備能力は7月に
FANUC ACONUMAS 社の2期増設(年間200万トン)が加わり、全体の生産量は24万3
千トンに上った。製鉄工業は、鉄鋼の生産量の減少(前年比)1.4%減(前年比)64.8%増(前年比)
のSIDENSIS = 271.5千トンに上った。また、鋼の生産量は21,240千トン(3.9%)に上った。

下半期は国内市場の需要に起因し、鉄鋼の生産量の減少(前年比)1.4%減(前年比)64.8%増(前年比)
下半期は国内市場の需要に起因し、鉄鋼の生産量の減少(前年比)1.4%減(前年比)64.8%増(前年比)

全体で 2,996 千トンのうち 13.3% 増の 211 千トンの輸入は 25 年の 122 千トンの

86 年には 703 千トンの増加で、20 年増の 79/80 年 2 月期の輸入量に相当するものである。

鉄鋼製品のうち半製品の製造量は 3,725 千トンで、1,490 千トンの増加である。これは 11.1% の増加で、鋼材 (板金) 及びパイプと鉄鋼管 (板金、釘類) の生産増の大部分である。半製品の輸出量は 2,424 千トンで、全体の 55.3% に相当する。(前年は 64% である)。鋼材の場合には約 16% 増の需要と対する需要増は 15,616 千トンの増加である。これは前年を 7% 上回る生産増である。

非鉄金属の需要は 86 年中に大に増加した。特に鉛、銅、ニッケル、亜鉛等において国内供給に用いることが多くなり、視察された。

アルミニウムの生産量は 38% 増の 757,589 トンである。この生産増の大部分は 85 年の採掘業が行った ALUMINIO DO BRASIL S.A. (ALBRAS)、及び ALUMINIO NACIONAL S.A. 及び BILLITON METALS S.A. による ALMAR コンゴエラ (マラニョン) の設備増大による 124,884 トンの増加によるものである。又、アルミニウムの輸出は 25 年の 179,130 トンで、86 年には 42.6% 増の 323,499 トンへと増加した。国内市場への供給は 273,771 トンと得られ、再生品 (17,000 トン) によって補填された。この国内市場需要量は 291,024 トン (前年比 10.7% 増) である。

銅は 71.2% の国内生産の銅の供給に相当する CARAJÁ METAL 社の前年比 23.6% の増産能力増の大部分は設備増大によるもので、その生産量は 115,990 トンに達した。これは 27.4% の増産に 50 千トンで前年と同レベルである。国内市場需要量は前年比 28.2% 増の 239,241 トンに達した。107.8 千トンの輸入が行われた。

鉛の生産の前年の 29.8 千トンで、86 年には 32.7 千トンに増加した。これは 27.4% の増産に 52.7 千トンの増加による。この生産増の大部分は国内におよび鉛消費の 70% を占める需要増大に起因するものである。鉛の市場需要量は 92.6 千トンで、これは前年を 7.3% 上回った。鉛の輸入は前年比 18.1% 増の 128 千トンであった。

錫の生産は海外市場の需要と深く関係している。1986 年の場合は国内産の 25.1 千トンの中で 19.2 千トンの輸出があった。

ニッケルの国内生産量は 13.4 千トンで前年を 2.3% 増産した。その市場需要量は 14.2 千トンに達した。これは 1.7 千トンの輸入が行われた。前年と比較して減少した 12.4% 増の 10.2% の増加である。又、亜鉛の生産は 11.6% 増の 129.7 千トン、市場需要量は 85 年の 149.6 千トンで、86

15 157.8千トンと伸びた。

公共事業に及ぼす大型の建築活動の復活も、工業界及び商業界の新規投資によ、セメント工業界は86年中心回復を遂げた。5月以降月間生産量は200万トンを超え、1年間の生産量は前年比22.4%増加して25.3百万トン、1982年には更に25.6百万トンに伸びた。これは前年比22.4%増加した。5月以降月間平均生産量は2296千トン、過去最大の生産記録は1980年の1万1千トンを上回った。但し、月別生産能力は3.7百万トンに達した。4.0%の遊休施設が存している。

セメントの国内推定生産量は25.2百万トンで前年の消費量に22.8%上回った。地域別には最も伸びたのは中西部地区の32.4%、東北地区は23.9%、南東部地区は23.2%及び21.0%増、北部地区は、4年間の平均値に等化した。

1986年交の自動車工業界は上期中、生産施設は不足が解消された。需要増大の勢に満足する成果を挙げた。但し、燃料不足の懸念が、6-8月に一部の供給不足を生じた。このため、車両休暇の余儀なく工場が次出した。この問題の解決は下期中の自動車及び燃料に与える規制が緩和された。11月に発行されたIPI(工業競争力)の増進指数等によると、販売の鈍化は前年の水準に達するまで回復した。

自動車工業界の総生産台数は1,055,4千台で85年比9.2%増加。中でも営業車両が30.7%増加の特筆すべき。国内市場の販売は前年比13.6%増加して867.7千台で、その中30.6%がトラックである。(前年比34.8%である)。又、海外市場への輸出は前年比12.1%低下して182.6千台に止まった。

トラック工業界は6年間の中途に一部の供給問題が生じた。生産の中断は、半減が原因で、年間の生産量は総生産量の61.1千台に達し前年比2.5%増加した。販売は生産と平行し、国内市場において前年比20.1%、輸出は62.1%増と11ヶ月も満足する結果となった。

ライヤ工業界は、43原料の消費量は前年比2.4%増加して230.4千トン、その中天燃ガスは34.0%、残り56%は前年比2.1%増。ライヤの総生産量は27,045千トンで前年比2.5%増加した。車両車のライヤは全体の68.4%を占めた。ライヤの生産量は前年比9.5%増加した。海外市場への輸出は前年比2.9%減少した。

家電製品の1981-84年間は大半の製品において販売の減退を記録した。1985年

以降は更に増進、しかし86年以後は増進の増加が鈍化する。中でも音響探査の増加が一層顕著な増進の増加が大きい。そのうち前年の増進率は47.1%及び43.6%と目下増進の増加である。又、家庭用電気製品や家庭用車道の増進も大に増加、中でも「=」(31年比53.9%増)、エアコン(49.7%増)、コピー機(49.2%)等の増加が特筆される。

1.2.3 エネルギー-部門

1986年6月国内におよび石油及び天然ガス生産増大、代替燃料生産の増大によるエネルギー-部門の増進が顕著である。このうち、国産エネルギー-生産(BEN)による増進が顕著である。国内消費の増進は、石油エネルギー-生産の割合は、1979年の37.8%より85年には19.2%に減少している。

この期間中、国内におよびエネルギー-生産の総生産量は石油換算量24,422千TEP(79)より142,900千TEPに伸び、そのうち石油の比率は9.7%より19.2%へ、又、砂糖の比率は13.3%より15.8%へとその比率を増加させている。また、電力の79年と比較してエネルギー-生産量は39.6%の比率で25年には36.2%へと減少している。

他方、電力エネルギー-生産量は79年の133,666千TEPより85年には172,996千TEPへと増加している。そのうち石油の比率は9.6%より31.6%へと減少している。このため電力の砂糖の比率は79年の25.0%及び8.6%より85年には29.9%及び13.1%へと増加している。

国内石油資源の増進と技術開発の増進とにより、国内油田の増大により、最近の増進は国内エネルギー-供給の増進と一致する。政府の目標は、このため1980年以降、石油公社(石油公社)は油田の探査活動と集中的に行い、国内の石油生産量を増大させた。その結果石油の生産量は天然ガスも含み、1980年当時の1日あたり187千バレルより85年には563千バレルへと増加。86年には593千バレルへと伸び、国内石油消費量の55%を賄うことになった。

この増進探査活動の結果、石油と天然ガスの確認埋蔵量は85年の22億バレルより86年には24億バレルへと増加した。このうち68%は大陸棚に分布している。又、石油生産の増進は、石油公社の増進投資は85年の22億9,500百万円より86年には22億2,400百万円へと減少した。投資の増進は79.7%へと減少した。

表 1

石油副産物及び燃料の702-100 推定消費量

区 分	1984	1985	1986		
	1,000バレル/日	1,000バレル/日	1,000バレル/日	%	'86/'85 %
石油副産物					
燃料油	175.9	167.8	174.9	18.0	16.2
ガソリン	135.6	128.3	146.8	13.6	14.4
ディーゼル	326.5	341.0	384.5	35.6	12.8
液体ガス	104.7	112.1	121.9	11.3	8.7
飛行機用油	37.9	39.8	45.5	4.2	14.3
その他	167.6	178.6	186.8	17.3	7.0
計	948.2	965.6	1,080.0	100.0	12.1
燃料用702-100					
ANIDRO	35.8	36.5	42.1	22.9	15.3
HI DRATADO	76.7	102.2	141.9	77.1	133
	112.5	138.7	184.0	100.0	132.7

出所: CNP.

11. 石油(100)カンパニーの2油田(MARUM 及び ALACORA 油田)で推定推定石油 2,500 億バレル (天然ガス 2,000 億 m³) が発見された。1984年以降、パトワラズ 20 油田の大陸棚の油田も、702-100 の想定外、深海域の油田も探査技術の向上に投資がなされた。

1986年中に発見された新しい油田は大陸棚では、11. パトワラズ 油田の CAMPO DE PESCARA 油田及び 11. パトワラズ(100)の CAMPO DE PESCARA 油田、又大陸棚では、702-100 上の石油の近くには位置する 1-PUC-1-AM 油田が 702-100 の 1日 950バレルを生産する。また、パトワラズ 及び 木北油田も石油及び天然ガスが発見された。

702-100 の工業用 - 陸上での天然ガス消費は 1983年、1985年間に 5倍 (0.1% から 1.8%) に伸びた。この国内の工業用消費と比較した場合、11. 石油消費量は、天然ガス消費量は 1986年 20 95,800 億 m³ と推定された。この 52% は大陸棚に与えられた。この 11. 天然ガス消費量は、生産の増加と共に、平時 - 1. 国内依存度より大きく減少する。これは、天然ガス利用の拡大 (現在生産の 30% は利用されている) が計画されている。

1980年の石油の輸入は 90 億バレルに達し、エネルギー政策の悪化を招いた。政府は、702-100 中の石油の投資を、特別料金の徴収と燃料油、電力への投資に集中させた。その結果として石油副産物のうちガソリン及び燃料油の割合は 1980年の 17.6% 及び 22.0% から 1985年には 13.3% 及び 12.0% に減少し、4% 及び、ディーゼル及び GLP の比率は 28.7% から 27.5% から 35.5% 及び 11.6% に増加した。このため石油副産物の消費傾向の悪化に伴って、パトワラズ 20 石油精製方法の改良、ディーゼル油及び GLP の製造比率を高めた。

1986年には、石油副産物の需要は大幅に増加した (前年比 12.1% 増) 国内の消費は 702-100

その設備稼働率は 83% に高めた。

1986年度におよびカッパの消費は過去数年の傾向を及ぼし、前年比 14.4% 増えた。
又、南部及び南東部地方の水力発電用ダムが水位が低く、大規模な工場の
3ヶ所が当分のみで止めたこと、EGTO (特定期間のエネルギー確保) システムに
よる工場へのエネルギー供給の一時的中止による工場内の燃料消費
の減少と余剰電力の削減による燃料消費の削減は 85年比 16.2% 増加した
タービン及び GLT の最近数年間の増加傾向を継続し、4ヶ所、12.8%
及び 8.7% の増加を示した。

1986年度におよび PULO の生産は 100 億リットルに達し、その 80% は HYDRADO
20% は ANIDRO (蒸水) である。この増産は前年比 13.8%、量産は 16 億リットルの
減少である。この増産は PULO の生産は 86年のはじめに中央、南部地方が集中
した長期稼働による稼働率の改善と燃料消費の削減によるものである。

燃料用 PULO の消費増産の傾向は 86年に更に加速し前年比 32.7% 増え、107 億リットル
に達した。この中、HYDRADO の消費は 38.8% の 41 億リットル、ANIDRO は 15.3% の 16
億リットルである。

1986年中に CENAL (国家 PULO 計画実行委員会) が承認した新期の PULO 計画は 3件
で、その設備能力は 152.7 億リットルである。このうち、国家 PULO 計画に認定された
未 568 工場が承認され、その設備能力は 122 億リットルに達した。更に PULO
計画認定前は 41.8 億リットルに達した PULO 設備能力は
126 億リットルである。

国家 PULO 計画に認められた資金は中央銀行が引き出しを再融資、及び一般金融機関
の資金と合計して 1986年に CENAL 1,564.8 億、この中 CENAL 1,104.1 億は工業部門に、又
CENAL 460.7 億は農業部門に支出された。86年中の行方不明の融資の大部分 (88%) は
⇒ 三井銀行経由、すなわち BNDES (社会開発銀行)、西川商業銀行、新株銀行、高橋銀行の
に流れた。

< 電力 >

電力は国内のエネルギー部門の中核的重要性をますます増進しており、その増加率は 1973年度

19.6%に、1985年には33.8%に伸びた。この政府のエネルギーの外国依存を軽減する
 再生可能なエネルギーの導入代替の政策をとり、結果に導かれたものであり、英米でも
 同様の傾向がある。1986年の公共投資の削減により、送電、配電の拡大が期待
 される。この代替政策の執行が、今後重要である。

表5 電力消費量の推移

区 分	1984	1985	1986		
	GWh	GWh	GWh	%	%/15%
部門別					
商 業	17,634	18,098	19,663	11.0	6.3
住 宅	31,058	32,767	35,901	20.2	9.6
工 業	79,368	89,859	98,187	55.1	9.3
その他	21,556	23,204	24,454	13.7	5.4
地域別					
北 部	2,842	3,318	5,324	3.0	60.5
東北部	21,197	24,164	27,631	15.5	14.3
南東部	92,759	108,024	115,216	64.7	6.7
南 部	20,269	22,685	23,232	13.0	2.4
中部	5,549	6,117	6,802	3.8	11.2
合計	149,616	164,308	178,205	100.0	8.5

出所: ELEKTROBRAS.

低圧に設定された電力料金により、需要の増大を最近数年間にわたって抑制し、前年比消費量の
 増加分の割合を低下させた(1984年11.4%、1985年9.8%)。1986年の経済活動と工業部門
 の活性化に伴って電力消費量は増加し、前年比8.5%増となり、全国消費量は178,205 GWh
 に達した。この中工業部門は98,187 GWhを消費し、前年の消費量と9.3%増加した。

地域別の電力消費増減をみると、北部地区はALBRAS(20%)の消費増大により、前年比
 60.5%の増大、中部、東部はそれぞれ11.2%及び14.3%、全国消費は65%の増大と
 南東部は6.7%、南部は2.4%、中部は3.8%の増大に、電力消費の節約を全体的に達成し、前年比2.4%
 の増大にとどまった。

1986年末の国内発電能力は42,860 MWのうち38,478 MWが水力発電による
 であり、1985年末の発電能力と比較して1,064 MWの増加である。1986年中に計画
 に入った主要発電所は1号機(1×700 MW)、2号機(1×350 MW)、3号機(1×
 700 MW)の火力発電所(1×150 MW)である。

1986年中に電力部門に投入された行方不明な投資額は2億5,260百万円であった。

表 6

過去54年間の農業生産推移

作物別	面積 (1000ha)					生産量 (1000t)				
	1932	33	34	35	36	1932	33	34	35	36
A) 穀物										
小麦	12,619	10,706	12,018	11,798	12,960	21,842	18,931	21,164	21,013	20,541
米	6,025	5,108	5,351	4,755	5,591	4,735	4,742	4,027	4,026	10,405
小麦	2,828	1,879	1,742	2,077	3,648	1,827	2,237	1,983	2,120	5,618
ライオン	5,926	9,064	5,320	5,316	5,465	2,903	1,581	2,026	2,599	2,214
ソルガム	123	136	171	170	199	226	232	311	263	370
大豆	167	121	73	110	103	09	125	78	171	186
カニ豆	95	95	114	150	129	61	93	110	133	114
ライオン	5	4	4	13	5	4	3	3	13	5
小計	27,788	22,113	24,793	24,929	27,870	36,697	30,744	35,308	38,531	39,445
B) 油糧作物										
大豆	2,203	2,137	2,421	1,053	2,186	12,836	14,582	15,541	18,279	13,335
綿	3,624	2,927	3,114	3,590	3,160	1,928	1,598	2,160	2,857	2,315
花生	237	212	151	193	162	317	284	249	339	217
ヒマ	462	270	413	497	457	102	172	223	418	261
小計	12,526	11,546	13,099	14,433	12,965	15,273	16,636	18,173	21,393	16,128
A+B	40,314	33,659	37,892	39,422	40,835	51,970	47,380	53,481	60,424	55,621
C) 工業原料作物										
綿	3,084	3,079	3,656	3,912	3,746	126,647	216,037	222,318	207,149	238,993
マニ	2,122	2,061	1,816	1,868	2,050	24,072	21,848	21,466	23,125	25,536
煙草	317	312	282	269	280	420	393	414	410	387
サトウ	345	309	320	333	322	251	181	225	291	246
マニ	43	45	55	43	26	45	41	54	42	36
サトウ	15	11	21	21	29	14	13	19	20	18
ライオン	6	5	0	5	6	10	10	10	10	7
小計	5,932	6,220	6,154	6,451	6,669	211,459	238,530	244,506	221,092	264,753
D) 嗜好作物										
タバコ	1,895	2,346	2,505	2,534	2,461	1,916	3,343	2,241	3,221	1,954
ココア	533	591	586	649	657	351	380	330	431	460
ブドウ	5	6	7	8	11					
ピーナツ	22	21	20	19	21	51	32	43	38	45
小計	2,455	2,964	3,118	3,210	3,150	2,319	3,756	3,214	4,291	2,460
E) 野菜類										
ジャガイモ	183	169	173	155	161	2,155	1,827	2,171	1,947	1,834
トマト	55	48	57	54	51	1,742	1,551	1,818	1,415	1,838
玉ねぎ	62	67	69	58	63	671	725	717	640	635
ニンジン	13	16	12	11	15	64	58	44	46	61
小計	318	300	306	278	290	4,632	4,161	4,750	4,568	4,370
F) 果実類										
リンゴ	590	624	632	663	707	52,991	58,569	64,723	71,072	66,617
バナナ	27	31	32	37	40	446	554	540	754	839
オレンジ	57	53	57	58	55	689	577	663	712	570
パイナップル	396	346	396	418	430	455	438	471	482	504
小計	1,070	1,054	1,117	1,176	1,235	58,581	65,138	71,306	79,020	74,530

出所: 1966

注) 小麦は100万t、ライオンは100万t

1986年の減産は前年比17.3%のマイナス減産に終った。減産は概ね40%の減少に
なり、85年の後半、主要作物の減産に、中央-南部地域が減少し、長期乾燥によるものが多い。

当初、秋作の減産は更に大きなものがあるとの見込みで、緊急対策として政府は、
再び作付に30%の増産策による損失の補償を実施した。北部、東北地方の増産に、5割以上の
削減による、全体的な損失が減少した。北部、東北地方の増産に、5割以上の削減による、
強気に、秋作の増産に、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による。

穀類（穀物及び油糧作物）の生産量は53,309千トン、前年より57,566千トン減少し、
の減少に、前年より、主要作物の中で、米、小麦、大麦、大豆、及び大豆、前年より、
たに、85/86年度の不作による、86年中の国内供給量減少に、70%の削減による、
の増産に、秋作の増産に、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による。

米の生産は10,405千トンの減産に、前年より17.6%、平均単収は85年より、
の増産に、前年より、主要作物の中で、85年に、国内生産の12.4%の削減に、
ト、20%、10%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、
たに、東北地方の増産に、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、
たに、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、20%、

国内の米の収穫は、前年より、中央-南部地域に、5割以上の削減による、国内生産に、
たに、国内供給量の不足に、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、
26年に、国内の米の収穫は、前年より、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、
80年に、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、

二期収穫（二期収穫）の生産量は1,213千トン、前年より10%、10%、10%、10%、
又、10%、10%、10%、10%、10%、10%、10%、10%、10%、10%、10%、10%、
減産に、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、
減少に、1,006千トンに、5割以上の削減による、5割以上の削減による、5割以上の削減による、

二期収穫（二期収穫）の生産量は1,213千トン、前年より10%、10%、10%、10%、

前年比 11.5% 増加した。中でも東北地方の前年比 36.4% 増加した。164 万トン (前年比 15.6%, 単収 18%) の増産が特筆される。これは 7 月までの総生産量の前年比 1.1% 増加に比べて、2.219 万トンの増産に、前年比 1.5 万トンの減少 86 年比 63 万トンの増産に併せて行われた。この増産は 85 年の 1.566 万トン、86 年の 1.649 万トンに比べてである。全国平均の 50% 増産に比べて、2 割増の増産 (-28.4%) の南東地方より東北地方の増産に比べて割合が大きいことが分かる。

国内におよぶ増産の消費は、グリブナ計画に比べて 10% 以内、豚肉需要は 1.5 割増加に、政府は増産の価格の上昇を抑制する輸送許可に、この輸送も木の増産と同様に、次期におよぶ市場混乱を回避する作である。

マニラの作の作面積は前年比 9.8% 増加した。生産量は 10.5% 増加した。25.5 万トンの収穫であった。この量は過去最大の 77 年度におよぶ 25.9 万トンにほぼ同等である。

小麦の供給面積は 85 年の良好な生産状況に、買上価格の満足感から、2 割増加した。86 年の面積は 45.6% 減少した。3,378 万ヘクタールの植付が行われた。主要生産地帯の南部地方では乾燥と天候の降雨が少なかった。1.77-1.81 年、単収は 1,447 kg に達した。この単収は 85 年に達した 1,614 kg に比べて、過去の平均より大分上回った。この結果増産は前年比 30.5% 増加した。5,638 万トンであった。国内の小麦生産は南部地方の植付面積の増加と、またバタビヤと、この両州で全国生産の 82.7% を占めた。

この増産は国内小麦の増産に、86 年度の小麦輸出は減少した。前年の輸出量は 9,001 万トンに比べて 2,255 万トンに減少した。輸入平均価格は 1 トンあたり 22.67 である。国内におよぶ政府の買上価格の 2 倍 3,340.00 (約 241 US\$) である。フィリピン銀行におよぶ国内小麦の買上価格の中で、5 回の合意がある。小麦の輸出は一時は全額減少した。13:

85/86 年度は、おおよそ輸出作物は全般に不振であり、各作物に減産がみられた。重要輸出品目として、2.7-1.8 万トンの歴史の中で最も低い生産量で、86 年の栽培全体は、大豆の増産に、85 年下半に主要生産地帯の乾燥と天候の降雨と結実の早業、受粉の早業と前年比 1.147.3% 低下した。この結果は、中・バタビヤの被害も大きく、同州の前年比減少率は

11.24.3% に達し、他の産地帯の平均は 50.3%、また、223 万トン (1) 48.8% と 11.7% の減少であった。1985 年の統計によると、全国生産量は 1954 年より前年比 +148.9% の増産であった。

大豆の増産、その栽培面積の増大による減少、栽培面積の平均は、前年より 1.1% の増大であった。作付面積は 200 万トン、103 万トン、また、200 万トンの 200 万トンに、全国生産量の 70% を集中した。この地域は全般的に乾燥の被害を受け、その生産量は (-28.8%) の原因となった。全国生産は前年比 +107% 増の 13,335 万トンに達した。国際市場は、相対的に引き続き下落したため、目録価格は政府の改定した最低保証価格のレベルであった。

砂糖の増産は、更に増大した。3,946 万トンに及んだ。これは 1985 年比 +0.9% の増産であった。平均単収は 60.4 トン/ha で、83 年と 85 年には、97% の高レベルであった。その生産量は 238.5 万トンに達した。そのうち、100 万トンは 48.6% を占めた。199 (砂糖、700 万トン) の行は、最近の利率は 86/87 農年 (5-4 月) の砂糖生産量 8,310 万トン (前年比 +6.3%)、700 万トンの生産量 10,263 万トン (-12.3%) と推定された。

ココアの生産量は 460 万トン、85 年の生産量は 67% 増加した。栽培面積の 1.3% 増、単収の 5.6% 増によるもので、701 kg の全国平均単収は決定的に上昇した。1985 年の平均単収は 741 kg に、97% の高レベルであった。

これは、乾燥の被害を受け、作付面積の減少による。国内最大の産地帯である、サトウキビの平均単収は 11.4% 下落、そのうち、全国平均単収は前年比 +16.2% の 66,633 万トンの増産に止まった。全国栽培面積は 67% 増加した。平均単収は 11.2% 下落した。これは、

東北地方は、木綿の増産は、最近数年間の減少と流れた。86 年には更に減少し、前年比 +113.0% 下がった。害虫ビーク (Bicudo) の被害により、単収は再び下降し、生産量は前年比 +136.0% 下がった。規模は落した。

単収の減少は、作付面積の減少 (-11.0%) と単収の減少 (-6.8%) による。全国生産量は前年比 +17.6% 下がった。2,198 万トンに達した。全国の産地帯の中で、僅かに増産した。また、東北地方は、最近数年間の栽培面積の増産の記録にもかかわらず、同じ単収の低下があり、一部の州ではビークの被害による栽培面積の減少によるものである。

前年に引き続き、1986 年の収穫物の暴落と政府の最低価格保証制度の中止に起因した。

AGF (消費の減少) は 1985年、5月、5月、5月の大部分 (1985年、5月、5月) は、米の買付 (1,700千ト) 前年比 1,499千ト) に当てるため。また、大豆の買付 (1,700千ト) は、米の買付 (1,700千ト) 前年比 1,499千ト) に当てるため。また、大豆の買付 (1,700千ト) は、米の買付 (1,700千ト) 前年比 1,499千ト) に当てるため。また、大豆の買付 (1,700千ト) は、米の買付 (1,700千ト) 前年比 1,499千ト) に当てるため。

EGF (現物担保融資) もまた大きく増大し、前年の融資額 223億円を超過し 86年度は 228億218万円を支払った。作物別では綿の増減は前年 EGF 貸付全体の前年比 338千ト、86年度 275千ト (10% 減少) であり、また、採棉の増減は 99千ト、200千トに増加し、支払は 6,255.6 百万円を支払った。米の EGF は 2,126千ト (前年比 1760千ト) に増加し、5,395.7 百万円を支払った。大豆は 2,310千ト (前年比 2,816千ト) に増加し、4,929.3 百万円を支払った。また、大豆の EGF は前年より減少し、前年 1,669千トに減少し、86年度 1,382千ト、1,234.5 百万円を支払った。

86年の牧畜生産量は前年と比較して 3.1% の減少であった。牧畜生産の減少は牛の屠殺数の減少によるものであり、牛の屠殺数は 82/80年間に親牛の屠殺数の増加と牛の増産力の低下による。主要牧畜の第1水準の乾燥の被害は、生産者の満足は、価格の減少による。また、肥育牛の牧場は休場して、石炭の不足による。

牛肉の生産量は 4月まで前年同期に比して 6.8% の増加を示したが、5月以降は肉の減少し 9月には 61,289ト、前年同期に比して 61.9% の減少であった。これは供給不足の増加によるものであり、価格の減少と所得の増加による。需要の増加による供給の問題が生じ、肉の小売店の長蛇の列や、肉の不足が生じた。

この供給不足は、政府は 6月に輸入を許可し、86年12月まで輸入を禁止し輸入税の免除措置を行った。後日、87年2月まで同措置を継続し、9月には商品の取引額と牛肉取引額は一時的中し、牛肉の取引額は、10M (商品流通税) 率に引き上げられた。IRGCA 月別屠殺計画は、牛肉の屠殺数は前年より 1% の減少であり、8,733千頭、屠殺牛の合計は親牛の割合は 85年 32.5%、84年 36.0% に減少し、86年 28.8% へと低下した。牛肉の生産量は 1,871千ト (前年比 -15.5%)、牛肉の輸入量は 398千ト (前年比 48千ト) であった。

牛肉の供給不足は、代替品としての豚肉、鶏肉及び魚の需要が増加した。10月以降

代商品の生産増加は、貯蔵の増減傾向に反映がみられるものの、市場の需給バランスは引き続き
良好。

1996年の7-9月は5月に掲げた生産量は、9.7%増加した。1.94トンに達した。需要の増減
に際しては、米穀類の増減と並行して、5月と同日市場に同じ国内供給を確保した。同
年度に減少した230千トンの増減は、230千トンに減少した。輸土穀物の不採行は、次第に増
加輸出の増減がみられる。豚肉の増減は前年比5.7%の増加に、同増減は4.2%
増加した。599千トンに達した。

又、1996年7-9月の牛乳の増減は調査した。工場生産量は、85年比に13.4%減
少した。645万トンに達した。牛乳の増減傾向は生産量と相対する。又、長期貯蔵も増減
傾向に理由の1つである。この増減供給量の減少は、牛乳の増減傾向と需要の増減が重
なり、牛乳市場は混乱し、深刻な供給不足の状態に出現した。政府は、この増減を打開す
るため、牛乳の輸入を許可することになり、6月の増減生産量は、30%の補助に、1-2の増減傾向
を、工場例の増減牛乳の供給を確保する。同増減の増減、事実上中断した。この増減
各種の増減は、牛乳の輸入は、187千トンに達した。(前年の輸入量は31千トンであった)

1.3 物価及び資金

7月-9月-9月の増減傾向は、1986年度の物価が400%以上に暴走したと認め
られる。この増減傾向は、政府は、86年2月27日の増減傾向を、増減傾向(大増減命令2284/86)に
踏み出すことになった。この増減傾向は、最近の増減傾向の中での増減傾向の方法であり、比
較的成功的に増減傾向を抑制した。この増減傾向は、増減傾向の例に、増減傾向の増減傾向。

7月-9月-9月の増減傾向は、上記大増減命令の増減傾向の増減傾向と消費者物価指数(IPC)
に、増減傾向の増減傾向。1996(7-9月)の増減傾向の増減傾向の増減傾向。同増減
傾向の増減傾向。64号に達した。IPCは、最近の増減傾向。1-30の増減傾向。増減傾向の
増減傾向。物価の増減傾向の増減傾向。同増減傾向の増減傾向の増減傾向。7-9月の増減傾向。増減
傾向の増減傾向。150の増減傾向。150の増減傾向。1-30の増減傾向。増減傾向の増減傾向。

IPC増減傾向の増減傾向。7-9月の増減傾向の増減傾向の増減傾向。同日(86年11月21日付
増減傾向。増減傾向2.290号)増減傾向の増減傾向。1-5月の増減傾向の増減傾向。増減傾向の増減傾向
の増減傾向。この増減傾向は、増減傾向の増減傾向。IPCと呼ぶ。

3月以降は物価の下落に、以後は7月半ばまで急激に冷却し、10月9日のIPC
で表わす物価変動の中にも7月半ばから2月半ばは1.9%、11月半ば以降は2月半ば
0.1%の増加に止まった。

FGV(ゼツツハ、シブカ、経済研究所)の算出した199-01(総物価指数)も同様の傾向を
示し、年間の2ヶ月間の物価の相対的変動は2月半ばから3月半ば及び4月半ばに
及ぶ(-)0.58%の暴落を記録し、この暴落は7月のIPC(1.5%)の暴落に
対して、1957年(-0.1%)の暴落に匹敵する。

しかしながら現実には年中物価の一部商品の価格が下落し、平均の相対的
変動は2ヶ月間の影響を受ける。また、物価指数の暴落は合計で11月半ばに
及ぶ。現実の物価の動きは公式発表の数字の向と一致し、暴落の年間は1957年

の暴落は11月半ばに及ぶ。11月以降は、一部の物価は再び上昇し、結果的に11、12月の2ヶ月
間の10.2%の上昇に及ぶ。また、3-10月の物価変動は10.2%に及ぶ。これは
暴落の年間は、IPCの暴落率(11.8%)の暴落に及ぶ。

FGVの暴落は総物価指数と同様の傾向を示し、年間の暴落率は65.03%の暴落に及ぶ。
物価指数の構成する各物価の中にも7月半ば以降の物価指数は前年の22.6%に
及ぶ。2月半ば以降の3-12月の暴落率は11.8%に及ぶ。又、建設物価の暴落は年間の
36.19%、3-12月の22.41%、工業物価の暴落は年間の50.61%、2月半ば以降の
29.8%に及ぶ。又、全国建築コスト指数は85年の284%に及ぶ。86年の81.26%、
2月半ば以降の26.44%の暴落に及ぶ。1957年の暴落は10.5%、材料費は62.28%
の上昇に及ぶ。

国内の地域別インフレ率は各州部にわたって、86年間の物価変動は記録的
に、
ハルビン 70.07%、北京 75.60%、天津 54.70%、上海 49.95%、南京
21.2
55.61%、重慶 81.72%、成都 91.68%、香港 59.44%、台北
21.2
63.53%、シンガポール 63.97%、マニラ 68.08%

前述の通り、11月半ばに一部の商品価格及び建設コストの調整が行われ、主要商品の暴落
率は2月半ば以降に及ぶ。煙草(50~120%)、飲料(100%)、自動車(80%)、ガス
及び石油(60%)、砂糖(25%)、郵便料金(30%)、電話料金(35%)、電気料金(21%)

二、材料価格調整は、11月の物価指数に及ぼす12月の平均比を加算する。二つの価格調整による物価指数の⁴⁰価格変動は、北米に及ぼす。電力料金(56.81%)、通信料金(71.72%)、ガソリン(31.03%)、テレビ(13.14%)、燃料油(9.79%)、GLP(10.71%)、アセチレン(81.42%)、石炭(57.40%)、鉄鋼製品(8.95%)、郵便電話料金(80.0%)。

表7 物価指数

#別	総合物価指数(100)		卸物価指数		消費者物価指数(100)		拡大消費者物価指数(100)	
	月別	過去12ヶ月	月別	過去12ヶ月	月別	過去12ヶ月	月別	過去12ヶ月
1985年								
1	12.6	232.1	12.9	238.5	11.8	216.0	11.8	221.3
2	10.2	225.9	9.2	230.3	10.9	219.5	10.9	225.3
3	12.7	234.1	13.6	240.7	10.0	219.8	10.2	228.9
4	7.2	228.8	7.2	233.4	8.6	217.1	8.2	224.9
5	7.8	225.6	6.5	226.2	7.2	212.7	7.2	219.4
6	7.8	221.4	7.1	220.2	7.3	208.1	8.5	214.8
7	8.9	217.3	7.6	211.2	10.1	210.8	10.3	216.4
8	14.0	227.0	14.5	226.3	11.6	219.5	12.0	224.2
9	9.1	222.9	9.1	220.1	10.1	216.6	11.1	222.4
10	9.0	212.8	7.5	208.5	10.2	215.9	10.6	223.4
11	15.0	227.2	15.1	221.6	14.2	227.0	14.0	233.0
12	13.2	235.1	12.3	225.7	15.8	239.0	15.1	242.2
1986年								
1	17.8	250.4	17.0	243.2	15.0	248.7	14.4	250.2
2	22.4	287.3	22.2	289.0	12.5	252.5	12.7	256.1
3	(-) 0.9	242.4	(-) 1.0	234.6	3.2	231.7	7.8	238.6
4	(-) 0.6	217.5	(-) 1.5	207.4	0.4	206.8	0.8	215.4
5	0.3	195.6	0.1	189.0	1.1	189.2	1.4	198.4
6	0.5	175.5	0.4	170.9	1.0	169.6	1.3	178.5
7	0.6	154.5	0.6	153.2	0.8	147.0	1.2	155.5
8	1.3	126.3	1.3	124.1	1.1	123.7	1.7	131.8
9	1.1	109.6	0.7	106.8	1.2	105.6	1.7	112.2
10	1.4	99.9	1.2	91.0	1.4	89.2	1.9	95.5
11	2.5	73.7	2.1	69.5	2.3	71.1	5.4	79.9
12	2.6	65.0	2.6	62.6	2.3	58.6	11.6	75.5

出所: BGC, F&V.

給料に内V2は、85年12月23日付法律第2,450号により、86年1月1日より最低給料の10倍の新しい料金に引き上げられ、調整は、北米のIPC(A) (拡大消費者物価指数) の100%の増加分に決定し、又公務員は、給料は6ヶ月ごとに調整されることになり、86年3月以降、経済政策の決定に伴って追加の調整を受けること。

- 1) 過去6ヶ月間の平均変動率に80%の調整を加えることにより、新しい給料に引き上げられる。
- 2) 給料の調整はIPCの60%を義務とし、残り40%の調整は、方便の交渉による。

1) 86年11月21日付大統領令第2302号に基づき、給与の自動調整方式の採用。初年度 IPCの果積が20%に超す場合は、給与は自動的に調整されることとなる。

2) 1986年度の最低給料は、204,000円と決定され、87年1月には IPCの暴落率が20%に超すことから、964,800円に改定された。

FICSP (サンパコ) = 米連盟) の資料によれば、1986年度の製造業部門の支払給与総額は1985年度に153.2%増加した。給与の年率調整率は152.6%、前年比9.9%の増加となった。製造業部門の平均給料は231.9%及び216.4%の増加となり、金融業部門は147.8%、非金融業部門は165.9%の低い調整率となった。

表 5 最低給料の暴落

発令日	A社での最低給料	前年比の暴落率
81年 5月 1日	CR 8,464,80	45% 98.16
" 11月 1日	11,904,00	98.16
82年 5月 1日	16,608,00	101.16
" 11月 1日	23,568,00	99.77
83年 5月 1日	34,776,00	70.45
" 11月 1日	57,120,00	61.49
84年 5月 1日	97,176,00	61.47
" 11月 1日	166,560,00	57.81
85年 5月 1日	333,120,00	60.79
" 11月 1日	600,000,00	61.23
86年 5月 1日	CR 809,000	55.72

出典: ANUANO STATISTICA

1.4 雇田状況

1986年にみられる工業活動の拡大は、その雇田を拡大し、失業率を減少させた。国内六大都市圏の都市経済活動人の失業率は85年12月の3.15%より、86年末には2.16%へと減少した。

各経済活動部門の85年12月と86年12月の失業率を比較すると、製造業部門の前年比3.12%より2.25%、建築部門の前年比4.49%より2.59%、商業部門及びサービス部門の前年比3.37%より2.20%、86年12月には1.99%、及び1.81%へと減少した。

代業労働者の調整された雇田水準は86年12月に4.93%の増加となった。中でも製造業部門の増加は最も顕著で、労働力の減少に部門別で9.77%の増加、商業部門6.98%、建築部門6.94%、サービス部門0.35%の増加となった。採掘部門は0.72%の減少となった。全体を平均すると、1986年の雇田水準は前年比4.93%より、年率5.96%へと比較的に急激に増加した。製造業部門の前年11月の2.15%より12月の2.20%の増加、逆にサービス部門の前年

5.75% 51.0.35% 減少した。

PIGの資料によると、大中企業の図におよぶ工業部門の在国水準は86年中に11.1%増加し前年の9.1%と大中に上回った。調査の対象となる各部門の中で高に在国水準を上げたのは、繊維18.4%、機械17.4%、香料17.1%、逆に皮革部門が15.3%減少した。

以下に、計画の中で採用された労働者の待遇と、失業保険制度の沿革を示す。この理由として、又は企業の採算中止の時に失業した労働者に対して一時的に完全換算の目的を述べた。また、失業した労働者が家族を扶養するための他の収入源が、社会保障の恩恵を浴びるという点に注意。各18ヶ月毎に4ヶ月間の保証を一定の金額を支給する制度である。毎月支給される失業保険金は受取った支給料に等しい。なお、最低給料の2ヶ月分の支給料に相当する金額を支給する。50%、但し、支給金額が最低給料の70%以下となる場合は、50%を支給する。また、2ヶ月分の支給料を受取った後は、一律に最低給料の1.5倍を支給する。

1.5 投資水準

PIG(国内総生産高)に対する総資本形成の比率は70年代に最高24.4%の高水準に達し、82年以降は急速に減少し、84年には16.5%まで減少した。

このように投資の減少は、その大半の理由が、この期間中に起った外国資金流入の減少に由来する。外資の流入減少を補填する財源は、行方不明な国内経済の調整の過程で生じたものであり、82年末に生じた国際金融危機が、外国資金の流入に中断をきたし、この新たな支障の財源は、大半の貿易収支の悪化による要求である。PIGに対する外国資金流入の比率は1980~83年の4年間に比べて平均4.2%と、1984~86年の3年間に比べて0.4%まで激減した。

1984年以降は、経済活動の復活と81~83年間に生じた、生産能力の利用を基礎としたものであり、1986年の経済成長を促した財源は、新しい投資の必要性を認めた。各種のF-J-1によると、1986年中に土木建築部門に1.3%、機械器具の部門に1.3%投資の増加が示された。このうち、1986年中の土木建築部門の総資本形成額は600757253百万円でPIGの20.5%に達した。(1985年は180%と示した)

土木建築部門に実施された投資は、86年中に実質的に17.7%の成長であった。総資本形成は

に占める比率は 1980年水準に比較的は増大した。

1986年1-4 経費本形成のE&C 取扱見込のE&C比率が押し増大した。この特異は、
資本財の生産は 1981年の 14.2%、25年の 12.8% に対し 86年は 21.6% の成長を
見せ、前年の成長が輸出の増加に負けたことが大きかったことにあり、86年の場合は国内市
場への再活性化に伴って需要に支えられながらも、取扱見込の輸入も又増大したことが
ある。

連邦政府管内の 700 国営企業管理局 (SCST) が設置された。公共部門における投資の増大は
政府の指導政策に由来する。この国営企業の予算執行に組織的見地から見て 200 億に及ぶ。同
SCST の統合予算は 国立銀行及び 国家社会保障 3 部門を除いて 181 の企業を含む。その中
162 企業が生産部門、19 企業が政府付帯となる。1986年の予算は 7-7-1253 の事業収入
は 2493,000 百万であった。この企業の正味資金(貸付差)は 224,58,600 百万に達した。
このうち貸付資本支出は 224,77,900 百万に達した。224,19,300 百万の融資を必要とした。

ブルドック・プランの改定後 価格及び 公共料金の凍結と引き入れの減少が実際に行われ
投資の増加に促した。このため大規模な理由となった。このため当初の予算 247,000 百万は 94,000
百万に減少した。投資対象は 石油、通信、電力、鉄鋼、(プラント 鉄鋼 プラントを含む) に向け
られた。この主要な国営企業として ELETROBRAS / ITAIPU, PETROBRAS, SIDERBRAS,
RFFSA, TELEBRAS, 及び CVRD がある。この国営企業は投資額の 91.8% (224,87,000 百万)
を占めた。

1986年の国内投資状況を知る他の指標として 主要金融機関の貸付実績及び 租税引当
係数の 7-7-10 がある。

経済社会開発銀行 (ONDCS) による貸付実績は 1983-85年間の 3年間に 国営資本形成の 10%
近くを占めた。1986年中は 224,48,774 百万が支出された。この一般会計資金の支出は
実質的に 22% 増大した。224,42,631 百万で、そのうち 56.3% が民間のプロジェクトに向けられた。(前年は
46.4% だった)

一般会計資金による行われ投資に付する資金の支出は実質的に 25% 増大した。224,724 百万は
近頃は 中位の FINAME (工業系列融資制度) によって認可された取扱見込購入融資の増加に起因
した。同融資は 前年比実質 32% の増加を示した。(224,164,774 百万)。中でも中小企業に与えられた取扱見込

203%の増加が特徴である。又設備投資の増加の主な要因として、新規支出と旧設備の更新による。前年比23.0%増加の12.995億ドルである。

部門別にみると、工業部門の設備投資の55.7%を占める。製鉄及び非鉄金属の設備投資の増加が、基礎設備部門の設備投資の減少に比べて顕著である。工業部門の中で、化学及び石油化学工業部門の設備投資が大きい。前年比55.0%と同一資金が充てられた。その他、電気設備投資(前年比102.0%)、輸送/資本財(98.0%)、建設設備(122%)等も、設備投資の増大に寄与している。農業部門及びサービス部門に同じく、前年比に比べて54.0%と11.0%の増加、これはそれぞれ、工業部門は10%の減少である。

工業政策の立案と統合を行つた中心機関として、CDI(工業開発委員会)は1986年中に、25億ドル(総額25.59億ドル)を承認した。そのうち、新規投資は5.179億ドルと予定されている。このうち、サービス部門の設備投資は、前年比に比べて13.9%の増加、建設設備は前年比に比べて21.0%の増加、1985年と比べて28%の増加、1986年中に承認した。1987年、1990年までの設備投資は、

水産部門の設備投資は、前年比に比べて31.3%の増加である。部門別では、化学部門の設備投資は、前年比に比べて39.3%の増加、石油化学部門の設備投資は、前年比に比べて11.2%の増加、非鉄金属の設備投資は、前年比に比べて9.9%の増加である。

表9 固定資本投資とPIB(国内総生産)の対比

年次	土木建築	機械器具	その他	計	PIBの対比%
78	480.3	296.8	11.8	788.9	21.8
79	870.2	480.1	24.8	1,375.1	22.8
80	1,714.6	1,011.0	56.0	2,781.6	22.0
81	3,506.5	1,889.1	99.7	5,485.3	22.2
82	6,331.8	3,408.6	167.0	9,907.4	20.6
83	13,502.2	6,441.0	265.2	20,208.4	17.1
84	43,213.9	20,205.7	792.9	64,162.5	16.5
85	--	--	--	253,711.1	18.0
86	--	--	--	757,253.0	20.5

出所: BANCO CENTRAL.

1.6 对外取引

1.6.1 概要

1986年中 フランスの对外取引は、資源品の停滞、石油価格と国際金利の低下、保護貿易主義の拡大、一部国際商品の価格の下落、経済指数的に急激な減退等の影響を受けた。

フランスの貿易収支は 9月より平常より低く、前4半期の黒字中に大に減じ年間の貿易収支は赤字に陥った。貿易相手国の国内産業保護の強化と併せて、フランス国内の需給拡大に際して輸出余力の減少、半導体等の国内生産の減少に加え、国際市場の価格の下落が重なり、貿易収支の悪化を招き、最終的に赤字に陥った理由である。

輸出面では最大の項目である石油の輸入価格の下落に起因し、輸入総額の大幅な減少が予想された。GDP・プランに契機として国内需要の急増により、食糧品、機械器具、その他の貨物の輸出品が増加した。結局 85年のレベルにや、下回った結果に終わった。

為替政策の修正、経済政策 (GDP・プラン) の設置以降 2月22日のレポートが発表された。10月11日より復活し始めたインフレの圧力により、経済改革の決定は徐々に年間の下落の進行が、11月に入ると再び急激な下落が浮動相場制に起因するものと見られる。この為替政策の変更により、フランス商品の輸出競争力が維持されることになった。

1986年末の対債残高は、為替変動を考慮し、総合的に見ると安定した状態にあり、対債の増加は基本的に米ドル。他主要通貨は急激な下落に由来するものがある。

9月以降 85年及び 86年の対債使還及び商業クレジット、銀行間クレジットの支払延期に因り再交渉の外国商業銀行との間に進行した。又、87年の始りに対債使還の外国政府との間に 1985年及び 86年の対債及び利息の、おのり使還及び 87年上半期に期限の到来が、対債使還の延期に因り協議が進行した。

87年2月には貿易収支の減少に由来する対債の保有比率の問題を解決する中、長期の銀行融資の延期に、一時的に延期が認められた。

86年末にあり、対債残高は 1.103 億ドル、対債比率は 67.6 億ドルであった。

1.6.2 対国貿易政策

1986年中、対国貿易政策は、対外取引の減少に際して、その大部分が支払収支にあり、貿易収支の改善を目的として進められた。

年頃には国際石油価格の下落により、20年の貿易収支は 25年の水準に近づくと予想され、
 多くの結果 原料材料等の輸入は増大して高い工業水準を維持し、2月以降は不足した国内供給を補
 償するに用いられた。このように考えられるのは 26年の貿易収支の輸入の増加は国内供給の不足に
 対応して 輸出の投資に同様に増大した 26年中の貿易収支の改善は 20年の水準に近づいた

- 1) 食糧及びその他の基礎物資の国内供給を確保する目的、外国からの購入を促進して
 10% (金融緩和) の税率を減少させることにより、各種の輸入を容易にする方法が決定された。
 主に輸入食糧品として 米、大豆、小麦、牛肉、豚肉、牛乳加工品、果物、
 等があげられる。工業用資材として 亜鉛、銅、皮革、各種化学製品、織物、木材
 器具 等とし 工業用資材、季節用資材、輸入制限 (インベントリー管理条件)、電気器具等がある
- 2) 製鉄部門の需要に応じた 特殊物品の輸入に 恩恵が及ぼされた。また ACP (アフリカ、
 中央部、南米) の協定の枠内で 木材、繊維、工業用資材 及び パラゴイ 銀行 等の輸入品に 恩恵が
 及ぼされた。割当率の中 恩恵が及ぼされた。
- 3) 1986年中、関税政策委員会 (CPA) は 輸入税に関し 各種の決定を承認した。その大部
 分は 従前の正常化を 図るものであり、又 施設の近代化に 必要と する 輸入税
 免除又は減税に 関する 案も 含まれた。しかし、このように 輸入税の 削減は
 1986年、輸入税の 削減は 前年比 42.6% 増加した。
- 4) SEST (国産管理特設局) による 公共部門の 1986年 輸入 限度は 中国からの 輸入 ^{US\$} 2,192,800
 国内製品の 運送 ^{US\$} 1,692,100 と 決定された
- 5) 1986年 4月 10日 付 示 92,534号 により、1986年中に マラタ 自由港 として
 行われる 輸入 ^{US\$} 550,000 限度と する こと が 決定された (25年 ^{US\$} 500 万 まで)。
 但し、小麦 及び 石油の 輸入 については 特別な 制度下で 運ぶこと
- 6) 1986年 4月 16日 付 示 92,560号 により、マラタ 自由港 に 所在する 企業 及び 銀行 等の
 輸入の 関税 免除に 関し 10年 間の 延期を、2007年 まで 延長する こと が 決定された
- 7) 1986年 5月 15日 国家 通貨 委員会 は 26年中に 小麦 200万 トン 輸入 すること が 決定された
- 8) 1986年 5月 7日 付 CACC 通告 154号 により 特殊 輸入、その他 加工品 を含む (付 154号
 73 及び 83) は CACC の 事前の 承認を 要する こと が 決定された
- 9) 1986年 4月 4日 付 決定 1021 号 により 重要 物資の 輸出に 関し 20年 及び 全ての 工業品

輸出に於て企業は、認可を以て為替取引銀行を通じて、輸出代金として決済し、その対価に相当する価値の金貨を輸出者から供給するものである。

- 10) 輸出奨励策の1つとして、輸出業者に対し銀行が2012年為替取引銀行の輸出奨励策の一環として米ドルの予金認可、予金残高は2012年LIBORに相当する利息の付与による銀行に(1986年10月30日付決議で12.08%)
- 11) 1986年CNCV通告文168号で輸出奨励策の輸出業者の登録と規制の管理基準を設け、又同年12月50日付CNCV通告文170号で1987年以降の輸出奨励策の提出基準を設けた。
- 12) 国内の金融機関に他の国からの供給の保証が一部の特許を付し、支払条件が大幅に改善された。しかし輸出に対する規制と同様に輸出業者が海外に更なる増大を、付与の便に強いたため、11月12日24日付中銀決議文12.4号で、各年度の輸出に付する米ドルの支払最低期限の利率を設定した。この大半は各年度の輸出に付する最低期限は1800日以内とする。
- 13) 米国の輸出奨励策に遅れたため、26年12月15日付中銀決議文233号で米国の輸出奨励策に等しい輸出税率に引き上げられた。
- 14) 86年11月21日付大統領令文21303号で、30年10月1日付、為替取引銀行に付する10F(2000ドル)の率の最高限度を25%から130%へ引き上げた。これは石油輸入に所在する輸出に付する10Fは36年11月8日付で25%に引き下げられた。

為替政策面から86年2月17日以前は、経航と輸出増進を有利にする、消費者物価抑制を促すという毎日地下での行動が、2月20日付フルハートからの発表と併し同日付、夏に付して3.77%の金利、13.80%の固定金利、9月20日付の金利引き下げ。

表10 為替レート (1986年6月末) $\frac{100}{\text{米ドル}}$

月別	米ドル	ユーロ	進歩12月指数%
1986年			
1月	13.09	2.15	239.1
2	13.77	3.80	250.3
3	13.77	3.80	210.8
4	13.77	3.80	177.6
5	13.77	3.80	155.3
6	13.77	3.80	131.0
7	13.77	3.80	114.5
8	13.77	3.80	93.1
9	13.77	3.80	76.9
10	14.02	4.09	64.7
11	14.13	4.14	51.8
12	14.56	4.92	42.0

10月11日付の対米通関手続の増加は、前年同月比14%増加した。
 11月14日、新年度の国内生産物の輸出収入は、前年同月比12%増加した。
 前年同月比、年間の対米輸出額は、19,865億、前年比14.9%増加した。

1.6.3 貿易収支

1986年の貿易収支は、輸出額22,393億、輸入額14,044億で、貿易収支は8,349億の黒字となった。
 前年同月比、輸出額は14.9%増加、輸入額は11.3%増加した。

対米貿易の収支は、前年同月比、輸出額は14.9%増加、輸入額は11.3%増加した。
 輸出額は前年同月比14.9%増加した。国内生産物の輸出額は、前年同月比14.9%増加した。
 輸入額は前年同月比11.3%増加した。輸入額は前年同月比11.3%増加した。

このうち、一部国際商品の価格下落も、貿易収支の増大に寄与した。従って、前年同月比、輸出額は前年同月比14.9%増加した。
 輸出額は前年同月比14.9%増加した。輸出額は前年同月比14.9%増加した。

このうち、一部国際商品の価格下落も、貿易収支の増大に寄与した。従って、前年同月比、輸出額は前年同月比14.9%増加した。

表11 貿易収支 (100億円)

年次	輸出 FOB	輸入 FOB	収支差
77	12,120.2	12,023.0	96.8
78	12,658.9	13,683.1	-1,024.2
79	15,244.4	18,083.9	-2,839.5
80	20,132.4	22,955.2	-2,822.8
81	23,293.0	22,090.6	1,202.5
82	20,175.1	19,396.7	778.4
83	21,899.0	15,129.0	6,770.0
84	27,005.3	18,915.8	8,089.5
85	25,639.0	13,553.0	12,086.0
86	22,393.0	14,044.0	8,349.0

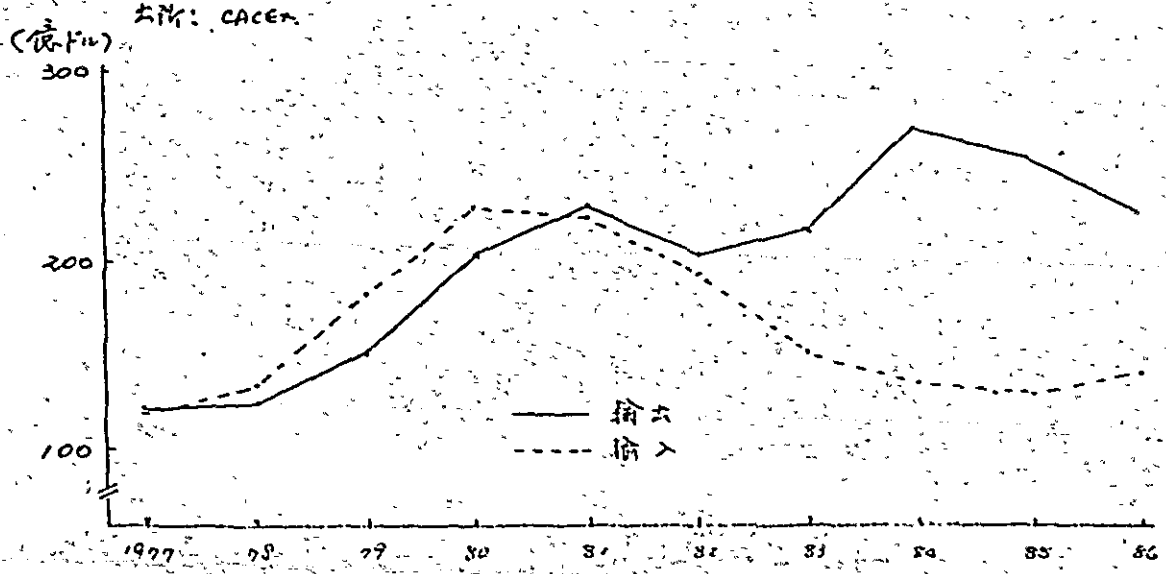


表 12

フランスの輸出入指数

1977=100

年度	輸 出		輸 入			
	価格	数量	価格	数量	価格	数量
77	100	100	100	100	100	100
78	92	113	107	105	101	111
79	101	124	128	115	135	124
80	107	152	164	115	226	107
81	101	123	182	99	240	104
82	95	167	176	91	260	98
83	89	191	167	76	235	90
84	91	204	158	73	229	80
85	86	248	149	72	222	66
86	85	222	116	83	194	71

出所: BANCO CENTRAL.

貿易相手国にわたる西側の工業先進国との交易は圧倒的であり、中でも粗穀の取引は最も大きく、フランスの輸出額は 6,315 百万ドル、粗穀の輸入は 3,228 百万ドルに及ぶ。フランスは 3,087 百万ドルに達する。又 EC 諸国との貿易収支は 2,707 百万ドルの黒字で、中でもオランダ (1,050 百万ドル) 伊国 (562 百万ドル) が特筆される。数量がらみでは西独に次ぐほど大きく、輸出が 1,101 百万ドル、輸入が 1,285 百万ドルに達する。

ALADI (ラテン米国の自由貿易圏) との貿易は 339 百万ドルの収支に及ぶ。アルゼンチン (フランスの輸出 632 百万ドル、輸入 737 百万ドル) が最大である。韓国の輸入はフランスの輸出に 6,273 百万ドルに及ぶ。

表 13

フランスの主要貿易先国との貿易収支

1986年

100百万

相手国(地区)	輸 出		輸 入		収支
	金額	比率%	金額	比率%	
米 国	6,315	28.2	3,228	22.9	3,087
EC 国					
西 独	1,101	9.9	1,285	9.1	184
オランダ	1,503	5.8	253	1.8	1,050
イタリ	911	4.1	349	2.5	562
英 国	647	2.9	346	2.5	301
フランス	720	3.2	569	4.1	151
その他	1,199	5.4	372	2.6	827
(小計)	(5,881)	(26.3)	(3,770)	(22.6)	(2,707)
ALADI					
アルゼンチン	682	3.0	737	5.2	55
メキシコ	156	0.7	151	1.1	5
パラグアイ	291	1.3	150	1.1	141
その他	920	4.1	672	4.8	248
(小計)	(2,049)	(9.1)	(1,710)	(12.2)	(339)
OPEP	1,804	8.0	2,511	17.9	707
B. 米	1,515	6.7	882	6.3	633
COMCOW	863	3.9	400	2.8	463
ASEAN	648	2.9	644	4.6	0
カナダ	437	2.0	434	3.1	3
その他	2,881	12.9	1,061	7.6	1,820
合計	22,239	100.0	14,044	100.0	8,195

出所: BANCO CENTRAL.

品 目	千 (1000)		億 (100万円)	
	1985	1986	1985	1986
I. 一次産品				
コ - ヒ -	1034	590	2,369	2,063
鉄 鉄 石	94,218	87,976	1,658	1,606
大豆 粕	2588	6542	1,175	1,131
煙 草 葉	170	149	437	376
コ コ ア	172	134	361	273
入 玉 (豆)	3,491	1,200	763	243
粗 糖	1,048	874	167	133
カジュ - ナート	25	21	103	108
ヒマシ - フレイ	25	22	78	72
エ ビ	16	12	99	90
鉄 鉄 石 外 の 金 属 鉱 物	3,322	3,120	101	89
柑 橘 類 皮 粕	990	653	69	46
植 物 油 類 (除 豆 油 外)	493	342	39	37
マンガン 鉄 石	901	754	36	32
冷 凍 魚	33	28	26	28
伊 勢 エ ビ	2	1	39	28
サイ ナ ル	83	67	27	23
水 合 同 移 動	201	379	9	21
花 崗 石	159	179	19	21
カ ー リ ン	196	213	19	20
マ テ 茶	22	13	10	17
オ レ ン ジ	75	88	19	17
マ ク シ ラ ム	84	77	18	15
バ ナ ナ	105	95	17	13
落 花 出	20	12	12	8
鳥 肉	14	7	15	8
落 花 生 粕	37	25	3	2
其 他	1,140	2,460	821	662
一次産品小計	116,689	107,998	8,538	7,794
II. 工業加工品				
1) 半製品				
ア ル ミ	159	274	167	330
鉄 鋼 "SLAB", "INGOT"	2,081	2,003	344	332
木 材 19ル	913	798	274	295
鉄 錠	2,476	2,161	268	246
工 科 産 品	13	49	203	199
合 金	511	283	226	195
コ ー プ ラ ー	68	50	181	124
錫 錠	20	18	229	119
皮 革 類 及 其 産 品	38	23	138	99
大 豆 油	521	218	331	111
枝 木	140	193	87	69
綿 花 類	308	304	33	96
羊 毛	7	9	28	36
粉 末 コ コ ア	36	32	31	22
ア ル ミ ナ ム	9	11	13	17
落 花 生 油 類	56	7	26	4
ヒ マ シ 油 類	1	3	1	2
鉄 鋼 イ ン グ オ ッ ト	44	2	8	0
半 製 品 其 他	595	1,058	190	289
工業加工品小計	2,826	3,093	2,758	3,495

2) 完成品

採送取扱

- (後掛同部品77441-)
- (取手扱)
- (CKD車扱)
- (100CVガソリン車扱)
- (貨物車扱)
- (大型船舶)
- (トロッコ)
- (鉄道用車扱及び取扱)
- (バス)
- (その他)

本扱取扱

- (内燃機関)
- (情報処理用印刷機)
- (コンプレッサ機)
- (接合用取扱用品)
- (工作取扱用品)
- (手荷物取扱)
- (土木取扱)
- (冷蔵品取扱)
- (コンプレッサ)
- (その他)

取扱品

- 靴及び部品
- 電気電子取扱
- エレベーター用部品
- 有機化学取扱
- 紙及び加工品
- プラステック用品
- インスタントコーヒー
- ゴム加工品
- 石油燃料物
- 砂糖(精製糖)
- 綿糸
- 綿糸
- 陶器取扱
- 衣料品
- 布取扱
- テレビ用品
- 取扱化学取扱
- クリスマス用品
- エターナル・ピロウ
- 木材、器
- 大豆油(精製油)
- 紙、取扱
- ガラス、及び加工品
- ヒマ油(精製油)
- サリウム・ロー
- 合成繊維
- その他

完成品計

工業取扱

取扱取引

合計

413	276	1,694	1,548
150	149	393	338
-	-	140	221
62	60	237	216
85	55	329	210
50	46	198	180
-	-	118	144
21	24	79	88
22	20	26	23
5	5	24	19
18	17	200	109
322	300	1,590	1,433
132	109	648	510
2	1	171	161
21	34	58	92
9	9	49	50
10	11	43	46
4	4	36	38
23	17	59	49
7	12	17	28
3	3	9	10
121	100	500	449
4,760	3,865	1,557	1,179
66	68	969	1,017
75	87	576	780
485	350	749	720
1,315	957	646	517
543	749	263	374
563	435	393	356
44	16	263	297
141	120	265	221
2,234	2,059	415	200
1,192	1,154	168	184
40	35	138	131
65	48	156	115
175	200	82	101
16	15	95	102
8	9	89	93
42	45	82	88
239	161	91	85
6	6	76	84
347	257	98	73
385	297	174	149
433	168	271	67
6	6	62	61
57	57	48	51
95	96	57	50
105	82	51	49
25	16	64	47
6,256	4,669	3,081	2,255
20,467	17,237	14,063	12,431
28,293	24,730	16,821	14,926
1,380	1,123	280	173
146,362	133,901	25,639	22,393

1986年度の輸出合計は、US\$ 22,393百万で、前年よりも12.7%の減少であった。輸出の減少は主に一部一次産品の国際価格の下落、国内需要の増加による従来輸出に回らなかった商品が国内市場に回ったこと、輸出全体の低下、貿易相手国の様相による保護主義の復活等によるものであった。

※ 一次産品に占める輸出の比率は前年より14.6%低下し US\$ 7,300百万であった。

<コロンビア>

国際コロンビア協定の85年10月より86年9月までの生産国輸出割当量は58百万トンと、価格の上下限をそれぞれそれぞれ US\$ 1.20 ~ 1.40 と決定した。この結果生産量は概ね減少（概ね11,200万トン）した。コロンビア産の生産量は、おと前年より供給量の減少、これに高収益の輸出を認め、至る26年と頭には価格の高騰が続き、平均相場が国際協定の定める上限を45日におさまった。越えて2月に入ると生産国の輸出割当制度を中心とし、制限された輸出量（2,400万トン）に

表 15 コロンビア及び世界の生産・消費・輸出及び価格 1,000億(60年)

種別	1984	1985	1986
ブラジルの生産量	21,800	32,600	11,200
ブラジルの国内消費量	6,892	6,373	6,000
ブラジルの輸出量	19,579	19,143	9,999
世界の生産量	90,574	95,829	80,962
世界の輸出量	68,506	74,806	61,636
世界生産及び輸出に占める コロンビアの 生産%	24.1	34.0	13.8
輸出%	28.6	25.6	16.1
価格相対格差・価格変動率 ^{注)}	198	200	330

出所: BANCO CENTRAL 注) コロンビアの輸出に占めるコロンビアの割合

60以降の価格下落、供給態勢が更に悪化する事態を避けるため IAC (コロンビア-コロンビア) は年間の10%以上の増産を認め、国内市場及び国際市場への供給を正常化するための措置を講じた。

また4月には IAC 決議が35%より、その75%保留がコロンビアに2つの方法で決定された。それは5月及び6月の生産量の10%の増産を10%の増産を CONICOLA 種コロンビアの75%増産に引き上げること、IAC に形式上従って 100,000 以内にとり、IAC の輸出登録を1トンに1億の制限し、生産量の60日後にその保留分を輸出業者へ返還する仕組みである。また、IAC は1億の増産、CONICOLA 種の増産 2,000,000 によって取り戻した輸出業者、と決定した。

後日、6月11日にてIBCIは「決裁済45号を以て」、保節期間を90日以内と定めて輸出1億
に上る1億の保節付条件を付した。

又、国際価格の平均価格に輸出条件価格の計算方法を変更し、OICの価格に見合わせる
こと。1986年同様にIBCIの平均価格を国際価格と同様にするとの意向を輸出業者に伝
達した。

86年度の輸出は「エシロ」のコンクリート輸出は前年比(1)48.2%の減少に、9.9億ドル・
対前年比(2)400万ドルの減少が見られた。

＜砂 糖＞

1986年には世界的に砂糖生産の減少がみられ、特に長年におよぶ累積した大量のストック
を減らすために、不十分な水準で価格が維持された。86年にみられる生産の減少は
カナダ海峽国、大平洋諸国及び南米大陸の一部で見られ、天候不順によるものと、生産
減少の政策によるものとされている。86年の世界生産量は98.5百万トンに減少した(前年100.4百万トン)

2、5ヶ月間世界の砂糖価格は下落を続け、エシロを含む一部の生産国ではコスト
以下に下落が深刻な状況にある。このように砂糖価格の下落は、EC諸国が輸出の大型輸入国
より砂糖大産国に原料となる砂糖の主要輸出国に転じたこと、米国の自由な砂糖生産政策の政
策と採掘の増加によること、一部の輸入国において増加した原料となる甘藷割の利用が増加した
こと、大量の砂糖在庫が存在することによる理由とされている。

1986年度における世界の砂糖消費量は85年に比べ減少した98.4百万トンに、26年には100.8百万トン
に増加したものと推定される。過去5ヶ月間の平均消費量は生産を上回ったことが示された。この
ように世界の在庫の減少に加えて消費の増加により、世界の在庫は前年の40.2百万トンより、86年
には37.4百万トンに減少した。これは5ヶ月間の消費量の37.1%に相当する過剰在庫を減少した
という傾向を示している。

エシロの砂糖と生産者利益の被害はより、前年に専ら生産量の112.8%の減少
に7.37百万トンに達し、これに比べて国内消費量は6.38百万トンと減少した。

IAA(砂糖・アルコール)は同日発表の増減表によると、国際価格の低迷により86
年度の砂糖輸出は230万トンに削減された(前年250万トン)。このように輸出の減少は
生産の減少と国内消費の増加が原因であり、年末のストックは85年の450万トンより220万トンに減少した。

表 16

大豆：アメリカ及び世界の生産消費及び輸出 1000t

年次	生産量		消費量		輸 入 量	
	アメリカ	世界	アメリカ	世界	アメリカ	世界
77	7,913	91,006	1,952	25,046	1,962	27,346
79	6,971	90,886	5,648	87,375	1,829	26,880
80	7,844	85,098	5,870	70,147	2,572	27,276
81	8,258	88,727	5,521	87,884	2,701	28,216
82	8,941	100,918	6,097	92,211	2,710	32,114
83	9,555	100,646	5,909	94,276	2,503	29,832
84	9,259	98,011	6,201	96,328	3,059	30,005
85	8,455	100,233	5,797	98,430	2,548	30,026
86	7,371	98,497	6,379	100,765	2,332	28,986

出所: CACEA / BAPCO CENTRAL

< 大豆 >

1986年度の大豆市場は前年に引続く不況下にあり、市場の停滞は大豆に限らずもならず、主要商品全般の傾向であり、大豆の場合、国際相場下落は基本的に前年より深刻な減収在庫による供給過剰と主要生産国による増産によるものと考えられる。

85/86年度の世界生産量は前年度より92.3百万トンを、76.5百万トンを上回る増加を示す。在庫の増加は約32百万トンに達し、20%の一歩目には達し、これは基本的に在庫の増加によるものと考えられる。この増加は大豆の生産国であるアメリカ及び国際市場の停滞による増産国（主にブラジル及びアルゼンチン）が70年代中盤にEC国に大豆の増産計画を決定し、大豆の生産を拡大したこと、また大豆の増産に平行して他の油粕作物例として小麦油の増産も拡大し、世界的に油粕増産、供給過剰によるものである。

この増加相場下にある大豆市場は米穀及びEC諸国の停滞による需要低下による。一方は米穀相場も大豆の供給過剰を避けるため、一方は米穀の買入価格の下落による。また米穀の国際価格の基準となるECの買入価格も神妙に下落し、米穀の買入価格も下落した。同時にEC国からの肉類及び畜産物の買入価格も下落し、在庫も減少した。大豆及び油粕物の買入価格も高産国での生産抑制政策を採り、中期に市場の均衡を回復し、この要素が重なり相場も右進するものと考えられる。

この下落は利益を減らす。大豆及び油粕物の相場も同様。シカゴ市場は大豆相場は86年8月の価格をみると、過去12ヶ月の平均より大豆(豆)は295ドル、大豆粕は228ドル、大豆油は623ドルであった。86年にはそれぞれ190ドル、168ドル及び392ドルへと下落した。大豆及び油粕物の相場も前述の理由による。1979年より下落は始まったが、途中

83年に米田の不作から価格の上昇があった。

20-年間の価格の上昇に刺激を受け、ブラジルの大豆生産は伝統的産地である米国に
大に迫り、新しい農業機械化による中西部の急増も増加している。70年代の中期に
多量に生産された大豆は、従来、米田に比べ、15万トンの生産量に過ぎず、米田に次ぐ場所
に存在。米田の地位を確立した。しかし、1986年には中西部の不作も影響を受け、恒年産量の長期
乾燥の被害により、13.3万トンの生産に落ちた。

生産の減少は、国内市場にも影響。大豆油及び大豆粕の約20%の需要減により、輸出余力が減少
し、国内価格の下落も影響を受け、輸出余力が減少した。過去34年連続した10万トン以上の
船積も、25億ドル以上の輸出に達した。86年の輸出は2.1万トンの輸出に、16億ドル
の収入に止まった。このため大豆及び副産物の輸出総額に占める比率は10%から7%へと減少した。

表 11 大豆及び大豆製品の生産と輸出 (1000t)

品 目	1984	1985	1986
世界生産量	82,590	92,280	96,530
ブラジルの生産量	15,536	18,278	13,335
ブラジルのシェア %	18.8	19.8	13.8
ブラジルの輸出			
豆	12,416	15,364	13,344
大豆粕	1,922	2,078	2,624
大豆油	1,571	1,638	1,932
ブラジルの輸出	10,076	13,033	8,128
豆	1,561	4,491	1,200
大豆粕	7,587	8,583	6,542
大豆油	908	954	386
粗油	803	521	218
精製油	125	433	168

出所：マシキ

< ココP >

1986年度における世界のココア生産量は、アフリカ諸国、特にカメルーン、象牙海岸及びナイジェリアの天候不
順と害虫の発生による被害を受けたため、前年比で1.950万トンの記録を1.28万トンに
1.926万トンに落ちた。

世界の消費は、おととしの増加に止まった。85年の1,795万トンに対し、86年の1,803万トンに推
定された。これは2年間に連続して世界のココア生産と消費量の上昇に起因する。世界の
在庫は、85年の524万トンに、86年には62万トンに増加した。これは21/32年度に
最大在庫に達した。

※5. 1982年の世界ココア相場は、今後1991年までの生産の増産に際しては供給に十分の余裕が確保され、予想される。2059予想はココアの国際市場の需給に十分相対し、押さへるべき水準である。

新しいココア協定の締結に際しては、価格の低迷が続く理由の1つである。1986年中の長期にわたる支荷の結果、生産国側と消費国側の協定が成立した。新協定は国際価格の最低限度を US\$ 1,875/トンとし、国際価格がこれより低い場合 OIC (ココア相場) の価格調整の取組が実行される。又、国際価格の最高限度は US\$ 3,667/トンを越える場合は、ストロウの市場放出と実行される。我が国は以下の通り：

ブラジルの85/86年度は、おおよそココアの生産は、相場の急落に伴って16.4%の234千トンを、5月19日に6月24日までの2期収獲は、ババコ (国内産の90%を占める) を含む総採量に、前年比19.7%の187千トンを採った。

又、ブラジルのココア及び副産物の輸出は、86年中、量は262.2千トンを、金額は US\$ 618.3百万と前年と比較して、量は17.8%、金額は12.9%の減少であった。

表13 ココアの生産と輸出 (1,000ト)

摘一	1984	1985	1986
世界生産量	1,517	1,950	1,926
ブラジルの生産量	316	457	421
ブラジルのシェア%	20.8	23.4	21.8
ブラジルの輸出			
ココア豆	107	172	134
ココアバター	36	43	49
リコイル	67	69	51
糖	34	36	30
その他	41	36	36

出所：中経研資料

(鉄鉱石)

鉄鉱石の輸出は前年比量は17.4%、金額は13.1%の減少。US\$ 1,606百万に終わった。

輸出平均価格は US\$ 17.85/トンを、85年の US\$ 17.60 とおおよそ同水準である。2059年

鉄鉱石輸出の減少は、世界的な鉄鋼生産の減産と関連するものと考え、予備推定に於いて世界

生産の減少率が前年比13.4%と見込まれる。1986年ブラジルの依然として世界最大の

鉄鉱石輸出国としての地位を保持する。

<煙草>

煙草の輸出額は1985年と対比の上回し (+3.4%) の増進が行われた。輸出単位の
前年比は12.4%の下落をみせた。輸出収入は前年比に19.0%の US\$ 396百万に上った。

<工業製品>

工業製品の輸出は US\$ 14,900百万で前年比 (-1.1%) の減少であった。輸出の大半は
US\$ 2,500百万、鉄鋼は US\$ 12,400百万で減少した。前年比 (-1) 9.5% 及び (-1) 11.6% 下落した。また、

半導体では鉄鋼の slab 及び large (US\$ 322百万) 鋼 (US\$ 370百万) 材 (US\$ 295百万)、
鉄鋼 (US\$ 246百万)、コップ (US\$ 199百万) 合金 (US\$ 145百万) コップ
皿 (US\$ 124百万) 及び鉛 (US\$ 119百万) が特筆される。

又完成品の中で輸送装置 (US\$ 1,548百万) の全体の6.9%を占め、前年比に2.6%の輸出
額であった。その中で自動車及びオートバイの比率が大きい (US\$ 338百万)、航空機 (US\$ 221百万)
CKD (US\$ 216百万)、100馬力以上の乗用車 (US\$ 210百万) の順であった。

機械器具類の輸出は合計 US\$ 1,433百万で前年比に1.9%の増加、機械器具の輸出 (US\$ 510百万) は割合が大きい。
その他大型の輸出品には電気機器の US\$ 1,179百万 (前年比 -13.1%)
及び US\$ 1,017百万 (前年比 5.4%増) が挙げられる。電気機器の輸出は前年比に36%の増加を
記録した。また、前年比に3.9%の下落した US\$ 720百万の輸出品は、そのうち機械器具
製品の US\$ 517百万、電気機器 US\$ 774百万、その他 US\$ 356百万も全体の大半を占
める主要な輸出品目である。

b. 輸入

1986年の輸入は US\$ 14,000百万で前年比に6.8%の増加をみせた。この輸入増の主な
原因は、食料及び畜産品の輸入の増加に伴ったことである。石油及び小売の輸入は、お宝の
減少が他の輸入品の増加を支配した。また、農産物の輸入は国内供給の不足を補うための
食糧品の輸入、繊維製品 (絹織物) の中で増大した。国内需要は引き続き、食料、繊維、
電気機器の輸入、次期農産物の増大に伴う肥料輸入の増加が注目される。

石油の輸入は、お宝の増進は前年比に大幅に減少した US\$ 2,800百万 (前年比 -48.6%) である。
1985年の輸入額は US\$ 5,400百万であった。これは、前年比に大幅に減少した。これは、国際石油価格の下落
と国内の石油増産、代替エネルギーの増大によるものである。

生産量の割合と比べて OPEC (石油輸出国) のメンバー国間に見られる不一致があり、協定成立
 11E58、一部の生産国の対外収支上の問題もあって、価格の安定に必要とする量以上の輸出を行う
 1.2.4.0 国際市場における石油価格に与える影響を分る大型輸入国の負担を軽減した。
 石油副産物の輸入に生産に前年比 40.0% の増加をみせ、石油価格の下落の影響を輸入
 入額自体は前年比 (-) 15.2% 減少、US\$ 234 億に止まった。

表 19

石油の生産、販売数量及び自給率

1,000 千バレル/日

年次	国内生産量 (A)	輸入量		輸出量		販売数量 (B)	自給率 % B/A
		原油	副産物	原油	副産物		
1981	220	841	28	15	81	993	22.2
82	268	793	69	22	108	1,000	26.8
83	339	729	81	1	120	978	34.7
84	474	649	14	-	183	954	49.7
85	563	595	36	-	169	975	57.7
86	593	601	49	-	131	1,107	53.6

表 20

石油及び副産物の輸入額

年次	輸入額 100 万バレル			輸入総額に占める 比率 %	輸出総額に占める 比率 %	石油の輸入 額 US\$/億
	石油	副産物	計			
1981	10,604	385	10,989	49.79	47.18	39.17
82	9,566	648	10,214	52.66	50.63	32.85
83	7,824	322	8,146	52.80	37.20	29.19
84	6,749	142	6,891	49.44	15.52	28.14
85	5,403	326	5,729	43.66	22.42	22.26
86	2,784	220	3,004	23.35	13.41	12.69

出所：中経研誌

例年多数の外貨収支上での小量の輸入は 85 年の US\$ 591 百万、86 年の US\$ 248 百万に落ちた。

1986 年の輸入統計は 53% の小量の合計額に占める輸入に、前年比 12.6% 減少した 823 百万 US\$ に落ち、輸入
 量は 6.4 億バレルに、前年の輸入量 9.8 億バレルと比較し、大幅に減少した。このうち副産物の輸入
 は増加の米 (US\$ 202 百万) の増加に (US\$ 293 百万) の輸入に 53% 増加した。従って石油輸入
 は大幅に割合を占めるようになった。85 年の 30.8% と 86 年の 30.1% の割合に落ちた。又副
 産物の合計は食糧品全体の輸入に US\$ 1,098 百万に、前年比 US\$ 239 百万に減少した。

表 21

小計：生産減及び輸入

1,000 千バレル

摘要	1984	1985	1986
消費量			
→ 千バレル	6,327	6,133	7,203
平均	500,000	494,220	505,950
生産量			
→ 千バレル	1,956	4,322	5,433
平均	515,200	498,800	522,500
千バレルの自給率 %	30.9	70.5	75.4
千バレルの輸入量	7,868	7,001	2,255
千バレルの輸入額	755	591	248
千バレルの輸入単価	155	146	110

出所：中経研誌

資本財の輸入は US\$ 3,500 百万円、前年比 39.7% 増 NOVEMBER 24 日 工業部内の
 実行は 10 億 6 千万円、又技術的機器の輸入は 37.6% 増 US\$ 2,700 百万円、前年
 比 35.2% 増 US\$ 750 百万円、又 10 億 2 千万円

化学製品の輸入は US\$ 1,863 百万円、前年比 37.6% 増、中でも有機化学製品の US\$ 1,056
 百万円、又無機化学製品の US\$ 296 百万円 (88.5% 増) が特筆される。

プラスチック製品の輸入は 10 億 2 千万円、天然及び合成皮革の輸入は 10
 億 2 千万円、前年比 30.0% 増、又 10 億 2 千万円、前年比 30.0% 増

その他、鉄鋼の輸入 US\$ 323 百万円 (35.6% 増)、非鉄金属 US\$ 275 百万円 (25% 増)、
 US\$ 295 百万円 (85% 増、US\$ 23,133)、光学機器 507 百万円 (528% 増) 等の輸入も増加した。

表 22 輸入実績 1985年、1986年比較

品 目	重量 (1,000L)		金額 (100万ドル)	
	1985	1986	1985	1986
消費財				
食糧品				
生鮮動物及び畜産品	138	907	117	238
野菜類、根菜類	29	212	40	115
果実類	131	151	58	100
加工食品	22	47	21	42
その他、合計	3	3	3	3
小計	293	1,320	239	1,098
衣料品				
皮革及び加工品	9	32	82	184
その他	1	2	7	14
小計	10	34	89	198
その他				
文芸、計測、医療器具	8	10	372	587
寶石、宝飾品	0	0	38	47
その他	3	2	59	68
小計	11	12	467	697
消費財計	414	1,366	795	1,993
原料				
穀類	4,850	6,395	731	823
肥料	2,486	3,765	231	295
化学製品				
有機化学製品	293	920	718	1,056
無機化学製品	495	1,561	157	296
その他	120	108	390	516
小計	908	2,533	1,265	1,868
機械電気	149	296	119	192
プラスチック及びゴム	162	190	331	417
鉄鋼及び鉄鋼	245	1,068	174	323
非鉄金属				
銅	82	122	134	180
その他	7	7	24	22
その他	51	52	72	73
小計	140	181	220	275

塩、硫酸、土	1,392	2,125	166	194
その他	1,329	1,931	465	660
燃料計	11,661	18,102	3,702	5,047
燃料油類				
石油及び副産物				
原油	26,798	29,777	5,418	2,786
副産物	1,042	1,744	276	234
小計	28,040	31,521	5,694	3,020
その他	8,483	9,272	282	520
燃料油類計	36,523	40,793	6,176	3,540
資本費				
輸送取扱				
自動車、トラック	35	53	211	143
旅客車	1	1	199	164
船舶	92	113	62	94
伝送取扱	7	9	36	49
小計	135	180	508	350
機械及び電気取扱				
取扱器具	23	99	1,223	1,595
電気取扱	34	55	749	1,119
小計	137	154	1,972	2,714
資本費計	272	334	2,480	3,464
合計	48,870	60,597	13,153	14,044

石油及び除油油類	12,347	19,304	6,977	10,504
石油取扱除油油類	7,497	13,409	6,246	9,681
石油取扱及び燃料油類	7,225	17,075	3,766	6,217

出所: BAILO CENTRAL

1.6.4 外債の収支

1986年中の外債の収支は、125億ドルと前年の123億ドルにほぼ同水準であった。

中でも最も大きな割合を占めるのは外債の返済である。前年の返済額は前年比73%の増に相当する。これは、その比率は85年の78.3%、84年の80.0%と比較すると大幅に減少した。これは金利の上昇やLIBORの低下に反映している。また、ドルの対円相場に下落が原因で返済に上乗せの負担が増えたことが原因である。

外国の銀行からの借入額は、1237億ドルと前年の借入額に17.1%増えた。これは、前年の返済と借入の割合は4.9%と、最近数年の平均5.0%を下回った。これは、金利の上昇による借入の減少が原因である。85年54.6%（1,233億ドル）に比べて54.9億ドルに減少したことは、これもまた反映している。

このように、外債の収支は、前年の収支とほぼ同水準であった。今後市場の投資による企業の外債の収支の可成

性は減少した。及び、存留したの速給の外国送金に有利な条件は存在し、これを強めし

213

外国旅行動向は前年と比較して大巾の増加(29.4%)をみせた。中でも航空旅行(60.4%)、商社(26.6%)、公務旅行(13.6%)等の大巾の増加は旅行目的による。観光旅行費用

は7月末に改定された航空運賃及び、公路上の購入に際して25%の増額税を全額徴収し、冷却し、前年並みの割合となった。

輸送品は、貿易収差の増大に50.3%の減少をみた。外国船は、燃料の全額の前年比19.7%の増大(467百万円)の増加にあり、燃料の増大は、航空運賃の前年比10.1%の減少に960百万円にあり、存在した。

保険勘定は収入59百万円にあり、180百万円の支出にあり、121百万円の赤字にあり

表 23 外貨収入

項目	1985年度 残高	1986年度		
		収入	支出	残高
利息及び利息送金				
利息	(+) 9,659	961	10,054	(+) 9,093
利息送金	(+) 1,056	41	1,278	(+) 1,237
小計	(+) 10,715	1,002	11,332	(+) 10,330
外国旅行				
観光	(-) 290	56	445	(-) 389
その他	(-) 86	29	127	(-) 98
小計	(-) 376	85	572	(-) 487
輸送				
貨物	445	760	467	293
その他	(-) 763	499	1,224	(-) 725
小計	(-) 308	1,259	1,691	(-) 432
保険	(-) 80	59	180	(-) 121
政府勘定	(-) 188	45	241	(-) 196
その他	(-) 667	259	1,356	(-) 897
合計	(+) 12,334	2,909	15,372	(+) 12,463

出所：BANK OF CENTRAL

1.6.15 資本収支

1986年中、資本収支の残高は939百万円の赤字にあり、これは好ましい状況にある。これは国際金融機関からの長期融資1,980百万円と収入の増加による。外国投資の減少は、1986年中、株式の買付は1,608百万円、債券の買付は500百万円、貸付の買付は300百万円、特許の買付は100百万円、外国への送金は637百万円、送金と引き換えに、外国への送金は

1. 2百外心に収入の減少に、前年の収入が 804億ドル 20~85年の平均収入が 1,200億ドル
 であることと比較して、大幅な減少である。

表 24 対外収支

項目	1985年 対高	1986年		
		流入	支出	対高
投資収支				
ブラジルの外国投資	(+) 89	17	127	(-) 110
外国からの投資	204	639	637	2
小計	720	656	764	(+) 108
中長期融資				
ブラジルの海外融資	502	1,762	1,225	537
外国からの融資				
国際金融機関	578	1,980	678	1,302
政府から	73	1,576	1,520	56
中央銀行から				
その他	1,027	1,053	1,473	(-) 420
その他	(+) 370	2,817	9,505	(-) 687
小計	1,802	15,188	14,401	787
短期融資	(+) 1,880	928	-	928
その他	(-) 525	2	76	(+) 168
合計	117	16,280	15,341	939

出所: BANCO CENTRAL

1.6.6 対外総合収支

以上の総合して、ブラジルの対外収支は下記の通りである。

表 25 ブラジルの国際収支 100万ドル

項目	1985	1986
貿易収支		
輸出	25,639	22,393
輸入	13,153	14,044
貿易収支	12,486	8,349
サービス収支		
利息送金	(-) 9,659	(-) 9,093
その他	(-) 2,675	(-) 3,370
サービス収支	(-) 12,334	(-) 12,463
その他	150	26
經常収支	302	(-) 4,028
資本収支		
投資収支	720	(+) 108
融資	5,211	5,146
元金償還	(-) 10,160	(-) 13,176
貸付ローン	4,871	9,245
その他	525	(-) 168
資本収支	117	939
証券取引	(-) 905	(-) 540
収支	14	(+) 3,629

出所: BANCO CENTRAL

116.7 外債

中央銀行の推定によれば、1986年末の対外外債は103億ドルで、うち10億ドルは中期債、93億ドルは短期債と推定されている。

長期外債は前年比5.0%増加した。これは基本的にドルの他国通貨へのドル建て下落によるものである。ドル以外の通貨は対外債のドル換算額を大きく削減した。1986年9月現在長期外債の利率は29%、ドル以外の通貨は5.6%である。従ってドルと他国通貨の平均利率は約10%である。86年末の長期外債は上記推定額よりも約46億ドル減少し964億ドルとなった。全体の85年末の外債残高は959億ドルに減少した。

86年末の外債残高は67.6億ドルで、これは中央銀行の外債残高は943億ドルと推定されている。これは純外債換算、外債にのみ支出と輸出と削減の差によるものである。

表20 対外純外債残高、外債にのみ支出と輸出との関係 (単位: 100万ドル)

年度	債権残高	外債残高	純外債	外債にのみ支出			輸出額 (FOB)	B/A (%)
				元本償還	利息	計		
77	32,037	7,256	24,781	4,123	2,462	6,585	12,150	54
78	43,511	11,895	31,616	5,272	3,344	8,616	12,659	68
79	49,904	9,689	40,215	6,317	5,348	11,665	15,044	77
80	53,247	6,913	46,335	6,658	7,057	14,115	20,132	70
81	61,411	7,507	53,904	7,495	10,305	17,800	23,293	76
82	70,198	2,494	66,204	8,074	12,551	20,630	20,175	102
83	81,319	4,563	76,756	5,338	10,263	15,601	21,899	71
84	91,091	11,995	79,096	2,135	11,449	13,584	27,005	50
85	95,827	10,482	85,345	2,212	11,239	13,451	25,639	52
86	101,021	6,760	94,261	2,136	10,055	12,191	22,393	59

出所: BANCO CENTRAL

1.7 1987年度の経済概況

1.7.1 国 11.1-72

1987年度の国産総生産は不況下の停滞下で、総生産の落ち込みは深刻な影響を及ぼした。インフレ率の急激な低下、エネルギー価格の上昇、物価の暴落、政府の政策の失敗、物価の暴落、投機水準の回復、物価の暴落は生活の維持に必要とする最低限の経済成長を遂げることが出来なかった。

物価の不足や「インフレ」の暴落は、26年連続したインフレ率の暴落を招き、11月の総選挙前夜の暴落を招いた。87年に入り、インフレ率は急激に低下し、政府の下で急激に低下した。長期深刻な不況と物価の暴落は、月間インフレ率86年12月の7.27%を突破し、87年1月に急激に暴落し、2月(13.92%)3月(19.40%)と若干の回復をみせ、4月に暴落し、20%の大台を越え、5月27.21%となり、6月には26.06%に達した。これは、インフレ率は暴落した。87年度の物価変動率は、インフレ率の暴落を招いた。

この暴落は、前回のインフレ率の新インフレ率、又はインフレ率の暴落を招いた。暴落は物価の暴落を招いた。暴落は物価の暴落を招いた。暴落は物価の暴落を招いた。

1) 物価の暴落、インフレ率の暴落と物価の暴落

- 1期 6月12日、同日16日、物価の暴落
- 2期 90日以内、物価の暴落、物価の暴落、物価の暴落
- 3期 来年度、全面的に物価の暴落

2) インフレ率の暴落

60.60のインフレ率は9.5%の暴落。同日インフレ率は暴落した。暴落は物価の暴落を招いた。暴落は物価の暴落を招いた。

3) 物価の暴落

最大限90日以内、物価の暴落、物価の暴落、物価の暴落。URP(物価暴落率)は暴落した。URPは物価の暴落率(90日以内)の暴落率を暴落させた。暴落は物価の暴落を招いた。暴落は物価の暴落を招いた。

二) 補給の徹底及び公共料金削減

国内の小麦生産量の増進を補助し、低価格の輸入小麦の増産を補助し、
電力料金、港湾使用料、電話料金、鉄鋼価格、肥料価格等の削減を促進し、
供給期中の平均的な価格水準を低く維持し、物価水準の安定を図る。

1) 公共料金削減

公共部門の財政赤字を抑制するため、公共部門に赤字の発生計画を再検討し、
公共施設の増設及び修繕を抑制する。

国内のインフレ率を低く維持し、物価水準を安定させるため、公共料金削減の
積極的策を採り、インフレ率を抑制し、物価水準を安定させる。また、供給期間
の9月と7月と10月にインフレ率の物価は上昇し、供給量は減少し、インフレ率を抑制し、
インフレ率の抑制効果が40%程度にとどまらなかった。インフレ率の抑制と共に年末インフレ率
の抑制も進め、87年1月前大成況下のインフレ率を抑制し、インフレ率の抑制効果が
インフレ率の抑制効果であった。国内インフレ率の問題は87年に入り最大の問題となり、供給量の不足
の中で公共料金の削減の急務と見做された。現在インフレ率は堅硬な政策で抑制されている。

表 27 87年のインフレ率(消費者物価指数CPI)

月別	86年3月=100	11月インフレ率%	過去12ヶ月間累計
1	124.86	16.82	-
2	162.77	13.94	62.59
3	186.21	14.40	86.21
4	225.34	20.96	123.50
5	277.52	23.21	171.57
6	349.84	26.06	238.04
7	360.51	3.05	244.26
8	383.44	6.36	260.11
9	405.22	5.68	279.13
10	422.42	9.18	300.85
11	499.23	12.84	337.92
12	569.82	14.14	365.96

出所: 1987

表 28 87年の主要な経済指標

月別	OTN (CR)	対1974 (100) ²⁾	最良値基準年較 (%)	対1970年較	UKP (%)
4	207.97	21.56	1368.00		
5	251.56	24.06	1641.60		
6	310.53	18.61	1969.92		
7	366.99	8.91	1969.92		
8	377.67	8.09	1969.92	1970.00	
9	401.69	2.97	2062.31	2400.00	4.69
10	425.51	9.72	2157.03	2600.00	4.69
11	463.48	13.40	2260.24	3000.00	4.59
12	522.99	14.71	2550.00	3600.00	9.19

出所: FOLIA DE S6 (PUBL) 注: 対1974: 定期貯蓄の増減、対1970年: 通貨供給量の増減

88年の物価は1月の16.51%より、2月には17.96%と若干の上昇とみられる。16.01%の値は、従来最も年間で最も高水準を維持している傾向に比べ、0.4%ポイントと低く、但し3月の伸び率[▽]可成り人々の負担が重く、公共料金の相対的に1月に比べて2.4%ポイント高くなる傾向があり、これを要因の一部と見られる。従って20世紀の4月以降は今後予想されるほか、新設の物価の改訂と見られる。3月の改訂はURP(物価調整基準)と5月の調整(2.4%)の合計の増加分に相当する。政府の1987年10月の20%のインフレ目標[▽]は、インフレ率20%を越えれば、20%を超過するに達し、所得の確保と平均の押し下げに、11%の一般の規制、すなわち物価の凍結と引き上げの間の調整が求められる。20%の物価率の上昇は、11%の恩恵の水準と見られる。

表 29 88年のインフレ率と物価指数

月別	月間(%)	累計(12ヶ月)(%)	OTN (CPI)	経路指数(1987年)	URP (%)
1	16.51	364.72	596.94	4,500.00	9.9
2	17.96	381.13	695.50	5,280.00	9.9
3	16.01	387.90	820.42	6,240.00	16.9
4	-	-	951.77	7,260.00	16.9

出所: FOLHA DE SÃO PAULO

1.7.2 1987年度の国内総生産 (GDP)

1987年の2月の発表によると、1987年度の国内総生産 (GDP) は12.3%の上昇を示し、年間の平均レートは2.39%と、米国の伸び率3.1%に比べて低い。これは前年比で2.9%の伸びを示すものの、工業の平均成長率が低下し、81-83年間のリセッション以降の回復は、成長率の低下を中継するに過ぎない。

87年11月の利回りの予想は、10月より1.7%の年成長率と3.6%前後と見られる。今日の発表は、その下回りに、1987年の2月の経済活動が更に停滞していることを示す。これは工業部門の11月の発表より1.1%の伸びを示すこと、今日の発表は0.2%に落ち、1987年の年成長率は2.3%の水準に停滞している。中でも建築部門は2.5%の伸びを示し、他の部門の伸びが鈍化している。部門別には、工業の伸び率が低下し、サービス部門の伸びが鈍化している。

最近、1987年の行方と人口推移の結果、80年代の人口増加率は2.1%と発表された。80年代の人口増加率は、2.1%の人口増加率と見られる。80年代の人口増加率は、80年代の人口増加率は、米国の伸び率2.2%に相当する。

表 30 :PIB(国内総生産)の成長率 1985-87 (一)

項 目	1985	1986	1987
添付部内			
農 業	14.2	11.1	15.5
林 業	3.7	2.8	11.7
平均	8.4	7.9	14.0
工業部内			
鉄 鋼	11.5	3.7	11.0
製造工業	8.3	11.3	1.0
建 築	11.3	7.7	4.9
公共事業	10.2	8.3	3.3
平均	9.0	12.1	0.2
サービス部内			
商 業	8.9	9.9	2.0
輸 送	9.7	11.6	9.8
通 信	16.9	17.1	10.5
公 務	10.0	7.0	2.9
政 府	2.2	2.1	2.1
平均	7.7	8.1	2.8
全 国平均	8.4	8.0	2.9

出所: 1986

注) 表2の中間報告による成長率は87年11月発表の1986年10月までの推定値である。上掲の速報値とは異なる。

1.2.3 87年の貿易収支

87年の輸出入統計は1987年3月27日(83年3月)の87年11月発表の「貿易統計」に基づき、速報の公表統計は不明である。折角折角、CACEXの発表値に基き、速報値に基き、87年の輸出総額は262億ドルで、86年に比し270億ドルの10%増進した。中でも輸送機器(自動車、船舶、航空機)の伸びが11%に達し、輸出総額の10.6%に相当する27.8億ドルの増進。年頭初の政府手帳に大中以上回復した。

対比の対外輸入は150.6億ドルで、前年の輸入額に7.2%上昇した。87年の輸入品の中、石油は38.5億ドルと相対的に輸入に大比重量を占めた。LPG輸入品は月々大に増加した。86年の15億ドルの食糧品輸入に比し、87年は21億ドルに相当する食糧品の輸入に当り、食糧品の貿易収支は11.5億ドルの黒字で前年より33%上昇した。食糧品は年々減少し、従って収支が低下した。12月に輸出24.3億ドル、輸入13.4億ドルで10億ドルの黒字に達し、12月の半年間の収支は高増で決定的な回復した。

輸送機器は工業製品の割合が70%で、工業製品の94%、180億ドルの対外収入に達した。21億ドルの輸出総額に占める工業製品の割合は87年11月発表の「貿易統計」によると、86年より20.6%上昇した。中でも輸送機器は27.8億ドルの大増進。大豆の割合は24億ドル、コメは9.2億ドル、鮮魚は輸送機器に次いで11億ドル。CACEXの発表によると、1987年11月30日の森林産物輸出入統計

項目	支那送附号	品名	数量 トン	金額 1000円
I. 動物及びその製品				
1) 畜産動物	CAPITULO 1		391.2	2091.3
2) 肉及び骨	02.01.01.01	牛肉	13.0	48.6
	02.01.01.02	“(生肉骨付)”	4758.0	25,574.3
	02.01.01.03	“(冷凍骨付)”		
	02.01.01.04	“(冷凍骨付)”	55,192.7	165,765.7
	02.01.02.02	羊肉(冷凍)		
	02.01.04.02	豚肉(“ ”)	8,264.3	12,934.4
	02.01.05.01	馬肉(生又は冷凍)	419.7	760.1
	02.01.05.02	“(冷凍)”	2,929.3	2,874.9
	02.02.01.02	鶏肉(“ ”)	14,362.5	200,516.7
		その他	17,610.8	33,588.5
	CAPITULO 2	小計	283,550.5	442,263.2
3)	03.01.09.01	マゴロ	11,430.6	10,109.1
	03.03.02.01	エビ	10,504.4	80,729.7
	03.03.02.02	伊勢エビ	1,922.2	49,421.6
		その他	14,152.3	20,744.9
	CAPITULO 3	小計	38,069.5	161,005.3
4)	CAPITULO 4	小計	2,306.3	3,017.7
5)	CAPITULO 5	小計	22,383.7	16,339.9
	SEÇÃO 1	計	346,701.2	624,773
II. 植物及びその製品				
6) 果実及び花被	06.03.01.01	花卉類	306.3	1,133.1
		その他	1,880.3	4,382.7
	CAPITULO 6	小計	2,186.6	5,521.8
7) 野菜類	CAPITULO 7	小計	12,382.2	51,511.1
8) 茶葉	08.01.02.01	バナナ	76,280.8	10,633.7
	08.01.03.00	パンデマ	10,622.6	3,025.2
	08.01.05.02	ブラジルナシ(熟果)	12,897.4	12,206.4
	08.01.05.03	“(生果)”	7,045.4	16,501.1
	08.01.06.02	カジュナ	13,345.8	78,684.5
	08.01.08.00	アボカド	255.0	98.5
	08.01.09.00	ゴヤバ	301.9	257.4
	08.02.01.00	トウモロコシ	21,093.1	17,197.8
	08.02.02.00	マカ(コンニャク)	5,878.1	1,477.8
	08.02.03.00	レンコン	277.5	77.7
	08.02.06.00	リマ	2,111.9	771.8
	08.03.01.00	イチゴ	451.0	524.2
	08.04.01.00	ホウレンソウ	1,110.5	1,029.7
	08.08.01.00	ニンジン	950.1	1,231.1
	08.09.01.00	キノコ	4,896.1	2,118.7
	08.09.04.00	パプリカ	2,349.4	1,499.9
		その他	60.1	58.8
	CAPITULO 8	小計	224,712.0	150,051.1
9) コーヒー茶類	09.01.01.00	コーヒー(豆)	632,163.9	1,288,669.3
	09.02.02.99	紅茶	74.9	130.1
	09.02.03.99	緑茶	335.8	445.1
	09.03.01.00	マテ茶	7,386.8	7,363.7
	09.04.01.01	ココナツ(生)	21,818.4	101,535.4
	09.04.01.02	“(干)”	979.8	8,029.4
		“(その他)”	6.0	30.5
	09.07.01.00	ココナツ(生)	1,410.8	4,148.1

		その他	197,501.8	
	CAPITULO 9	小計	863,677.9	1,881,103.4
10) 穀類	10.05.02.00	とうもろこし	443.5	176.4
	10.06.01.00	米	151.5	124.2
	10.07.01.01	小麦	2,301.1	248.6
	10.07.01.99	その他	3,503.5	293.7
		小計	3,499.6	1,843.9
	CAPITULO 10	小計	9,892.8	2,132.8
11) 粉類及び穀類	11.02.02.03	小麦粉	1,655.6	150.4
	11.04.03.02	マンヨク粉	51,701.4	5,612.8
	11.08.01.02	とうもろこし粉	906.3	355.2
	11.08.02.03	マンヨク粉	2,413.4	571.0
		その他	1,765.7	749.9
	CAPITULO 11	小計	58,442.4	7,459.1
12) 油脂作物	12.01.01.01	落花生(殻付)	261.4	186.6
	12.01.01.02	落花生(殻剥)	6,959.6	4,822.2
	12.01.04.00	大豆	2,993,650.6	564,521.2
		その他	351.5	347.2
	CAPITULO 12	小計	3,006,976.0	575,208.1
13) 加工品	CAPITULO 13	小計	14,652.3	9,473.8
14) その他			1,607.8	2,620.4
	SEÇÃO II	計	2,194,520.6	2,638,776.2
II 油脂作物				
15) 油脂作物	15.07.01.01	大豆油(粗油)	520,728.1	161,033.4
	15.07.01.02	菜子油(粗)	3.3	1.8
	15.07.01.03	落花生油(粗)	21,053.5	9,167.8
	15.07.01.06	とうもろこし油(粗)	14,254.4	5,886.9
	15.07.01.09	パーム油(粗)	3,374.4	724.9
	15.07.01.12	パーム油(精)	578.9	263.8
	15.07.02.01	大豆油(精)	413,767.8	131,579.5
	15.07.02.02	菜子油(精)	82,330.0	29,206.4
	15.07.02.03	落花生油(精)	11,657.0	5,410.7
	15.07.02.11	ヒマ油(精)	77,574.9	53,391.9
	15.07.02.13	オリーブ油(精)	21.3	79.0
	15.10.01.99	その他	1,058.8	1,548.8
	15.11.01.02	グリセリン	3,307.8	3,202.5
	15.13.01.00	マーガリン	1,949.7	1,632.8
	15.16.01.00	カルナバ油	10,486.6	17,353.2
		その他	7,200.7	6,847.0
	CAPITULO 15	小計	1,189,407.2	427,329.9
	SEÇÃO III	計	1,189,407.2	427,329.9
IV 加工食品				
16) 肉、魚、油類	16.01.00.00	ソーサー	274.6	676.9
	16.02.01.01	コンビーフ	67,740.8	163,615.2
	16.02.01.02	ソーサー(冷凍)	13,627.5	42,776.3
	16.03.01.01	肉エキス	1,923.6	19,584.9
	16.04.04.00	イワシの塩漬	748.8	1,886.2
		その他	4,498.4	5,176.2
	CAPITULO 16	小計	82,813.7	233,115.7
17) 砂糖、穀類	17.01.01.01	白糖	164,014.4	26,221.5
	17.01.01.02	粗糖	723,425.6	90,943.4
	17.01.02.00	糖蜜	965,067.7	138,513.5
	17.03.01.02	糖蜜	319,059.3	19,140.3
	17.04.02.03	米	15,176.5	12,235.2

	17.04.03.00.	キヤラニ	4,833.5	4,401.6
	17.04.05.00	アノ	3,996.4	4,061.8
	17.04.06.00	テニ	2,312.1	11,043.3
		その他	32,202.2	12,186.1
	CAPITULO 17	小計	2,286,087.7	2,19,147.0
18) コツ	18.01.01.00	コ	119,918.4	222,460.3
加工品	18.02.00.00	"	799.9	251.5
	18.03.01.00	II	38,541.9	70,546.5
	18.03.99.00	その他	40,607.1	30,400.2
	18.04.00.00	コ	37,038.3	160,140.5
	18.05.00.00	物	2,510.4	2,257.2
	18.06	テ	22,146.1	21,617.9
		その他	-	-
	CAPITULO 18	小計	261,565.3	528,173.9
19) 取	19.02.04.01	取	56.4	76.2
物	19.03.00.00	マ	2,900.0	1,871.1
	19.08	テ	2,087.9	2,238.7
		その他	1,549.7	1,542.9
	CAPITULO 19	小計	6,624.0	5,758.9
20) 採	20.01.13.00	ト	4,127.1	4,224.8
取	20.05.03.01	バ	326.8	185.5
品	20.05.03.04	ゴ	2,169.2	1,520.7
	20.06.01.01	イ	1,156.9	1,310.5
	20.06.01.04	バ	8,071.2	3,946.3
	20.06.01.15	桃	33.8	77.7
	20.07.01.01	イ	10,180.9	9,361.9
	20.07.01.03	コ	445.9	580.0
	20.07.01.05	濃	652,080.2	695,217.7
	20.07.01.07	V	3,030.2	1,918.9
	20.07.01.09	マ	7,600.7	22,608.5
	20.07.01.12	グ	2,298.8	1,920.9
	20.07.01.13	ミ	13,029.8	14,096.7
	20.07.01.14	ネ	3,979.1	5,061.6
		その他	5,392.3	5,710.7
	CAPITULO 20	小計	7,4,522.9	767,332.4
21) 代	21.02.01.01	イ	20,583.7	128,820.4
加	21.04.01.01	ト	726.1	670.9
工	21.04.01.02	マ	23.2	37.5
品	21.07.06.00	イ	8881.2	32,542.7
		その他	24,202.3	72,800.4
	CAPITULO 21	小計	54,417.0	234,911.9
22) 採	22.03.03.00	ヒ	6,257.8	3,204.6
取	22.03.01.99	"	896.4	755.6
品	22.08	テ	16,994.4	4,887.1
	22.09.02.00	ラ	3,414.3	2,311.1
	22.09.07.00	ヒ	3,234.7	1,585.5
		その他	11,994.5	2,540.2
	CAPITULO 22	小計	42,792.4	20,284.1
23) 採	23.04.05.01	大	2,378,064.6	1,360,091.6
取	23.06.01.00	ア	793,265.7	64,236.9
品		その他	504,346.3	62,490.2
	CAPITULO 23	小計	3,675,877.1	1,486,818.7
24) 採	CAPITULO 24	小計	164,050.7	400,733.0
取	SECAO IV	計	12,294,750.9	2,996,275.9

V 農具及用品	SEÇÃO VIII	計	36,406,6	232,807,3
VI 材料及用品	SEÇÃO IX	計	740,105,9	366,334,8
VII 貸出額	CAPÍTULO 50	借 取	1,671,9	28,592,7
	CAPÍTULO 53	貸 出	14,422,2	56,524,5
	CAPÍTULO 54	貸 出	3,533,6	23,549,3
	CAPÍTULO 55	貸 出	298,007,0	498,137,0
	57.03	貸 出	41,0	12,8
	57.04	貸 出	56,661,3	19,494,0
	59.04.03.00	貸 出	62,516,9	36,664,7
		計	436,853,9	667,475,5
農林植物計				
SEÇÃO項目				
輸入合計			129,809,478,4	23,816,103,0

出所: CACEX.

表 32

農林植物の輸入品 1977年

項 目	枝番号	品 目	量 1000ト	金額 1000円
I 動物及用品	SEÇÃO 1		451,558,1	430,642,6
II 植物及用品	07.01.05.00	トウモロコシ	10,558,3	9,592,7
	07.01.08.01	種子(トウモロコシ)	2,489,5	1,913,9
	07.03.05.01	オリゴ	33,824,2	31,085,1
	07.05.03.01	黒フェイジョン	30,010,9	8,023,8
	07.05.03.02	白	1,833,6	1,093,6
	07.05.03.09	SEÇÃOフェイジョン	3,209,4	1,267,5
	08.06.01.00	リンゴ	123,810,6	46,173,9
	08.06.02.00	梨	49,900,0	21,662,3
	10.01.02.00	小麦	2,743,647,0	249,977,5
	10.03.01.00	大麦	99,465,0	9,952,8
	10.05.02.00	ヒヨコマメ	271,209,9	76,176,9
	10.06.02.00	白米	33,422,5	8,548,3
	11.07.01.00	小麦	258,747,9	48,502,4
	12.06.01.00	木ツバ	3,704,7	12,795,2
		その他		
	SEÇÃO 2	小計	4,907,268,9	722,245,6
III 豆植物	15.07.01.01	大豆油(粗油)	36,448,7	12,019,9
	15.07.01.04	オリゴ油()	9,052,6	13,392,6
	15.07.02.01	大豆油(精製油)	1,000,5	324,4
	15.07.02.04	オリゴ油()	4,922,4	9,210,3
		その他		
	SEÇÃO 3	小計	88,648,6	53,901,6
IV 加工品	SEÇÃO 4	小計	40,668,3	44,445,3
V 農具及用品	SEÇÃO 8	小計		
VI 材料及用品	SEÇÃO 9	小計		
VII 貸出額	CAPÍTULO 55	貸 出		
	SEÇÃO			
農林植物計				
SEÇÃO項目				
輸入合計			61,974,624,6	15,051,853,8

出所: CACEX.

2. 農業界の動向

2.1 農業政策

2.1.1 概要

ブルジョア・プラン（26年の経済政策）がもたらした一時的なインフレの鈍化に伴う金利の低下と同プランの失敗は、再度してインフレ台風の金利の上昇へて、1986年から87年には、金融部門の大幅な急激な経験を経て、農業融資部門もこのように経済情勢の変化に応じて融資方法の改訂と余儀なく農業生産者に大きな影響を及ぼした。

1986年のブルジョア・プランによる物価凍結期間（3-10月）には国内食糧の供給と軍事改革と農業政策とが、政府は、5月に農業生産拡大3ヶ年計画の大目標を定めて、これに従って融資手続の簡便化と課外規程の改正と農業政策の公平性を及ぼすことを認識し、農業政策に有利な融資条件の改定を二つを基礎とした。

農業政策として、生産融資として通貨保証付正金の年利10%の融資条件を極力2割力の与え、農業生産者の利益を確保して農業融資の当利を減少して、84年ブルジョア・プランは、1988年ブルジョア・プランに比べて努力を及ぼし、農業生産に、これらもまた資金の手配とされた。

1986年26年計画に於いて破綻した計画失敗の責任、長期にわたって物価凍結の及ぼした27年計画より表面化し、11月の物価の急激な上昇とこれ以後インフレの急激な見直しとこれらもまたブルジョア・プラン時代の融資条件と関係の急激な不可成り、3月以降再びインフレ台風の通貨保証の保証方法の改定し、高金利の時代の逆行した。

このように物價急激化はブルジョア・プランの中で融資を受ける農業の債務の増大と、それと問題とし、農業界に大きな激化と融資の政策と対応の統一化し、深刻な情勢を及ぼすに、政府は、一部のコレバン（通貨保証付正）免除と特別措置を指して、行われようとした。このように、時期と期に前年過熱して農業融資の要求は急速に冷却して、この

一貫したその経済政策の失敗の農業に於いては、融資の口大に、この今後の農業生産に及ぼすブルジョア・プランの影響は、及ぼすことがない。

また、穀物の価格保証制度は従来同様と継続し、価格保証と同様に農業の方向と誘導の手配とにも用いられ、この、価格保証の方法は完全に機能して、更に、政府の改定は、最低価格以下での買取の時に、継続して、

2.1.2 農業融資

1987年中心支那銀行の農業政策の融資条件の概況は如何なるか

1) 農業投資に於ける融資

1) 1987年2月より次の年利の課税率に於ける

融資分類	特別地域		その他地域
	一般	特殊付加	
零細及び小規模	3.0	8.0	10.0
中規模	6.0	8.0	10.0
大規模	8.0	8.0	10.0

注1) 特別地域は SUBAM (特別付加融資対象) SUBONEC (東北地方特別付加対象)

また、特別地域は、SUBAM (特別付加融資対象) SUBONEC (東北地方特別付加対象)

注2) 特殊付加は、コヒー、特殊付加、COP 及びその他に於ける

2) 1987年3月以降の通貨政策の変更

特別地域 ----- 年利 3.0%

その他地域及び特別地域内の特殊付加に於ける ----- 6.0%

融資政策の変更は、通貨政策の変更によるものであり、その利率は、(長期特長債)

と同様の利率とする。

3月 : 16.8200%	6月 : 20.9600%
4月 : 19.6000%	7月 : 23.9934%
5月 : 19.5152%	

3) 1987年7月以降の通貨政策の変更

特別地域及び生産者に於ける ----- 年利 4.0%

融資政策の変更は、通貨政策の変更によるものであり、OTNの月間変動率とする。

2) 生産費融資

1) 1987年2月より次の年利の課税率に於ける

融資分類	特別地域		その他地域
	一般	特殊付加	
零細及び小規模	3.0	8.0	10.0
中規模	6.0	8.0	10.0
大規模	8.0	8.0	10.0

2) 1987年3月以降の通貨政策の変更

生産費分類	特別地域	特別地域	その他地域
	特殊付加	一般	
零細及び小規模	8.0	3.0	10.0
中規模	8.0	6.0	10.0
大規模	8.0	8.0	10.0

融資政府の通貨価値指数は LBC (中央銀行発行) 又は IPR (地方自治体発行)

の変動率の平均値を求めよ

3月: 6.6769% 5月: 4.8050% 7月: 12.9984%
 4月: 6.5186 6月: 6.2070

1) 1987年7月以降更に次の通り (改定)

Financing cost

小発債発行の利 = 中央銀行の指入連 = 協同組合 --- 年利 7.0%

特種債発行 = 中央銀行の指入連 = 協同組合 --- 9.0%

融資政府の通貨価値指数は OGI の月別発行額を以て

注) 特別交付金は 88年11月10日以前

2) EGF (現物債券及び前払)

1) 1987年2月以降の年利の課税状況

未納 = 0	指入 又は 前払 = 0
10.0 %	15.0 %

2) 1987年2月以降の通貨価値指数

利率は (1) の割合を以てし、融資政府の通貨価値指数は LBC 又は IPR の

変動率の平均値を求めよ

3月: 6.6769% 6月: 6.2070%
 4月: 6.5186 7月: 12.9984
 5月: 4.8050

1) 1987年7月以降更に次の通り (改定)

Financing cost

特種債発行、協同組合、指入連 --- 年利 7.0%

工業 --- 12.0%

1) EGF (工業用大臣)

1) 1987年2月以降の年利の課税状況

未納 = 0	指入 又は 前払 = 0
10.0 %	15.0 %

2) 1987年3月以降の通貨価値指数

金利 6.0%

融資政策の通貨価値修正は LBC の基準年と同様である。

1) 1987年7月以降の金利は2.0%と同様である。

(3) の例と同様。

5) 国債融資 IPR (臨時) 1987

1) 1987年2月以降の金利は10.0%である。

金利 10.0% (平時) 特別に引き上げられた。

2) 1987年3月以降の金利は2.0%と同様である。

短期の平均金利は2.0%である。金利は LBC 及び ECF の利率に一致する。

3月 : 10.8%

6月 : 14.32% ~ 14.76%

4月 : 11.4% ~ 12.4%

7月 : 16.39%

5月 : 13.5% ~ 15.6%

3) 1987年7月以降の金利は2.0%と同様である。

短期の平均金利は2.0%である。金利は融資政策の通貨価値修正に一致する。

融資政策の ECF の融資基準年と同様である。

6) 協同組合融資

A) 組合融資の概要

1) 1987年2月以降の金利 10.0%

2) 1987年3月以降の金利 10.0% 但し、融資政策の通貨価値修正は LBC

及び IPR の値に一致する。

3) 1987年7月以降の金利 2.0% 但し、融資政策の通貨価値修正は OTN の基準

年と同様である。

B) 組合融資の導入と国債市場の購入資金

1) 1987年2月以降の金利 : 特別に引き上げられた 10.0%

2) 1987年3月以降の金利 : 導入された内容に従って、融資政策の基準年と同様

の金利に一致する。

3) 1987年7月以降の金利 : 同上

2) 価格・現物市場価格... 1) 前年と大分価格に差がある。その理由及VBCと価格の関係を考察する。
 2) 1)の調査の100%を融資の方法と価格に差を生じ、中・大分は7割程度、小分は40%~100%程度の差が生じている。その理由は価格の変動による。

表 33 価格現物市場価格

作物別	米田・水田	中分	大分
綿	100	80	60
苧麻(両期)	100	100	100
米	100	100	80(%)
コメ	100	60	30
アズキ(両期)	100	100	100
アズキ	100	100	100
とうもろこし	100	100	90
大豆	100	70	50

出所: BAWA CENTRAL 新期は100%、旧期は7割程度

以上のように、価格とVBCとの関係は、100%の融資を設けたとしても、その融資率が5割程度にとどまる。一般商業銀行は、融資と受入の両面を担っており、100%の融資を設けることがない。その理由として、融資の回収が保証されていないこと、融資の回収率が低いこと、および大分県の事情による。

87年と90年の比較として、VBC(支払利息)とOTN(回債保証)とを比較すると、90年と91年の間にVBCとOTNとの関係が顕著に維持されてきた。OTNの支払率も年々増加してきている。これは、VBCとOTNの両方が、VBCとOTNとの関係が顕著に維持されてきたことによる。VBCとOTNとの関係が顕著に維持されてきたことによる。IPP(支払利息)とVBCの関係も顕著に維持されてきたことによる。

表 34 VBCとOTNとの関係

作物別	単収 kg/ha	VBC (cc/ha)		OTN (cc/ha)		比率	
		7月 (A)	10月 (B)	7月 (C)	10月 (D)	A/C	B/D
綿	2,175	19,470.07	22,516.01	20,960.32	26,509.25	0.92	0.84
苧麻(両期)	2,200	9,390.07	10,845.94	15,384.06	22,816.76	0.55	0.47
稲	1,020	2,110.07	2,325.49	2,896.63	11,171.73	0.80	0.73
米	2,200	11,325.07	12,121.60	16,503.24	22,581.67	0.68	0.58
アズキ(両期)	960	8,350.07	9,670.33	11,798.87	16,799.70	0.70	0.51
アズキ	2,200	11,450.07	12,261.69	11,917.74	13,817.25	1.00	0.95
とうもろこし	2,400	6,370.07	7,390.41	8,204.50	10,217.96	0.77	0.72
大豆	1,800	7,200.07	8,241.67	7,260.70	10,537.79	0.99	0.79

出所: IPA

2.1.3 最低価格保証制度

1950年代の戦後、米の需給不足が深刻化し、政府は米の最低価格を定めることにより、米の生産を奨励し、需給不足を解消しようとした。

1952年、米の最低価格を定める法律が制定された。この法律は、米の最低価格を政府が決定し、その価格を維持することを義務づけた。政府は、米の最低価格を決定し、その価格を維持するために、米の需給不足を解消しようとした。政府は、米の最低価格を決定し、その価格を維持するために、米の需給不足を解消しようとした。

最低価格保証制度の目的は、米の生産を奨励し、需給不足を解消することにある。政府は、米の最低価格を決定し、その価格を維持するために、米の需給不足を解消しようとした。

最低価格保証制度は、米の生産を奨励し、需給不足を解消することにある。政府は、米の最低価格を決定し、その価格を維持するために、米の需給不足を解消しようとした。

7月以降、最低価格保証制度は、米の生産を奨励し、需給不足を解消することにある。政府は、米の最低価格を決定し、その価格を維持するために、米の需給不足を解消しようとした。

最低価格と買収コストの比較

品名	単位	最低価格 OTN表示	1987年7月			1987年10月		
			コスト(CA)	最低価格(CB)	利益率%	コスト(CB)	最低価格(CB)	利益率%
米	100kg	0.542	162.00	245.00	50	182.83	274.40	50.6
大豆	25kg	0.463	213.00	191.00	-10	253.93	214.70	-16.3
小麦	10kg	1.006	370.00	415.00	12	413.77	466.50	12.7
小麦胚芽	10kg	2.516	805.00	1,050.00	30	1,050.00	1,180.10	12.4
小麦粉	kg	2.610	291.00	1,080.00	76	690.00	1,210.00	75.1
とうもろこし	60kg	0.641	171.00	265.00	46	227.10	297.00	30.8
大豆	60kg	0.909	274.00	375.00	37	351.30	421.50	19.9

出所: IEA

最低価格保証制度は、1987年中に制度化された重要事項として、政府在庫の市場放出に別荘一
 定の基準を設けたことである。これは従来、最低価格制度による買入と引き換えに政府
 在庫の一定期間、後、随時放出されたが、大量の政府在庫の放出が市場価格を押し下げ、
 消費者に生産物を押し付けることによる生産者の収益を大幅に低下させた。弊害を改めようとするため、
 政府在庫の市場放出は市場価格の一定範囲で設定された一定限度に達するまで条件付きで実施
 することとした。この方法により、生産者、消費者の双方を保護し、農産物取引に不安定な民間部門のインフ
 ラーブルを減らすことが目的とされた。

この制度を改定した。87年12月10日付大統領令第95,457号の中で上記と同様の基本方針を
 示した。

第5条: 政府は、作物の市場価格、自由市場価格帯と呼ぶものから、改定した価格限度、越え
 合、買入又は政府在庫の放出を許可し、市場に介入する。

第1項: 自由市場価格の改定は、その下限は最低保証価格とし、上限は各作物別、各作物別
 の平均的な走り価格とする。

第2項: 各作物別の上限価格は、取引前90日間の過去60ヶ月間の平均実質価格、(作物別、地域
 別)に定める一定のパーセントを算出したものとする。

第3項: 第2項に示した中央部地域の長期平均価格に一定のパーセントを算出したものとし、
 それを12%、72日間の平均価格17%とする。

第6条: 政府は市場価格の一定基準価格と同様に、上記の場合、次の項目のうちの
 1つ以上の放出を許可し、市場に介入する。

第1項: 市場価格の基準価格より一定の割合の割合で政府の在庫の放出を許可し、市場
 に介入する。

第2項: 本条の規定による輸入の制限又は中止は、政府の価格と同様の価格帯を指定したものに
 適用する。

表 27

地域別肥料の推定消費量

1000ト

年度	北部東北部		中央部		南部		全国計
	消費量	%	消費量	%	消費量	%	
82	326.7	12.0	1,756.9	64.6	634.9	23.4	2,718.5
83	304.1	12.6	1,655.1	68.3	461.3	19.1	2,420.5
84	386.6	11.2	2,474.7	71.7	591.7	17.1	3,453.0
85	384.1	11.9	2,349.0	72.7	296.6	15.4	3,029.7
86	448.9	11.4	2,793.1	70.7	709.6	17.9	3,951.7
87	399.6	16.7	1,633.4	68.1	365.9	15.2	2,398.9

出所: SIACESP

注: 87/4.1 - 8月分

注) 中央部に含まれるものは、工業用・化学用、増産・増収用、肥料・肥料用、リハビリ、
 ばらまき、マルチ・マルチ、マルチ・マルチ・マルチ、マルチ、
 南部に含めるものは、増産・増収用、肥料・肥料用。

表 38

作物別肥料消費量

作物別	担付面積 1000ha	施肥面積 (%)	平均施肥率 (kg/ha)	作物別肥料消費 量 1000t
大豆	9,100	92	185	1,599.0
砂糖キビ	4,100	90	423	1,560.0
とうもろこし	14,650	60	165	1,450.0
コーン	2,260	85	533	1,028.0
米	6,260	70	197	863.0
小麦	3,900	95	228	845.0
フェイジョン	6,200	45	165	460.0
年(年輪)	2,020	80	196	377.0
じゃがいも	152	80	2,215	287.0
オレン	730	88	420	270.0
煙草	280	85	840	200.0
バナナ	430	50	633	136.0
ココア	660	40	379	100.0
マンゴ	2,100	25	173	91.0
野菜	100	100	800	80.0
牧草	4,100	15	127	78.0
トマ	55	90	1,508	76.0
果実	100	95	600	57.0
玉ねぎ	65	81	570	30.0
ソルガム	210	80	167	28.0
落花生	170	70	202	24.0
雑草	350	80	96	27.0
ビニ	470	30	156	22.0
イン	41	75	715	22.0
大豆	108	90	206	20.0
テン	31	70	507	11.0
ぶどう	60	70	262	11.0

出所: 1986, MIDR.

SIACESP (ヤンセン川肥料及石灰田石灰工業センター) の情報によれば、肥料の推定消費量

(生産量+備入量)は、北部東北部の消費量は、中央部が全消費量の68.1%、南部15.2%、
 北部及び東北部の16.7%の割合を占めている。

1987年10月26日産出量は前年比2割増、1~3月間の統計によれば、前年同期比31.4%増の
 2136万トンの生産を記録した。又、原料については、燐酸及び硫酸の増産に伴って生産の
 増加が認められる。

表 39 肥料用原料の国内生産量と輸入量 (単位: 1000ト)

品名	1985	1986	87年1-3月	87年1-3月	増減	
	(a)	(b)	(c)	(d)	b/d	d/c
黒木燐酸 (H)						
国内産	444.9	805.3	483.5	787.9	(+) 14.8	2.9
輸入産	19.0	72.0	14.7	29.0	-204.6	96.6
燐酸石 (P ₂ O ₅)						
国内産	1,498.6	1,530.4	989.0	1,094.0	-212.6	12.6
輸入産	12.2	40.9	7.0	18.4	-231.9	163.4
燐 酸 (P ₂ O ₅)						
国内産	693.4	663.1	424.4	421.8	(-) 2.6	(-) 0.7
輸入産	5.4	234.7	87.6	136.1	-7250.3	51.9
硫 酸						
国内産	2,469.7	2,867.3	1,874.3	1,747.1	-16.1	(-) 0.8
輸入産	36.3	175.3	111.1	20.9	-391.3	(-) 81.2

出所: SIACCESS

又、他の主要原料は、87年1-9月中にそれぞれ、燐酸石は前年同期比増
 12.10.9%増の増産を記録した。このほか、建設用需要増の傾向は、他の原料にも見られ
 ている。

- 1) 硫黄及び燐酸石の肥料使用量の増加
- 2) 主に大豆生産者の5月頃の肥料確保
- 3) 比較的影響を受けて86年の上半期は85年よりも低水準にあり、87年の上半期は増加
 傾向が見られる
- 4) CACEX による輸入許可の減少による。86年度分の輸入は87年に入ると行われず、
 上半期は二つの需要増の傾向と見られる。下半期に入ると、主に理由として需要の減
 少が挙げられる。傾向として、肥料消費量は前年を約(-)7%減らすことが見られる。
 他、85年より10%以上の増加を記録した。

87年の下半期は、大豆の需要の減少は、主に次の理由による。

- 1) 前年と比較して、主要作物の作付面積の減少が主な原因 (とりわけ、米、大豆、二期
 収獲の花生、小麦)
- 2) 生産者買取価格の下落、販売価格の下落、肥料価格の下落、農家の販売価格の下落による。

この年の単位面積当り、肥料の消費量が減少した。

- 1) 肥料に大量に用いたコヒ・栽培におけるも利用率が減少した
- 2) 農業融資利息の上昇により、肥料購入の困難となった

肥料購入に際しては、肥料の購入方法を改良して、「肥料10トに購入するに必要とする炭作物の量」と示して下すことと、主要作物の購入に際しては、20トン以内の購入も、価格が安定すること。主要作物のコヒ・では肥料10トに購入するに、86年の7倍の117トン、2000年の37トン、約4倍の27倍と減少した。その他の作物は、2000年の256倍と7倍の27倍の685倍と減少した。これは、

表 40 肥料10トに購入するに必要とする炭作物の量 (トン)

年度	15kg	物 60kg	コヒ- 60kg	砂糖 7	とうもろこし 60kg	大豆 60kg
1982	308	159	21	157	405	193
83	463	159	26	174	279	192
84	276	201	14	192	379	149
85	406	183	7	182	370	192
86	256	147	7	211	256	155
87	705	456	27	213	685	299

1982年を100とした場合の指数

年度	100	100	100	100	100	100
83	122	100	124	111	69	99
84	73	126	67	122	93	77
85	107	115	33	116	91	99
86	68	92	33	134	63	80
87	186	287	128	136	169	155

出所: IEA 1990年の場合

表 41 肥料及び石灰価格 (1987年と1995年) 比較 (1トンあたり)

種類別	1987年		1995年	
	価格	単位	名目	実質
塩化カルシウム	2,420	3,840	265.2	1) 0.1
硫酸	1,930	7,050	265.3	1) 0.1
尿素	2,700	10,090	265.6	-
過磷酸石灰	1,643	5,630	242.7	1) 6.3
重過磷酸石灰	3,440	11,460	333.1	1) 8.9
石灰	262	839	220.2	1) 12.4

出所: FGV, IEA 注) 石灰は44トンあたり

全体のうち、1987-95年間の肥料需要の平均増加率は年1.3%と推定された。

113. ANDA (全国肥料及び農業用石灰普及協会) が他の関連工業部門や政府機関と共に、国家肥料計画 (PNF) は次表の通りで、1990年、1995年と1990年

要は、この3年、国内工業の設備能力が不足した。同様に、肥料の20%、国内需要
 に十分対応し、工業肥料、肥料の20%、不足量を増大し、20%、不足量を20%、
 供給不足を解決する。このため、設備の12%、不足を投資と見直し、20%、不足量を20%、

表 42 工業、焼酎、肥料の供給不足 1990~1995

区 分	1990	91	92	93	94	95
工業肥料						
需 要						
北部、東北地方	160	167	173	180	188	195
中央地方	837	877	921	966	1019	1063
南部地方	119	122	125	128	131	134
計	1116	1666	1219	1274	1332	1392
二場設備能力						
北部、東北地方	370	370	388	388	388	388
中央地方	545	544	538	537	536	535
南部地方	56	56	56	56	56	56
計	971	970	982	981	980	979
過不足	(-) 107	(-) 197	(-) 238	(-) 294	(-) 352	(-) 415
供給補給						
繰入	220	134	114	102	102	103
新規増設計	-	142	190	327	357	387
計	220	276	304	429	459	490
焼 肥 料						
需 要						
北部、東北地方	127	131	136	141	146	151
中央地方	1142	1191	1243	1297	1353	1412
南部地方	265	271	276	282	288	294
計	1534	1593	1655	1720	1787	1857
二場設備能力						
北部、東北地方	80	80	80	80	80	80
中央地方	1732	1732	1732	1732	1732	1732
南部地方	607	607	607	607	607	607
計	2419	2419	2419	2419	2419	2419
過不足	886	827	764	700	633	564
供給補給						
繰入	87	18	12	-	-	-
新規増設計	-	33	74	67	70	74
計	87	51	86	67	70	74
化 肥 料						
需 要						
北部、東北地方	148	152	157	162	167	173
中央地方	963	1004	1047	1092	1139	1187
南部地方	216	221	226	231	236	247
計	1327	1377	1430	1485	1542	1601
二場設備能力						
東北地方	360	360	360	360	360	360
過不足	(-) 967	(-) 1017	(-) 1070	(-) 1125	(-) 1182	(-) 1241
供給補給						
繰入	967	1017	1070	1125	1182	1241

出所 ANDA

2.2 農 業

国債市場におき、1986年度の農産物売上は236億ドルと前年の654億ドルに27.9%増加した。農産物の売上は伸び率の上昇は、税関制で前年の100億ドルに、86年には185億ドルへと増加した。このうち税関制の売上増加は、税関制消費品が3分の1に増加し、非税関制の増加は、農産物税関制を除く売上増加によるもの。

除年制の場合には、85年の売上は213億ドルに、86年は267億ドルへと売上増が16.0%の増加で、主として大豆(123億ドル)、砂糖(87億ドル)と小麦(38億ドル)に由来した。

税関制、税関制及び税関制は合計で前年比19.0%の売上増で、85年の236億ドルに428億ドルへと伸びた。中でも大豆(123億ドル)と砂糖(87億ドル)と小麦(38億ドル)及び大豆(97億ドル)であった。

表 43 農業。販売及び金融

品 種	1985	1986	86年上期	87年上期	増、減 率	
	(1)	(2)	(3)	(4)	2/1	4/3
税関制						
a) 総売上	17,168	51,192	22,621	20,880	15.3	(1) 2.7
b) 有期販売	14,674	16,910	6,636	6,437	15.1	(1) 3.1
c) 販売全額 US\$1,000	115,167	224,353	83,180	76,580	17.5	(1) 2.9
c/a US\$/t	4,183	4,217	3,676	2,668	1.9	(1) 0.2
c/b US\$/t	13,282	13,565	12,535	11,904	2.1	(1) 5.2
税関制						
a) 総売上	4,479	5,200	2,080	2,027	38.4	(1) 2.5
b) 有期販売	1,212	1,619	515	550	33.6	6.8
c) 販売全額 US\$1,000	25,200	48,122	15,239	17,660	36.7	15.4
c/a US\$/t	7,859	7,762	7,355	8,712	(1) 1.2	18.5
c/b US\$/t	29,043	29,723	29,707	32,109	2.3	8.1
税関制						
a) 総売上	10,161	10,624	2,860	6,246	4.6	118.4
b) 有期販売	109	53	14	30	(1) 51.4	114.3
c) 販売全額 US\$1,000	5,645	4,279	1,196	3,203	(1) 34.2	167.8
c/a US\$/t	555	403	118	513	(1) 27.4	21.7
c/b US\$/t	51,789	80,762	25,429	106,767	55.9	25.0
税関制						
a) 総売上	24,039	26,370	14,748	15,419	51.3	9.5
b) 有期販売	14,610	21,105	2,892	9,574	51.3	7.7
c) 販売全額 US\$1,000	99,921	135,497	88,675	102,209	85.6	15.3
c/a US\$/t	4,157	5,100	6,013	6,629	22.7	10.2
c/b US\$/t	6,339	8,392	9,972	10,676	22.7	7.1
除年制						
a) 総売上	42,867	58,459	11,275	13,380	36.6	18.7
b) 有期販売	20,907	28,350	5,723	6,326	35.6	10.5
c) 販売全額 US\$1,000	317,755	368,747	76,193	106,991	16.0	40.4
c/a US\$/t	7,413	6,298	6,758	7,996	(1) 15.0	18.3
c/b US\$/t	15,198	13,007	13,313	16,913	(1) 14.4	27.0

合計							
a	数量	128,000	16,135	52,590	77,752	29.1	8.1
b	価格	51,592	69,037	21,780	22,919	34.0	5.2
c	数量	653,688	335,998	264,543	306,602	27.9	15.4
d	価格	5,079	5,032	4,936	5,291	110.9	7.2
e	数量	12,635	12,109	12,140	13,303	111.5	10.2

資料: MIXF. SINDAG. CA

1986年11月7日付。アセ。実施と農薬部計画の一致を確保し、農薬取締り
の悪化を抑制し、農薬部計画のCIP（国内物の検査会）に於いて40%の調整と申請
21%の時期による。50%の削減を行われ、米価格は農薬取締り（10%の削減）
に比べて、農薬取締り、農薬の買付集中の米、土の2.1%の長期にわたる削減と
米の価格への課税、輸入原料の値上げに、米の全体の農薬価格は低下し、
輸入原料の値上げはCACEXの輸入許可の発行の遅延による。輸入原料の買付は
270万トンと200万トンに押さえて、米の輸入量は農薬取締りによる削減と、土の生
産高に支障を及ぼさず、市場の供給を確保した。

1987年11月7日付。アセ。1986年11月7日付の20%の削減と、85年11月7日付の削減と
一致する。アセに及ぶ強い影響はCACEXの輸入計画に240万トンに削減し、国内の
供給は11%の削減による。27年1～9月間の7-7-115と農薬取締り86%と54%と
安さによる。売上高は86年同期に比べて約0.6%の低下による（468万トン、466万トン）
農薬取締りによる。農薬取締りの削減は、農薬取締りの削減は、86年の128万トンと87年の
112万トンと10.9%の減少による。この減少は、農薬取締りの削減は、9.7%の削減（98
年の17.5万トンと87年の18.4万トン）による。この削減は、農薬取締りの削減は、大豆の
削減による。大豆の削減は、大豆の削減による。

CIP（国内物の検査会）の21%の削減と、農薬取締り55品目による。21%の調整
率の低下は、農薬取締りによる。農薬取締りの削減は、農薬取締りによる。
と旧農薬（大部分は有機系）の削減は、86年6月と4:1と、87年6月と2:1
と削減による。CIPの削減は、Pirithioidesの削減率は300%と、この期間の削減
率は、農薬取締りによる。Pirithioidesの削減率は500%と、この期間の削減
率は、農薬取締りによる。農薬取締りの削減は、大豆の削減による。大豆の削減は、大豆の削減による。

品名	単位	86年9月価格	87年10月価格	変化%
殺虫剤				
AMBUSH 500E	1L	911.80	3,598.28	294.6
AZODAN 400	"	117.52	601.54	411.9
AZODAN 600	"	153.11	655.68	328.4
BELMARCH 30 CE	"	543.04	2,143.05	294.6
DECIS CE	"	110.89	1,257.08	204.4
FOLIOL 600	"	79.31	504.91	536.6
FURADAN 350 SL	"	211.72	897.94	324.1
NUVACRON 400	"	127.41	345.66	328.3
ORTHENE	500g	233.33	920.80	274.6
SUMICIDIN 200	1L	349.60	1,379.66	274.6
THODAN CE	"	100.72	424.72	324.4
殺菌剤				
COPRE SANDOZ	2kg	19.18	451.51	468.0
CUPRANIT KROE	25kg	911.35	5,290.00	480.4
DITHANE M-45	1kg	52.13	228.61	333.5
TILT 250 CE	1L	691.01	3,400.78	375.0
除草剤				
DUAL 720 CE	5L	658.53	3,444.80	423.1
KARMEK	5kg	679.87	3,152.73	363.6
PERFLAN 80 BR	1kg	589.17	2,559.06	334.3
POAST	1L	459.39	1,967.42	328.4
PROFANIN	20L	1,101.65	7,276.11	288.1
PRIMESTRA	5L	371.45	2,101.52	465.7
SATANIL	1L	90.61	354.50	271.2
STAM F-34	20L	1,074.82	4,223.57	272.9
SURCOPUR	20L	1,268.67	5,477.72	331.7
TACKLE	1L	239.63	1,128.86	371.0
TRIFLURALINA	1L	80.19	402.92	402.4

出所: CIP.

殺虫剤の中心として同一品種の価格の格差は新製品の投入と古くから販売されている商品の価格の差に起因している。新製品の投入は、殺虫剤の市場に新たな競争力をもたらすとともに、既存の商品の価格を押し下げることがある。また、殺虫剤の市場は、殺虫剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺虫剤の市場は、殺虫剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺虫剤の市場は、殺虫剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。

殺菌剤の場合 CIP のように、殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。

市場の中心として、殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。殺菌剤の市場は、殺菌剤の生産者と消費者との間で競争が行われている。

米利ニシカ 1970年 接近此 価格の 暴落の あり、 他、 除草剤で 1970年、 上回 721269
 2-1 製造 バラン、 期限が 到来 此 故に 1971年 価格 55% 1.5 倍 3 倍 あり、 今後 促進 11 年
 倍、 見込 24。 除草剤の中、 1971 年 値 511600 円 突発前 使用 する 除草剤 (TRIFLURALINA、
 200 DUAL 720) に 400% 以上 値上り あり、 25。

次に 新製品の 発売 する 政府の 価格 1.5 倍 効果的 に行 った、 同一 水準
 に 高 する 代表的 製品の 22 分析 1.5 倍 方法 あり、 21。

今後 米 価格、 1971 年 1.5 倍 1.1 CM (商品 流通税) に 現行の 15% 8.1% 1.5 倍 1.5
 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 21.1 倍 米 価格 1.5 倍 1.5 倍 あり、 目的 あり、 1.5 倍 1.5 倍
 公共 米 政策 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 21.1 倍 1.5 倍 あり、 21.1 倍 1.5 倍 あり

米 部門 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり
 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり
 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり、 1.5 倍 1.5 倍 あり

表 45 米 部門の 輸出入 及び 貿易 収支

項目	1985		1986		増減 (%) 86/85
	1000 億円	増減 (%)	1000 億円	増減 (%)	
輸入					
米 代 料	73,502	34.6	86,260	17.2	23.4
米 代 料 税	58,577	29.6	75,315	27.2	22.6
米 代 料 税 戻 金	15,143	7.6	54,253	19.6	258.9
除 草 剤	42,567	21.6	59,966	21.7	40.5
製 品					
米 代 料 税 戻 金	2,414	1.2	-	-	-
米 代 料 税	30	-	43	-	43.3
除 草 剤	690	0.3	690	0.2	-
輸入 計	198,023	100.0	276,627	100.0	39.7
輸出					
米 代 料 税 戻 金	8,051	12.7	7,295	8.7	11.9.0
米 代 料 税	19,346	22.6	17,145	20.5	19.5
除 草 剤	40,965	64.6	59,307	70.8	44.8
輸出 計	68,362	100.0	83,747	100.0	32.2
米 部門の 貿易 収支	1-134,661		1-192,880		43.2

25. 1986/85

2.2.3 農業機械 (トラクター)

1986年中はフルタイム・トラクター (注冊式車) に対し、9ヶ月間におおむねトラクター価格の暴落と、同年中に突如として農業用内 34年計のトラクターの増産計画とを遂行し、非産出のGDPに農業機械に占める低利長期融資の供与等一連の要素により、国内のトラクター需要は急増し、供給超過の国内に不均衡な状態を呈した。国内のトラクター製造能力は年間90千台程度で、80年代始めのバブル景気の中、増産計画を遂行し、中心は生産と輸出に企業は対応し、海外市場に目を向け、輸出に即時に対応出来ず生産態勢では対応できなかった。

このため、86年にはX-C-40部品の不足が急増し、輸出の前年比で原材料や部品の不足に悩まされ、輸出に支障をきたした。トラクターの生産は大幅に伸び、年間生産量は61,065台に達し、85年の48,776台に24.7%上昇した。販売面では国内市場は35%増の45,982台より55,241台に20.1%の増加、又、輸出は前年の実績に62.1%増加した6,109台であった。このため、総販売量は輸出に占める割合が、85年の7.6%より、86年に10.0%の増加した。

表 16 トラクターの生産販売推移

区分	生産量	国内販売	輸出品	販売合計
4輪トラクター				
1982	29,379	23,571	6,231	29,804
83	21,949	21,809	1,883	23,692
84	24,687	40,809	3,291	44,140
85	22,676	39,932	3,275	43,257
86	47,063	42,015	5,368	47,383
86/85 (%)	10.3	5.1	63.9	9.5
86/82 (%)	60.2	78.2	113.9	57.0
耕運機				
1982	5,364	5,157	59	5,216
83	3,212	2,996	103	3,099
84	2,595	2,566	23	2,779
85	3,300	3,339	259	3,498
86	7,096	6,598	422	7,022
86/85 (%)	115.0	110.2	62.9	100.7
86/82 (%)	32.3	27.9	615.3	34.6
2100トラクター				
1982	967	1,091	8	1,099
83	663	687	2	689
84	1,155	1,103	7	1,110
85	1,238	1,261	19	1,280
86	4,497	4,382	117	4,499
86/85 (%)	263.2	247.5	515.8	251.5
86/82 (%)	365.0	301.6	1,362.5	309.4
7.4t-4				
1982	1,900	1,503	329	1,832
83	751	877	221	1,098

84	1,248	1,198	227	1,425
85	1,762	1,600	216	1,816
86	2,409	2,246	202	2,448
86/85 (%)	36.7	40.4	(-) 6.5	34.8
86/82 (%)	26.8	29.8	(-) 38.6	33.6
合計				
1982	37,610	31,322	6627	37,949
83	26,576	26,369	2,209	28,578
84	49,785	45,716	3,738	49,454
85	48,976	45,782	3,769	49,251
86	61,065	55,241	6,109	61,350
86/85 (%)	24.7	20.1	62.1	23.1
86/82 (%)	62.4	76.4	(-) 2.8	61.7

出所: ANFAVA, IEN.

この中でアリの完全失敗により、再びインフレ加速して1987年に入ると、トヨタ-価格の継続的
 値上りに加えて、農業政策の明確化と農業投資に対する恩恵の削減が原因で、全体の伸びは
 農業投資に大きく依存する現物ではなかった。国内のトヨタ-需要は急速に冷却され、特に
 上半期の先行不況。前年比(-) 5.8%の取戻減が主で、各メーカーはストローク調整と
 した。7月に入るとVBC(生産調整準備)の発表で、最低価格保証制度による急激な価格
 上昇に備える方法等新しい農業政策の発表もあって、大豆と小麦の価格の対抗等により
 トヨタ-の取戻面も若干の回復のみであった。

1987年1-9月内の実績を前年同期と比較すると、生産台数は、41,598台と(-) 2.8%、国内
 市場の取戻数は35,288台と(-) 14.4%下落。このうち国内市場の不振は輸出とカバーして
 輸出台数は41.2万台的な4,185台と対し、87年比は5,463台と30.5%増加であった。

表 47 トヨタ-の生産、取戻台数 86,87年比較 (1-9月内)

内訳	1986	1987	増減%
生産台数			
耕運機	5,091	3,860	(-) 24.2
7WD-サ 4輪トヨタ-	1,828	2,113	15.6
49馬力まで	3,565	2,519	(-) 1.3
50-99馬力	29,944	26,709	(-) 10.8
100-199	4,612	5,296	14.8
200馬力以上	103	101	(-) 1.9
小計	38,224	35,625	(-) 6.8
合計	45,143	41,578	(-) 7.8
国内取戻台数			
耕運機	2,825	2,238	(-) 32.9
7WD-サ 4輪トヨタ-	1,713	1,588	(-) 2.4
49馬力まで	3,451	2,990	(-) 13.4
50-99馬力	26,683	22,557	(-) 15.5

100~199馬力	4,340	4,808	12.8
200馬力以上	209	107	(-) 48.8
合計	34,683	30,462	(-) 12.2
合計	41,323	35,288	(-) 14.4
除去			
新運出	267	999	36.9
フルト-11-	134	918	211.9
4.10トローラー			
49馬力以下	84	202	140.5
50-99馬力	2,368	2,922	17.0
100-199馬力	321	401	24.9
200馬力以上	11		(-) 90.9
合計	2,684	4,546	23.4
合計	4,185	5,463	39.5

出所: ANFAVEA

トローラー価格に關して 86年中、3月-11月には 2月28日現在価格の3%未満の減少に31767
 T.V. 12月より3月まで II フルト-11-の呼称が市況急変による、炭素板部材の23.8%の増産のため、
 87年には3月以降の急激な増産に伴って 1-7月にかけて CIP (省肉物の製造) による価格調整
 による認可の行われ、87年中は 1月 (29.0%) 4月 (28.2%) 5月 (33.3%) 6月
 (30.0%) 9月 (26.5%) 及び 10月 (20.0%) の 6回の調整が行われ、前年12月の
 価格と比較して 33.4%の調整が行われた。

87年中は トローラー価格と炭素板価格の肉価の増産物に不釣り合いの差が生じたため、
 大部分の生産者 トローラー価格への肉価を急化させた。この肉価はもとより炭素板の
 トローラー-11-の購入が急増したため、炭素板の量の増産が期待された。

表 48 トローラー (GIC) | 肉価の急増による肉価の増産物

年度	フルト 15 kg	若天牛 25 kg	米 60 kg	ビロウ 60 kg	コト 40 kg
1983	1,081	2,008	919	441	572
84	1,393	996	895	878	451
85	1,712	1,513	807	871	318
86	1,657	1,795	913	803	140
87	2,477	2,349	1,719	683	596
	砂糖 ト 60 kg	ライオン 60 kg	食料用米 40.8 kg	とうもろこし 60 kg	大豆 60 kg
1983	1,009	244	7,526	1,984	1,031
84	958	196	3,361	1,699	727
85	939	319	2,556	1,593	913
86	1,298	334	3,660	1,570	961
87	1,136	274	5,493	2,679	1,199

出所: IEA

トライアル-業者の不安は 88年11月12日 経済最近の指針を柱とした課税に示された、業界
 の代表的企業である MANSSEY PRODUCE 社の CPIT社 (COMPANHIA BRASILEIRA DE TRIBUTOS)
 が最近一時的に同社の集団休職とマニフェストを提出し、この両社共は、この問題を解決し、早期に正
 常化をはかることは、生計の中断を免れるため、業界の指針と並び、国内のトライアル-市場は、輸入品
 実行への停滞も生じている。このため、入国を完全に取り止めるのは、国内の輸入品に不利で、
 生産計画に悪影響を及ぼすことになる。トライアル-業界に示された、この方針は、輸入品に不利
 である。昨年11月の大豆収穫量の減少は、非常に少ないと想定される。現在の相場は、
 下においた業者の先行きに不安を感じている。一つの現中であると思ふ。業者の不安は、市場
 での停滞を招いている理由は、次の通りである。

1) 工業製品の価格と農産物価格の上昇が平行しておらず、農産物の購買力が低下した
 こと。87年の例と比べると、61馬力のトラクターは、購入したと、26年140億円の代金で、先
 吉と米にも、87年11月 596億と、今年と比べて。農産物の中で、最も値上がりした
 大豆は、前年11月 96億、61馬力のトラクターは、買入額は、87年11月 1.99億と、お
 ひ、又、収穫量の減少も、前年と大豆 2.30億、相場の下落も、今日11月 4.000億
 に近いため、農産物の購買力が低下し、価格が低下している。

2) CONFAZ (全州の政府官庁の組合) の決定により、従来の業者手数料を削減
 されたこと。ICM (商品流通税) の再び課税されると、農産物の価格も低下すること。

3) インフレの再燃に伴う金利(※大半は通貨供給量)の上昇。金融市場への投
 資の懸念的となつてきている。このため、余剰資金は金融市場に投資して利息を増や
 して、資金の流動性も低下した。このため、農産物の価格も、低下した。このため、金融市場
 の需給が、農産物の価格を下げ、冷感させることとなる。取引の停滞も、一定の時期、下においた
 農産物の価格も調整し、より速く、集中して使われることとなる。このため、工場側では、11月
 月間取引の停滞したため、2-3日と集中して、相場期間中の金利の増加も、販売に
 不利な期間の不安から不足する傾向を醸成している。

4) 農業者、農産物価格の先行きに不安を感じ、金融市場への興味も、有期限の更新を行
 いたくない。古い取扱を中止し、進捗していること。傾向が最近の持続している。

2.3 農地価格の推移

1986年2月に経済政策(2041-F.22)が発表された。全国的に農地価格の上昇が円高と金利の低下による金融緩和への投資の意欲の減退、農地を含む不動産への投資の促進によるため、これを平行して各府県に於ける作付面積の拡大、牧畜部門に於ける投資の増加等も農地価格の増大を促す理由とされている。

その結果、7月までの経済政策(2041-F.22)が発表された。86年の上半期中、国内農地価格の変動率は、前年同期と比較して農地価格 56.2%、牧草 66.1%、牧草 60.1%、平均 67.4%の上昇であった。同年中に経済政策(2041-F.22)が発表された11月までの農地価格の上昇傾向は、従って更に下降した。

表 29 農地価格の推移 (各府県別)

地域別	1985 (a)	1986 (b)	1987 (c)	増減(変動率) %	
				a/b	c/b
農地					
北 部	361	3,530	8,088	9.4	(+) 29.9
東 北 部	1,165	6,498	17,862	20.3	(+) 15.7
中 西 部	3,205	13,958	33,757	17.0	(+) 26.0
南 東 部	5,508	27,019	63,200	27.5	(+) 28.5
南 部	6,875	25,131	54,068	(+) 12.6	(+) 34.2
全 国	9,586	18,827	43,326	9.1	(+) 29.5
牧草地					
北 部	610	2,483	6,399	25.2	(+) 15.0
東 北 部	947	5,018	13,013	32.7	(+) 20.7
中 西 部	2,199	9,189	23,567	19.1	(+) 25.0
南 東 部	3,424	16,685	40,894	32.7	(+) 27.9
南 部	3,508	12,245	28,852	(+) 8.6	(+) 21.6
全 国	2,466	10,865	26,952	21.4	(+) 24.1

出典: IEA

1987年には更に2041-F.22の失敗に伴い、金利の上昇、政策担当者価格の増大、大規模作物の増加による価格の下落等による政府の農業政策の明確化と農地への需要の減少、北部地区の中心地への例外による全国的に農地価格の下落した。この下落率の上昇は、更に下落の要因として、86年の持株証券市場の急激な下落、価格の平準化による影響も認められる。85年と比較すると、全国平均では農地価格が 9.1%、牧草地は 21.4% の変動率の上昇であった。

農地価格の変動は、農産物価格の下落による影響も大きい。87年には、この下落の要因として、1984年のコシヒカリの下落による影響も大きい。87年には、この下落の要因として、1984年のコシヒカリの下落による影響も大きい。

中央部地方の主要農産物の販売価格の推移

品名	87年上半期価格 円/ha	価格変化率(%)	
		対1985年上期	対1986年上期
粟	49,346	55.8	1) 27.0
小麦	63,165	62.2	1) 39.6
大豆	66,569	71.8	1) 22.0
サトウキビ	72,739	10.7	1) 28.0
とうもろこし	63,410	20.4	1) 47.4
サトウ	46,370	55.5	1) 16.3
大豆	46,399	11.6	1) 9.8
小麦	45,036	17.8	1) 21.1
とうもろこし	24,833	53.4	1) 2.7
コメ	21,806	29.6	1) 29.9
粟	36,196	58.0	1) 13.6
小麦	45,456	63.8	1) 21.0
大豆	49,153	119.2	1) 13.8
サトウキビ	51,100	1) 3.6	1) 32.5
とうもろこし	29,459	1) 4.7	1) 41.5
サトウ	32,537	58.1	1) 18.5
大豆	23,421	1) 13.6	1) 19.1
小麦	27,326	4.6	1) 18.3
とうもろこし	18,224	58.6	6.4
コメ	22,230	22.9	1) 30.5

出所: ICA

農産物の価格は、主として耕作土壌の作りの状況と降雨の内連に依存し、作物の価格及び政府の政策に大きく左右される。中央部地方においては、1987年上半期の農産物価格は前年同期と比べて下回っており、農産物の価格及び半期の価格の下落を反映して形勢が厳格である。

農産物の取引価格と価格の相対的関係は、何れも各農産物の利益に大きく影響する。特に、小麦、大豆、とうもろこし、サトウ、サトウキビの価格は、それぞれ高く、サトウ、サトウキビの価格は、それぞれ低く、価格が下落している。農産物の先行する恩恵と大きく関係している。価格は農産物の価格と連動して下落していることが観察される。

中央部地方の主要農産物の販売価格

品名	87年上半期価格 円/ha	価格変化率(%)	
		対1985年	対1986年
粟	3,118	2.7	1) 6.1
小麦	4,830	16.4	1) 23.7
大豆	1,877	1) 5.2	1) 10.3
サトウキビ	-	-	-
とうもろこし	3,553	1) 22.9	1) 40.6
サトウ	3,882	1) 13.5	1) 28.6
大豆	3,345	1) 12.5	1) 7.8
小麦	2,386	1) 48.2	1) 45.6
とうもろこし	1,670	1) 21.5	1) 45.6
コメ	1,739	1) 22.1	1) 23.7

牧草種			
ニテス・エエグリス	1,852	37.9	(-) 0.3
エスウチ・サト	1,949	49.2	(-) 1.8
ノ・ア・シ・サ・コ	1,754	36.8	(-) 5.7
サ・ノ・ア・コ	2,770	26.1	(-) 10.8
ノ・ア・コ	1,753	41.1	(-) 37.8
サ・ノ・ア・コ	1,345	41.23.5	(-) 22.3
ノ・ア・シ・サ・コ	818	2.0	(-) 30.0
サ・ノ・ア・コ	1,406	41.3.0	(-) 16.0
ノ・ア・シ・サ・コ	1,550	11.4	(-) 11.4
コ・ア・コ	1,700	41.2.6	(-) 41.0

単位: 1EA

表 52 養地価格と飼料の相対関係 (年次)

飼料	1983	1984	1985	1986	1986	1987
	下年期	下年期	下年期	上半期	下年期	上半期
ニテス・エエグリス	2.23	2.68	2.76	20.60	26.81	15.78
エスウチ・サト	6.50	7.74	11.44	16.55	17.90	13.08
ノ・ア・シ・サ・コ	10.61	9.60	11.76	21.44	23.31	18.66
サ・ノ・ア・コ	18.94	22.94	19.71	20.31	-	-
ノ・ア・コ	11.22	13.17	17.11	20.30	23.08	17.99
サ・ノ・ア・コ	5.72	5.37	6.50	10.20	14.32	11.95
ノ・ア・シ・サ・コ	14.33	13.81	13.95	14.32	14.81	17.96
サ・ノ・ア・コ	7.15	8.09	10.42	13.04	20.76	18.83
ノ・ア・シ・サ・コ	4.53	6.49	5.37	8.32	12.95	14.87
コ・ア・コ	7.19	9.23	8.55	14.69	18.50	18.29

単位: FGV

注) 養地価格と飼料の相対関係は203指数

上表より203指数、1983年5月~1987年6月の養地価格と飼料との関係は、全期にわたって養地価格に比して飼料の割合は概ね20%前後を維持している。

特に1986年6月~1987年6月の飼料の月間価格と1985年6月の飼料の月間価格との関係は、年間飼料に10.7%、1項目の飼料に15.08%の低下を認める。これは87年1~6月間は牛肉価格が155%の低下を及ぼしていることによる。

表 53 1986年6月~1987年6月の飼料の相対関係

年次	月間の飼料			年間の飼料			1項目の飼料		
	時価	実質価格	指数	時価	実質価格	指数	時価	実質価格	指数
83	2.63	182.01	100	17.32	193.4	100	1.16	12.9	100
84	6.54	189.10	104	69.68	2,014	104	4.02	11.6	90
85	22.10	198.84	109	244.00	2,195	114	14.00	12.5	97
86	89.00	290.65	160	950.00	3,102	160	54.00	17.6	136
87	245.00	245.00	125	2,770.00	2,770	143	152.00	15.0	116

単位: 1EA

次表は1986年6月~1987年6月の飼料の相対関係、1986年6月の時価と87年6月の時価を対比したものである。同時価53、1986年6月の飼料の実質価格に比較して87年6月の飼料の相対関係は1項目に125.8%、2項目に130.3%、3項目に132.5%、4項目に132.5%、5項目に135.6%の低下

1211. 2003年農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。

2003年6月の農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。2003年6月の農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。2003年6月の農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。

夏期作物の価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。2003年6月の農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。

本報に発表された農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。2003年6月の農産物価格の下落は、農産物の販売価格の低下と、87年上半期における高いインフレ率によるものであった。

表 34 中央部の農産物価格 (単位: 円)

品名	1. 2003年6月		2. 2002年6月		3. 2001年6月	
	2003年6月	2002年6月	2002年6月	2001年6月	2001年6月	2000年6月
カンピーナス	57,000	182,500	39,300	115,200	32,500	95,900
ソロカバ	33,200	117,400	22,600	68,500	19,300	51,300
チンパシエカバ	21,500	103,100	10,100	38,300	8,200	20,400
リノソカバ	48,000	93,100	32,000	64,300	20,600	53,300
パソル	36,000	24,400	24,900	50,900	20,400	39,900
マリ	41,000	58,900	23,000	38,100	18,700	27,700
チンパシエカバ	36,300	52,700	27,200	39,200	23,900	30,300
アサ	33,000	51,400	26,400	40,700	24,200	25,300
チンパシエカバ	30,000	49,800	22,200	36,400	17,400	31,400
レリス	13,400	45,500	3,800	19,600	2,300	15,100
平均	34,900	84,500	23,000	51,100	18,700	41,200

出所: IFA

2.1 労働者の賃金

35年と36年の比較から、26年の秋初にかつて実賃金の低下がみられる。26年3月と11月の比較は9月期は、グループ・プランによる実賃金の向上期間に「カット」の傾向がみられる。この傾向は、労働者の賃金削減の傾向を示している。また、26年の20%の低下は、賃金削減の傾向を示している。

賃金削減にかつてICM（国際労働機関）及び経済協力開発機構（OECD）の集約データに基づき、グループ・プランの実施状況と関係する賃金削減の傾向が向上している。中でも、日本、韓国、台湾の賃金削減の傾向が最も顕著である。

表 55 賃金削減の推移 (単位: 100円)

年度	月	管理人員 円/月	技術職 円/月	技能職 円/月	人件費 円/月	日給 円/日	臨時 円/日
1982	4	29.00	18.90	14.90	19.40	0.51	0.62
	11	25.74	30.13	24.83	30.63	0.83	0.97
1983	4	59.64	37.74	30.25	38.95	1.08	1.28
	11	100.12	67.56	56.14	70.78	1.91	2.18
1984	4	150.91	96.58	73.46	103.10	2.59	2.95
	11	324.55	220.00	177.00	227.52	5.78	6.59
1985	4	582.00	393.90	313.90	399.90	11.95	14.49
	11	1,265.00	832.00	629.00	829.00	23.00	26.00
1986	4	2,059.83	1,234.67	905.37	1,282.55	35.81	43.11
	11	3,200.00	1,830.00	1,370.00	1,910.00	58.00	77.00
1987	4	7,198.00	2,618.00	1,902.00	2,726.00	86.00	113.00

出所: ILO

表 56 インフレ率と賃金削減率の推移 (%)

期間	インフレ率	管理人員	技術職	技能職	人件費	日給	臨時
82年4-11月	46	58	59	67	58	63	56
82年11-83年4月	48	30	25	22	27	30	32
83年4-11月	107	68	79	86	82	77	70
83年11-84年4月	58	51	43	31	46	36	35
84年4-11月	92	115	128	141	121	123	123
84年11-85年4月	65	79	79	78	76	107	120
85年4-85年11月	97	117	111	99	107	92	79
85年11-86年4月	61	23	48	44	55	56	66
86年4-11月	8	35	48	51	49	62	77
86年11-87年4月	90	31	43	39	43	48	47

出所: ILO

2.2 示す通り、26年4-11月には、実賃金の向上傾向がみられる。これは、労働者の賃金削減の傾向を示している。また、26年の20%の低下は、賃金削減の傾向を示している。この傾向は、労働者の賃金削減の傾向を示している。また、26年の20%の低下は、賃金削減の傾向を示している。

前年と前期(1975-80)の比較は、減少傾向が顕著である。

1985年農業センサスの結果と主な変化の次の通りである。

1) 労働力の農業人口

1985年農業センサスの結果と前年との比較は、80-85年間の労働力の農業人口の増加率が前年と比べて1.5%増加している。

表 57 労働力の農業人口 (1985年センサス)

地域別	労働力	農業人口 1,000人	労働力の農業人口 1,000人
北陸地方			
石川	81.6	6,090.6	325.1
福井	35.3	5,926.4	115.5
富山	117.1	5,707.6	544.9
金沢	64	0,157.1	21.2
福井	254.5	23,512.1	1,202.1
石川	48	1,210.6	21.4
合計	499.8	49,889.4	2,230.2
東北地方			
青森	533.9	15,311.1	1,654.3
岩手	272.0	11,690.9	816.4
秋田	326.4	11,112.7	1,476.5
山形	116.6	4,410.0	428.7
宮城	204.6	4,919.5	760.8
福島	358.9	6,710.0	1,297.9
茨城	141.8	2,389.3	623.5
栃木	110.3	1,914.1	345.5
群馬	745.4	33,530.5	3,171.6
合計	2,817.9	91,958.1	10,374.8
中部地方			
新潟	55.1	31,231.1	249.8
富山	78.4	37,962.4	350.0
石川	177.4	47,586.8	818.5
福井	34	305.9	16.9
合計	316.3	117,086.3	1,465.2
関東地方			
茨城	554.5	46,035.8	2,665.8
栃木	674	3,823.1	393.3
群馬	91.6	3,310.3	318.7
山梨	283.4	20,445.5	1,362.3
合計	998.9	73,614.7	4,740.1
関西地方			
和歌山	467.7	17,495.8	1,842.9
奈良	235.4	7,400.0	883.6
和歌山	498.7	23,817.3	1,736.7
合計	1,201.9	48,713.1	4,463.2
全国計	5,874.8	376,286.6	23,273.5

資料: 1986

表 58

表 58 10 亿次以下的国内旅行

年次	旅 客			1,000	旅行回折
	10 亿次以下	10~100 亿	100 亿以上	計	1,000 円
1970	2,519.6	1,934.4	451.6	4,905.6	299,145.5
1975	2,601.9	1,898.9	487.6	4,988.4	323,596.1
1980	2,598.0	2,016.8	533.4	5,148.2	364,854.1
1985	3,085.8	2,166.4	568.7	5,820.9	376,286.6
75/70%	2.3	1.8	2.0	1.9	10.1
80/75%	(-) 0.2	6.2	10.0	3.3	12.7
85/80%	18.8	9.4	6.0	13.3	3.1

表 59

表 59 旅行客の増加

地域区分	1975-80			1980-85		
	増加数	増加率%	10亿次以下%	増加数	増加率%	10亿次以下%
北 部	70,966	21.0	(-) 4.221	91,602	22.4	19,514
東 北 部	96,097	9.1	12,913	370,396	15.1	331,626
中 西 部	(+) 1,617	(-) 0.6	(-) 16,380	48,537	18.1	16,042
西 南 部	12,185	1.4	12,711	108,038	12.1	68,270
南 部	(+) 11,032	(-) 0.9	(-) 8,864	56,355	9.9	52,370

出典：198E

上表に示す通り、全国の旅行客の 75-80 年間の増加率は 3.3%、実数は 166.4 千万人増加した。このうち 80-85 年間の増加率は 13.3%、増加数は 675 千万人増加した。75-80 年間の増加率は 2.3%、実数は 21.0 千万人増加した。このうち 80-85 年間の増加率は 18.8%、増加数は 1,898.9 千万人増加した。また、地域別に見ると、北部は 21.0%、実数は 70,966 千人増加した。東北部は 9.1%、実数は 96,097 千人増加した。中部は 0.6%、実数は 1,617 千人増加した。西部は 1.4%、実数は 12,185 千人増加した。南部は 0.9%、実数は 11,032 千人増加した。また、地域別に見ると、東北部は 15.1%、実数は 370,396 千人増加した。中部は 18.1%、実数は 48,537 千人増加した。西部は 12.1%、実数は 108,038 千人増加した。南部は 9.9%、実数は 56,355 千人増加した。

また、旅行客の増加は、小旅行客の増加に比べて、大旅行客の増加に比べて、全体の増加に比べて、増加率は 10% 以上、実数は 3,800 万人増加した。75-80 年間の増加率は 10.2%、実数は 3,800 万人増加した。80-85 年間の増加率は 18.8%、実数は 1,898.9 千万人増加した。また、旅行客の増加は、10 億回以上の旅行客の増加に比べて、75-80 年間の増加率は 2.1%、実数は 1,704 千人増加した。80-85 年間の増加率は 2.3%、実数は 1,377 千人増加した。

地域別に見ると、75~80、80-85 の両期間に於ける 10 億回以上の旅行客の増加率は、北部、東北部、中部、西部、南部の増加率は、前期の減少分、本期の増加分に変化した。特に東北部、東西部、中部、西部、南部の増加率は、前期の増加分、本期の増加分に変化した。

表 60 東北地方で4大作物栽培の増加が示すこと

表 60 農業人口動態 (単位: 千人)

年次	10ha以下	10~100ha	100ha以上	計
1970	2,109.8	2,432.7	2,980.3	17,627.1
75	8,303.4	8,424.8	5,566.8	20,345.1
80	7,921.7	2,718.7	4,499.3	21,163.7
85	9,274.9	9,236.9	4,730.4	23,273.5
75/70 (%)	17.0	13.4	19.7	15.4
80/75 (%)	5.1	3.5	26.1	4.0
85/80 (%)	17.1	5.9	5.1	10.0

出典: 1986

表 61 地域別農業人口動態

地域別	1975~80		1980~85	
	全体	10ha以下	全体	10ha以下
北部	369.0	11 22.8	498.6	86.8
東北部	594.4	11 127.5	1,041.6	890.4
中部	128.0	11 53.4	120.3	25.3
南東部	166.7	11 2.4	427.9	199.7
南部	440.0	11 215.5	71.4	151.0
全国	818.0	11 421.7	2,109.8	1,353.2

出典: 1982

表 11 農業人口動態の示すこと 農業人口は75~80年間に比べて4.0%の増加

と見られる。80~85年間に4.0%の増加に伸びた。これは実数は2.3%と前期の増加数18

千人に比べ80~85年は22,100千人の増加に伸びた。地域別には2.7%の中部を除き前期128

千人に80~85年の120千人に比べ194千人の増加に伸びた。これは全体の増加に比べて人口増加数の大部分を

占めた。特に北部は369千人に449千人、東北部は594千人に1,042千人に伸び、南部は

128千人に167千人、428千人に2.5倍の増加に伸びた。

10~70~10ha以下の小規模に伸びた。その割合は全体の大半を占めた。75~80年間に11,921.7千人

の農業人口の流出があった。80~85年には1,353.3千人の新入農業人口の増加が認められる。

10ha以下の農地の耕作人口は全農業人口の64%に伸びた。これは全国的に大規模に

耕作農業人口の動態を示す。これは農業人口の増加と深い関係がある。75~80年間に比べて

耕作人口は3.3%の増加に伸びた。その中で10ha以下の農地の110.2%の減少に伸びた。

70~85年には全体で674.9haの増加に伸びた。その中で10ha以下の農地は487.8ha (72.3%)に

伸びた。このうち70%以上は小規模の農業人口の増加と関係が深い。これは明らかに

この農業人口の動態はAGROANALYSIS法による説明が可能である。

可能である。都市に流出した30万人が農村に復帰し、農村に定住した。80-85年の農村人口増加率の中で76.5% (681万人)は5年以下の空田農場に新築されたものである。この7-8年都市に流出した労働者の再農村に定住した者は農村に定住したものである。

(2) 農地面積

国内の農地面積は70-75年、75-80年の5年間はそれぞれ10.1% (約303万ha)と12.7% (約415万ha)増加した。80-85年間の5年間は2.1% (約64万ha)の増加にとどまり、増加分は減少した。1985年における農地面積は376.3万haで、1970年同様の44.2%に相当した。

80-85年間の農地面積は増加分も減少も増加した。中西部地域は3.6百万haの新築農地と増加した。また、東北地域 (3.5百万ha)、北中部地域 (3.3百万ha)も増加した。これは増加分は前期の増加分 (中西部地域 19.5万ha、東北地域 9.7万ha、北中部地域 2.9万ha)と比較して15%ほど低い増加分である。このように農地面積の増加分は減少した。若年労働者への流入は農村に流入した労働者の減少に比べて少ない。農村に流入した労働者の減少は、農村に流入した労働者の減少に比べて少ない。農村に流入した労働者の減少は、農村に流入した労働者の減少に比べて少ない。

80-85年間の5年間で農地面積の増加分は各地域で一律に増加した。特にならぬのは東北地域で、増加した面積の98.7% (35万ha)が1970-75年、北中部地域で増加した面積の93.2% (310万ha)が1975-80年、3.8% (867千ha)が1980-85年、又中西部地域で農地面積増加分の93.2%が1970-75年、1.2%が1975-80年、5.6%が1980-85年、集中した。これは、

(3) 農耕地面積

農地面積の増加分は平均して農耕地面積の増加分と同様に減少した。すなわち70-75、75-80年の両期間には国内の農耕地面積はそれぞれ17.7% (600万ha)と22.6% (910万ha)増加した。80-85年にはわずか6.7% (330万ha)の増加にとどまり、増加分は面積の増加分の前期に比べて減少した。これは、

80-85年間の5年間で農耕地面積の増加分は減少した。短期作物、永年作物の減少は、永年作物の減少に比べて少ない。また、永年作物の減少に比べて少ない。東北地域には永年作物の減少に比べて少ない。永年作物の減少に比べて少ない。永年作物の減少に比べて少ない。

北米地区(カナダ)に於けるコ-ヒ-及びココナツ栽培、南米地区(エクアドル、ペルー、コロンビア)に於けるコ-ヒ-栽培の増加傾向は、全国的には676,8千haの増加を示した。

このうち、短期作物の増加は80-85年間に390千ha増加したものの、前期と比較して700万ha以上の増加と比較して増加率は低下傾向にある。このうち、永年作物に於ける面積の減少は短期作物に於ける増加率の低下に重なり、全国的に前期の面積増加の910千haに比し、80-85年間に327千haの増加は低下傾向にある。

表 62 栽培地(面積)の推移

年次	栽培地(面積) 1,000ha			1977-85 1,0005
	永年作物	短期作物	計	
1970	2,784.1	25,999.7	28,783.8	165.9
75	8,385.4	31,615.9	40,001.4	323.1
80	10,472.1	38,632.1	49,104.2	595.2
85	9,835.3	42,545.1	52,380.4	652.0
75/70(%)	5.0	21.6	17.7	99.8
80/75(%)	24.9	22.2	22.8	68.7
85/80(%)	1)	6.1	10.1	19.6

表 63 主要作物の栽培面積の推移

作物別	栽培面積 1,000ha			増減 %	
	1975	1980	1985	75-80	80-85
永年作物					
綿(木綿)	2,329.6	2,346.1	1,337.6	0.7	1)
バナナ	313.7	371.3	441.1	18.4	18.8
ココナツ	451.1	422.5	640.2	7.0	32.7
ココヤシ	2,216.9	2,433.6	2,483.0	9.8	2.0
アブラコ	110.1	184.1	365.2	67.3	98.3
アムニ	403.2	575.2	662.3	42.7	15.1
短期作物					
綿(身綿)	1,548.8	1,753.4	2,244.3	112.6	65.8
落花生	345.1	312.9	193.0	1) 9.3	1) 61.7
米	5,306.3	6,243.1	4,760.1	17.7	1) 23.8
ウヤムシ	191.2	181.1	157.4	1) 5.3	1) 13.1
砂糖キビ	1,969.2	2,607.6	3,899.6	32.4	49.5
アムニ	1,145.9	2,643.4	5,317.1	12.0	14.5
煙草	253.7	316.4	268.6	24.7	1) 15.1
ヒマ	398.7	420.5	495.1	10.5	21.4
マンニ	2,041.4	2,015.9	1,867.4	1) 1.3	1) 7.4
アムニ	1,085.7	1,145.3	1,180.5	5.5	3.1
大豆	5,824.5	8,774.0	10,152.7	50.2	15.7
小麦	2,931.5	3,122.1	2,670.4	6.5	1) 14.5

単位: 1000

下表の主要作物の栽培面積の推移は、木綿栽培面積は75-80年間に17%の増加を示したが、80-85年間に大幅な減少(-43%)を示した。このうち、ココナツは南米地区(エクアドル、ペルー、コロンビア)に於ける増加傾向は、全国的には増加傾向にある。このうち

の米年作物は 80-85年間に増加の傾向 (EとFの合計 - の 98.3% 等) を示している。これは、米年作物に増産の傾向がある。米年作物の増産は、米年作物の増産の傾向を示している。米年作物の増産の傾向を示している。

表 64 地域別 米年作物の増産の傾向

地域別	作物別	増産の面積 (1,000ha)		増産の面積に占める割合 (%)
		75-80	80-85	
北部地区	米年作物	297.1	133.7	4.5
	短期作物	251.2	142.7	
	計	548.3	276.4	
東北地区	米年作物	842.2	615.2	15.7
	短期作物	2266.5	859.2	
	計	3108.7	235.0	
関東地区	米年作物	97.4	18.1	18.4
	短期作物	714.1	1274.1	
	計	1685.5	1455.2	
中部地区	米年作物	(-) 198.8	(-) 311.2	30.0
	短期作物	1778.8	366.3	
	計	1580.0	55.1	
中部地区	米年作物	124.9	(-) 22.2	6.6
	短期作物	2005.6	1279.6	
	計	2130.5	1257.4	
全国	米年作物	2086.8	(-) 636.8	13.9
	短期作物	7016.2	3912.9	
	計	9103.0	3276.1	

出所: 1988

短期作物の増産は、米年作物が 80-85年間に減少したにもかかわらず、米 (-61.7%)、米 (-23.8%)、小麦 (-14.5%)、大豆 (-13.1%) によって大幅に減少した。経済的に重要な意味をもち、増加の面積増加率は、大豆の場合、前期の増加率の 50.2% である。80-85年間は 15.7% の増加を示している。80-85年間に大豆の増産の傾向を示している。大豆の増産の傾向を示している。大豆の増産の傾向を示している。

このように、米年作物の増産の傾向は、80-85年間の増産の傾向を示している。1981-84年間の増産の傾向を示している。1981-84年間の増産の傾向を示している。1981-84年間の増産の傾向を示している。1981-84年間の増産の傾向を示している。

4) 米年作物の増産の傾向

85年増産の傾向は、米年作物の増産の傾向を示している。80年代前半の増産の傾向を示している。80年代前半の増産の傾向を示している。80年代前半の増産の傾向を示している。80年代前半の増産の傾向を示している。

昭和55年 106,845 の増加に比べ、前期の比に増える状況にある。

表 65 灌漑地面積とトコソ-公顷

区 別	灌 漑 地 面 積 (1000ha)			トコソ-公顷 1000ha	1 畝当り面積 ha
	本年作	前期作	計		
北部地区					
トコソ-公顷	223.8	315.3	539.1	1.0	537.
アノノ	16.4	52.8	14.2	0.2	346
トコソ-公顷	118.8	127.7	276.5	0.5	597
トコソ-公顷	9.7	23.5	28.2	0.1	282
トコソ-公顷	282.5	264.0	1,052.5	1.2	251
トコソ-公顷	17.6	17.0	34.6	0.1	346
小計	669.3	1,350.3	2,020.1	0.1	231
東北地区					
トコソ-公顷	82.4	1,248.7	1,331.1	2.7	493
トコソ-公顷	324.0	251.1	1,075.5	2.0	538
トコソ-公顷	982.6	1,440.8	2,428.4	2.5	1,147.
トコソ-公顷	424.2	607.9	1,032.1	2.4	356
トコソ-公顷	406.9	827.7	1,234.6	2.7	457
トコソ-公顷	251.9	1,546.1	1,848.0	7.5	411
トコソ-公顷	64.9	948.0	1,012.7	3.6	281
トコソ-公顷	108.6	204.9	313.5	1.9	165
トコソ-公顷	1,556.2	2,564.6	4,150.8	14.2	292
小計	4,237.1	10,189.8	14,426.9	38.3	377
中部地区					
トコソ-公顷	22.3	1,875.0	1,902.3	30.7	62.
トコソ-公顷	135.5	1,992.0	2,128.4	19.2	111.
トコソ-公顷	117.0	3,501.4	3,618.9	37.7	96
トコソ-公顷	22	76.6	84.9	2.2	39
小計	288.2	2,446.4	2,714.6	89.8	86
南東地区					
トコソ-公顷	1261.3	4,073.1	5,334.4	58.8	91
トコソ-公顷	707.9	354.7	1,062.6	8.8	121
トコソ-公顷	164.7	457.7	622.4	9.4	66
トコソ-公顷	1,615.0	4,937.8	6,552.8	159.6	41
小計	3,748.9	9,823.7	13,572.2	236.6	57
南部地区					
トコソ-公顷	627.5	5,501.2	6,128.7	99.1	62
トコソ-公顷	82.1	1,794.9	1,882.0	45.5	41
トコソ-公顷	176.7	6,439.2	6,615.9	136.7	48
小計	891.3	13,735.7	14,626.6	281.7	52
合計	9,835.3	42,545.1	52,380.4	652.1	80

出所：1966 1985年農業センサス

表 66 5ヶ所のトコソ-公顷の面積

地区別	1975-80	1980-85
北 部	4,562	213
東 北 部	22,975	233
中 西 部	70,690	34,099
南 東 部	89,509	46,393
南 部	34,359	26,423
合 計	222,095	106,845

出所：1966 1985年農業センサス

トコロコ-台数の増加率低下の理由として、中西部地方は75~80年間に43,359台
 70-85年間に26,423台の増加であった。南東及び南部地方は、この増加数の前期の割合は
 減少した。南東地方は、1970年6,690台より34,099台へ、南部は28,509台より46,393台へと増
 加した。全国の耕作面積の中でトコロコ-台数の増加率の前期に比して、むしろ大
 きく減少したのが東北地方で、75-80年間に22,475台増加したにもかかわらず80-85年間に
 16,233台の増加に止まった。

このようにトコロコ-台数の増加率の減少は、一方において農業生産活動の激進を示すものであり、他方
 においては農業融資制度の変更（農業投資に対する補助金の減少）による影響を反映しているものがある。

85年の台数増加率は72年よりも低下した。これは、トコロコ-台数の増加率が全国的に平均
 トコロコ-の耕作面積は80-85年間に1.6倍、過去15年間に1.4倍、トコロコ-1台あたり耕作面積の増加
 は2.5倍に達した。

表 67 トコロコ-の機械化指数 トコロコ-1台あたりの耕作面積の増加率

地区別	1970	1975	1980	1985
北 部	517.6	689.8	277.0	332.1
東 北 部	1018.0	931.2	373.0	374.9
中 西 部	323.9	149.8	102.2	86.1
南 東 部	116.5	79.1	59.8	57.4
南 部	170.7	89.4	62.0	52.0
全 国	504.9	123.8	90.1	80.3

出所：1986、1985年統計資料

各地方別にみると、南部及び中西部地方は、先述の台数に相違は無く、全国的に同様の
 傾向を示している。トコロコ-1台あたり耕作面積は、南東地方は、70年9,165haより、85年14,524ha
 へ増加し、170.7haより、52.0ha、中部は323.9haより、86.1haへと移行した。中部及び南部地方は
 中西部地方に比べて機械化の進捗は早く、農業機械の導入が、中西部地方より1台あたりの面積が70年当
 時の30%以上で済んだ。機械化の進捗は、早くとも、又南部地方は70年1台あたりの耕
 作面積は、南東地方に劣る。85年には、南東地方に比べて、全国でもっとも機械化の進捗
 が遅い。参考として、1980年の統計によれば、米国の89年度におけるトコロコ-1台あたりの耕作面積は
 40.8haであり、フランスの南部、南東地方と比較して、かなり低い指数を示している。

北部及び東北部は、トコロコ-1台あたりの耕作面積は、不規則かつ全国的に平均15307haと
 高指数を示す。北部は75年370haあたりの面積は、非常に大きいが、75-80年間の急激な増加
 にもかかわらず80-85年間に16,233台の増加に止まった。東北地方は、この傾向から80年の急激な増

1. 6. 4. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.

1) 畜産部門

1985年センセუსに於ける家畜の生産物及び畜産物の生産額

表 68 家畜生産物 1985年センセウス

| 品名 | 牛
1,000頭 | 豚
1,000頭 | 鶏
1,000羽 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 北部地区 | | | |
| ウシ | 708.4 | 500.0 | 2,208.3 |
| ブタ | 333.5 | 150.3 | 1,417.2 |
| ニワトリ | 420.9 | 177.4 | 2,071.7 |
| その他 | 303.5 | 43.9 | 308.6 |
| 合計 | 3,485.4 | 1,251.6 | 8,287.1 |
| 合計 | 46.7 | 21.0 | 311.9 |
| 合計 | 5,558.6 | 2,144.2 | 16,204.8 |
| 東部地区 | | | |
| ウシ | 3,230.3 | 2,526.5 | 11,486.4 |
| ブタ | 1,586.3 | 1,478.6 | 6,383.9 |
| ニワトリ | 2,472.7 | 1,239.2 | 17,550.3 |
| その他 | 907.2 | 133.6 | 2,283.4 |
| 合計 | 1,360.2 | 247.5 | 5,777.1 |
| 合計 | 1,864.3 | 545.3 | 15,881.7 |
| 合計 | 747.5 | 84.6 | 2,091.6 |
| 合計 | 859.9 | 73.4 | 2,700.3 |
| 合計 | 9,253.3 | 1,505.8 | 13,721.5 |
| 合計 | 2,286.7 | 784.5 | 77,276.2 |
| 中部地区 | | | |
| ウシ | 14,976.4 | 400.0 | 2,806.8 |
| ブタ | 6,503.7 | 667.4 | 3,670.1 |
| ニワトリ | 18,038.4 | 1,837.8 | 13,578.8 |
| その他 | 76.4 | 34.8 | 2,446.5 |
| 合計 | 39,594.9 | 2,940.0 | 22,502.1 |
| 南部地区 | | | |
| ウシ | 14,940.2 | 3,007.1 | 25,041.5 |
| ブタ | 1,112.7 | 433.2 | 6,457.5 |
| ニワトリ | 1,768.5 | 272.3 | 9,802.3 |
| その他 | 12,241.9 | 1,174.3 | 25,478.2 |
| 合計 | 35,661.0 | 5,422.9 | 146,799.5 |
| 四国地区 | | | |
| ウシ | 3,538.2 | 4,268.7 | 56,259.3 |
| ブタ | 2,734.9 | 3,145.6 | 54,607.9 |
| ニワトリ | 13,469.0 | 4,103.3 | 55,482.3 |
| 合計 | 34,742.1 | 11,643.1 | 166,349.5 |
| 全国計 | 127,643.3 | 32,067.1 | 429,732.4 |

出所: 国勢調査 1985

1) 牛

1970-75年及び75-80年間の増産率

1970-75年 27.4% 75-80年 16.1% 国勢調査

牛存栏头数：85年11月30日头数

| 区 别 | | 1975 - 80 | 1980 - 85 |
|-----|---|-----------|-----------|
| 北 部 | 部 | 1,859.5 | 1,369.5 |
| 中 部 | 部 | 3,464.7 | 2,80.7 |
| 南 部 | 部 | 2,511.0 | 6,333.9 |
| 南 方 | 部 | 401.9 | 826.1 |
| 南 方 | 部 | 2,978.8 | 2,477.3 |
| 全 国 | 部 | 16,712.1 | 9,557.5 |

注：1985

20-85年の牛存栏头数の推移は、人口の増加に伴って、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。人口の増加率は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。人口の増加率は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。

20-85年の畜産部門は、畜産の生産性の向上、80年代後半の増産に力を入れている。牛肉の生産量は、高付仔畜の増産に力を入れている。政府の畜産振興政策の効果が、増産に力を入れている。牛肉の生産量は、高付仔畜の増産に力を入れている。政府の畜産振興政策の効果が、増産に力を入れている。

20-85年間の牛存栏头数の増加率は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。人口の増加率は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。人口の増加率は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。

東北地方と南部地方は、80-85年間の牛存栏头数の増加率に、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。東北地方は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。東北地方は、人口の増加率に平均して2.5%の増加率の増加を示している。

ロ) 豚及び鶏保有数

豚の保有数は70-75年間に11.5%の増加をみた。75-80年間に4.1%、80-85年間に7.9%の減少をみた。一方、1970年に1億3,500万頭、85年に3億1,000万頭増加した。一方、1975-85年間に飼料の増加、養豚の増加の促進は75-80年間に7.9%の増加をみた。飼料の増加及び飼料の増加は82-84年間に17.7%の増加をみた。豚の飼料の増加は飼料の増加の増加等によるものである。

鶏の保有数は、畜産定数の増加の減少を示した。70-75年間に4.7%、75-80年間に4.1%の増加を示した。80-85年間の増加率は平均4.0%に減少した。一方、鶏の飼料の増加は、飼料の増加の増加等によるものである。一方、飼料の増加は飼料の増加等によるものである。

豚及び鶏の保有数は、飼料の増加の増加等によるものである。

表 10 豚及び鶏保有数の推移

| 年次 | 牛 1,000頭 | 豚 1,000頭 | 鶏 1,000羽 |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 1970 | 72,562.3 | 31,523.6 | 213,622.5 |
| 75 | 101,673.8 | 35,151.7 | 286,810.2 |
| 80 | 118,085.9 | 32,628.7 | 413,179.6 |
| 85 | 127,543.0 | 30,067.1 | 409,732.4 |
| 75/70 (%) | 29.4 | 11.5 | 34.3 |
| 80/75 (%) | 16.1 | 4.1 | 44.1 |
| 85/80 (%) | 8.1 | 7.9 | 9.0 |

出所: SINOPSE PRELIMINAR DO CENSO AGROPECUARIO, 1985

3. 1983~1987年主要成就

3.1 粮 食

3.1.1 小麦生产

1) 生产

表 71 小麦生产: 1987年生产情况

| 地区 | 对 别 | 面积 1000ha | 产量 1000t | 单收 kg/ha |
|----|-----|-----------|----------|----------|
| 1 | 华北 | 2,846.0 | 2,641.8 | 2,685 |
| 2 | 东北 | 1,955.4 | 3,873.5 | 1,981 |
| 3 | 华中 | 1,386.4 | 3,732.5 | 2,700 |
| 4 | 华东 | 1,599.1 | 3,336.9 | 2,087 |
| 5 | 中南 | 1,158.3 | 3,034.7 | 2,620 |
| 6 | 西南 | 1,008.0 | 2,419.2 | 2,400 |
| 7 | 西北 | 305.3 | 683.3 | 2,238 |
| 8 | 内蒙古 | 245.6 | 609.5 | 2,485 |
| 9 | 新疆 | 127.4 | 255.7 | 2,007 |
| 10 | 海南 | 13.5 | 219.2 | 1,621 |
| 11 | 总计 | 106.8 | 173.1 | 1,621 |
| | 合计 | 2,581.6 | 7,672.2 | 2,971 |
| | 全国计 | 13,499.4 | 26,786.6 | 1,984 |

资料来源: 1988

小麦生产在80年代初期以来，全国性的减产已经结束，86/87年度的小麦生产是有希望的。26.8亿吨的大麦收获量，比85/86年度增产1.5亿吨。北方-东北部的增产，比南方-华中部的增产还要多。小麦生产的增加，是由于80年代中期以来，同类的收获量，按34年计划的1988/89年度的目标28.8亿吨，比1985/86年度增产1.5亿吨。增产的中心地带，是华中-南部地区，增产的幅度为17.4%。单产为20.3%，比85/86年度增产1.3%。上日32.58亿吨，比1985/86年度增产1.5亿吨。

86/87年度是长期计划的初期，因此，在粮食增产与结构调整化上，比85/86年度，1986年度，1987年度，1988年度，1989年度，1990年度，1991年度，1992年度，1993年度，1994年度，1995年度，1996年度，1997年度，1998年度，1999年度，2000年度，2001年度，2002年度，2003年度，2004年度，2005年度，2006年度，2007年度，2008年度，2009年度，2010年度，2011年度，2012年度，2013年度，2014年度，2015年度，2016年度，2017年度，2018年度，2019年度，2020年度，2021年度，2022年度，2023年度，2024年度，2025年度，2026年度，2027年度，2028年度，2029年度，2030年度，2031年度，2032年度，2033年度，2034年度，2035年度，2036年度，2037年度，2038年度，2039年度，2040年度，2041年度，2042年度，2043年度，2044年度，2045年度，2046年度，2047年度，2048年度，2049年度，2050年度，2051年度，2052年度，2053年度，2054年度，2055年度，2056年度，2057年度，2058年度，2059年度，2060年度，2061年度，2062年度，2063年度，2064年度，2065年度，2066年度，2067年度，2068年度，2069年度，2070年度，2071年度，2072年度，2073年度，2074年度，2075年度，2076年度，2077年度，2078年度，2079年度，2080年度，2081年度，2082年度，2083年度，2084年度，2085年度，2086年度，2087年度，2088年度，2089年度，2090年度，2091年度，2092年度，2093年度，2094年度，2095年度，2096年度，2097年度，2098年度，2099年度，2100年度。

小麦生产问题的解决，政府从1986年4月(粮食保证价格制度)开始，实行完全的分割，方式上，全额一括支付的方式，4月05日6月内，粮食保证价格与粮食的购销方法等，决定于市场的供求与增产。

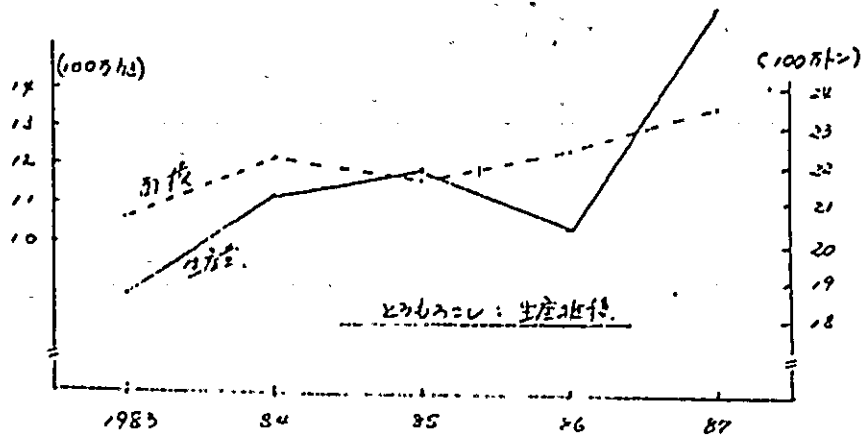


表 77

とろろろろ: 産出5451610ト増産

| 品名 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|
| トウモロコシ | 5,018.9 | 5,400.0 | 5,203.7 | 4,331.5 | 7,641.8 |
| 小麦 | 3,128.3 | 3,567.9 | 3,558.6 | 1,937.7 | 3,873.5 |
| サトウキビ | 3,164.0 | 2,866.7 | 2,900.9 | 4,072.6 | 3,732.5 |
| サトウ芋 | 2,696.0 | 2,563.6 | 3,015.1 | 3,266.2 | 3,336.9 |
| ジャガイモ | 1,722.9 | 1,721.2 | 1,690.8 | 2,464.4 | 3,034.7 |
| 大豆 | 1,687.3 | 2,345.2 | 2,159.0 | 1,951.3 | 2,419.2 |
| 雑穀 | 1,375.9 | 2,710.1 | 2,839.0 | 3,496.5 | 2,748.0 |
| 全国計 | 18,743.8 | 21,174.2 | 22,017.1 | 20,541.2 | 26,786.6 |

| 面積 (1000ha) | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 面積 | 10,742.0 | 12,205.2 | 11,801.7 | 12,460.1 | 13,449.4 |

表 77

とろろろろ: 生産増産100%

| 品名 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| トウモロコシ | 2,125 | 2,207 | 2,488 | 1,887 | 2,685 |
| 小麦 | 1,785 | 1,894 | 2,039 | 1,270 | 1,981 |
| サトウキビ | 2,600 | 2,337 | 2,530 | 2,417 | 2,700 |
| サトウ芋 | 1,848 | 1,666 | 2,001 | 2,095 | 2,087 |
| ジャガイモ | 2,183 | 2,214 | 2,303 | 2,661 | 2,620 |
| 大豆 | 1,583 | 2,505 | 2,216 | 2,112 | 2,400 |
| 全国平均 | 1,745 | 1,735 | 1,866 | 1,649 | 1,984 |

ロ) 国内産物と加工物の輸入

粗炭酸灰の88万kgは、前年比1.8%増産された。世界の飼料用穀物(トウモロコシ、小麦、ジャガイモ、大豆、サトウ芋)の77/78年度に比し、生産量は789.9万トンと前年度の832.9万トンと15.2%増産した。

世界の生産量のうち、粗炭酸灰は25.7万トンと前年の25.7万トンと同等である。粗炭酸灰の生産量は、185.7万トンと前年比15.2%増産した。粗炭酸灰の生産量は、51.4万トンと前年比15.2%増産した。

米国の小麦生産は、11月1日、15.8億トンの収穫を記録した。これは前年の収穫量に9.3%増え、量は、24.6億トンの小麦、9.5億トンの小麦、西欧諸国の9.2億トンの生産が大きい。

世界の飼料作物の生産量は、25.3億トンの小麦と前年の23.6億トンの25%増である。これは、世界の輸出量の増加、西欧(9.1億トンの小麦)、アメリカ(2.2億トンの小麦)、アルゼンチン(5.7億トンの小麦)、中国(9.0億トンの小麦)の輸出の増加による。

飼料用穀物の最大の輸入市場は日本で、20年中心に22.1億トンの買付が行われ、これは前年比13.8%増の10億トンの輸入、逆に西欧は米欧諸国からの輸入は4.8億トンの輸入、2.2億トンの輸入、5.3億トンの輸入、5.0億トンの輸入が見込まれる。

同じく米国の小麦の生産は、20/23年中心に世界の小麦の生産量は、2年連続して下落し、447.1億トンの生産に前年比15.9%の増産の減少、主に米(-13.5%)、東欧諸国(-13.7%)、アルゼンチン(-9.4%)、及びCE諸国(-6.8%)の生産の減少による。これは、世界の小麦の生産の減少、西欧(20.0%)、アルゼンチン(21.0%)、南アフリカ(9.0%)の減少による。

表 74 世界の小麦の生産と輸出

| 国 | 23/24 | 24/25 | 25/26 | 26/27 | 27/28 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生産 | | | | | |
| 米 国 | 106.0 | 194.9 | 225.5 | 204.6 | 181.3 |
| 中 国 | 68.2 | 73.4 | 63.8 | 69.0 | 75.0 |
| 東 欧 | 33.2 | 35.4 | 33.6 | 28.8 | 33.5 |
| アルゼンチン | 21.0 | 22.0 | 21.0 | 21.5 | 24.0 |
| EC(12国) | 21.0 | 23.1 | 25.7 | 25.0 | 23.3 |
| ソ 連 | 13.3 | 13.6 | 14.4 | 12.5 | 15.0 |
| 南アフリカ | 9.2 | 11.5 | 12.1 | 9.5 | 11.5 |
| オーストラリア | 9.3 | 9.9 | 10.5 | 10.0 | 10.1 |
| 南アフリカ | 4.4 | 8.1 | 8.1 | 7.8 | 5.5 |
| その他 | 4.0 | 4.4 | 5.4 | 4.1 | 3.0 |
| 計 | 347.2 | 458.6 | 483.1 | 475.1 | 447.1 |
| 輸出 | | | | | |
| 米 国 | 47.3 | 46.7 | 31.5 | 39.4 | 40.7 |
| アルゼンチン | 5.9 | 7.0 | 7.4 | 3.8 | 7.0 |
| 中 国 | 0.3 | 5.5 | 4.4 | 3.7 | 3.8 |
| 南アフリカ | 0.1 | 0.2 | 1.4 | 2.6 | 1.5 |
| オーストラリア | 3.1 | 3.2 | 3.8 | 2.5 | 1.5 |
| その他 | 4.2 | 4.1 | 4.1 | 4.8 | 3.4 |
| 計 | 60.8 | 66.7 | 59.6 | 56.8 | 57.9 |
| 輸入 | | | | | |
| 日 本 | 14.5 | 14.0 | 14.6 | 16.1 | 16.2 |
| ソ 連 | 9.5 | 20.3 | 10.3 | 8.2 | 3.6 |
| 中 国 | 3.4 | 3.0 | 3.6 | 4.5 | 5.6 |

表 75

輸出: 輸入実績

| 年別 | 輸出(百万円) | | 輸入(百万円) | | 輸出: 輸入 | | 輸出: 輸入 | | 全額合計
1000/1000 |
|------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|-------------------|
| | 100% | US\$/1000 | 100% | US\$/1000 | 100% | US\$/1000 | 100% | US\$/1000 | |
| 1950 | 6.0 | 1.1 | 4.9 | 9.9 | 8.0 | 4.7 | 56.8 | 9.8 | 16.6 |
| 81 | 7.2 | 1.3 | 14.2 | 2.2 | 1.6 | 0.9 | 2.5 | 9.4 | 9.7 |
| 82 | 503.4 | 53.9 | 2.3 | 9.4 | 5.7 | 3.2 | - | 9.4 | 58.0 |
| 83 | 785.9 | 71.8 | 18.3 | 2.1 | 5.7 | 2.9 | 0.4 | 111.0 | 76.8 |
| 84 | 178.2 | 23.6 | 161.2 | 18.1 | 8.9 | 5.4 | 195.2 | 21.7 | 68.8 |
| 85 | 4.4 | 0.3 | 65.9 | 6.7 | 13.8 | 7.9 | 283.7 | 25.4 | 40.3 |
| 86 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | - | 9.9 | 9.3 | 241.1 | 27.8 | 34.2 |
| 87 | 0.2 | 0.1 | 0.7 | - | 10.8 | 9.5 | 174.5 | 19.4 | 24.1 |

出所: CACEX

表 76

輸出: 国際価格 (1950年=1) US\$/t

| 年別 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|--------|-------|-------|
| 1 | 106.02 | 97.10 | 61.97 |
| 2 | 105.70 | 44.01 | 58.82 |
| 3 | 107.57 | 91.47 | 62.59 |
| 4 | 111.49 | 90.76 | 66.31 |
| 5 | 110.00 | 96.00 | 73.23 |
| 6 | 108.46 | 91.42 | 74.33 |
| 7 | 103.26 | 76.62 | 65.08 |
| 8 | 90.51 | 63.49 | 61.93 |
| 9 | 82.75 | 63.16 | 66.84 |
| 10 | 77.96 | 66.64 | 72.05 |
| 11 | 93.77 | 67.05 | 72.14 |
| 12 | 97.17 | 65.36 | 72.24 |

出所: INFORMATIVO - CFP

表 77

輸出: 輸入実績

| 年別 | 重量 1,000 kg | 金額 US\$/1,000 |
|------|-------------|---------------|
| 1980 | 1,593.9 | 226.8 |
| 81 | 901.9 | 143.3 |
| 82 | - | - |
| 83 | 213.1 | 33.7 |
| 84 | 253.6 | 42.3 |
| 85 | 262.2 | 33.9 |
| 86 | 2,423.6 | 247.5 |
| 87 | 871.2 | 76.2 |

出所: CACEX

1) 国内市場及び価格

1986/87 年間の最低価格を以て当初基準値を 60kg/100kg として、24.60。2月、3月、5月、6月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1985年10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1986年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1987年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1988年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1989年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1990年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1991年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1992年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1993年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1994年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1995年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1996年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1997年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1998年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。1999年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2000年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2001年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2002年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2003年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2004年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2005年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2006年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2007年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2008年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2009年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2010年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2011年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2012年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2013年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2014年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2015年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2016年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2017年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2018年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2019年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2020年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2021年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2022年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2023年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2024年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2025年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2026年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2027年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2028年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2029年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。2030年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月の平均値を以て調整を行う。

2) 国内市場及び価格の下落、走下、高価格及びその逆の推移の発生は増加
 大量の輸入により、供給量に相対的に増加の需要の増加(13%)に対し、供給量4.212倍増加した。
 2)に示すように、国内市場の価格の上昇は、国内市場の平均価格に不可なり。CFP(基礎炭
 価格)に示すように(政府買上げ)が記録的な高値に達した。政府買上げ価格、最低価格
 である。この価格の支拂いは政府の価格である。

CPF に付 72 頁に於ては、このように述べられており、87 年 11 月現在で 6,492 千トンに達し、15.6% の増大が認められる。このうち、86/87 年度に AGF の在庫に政府が支出した割合は、完全の 50% に相当し、このうち 1.2 億トンに達して、既に、政府支出の総額の 70% に達している。このうち、1987 年度の増大が 72 頁に於て (2,455 千トン) とあり、これは (2,007 千トン) の増大と (804 千トン) の増大の合計である。また、1987 年度の増大が (392 千トン) とあり、これは (392 千トン) の増大と (1,275 千トン) の増大である。

最近の在庫の増大の中で、AGF と共に、政府が支出した EGF (収獲物、担保として「買付」) は 1,848 千トンとあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。また、1987 年度の増大が (555 千トン) とあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。EGF の利用度は、1987 年度 (555 千トン) とあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。EGF の利用度は、1987 年度 (555 千トン) とあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。

2000 年 10 月 1 日現在

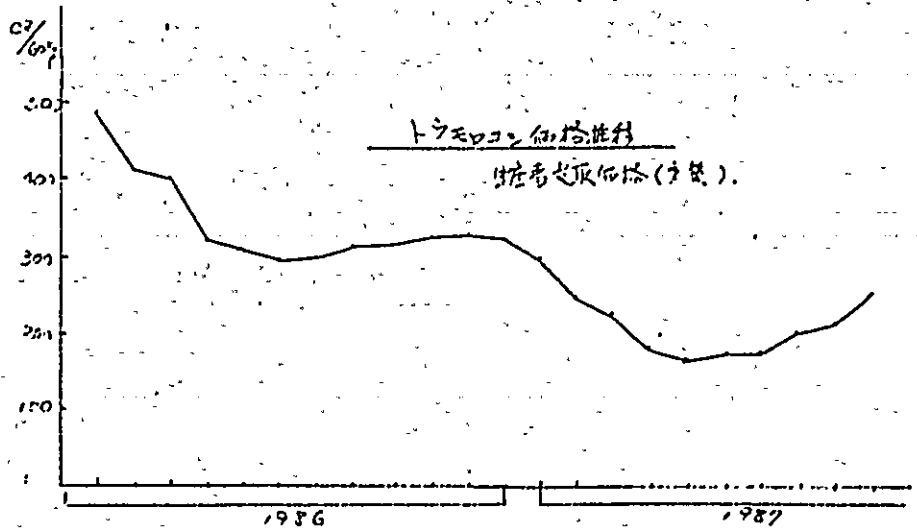
| 年 | 期末日 | 期首在庫 | 生産量 | 輸入量 | 供給量計 |
|-------|----------|----------|----------|---------|----------|
| 77/78 | 78.3.31 | 901.0 | 14,016.7 | 1,500.0 | 16,417.7 |
| 78/79 | 79.3.31 | 1.0 | 14,514.2 | 1,520.0 | 18,034.2 |
| 79/80 | 80.3.31 | 334.2 | 19,434.8 | 2,011.0 | 21,780.0 |
| 80/81 | 81.4.1 | 1,180.0 | 21,282.7 | - | 22,462.7 |
| 81/82 | 82.1.1 | 1,362.7 | 21,603.7 | - | 22,966.4 |
| 82/83 | 83.1.1 | 1,823.4 | 19,014.1 | 465.0 | 21,302.5 |
| 83/84 | 84.1.1 | 323.3 | 21,177.5 | - | 22,001.0 |
| 84/85 | 85.1.1 | 2,121.0 | 21,173.9 | 200.0 | 23,494.9 |
| 85/86 | 86.3.31 | 600.0 | 20,264.1 | 2,936.0 | 23,800.1 |
| 86/87 | 87.3.31 | 1,600.1 | 26,770.3 | 560.0 | 28,930.4 |
| | 増大 | 増大 | 増大 | 増大 | 増大 |
| 77/78 | 16,417.7 | 16,416.7 | 1.0 | 0 | 1.0 |
| 78/79 | 18,034.2 | 17,700.0 | 334.2 | 0 | 334.2 |
| 79/80 | 21,780.0 | 20,600.0 | 1,180.0 | 0 | 1,180.0 |
| 80/81 | 22,462.7 | 21,100.0 | 1,362.7 | 0 | 1,362.7 |
| 81/82 | 22,966.4 | 20,600.0 | 2,366.4 | 543.0 | 1,823.4 |
| 82/83 | 21,302.5 | 19,740.0 | 1,562.5 | 739.0 | 823.5 |
| 83/84 | 22,001.0 | 19,700.0 | 2,301.0 | 180.0 | 2,121.0 |
| 84/85 | 23,494.9 | 21,053.0 | 2,441.9 | 0 | 2,441.9 |
| 85/86 | 23,800.1 | 22,200.0 | 1,600.1 | 0 | 1,600.1 |
| 86/87 | 28,930.4 | 25,210.0 | 3,520.4 | 0 | 3,520.4 |

単位：CFP

国内市場の在庫は、このように述べられており、在庫の増大が認められる。このうち、86/87 年度の増大が 72 頁に於て (2,455 千トン) とあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。また、1987 年度の増大が (555 千トン) とあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。EGF の利用度は、1987 年度 (555 千トン) とあり、これは、1987 年度の増大の 70% に相当する。

表 79 上野市農業生産費(千円)

| 月別 | 1986 | 1987 |
|----|--------|--------|
| 1 | 497.67 | 309.87 |
| 2 | 412.62 | 255.26 |
| 3 | 402.41 | 233.40 |
| 4 | 325.65 | 195.83 |
| 5 | 321.23 | 175.56 |
| 6 | 307.54 | 185.02 |
| 7 | 314.74 | 185.03 |
| 8 | 325.43 | 213.16 |
| 9 | 337.43 | 239.21 |
| 10 | 345.35 | 266.30 |
| 11 | 353.99 | - |
| 12 | 377.76 | - |



出所: IEA
 単位: 千円/60kg
 1987.7.9.11 = 100.

1) 生産コスト

1987.7.9.11 政府農務省 農業経済研究所 発表 1987/88 年度の生産コスト予想 11 次表の通り

表 80

上野市農業生産コスト予想 87/88年度 1反あたり(千円)

| 区分 | 消費口数 | 単価 | 金額 (千円) |
|------------|----------|------------|----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 20.90 | 149.00 | 1,630.06 |
| 2) トラクター運転 | 1.28 | 178.00 | 227.84 |
| 3) トラクター | 1.28 | 1,029.34 | 1,573.56 |
| 4) 家畜 | 0.98 | 23.59 | 23.12 |
| 5) 耕起 | 0.39 | 87.41 | 34.09 |
| 6) 碎土 | 0.36 | 173.51 | 62.46 |
| 7) 播種施肥 | 0.7 | 175.56 | 29.85 |
| 8) 家畜中耕 | 0.98 | 5.96 | 5.84 |
| 9) 運搬 | 0.36 | 101.91 | 36.91 |
| 小計 | | | 3,623.50 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 種子 | 19.67 kg | 23.40/kg | 460.28 |
| 2) 追肥用硫酸 | 0.12 t | 6,834.00/t | 826.08 |
| 3) 配合肥料 | 0.22 t | 7,112.00/t | 1,564.64 |
| 4) 袋 | 45 枚 | 40.00/枚 | 1,800.00 |
| 小計 | | | 4,651.00 |
| 直接コスト計 | | | |
| | | | 8,274.50 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 燃料費 | | | 592.98 |
| 2) 銀行利息 | | | 310.00 |
| 合計 | | | 9,177.77 |

出所: IEA 1987.7.9.11 政府農務省 農業経済研究所 発表

表 81

生産コスト (87/88年度) 水稲 60畝

| 区 分 | 消費口数 | 単 価 | 金額 CC |
|-----------|----------|------------|----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 0.88 | 166.00 | 146.08 |
| 2) トラクタ運賃 | 1.90 | 186.00 | 357.12 |
| 3) トラクタ燃料 | 1.81 | 229.34 | 225.11 |
| 4) 耕 起 | 0.52 | 87.81 | 75.45 |
| 5) トラクタ油 | 0.18 | 189.52 | 34.11 |
| 6) 碎 土 | 0.25 | 173.51 | 43.38 |
| 7) 播種施肥 | 0.22 | 144.72 | 31.84 |
| 8) トラクタ油 | 0.25 | 35.98 | 9.00 |
| 9) 施 肥 | 0.18 | 177.73 | 31.99 |
| 10) 運 搬 | 0.14 | 113.86 | 15.94 |
| 11) 防 除 | 0.07 | 130.57 | 9.14 |
| 12) 收穫機 | 0.11 | 0.434.79 | 267.83 |
| 13) 運搬費 | | | 720.00 |
| 小 計 | | | 3,936.98 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 種 子 | 19.47 kg | 23.40/kg | 755.60 |
| 2) 石 灰 | 0.25 t | 1,100.00/t | 225.00 |
| 3) 追肥用硫酸 | 0.12 t | 6,884.00/t | 826.08 |
| 4) 配合肥料 | 0.30 t | 7,110.00/t | 2,133.60 |
| 5) 殺虫剤 | 0.80 t | 230.78/t | 184.62 |
| 6) 殺菌剤 | 1.00 kg | 23.00/kg | 23.00 |
| 小 計 | | | 4,447.90 |
| 直接費合計 | | | 8,384.88 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 機械償却費 | | | 720.01 |
| 2) 銀行利息 | | | 314.43 |
| 合 計 | | | 9,619.32 |

出所: ICA

サンパワール・バロ・ノールの場合

3.1.2 米

1. 表 82

米: 1987年生産状況

| 項目 | 名 称 | 面積 1,000a | 生産量 1,000t | 単収 kg/a |
|----|--------|-----------|------------|---------|
| 1 | 水稲(早稲) | 803.1 | 3,561.5 | 4,435 |
| 2 | コメ | 1,155.3 | 1,512.2 | 1,276 |
| 3 | 水稲(晩稲) | 678.2 | 922.4 | 1,360 |
| 4 | 水稲(中稲) | 624.7 | 910.9 | 1,458 |
| 5 | 水稲(早稲) | 930.2 | 595.8 | 641 |
| 6 | サンパワール | 303.2 | 532.2 | 1,821 |
| 7 | サンパワール | 154.2 | 504.8 | 3,273 |
| 8 | 水稲(早稲) | 332.0 | 476.6 | 1,436 |
| 9 | 水稲(早稲) | 202.9 | 342.8 | 1,690 |
| 10 | 水稲(早稲) | 136.9 | 213.3 | 1,558 |
| | その他 | 646.4 | 829.1 | 1,282 |
| | 全国計 | 5,997.1 | 10,421.6 | 1,738 |

出所: 1988

1. 合算上：受付物の総計のAF (正価に上り) をAF (現物相場の平均) の割合で計算し、その比

2. 日本米の流通の状況に注目する。

表 38 米：需給状況 (1000ト)

| 年次 | 期末日 | 期首在庫 | 生産量 | 輸入量 | 供給合計 | 消費量 | 輸出品 | 期末在庫 |
|-------|------------|-------|--------|-------|--------|--------|-----|-------|
| 78/79 | 1978年8月10日 | 514 | 7,589 | 1,033 | 9,141 | 8,335 | 0 | 756 |
| 79/80 | 80 " " | 756 | 9,633 | 348 | 10,740 | 8,700 | 2 | 2,040 |
| 80/81 | 81 " " | 2,040 | 8,228 | 209 | 10,477 | 9,000 | 73 | 1,404 |
| 81/82 | 82 " " | 1,404 | 9,155 | 203 | 10,762 | 9,100 | 18 | 1,644 |
| 82/83 | 83 " " | 1,644 | 8,224 | 165 | 10,333 | 9,150 | 2 | 1,181 |
| 83/84 | 84 " " | 1,181 | 8,941 | 91 | 10,363 | 9,200 | 0 | 1,063 |
| 84/85 | 85 " " | 1,063 | 8,760 | 643 | 10,466 | 9,660 | 0 | 806 |
| 85/86 | 86 " " | 806 | 9,813 | 1,875 | 12,497 | 10,240 | 0 | 2,254 |
| 86/87 | 87 " " | 2,254 | 10,578 | 400 | 13,232 | 10,240 | 0 | 2,992 |

出所：CFP。

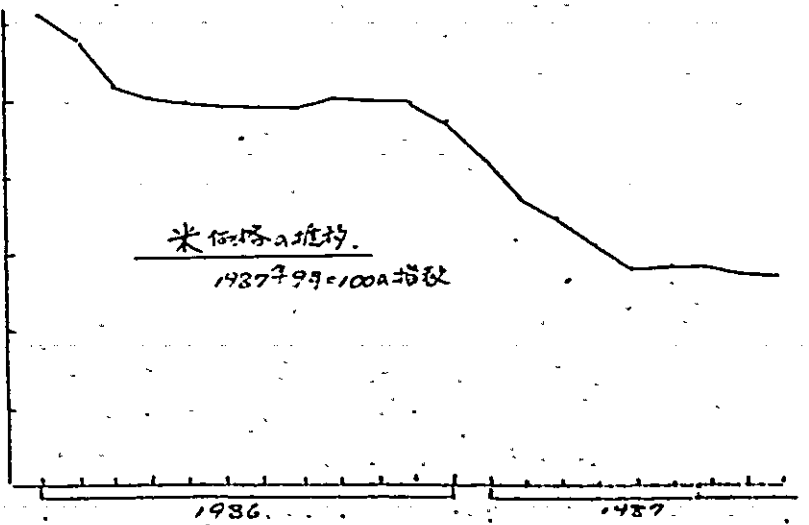
1987年中の国内米市場は非常な不規則な状況に陥り、日本米の価格は押しのけられ、7月中旬にはコメと小麦の価格の伸縮が、卸売の部商に要求されたが、小売価格の統制が中止された一歩限りで、その価格の反動は、米産者の受取価格に倒押してはいるが、米の輸入も大量に市場に流されたことや、国内上の在庫の増減がストップ形成を行っており、諸穀物への潤沢な供給が行われ、常に統制価格以下の市況であった。

米の統制は又他の問題のことがあつた。1986年、日本米の現物価格は、恒例の大幅な格差に陥り、米の流通が、11月には消費者の品貨の良水田米 (A60C144) と米の出産二級品の陸田米 (主にセー・ト・北第庄) が大量に市場に流された。政府は同年11月の二級品の販売は、新米の収穫に際しては、非常な困難な立場に置かれた。

表 39 米：統制価格 (連続) (1987/88)

| 月 | 1986 | 1987 |
|----|--------|--------|
| 1 | 622.36 | 429.24 |
| 2 | 582.69 | 372.95 |
| 3 | 528.70 | 250.00 |
| 4 | 509.76 | 312.85 |
| 5 | 500.81 | 237.18 |
| 6 | 493.35 | 294.85 |
| 7 | 497.60 | 290.00 |
| 8 | 491.10 | 289.16 |
| 9 | 511.54 | 293.00 |
| 10 | 506.75 | --- |
| 11 | 501.51 | --- |
| 12 | 474.62 | --- |

出所：ICA, 1987.9.9 = 100.



ニ) 生産コスト

世に於ける米の生産コストは如何なるに於て 27/80 及び 27/80 米の生産コストは 米の生産コストに 米の生産コストに 米の生産コストに

表 90 米(産米): 生産コスト 27/80 米 42 反(60kg)

| 項目 | 所要口数(数量) | 単価 CEN | 金額 CEN |
|-----------------|----------|-----------|---------------------------|
| A. 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 3.20 | 166.00 | 531.20 |
| 2) トラクター運転手 | 1.97 | 176.00 | 346.00 |
| 3) 4 輪トラクター | 1.97 | 1229.34 | 2421.50 |
| 4) 耕 起 | 0.03 | 87.41 | 41.98 |
| 5) 碎 土 | 0.39 | 173.51 | 67.67 |
| 6) 播種施肥 | 0.26 | 110.31 | 28.68 |
| 7) 中耕施肥 | 0.33 | 77.27 | 25.50 |
| 8) 運 搬 | 0.41 | 101.91 | 41.78 |
| 9) 石灰散布 | 0.10 | 189.52 | 18.95 |
| 10) 収 穫 諸 費 | | | 405.00 |
| 小計 | | | 2948.96 |
| B. 資材コスト | | | |
| 1) 石 灰 | 1.0 t | 1100.00 | 1100.00 |
| 2) 粒 子 | 30.0 kg | 13.50/kg | 405.00 |
| 3) 混合肥料 | 0.2 t | 7112.00/t | 1422.40 |
| 4) 追肥用硫酸 | 0.13 t | 6884.00/t | 894.92 |
| 5) 殺虫剤 | 0.80 kg | 23.00/kg | 18.40 |
| 6) 袋 | 27 10 | 40.00/10 | 1080.00 |
| 小計 | | | 4920.72 |
| 集 計 | | | 2869.68 |
| C. 其他コスト | | | |
| 1) 水代税印費 | | | 844.17 |
| 2) 銀行利息 | | | 266.09 |
| 小計 | | | 1110.26 |
| | | | 1 反(60kg) CEN 369.6 |
| | | | 7=1870.01, 15/100 747=182 |

出所: IEA

表 91

米(産米): 生産コスト 55 反(60kg) 水稲

| 項目 | 所要口数(数量) | 単価 CEN | 金額 CEN |
|-----------------|----------|-----------|----------------|
| A. 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 15.16 | 126.00 | 1910.16 |
| 2) トラクター運転手 | 3.36 | 175.00 | 588.00 |
| 3) 4 輪トラクター | 3.24 | 1229.34 | 3983.06 |
| 4) 耕 起 | 0.33 | 87.41 | 30.59 |
| 5) 碎 土 | 0.56 | 173.51 | 97.17 |
| 6) 播種施肥 | 0.57 | 72.57 | 41.36 |
| 7) 播種施肥 | 0.33 | 219.89 | 72.56 |
| 8) 中耕施肥 | 0.42 | 111.97 | 47.44 |
| 9) 運 搬 | 0.67 | 101.91 | 68.28 |
| 10) 除 草 | 0.64 | 130.57 | 83.56 |
| 11) 収 穫 諸 費 | 0.12 | 2434.79 | 292.17 |
| 12) 殺 虫 剤 | 0.30 | 813.65 | 244.10 |
| 小計 | | | 7424.04 |
| B. 資材コスト | | | |
| 1) 粒 子 | 90.00 kg | 15.50/kg | 1395.00 |
| 2) 混合肥料 | 0.30 t | 7112.00/t | 2133.60 |

| | | | | |
|-------------|------|---|------------|-----------|
| 2) 运肥料 | 2.15 | t | 6,884.00/t | 1,032.60 |
| 3) 除草剂, 根付剤 | 2.00 | l | 289.00/l | 568.00 |
| 4) " 根付剤 | 7.00 | l | 73.45/l | 514.15 |
| 5) " | 1.00 | l | 472.33/l | 472.33 |
| 6) 袋 | 55 | 袋 | 40.1/袋 | 2,200.00 |
| 7) 袋虫剤 | 0.90 | l | 848.58/l | 763.72 |
| 小計 | | | | 9,079.40 |
| 茶計 | | | | 16,503.34 |
| C. 引接コスト | | | | |
| 1) 取扱費却費 | | | | 1,736.97 |
| 2) 旅行初金 | | | | 495.11 |
| 3) 肥料使用料 | | | | 430.00 |
| 小計 | | | | 2,662.08 |
| 合計 | | | | 19,165.92 |

単位: 16A.

1957年10月, 1958年10月, 1959年10月

3.3.1 フェイゾン

1) 生産

表 92

フェイゾン: 1957年5月状況

| 順位 | 州別 | 面積 1,000ha | 生産 1,000t | 単収 kg/ha |
|-------|----------------|------------|-----------|----------|
| 1 | バ 3 T | 748.0 | 404.8 | 541 |
| 2 | サ = 1930 | 453.0 | 292.1 | 639 |
| 3 | ミクス 3331X | 563.6 | 267.3 | 474 |
| 4 | サマ. カリ. + | 359.8 | 224.4 | 624 |
| 5 | バ イ T | 730.6 | 149.7 | 205 |
| 6 | サ. サ. サ. + 270 | 223.3 | 111.6 | 499 |
| 7 | ミ ヤ ス | 177.9 | 79.9 | 449 |
| 8 | エスロ外. サマ | 84.7 | 53.0 | 625 |
| 9 | バルタン. サマ | 262.5 | 53.3 | 203 |
| 10 | セ ア 3 | 338.4 | 49.3 | 145 |
| 11 | ロ = イ - バ | 333.0 | 42.8 | 128 |
| | 生 の 代 | 936.8 | 291.3 | 310 |
| 全 国 計 | | 5,215.6 | 2,019.5 | 387 |

単位: 1965

フェイゾンは全国的に栽培される作物である。特に南部の州では1957年、1958年、1959年と連続して生産され、そのうち1957年と1958年は、北部と中部の州ではバ.イ.ロ.ミ.サ.セ.の州、1959年には、ミ.サ.セ.の州が主要な生産地である。

中央-南部の州では、3月の果実の収穫期に合致している。最初の収穫は、1957年8月と1958年10月の収穫、1959年11月の収穫である。次の収穫は、1958年12月と1959年2月の収穫、1960年3月の収穫、最後の収穫は、1960年5月の収穫とされている。

< 雨期収獲 >

中央南部地方におよび 86/87 年度の雨期収獲は、主要生産地の作付面積の増加による。最初の中
大の増産に期待が込められた。しかしながら、収穫時期に入ると降雨の減少による干ばつが起り、
15% の品質にも大きな影響を及ぼすこととなった。二、三株の収穫率も前年より乾燥の影響を
受けて前年と比較すると 78% の収穫に 700 トン以上の収穫が行われた。

主要生産地のうち、計 2.2 億ヘクタールにわたる作付面積の減少が原因である。全体の収獲面積の増加
は、この減少を補った。中でも、計 7.7 億ヘクタールの中大の増産に大きく寄与。過去 3 年間の平均より、雨期中の
増産に次の生産地帯と見られる。平均も 1.5 億ヘクタールと並ぶ高水準にある。

バングラデシュの作付面積（全国雨期作付面積の 22% を占める）は、前年より 26% 増産（29%）に
ついても大きな割合を占めた。

過去 3 年間の平均より、中央南部地方の雨期収獲作付面積は 55%、増産の 70%
を占めた。全国平均降水量は 1650 mm、中央南部地方は 550 mm、北部東部地方は 1220 mm である。

< 乾期収獲 >

雨期収獲の場合と異なり、乾期収獲は北部、東北地方の水準が高い。面積は前年より全国平均
57%、増産の 46% を占めることとなった。北部、東北地方の単位面積当り降水量は中央
南部地方よりも低い。全国平均は 1.7 億ヘクタール、391 kg に達した。北部東北地方は 315 kg、中央南部
地方は 491 kg である。

86/87 年度の乾期作付は、中央南部地方の計 2.2 億ヘクタールにわたる前年比に比して 3.5% の作付
増産が行われた。これは 86/87 年度と比較して 1.5% の減少であった。同様に、天候条件も悪化し
高水準（471 kg/he）を維持した。増産は前年より 19.3% 増加し、143.9 万トンに達した。乾期作付
は、全国的に増産傾向にある。これは、降雨の減少による。計 2.2 億ヘクタールの
0.5% の増産（160.9 万ヘクタール）である。平均降水量は 625 kg/he に達した。増産は 100.5 万トン
の収獲に達した。これは、中央南部地方の 86/87 年度と比較して、平均降水量は過去 3 年間の平均（85年 786 kg、86年
778 kg）と大きく異なることである。中央南部地方は、20% の増産に貢献した。1 月 8 日から 15 日
は降雨の増加による。作付準備の土地の整備が促進された。最低保証価格及び生産融資基
準額（VBC）は、2002 年政府決定の促進された。これは、主に理由として挙げられる。最近数年間の増産
は、全国的に減少傾向にあることである。この傾向は、中央南部地方の全体の増産に貢献した。

1985年11月の調査によると、1984年度の平均収量は $340 \text{ kg}/\text{ha}$ (0.5割)に達した。1984年度は、1983年度の平均収量 $240 \text{ kg}/\text{ha}$ よりも1割以上増えた。1985年度は、1984年度と比べて、1割程度の増産が期待される。色つがは、1984年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以上、1985年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以下に低下した。1984年度は、1983年度と比べて、1割程度の増産が期待される。色つがは、1984年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以上、1985年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以下に低下した。1984年度は、1983年度と比べて、1割程度の増産が期待される。色つがは、1984年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以上、1985年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以下に低下した。

中部地方では、1984年度の平均収量は、1983年度と比べて、1割程度の増産が期待される。色つがは、1984年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以上、1985年度は $500 \text{ kg}/\text{ha}$ 以下に低下した。

< 冬季フェイソング >

1985年度の収獲期は、冬季フェイソングの栽培が、1984年度よりも増えた。1985年度の平均収量は、1984年度よりも増えた。1985年度の平均収量は、1984年度よりも増えた。

冬季フェイソングの栽培の中で、1984年度の栽培規模は、1983年度よりも増えた。1984年度の栽培規模は、1983年度よりも増えた。1984年度の栽培規模は、1983年度よりも増えた。

上記の収獲と連動して、1985年度の平均収量は、1984年度よりも増えた。1985年度の平均収量は、1984年度よりも増えた。1985年度の平均収量は、1984年度よりも増えた。

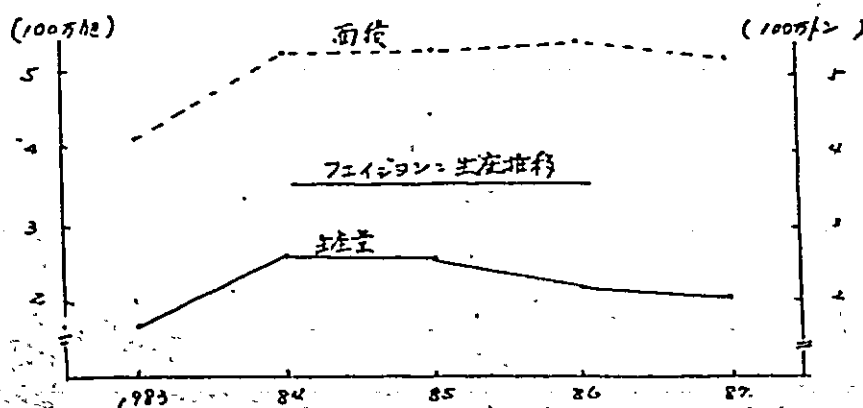


表 43

7-1332: 小麦(54514)の生産(1000t)

1000t

| 年 別 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ア 全 計 | 347.0 | 449.4 | 499.6 | 213.9 | 404.8 |
| ナ 北海道 | 322.6 | 296.8 | 373.5 | 287.0 | 292.1 |
| ヒ 東北・北関東 | 243.8 | 275.5 | 312.8 | 253.2 | 267.3 |
| フ 関東・中部 | 162.4 | 310.4 | 312.1 | 180.9 | 224.4 |
| ヘ 西 京 圏 | 100.3 | 107.7 | 293.2 | 323.0 | 149.7 |
| コ 中国地方 | 92.4 | 133.1 | 138.2 | 59.2 | 111.6 |
| ク 九州 | 318.5 | 1010.7 | 173.1 | 902.3 | 569.6 |
| 全 国 計 | 1,527.0 | 2,613.6 | 2,227.2 | 2,219.5 | 2,019.5 |

| 面積 1000ha | 1,068.9 | 5,309.5 | 5,217.3 | 5,484.6 | 5,215.6 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 出 所: 186E | | | | | |

表 44

7-1332: 小麦生産の単収

kg/ha

| 年 別 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----------|------|------|------|------|------|
| ア 全 計 | 406 | 647 | 690 | 341 | 541 |
| ナ 北海道 | 585 | 622 | 777 | 656 | 639 |
| ヒ 東北・北関東 | 447 | 430 | 383 | 418 | 474 |
| フ 関東・中部 | 465 | 788 | 769 | 492 | 624 |
| ヘ 西 京 圏 | 229 | 238 | 482 | 507 | 205 |
| コ 中国地方 | 493 | 677 | 676 | 270 | 499 |
| 全 国 平 均 | 390 | 492 | 479 | 405 | 387 |

出 所: 130E

の 国内市場の状況

7-1332は小麦の基礎食糧の1つであり、特に低所得層に必要。重要なたんぱく源でもあり、現在1人年間の消費量は約15kgと推定され、国内需要は現在年々増加傾向の200万t以上と見られる。

86/87年度には過去3年間に比し、供給量が減少したため、市場価格は政府が設定する最低保証価格を上回り、平均単収は90%収率で行った生産者、とくに色づき7-1332の生産者にとり、収益性の高い作物である。1例として、86年10月5日、87年2月1日に3ヶ月期小麦の期間中最高保証価格が1俵(60kg)当たり292.20円だったのに対し、86/87年度の生産者平均価格は223.60円(色づき7-1332)、224.00円(7-1332)であり、又短期収穫期間の3月と3月8日間の最低保証価格の毎月調整は229.00円~263.00円の間であり、色づき7-1332の生産者平均価格は3月20日243.00円、3月20日209.37円、7-1332の平均価格は3月20日262.50円と、最低保証価格の2倍の価格に達した。これは86/87年度(86/87年度)の小麦生産者(86/87年度)の平均価格は231.02円、又短期収穫

培(栽培法)の改良により、30倍の収量が得られる。1反あたり 808.74 ㌔の増産が期待される。

以下の2つの比較収量性の結果は作物の改良に役立つ。

表 95
フェイソンの栽培履歴 (単位: 1,000㌔)

| 年次 | 播種量 | 株数 | 収量 | 平均収量 | 増産率 | 増産量 | 増産率 |
|-------|-------|---------|------|---------|---------|------|-------|
| 77/80 | 304.0 | 1,895.2 | 39.8 | 2,239.0 | 2,217.0 | 0 | 25.0 |
| 80/81 | 22.0 | 2,407.0 | 5.6 | 2,434.6 | 2,414.1 | 0 | 20.5 |
| 81/82 | 20.5 | 3,097.6 | 3.3 | 3,121.6 | 2,459.5 | 6.6 | 655.5 |
| 82/83 | 655.5 | 1,653.9 | 3.7 | 2,317.1 | 2,076.6 | 14.9 | 211.6 |
| 83/84 | 221.6 | 2,616.1 | 60.5 | 2,398.2 | 2,723.5 | 5.6 | 169.1 |
| 84/85 | 169.1 | 2,533.8 | 15.3 | 2,718.2 | 2,378.2 | 9.7 | 330.3 |
| 85/86 | 330.3 | 2,244.8 | 85.0 | 2,660.1 | 2,400.0 | 0 | 260.1 |
| 86/87 | 260.1 | 2,146.8 | 20.0 | 2,426.9 | 2,300.0 | 0 | 126.9 |

出典: CFP.

表 96
フェイソンの栽培履歴と生産者受取価格の比較 (単位: ㌔/60kg)

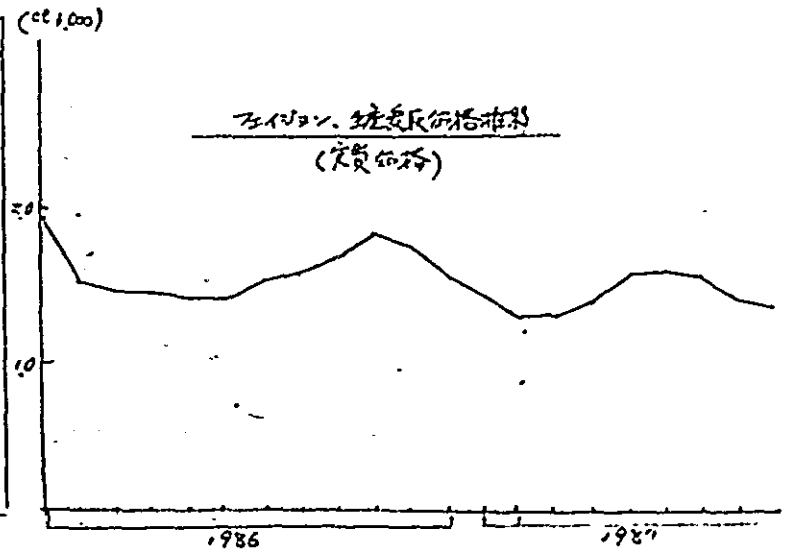
| 月別 | 1986 | | 1987 | |
|----|--------|---------|----------|----------|
| | 栽培価格 | 生産者受取価格 | 栽培価格 | 生産者受取価格 |
| 1 | 251.16 | 403.93 | 242.20 | 451.25 |
| 2 | 291.96 | 329.43 | 272.20 | 417.81 |
| 3 | 292.20 | 363.60 | 429.00 | 468.75 |
| 4 | 292.20 | 361.21 | 426.60 | 676.66 |
| 5 | 292.20 | 348.04 | 509.40 | 1,076.25 |
| 6 | 292.20 | 357.07 | 639.00 | 1,366.54 |
| 7 | 292.20 | 343.03 | 639.00 | 1,400.35 |
| 8 | 292.20 | 418.03 | 639.00 | 1,262.50 |
| 9 | 292.20 | 441.31 | 1,116.69 | 1,384.75 |
| 10 | 242.20 | 472.93 | 1,180.13 | 1,422.15 |
| 11 | 292.20 | 465.87 | --- | --- |
| 12 | 292.20 | 451.85 | --- | --- |

出典: IEA, CFP (1987年)

表 97
フェイソンの栽培履歴と価格の変動 (単位: ㌔/60kg) (単位: 1,000)

| 月別 | 1986 | 1987 |
|----|----------|----------|
| 1 | 1,981.02 | 1,409.72 |
| 2 | 1,540.18 | 1,144.06 |
| 3 | 1,469.68 | 1,116.07 |
| 4 | 1,468.29 | 1,341.51 |
| 5 | 1,410.21 | 1,672.49 |
| 6 | 1,439.22 | 1,687.29 |
| 7 | 1,574.64 | 1,581.22 |
| 8 | 1,652.75 | 1,364.27 |
| 9 | 1,725.89 | 1,384.75 |
| 10 | 1,823.87 | 1,280.03 |
| 11 | 1,754.03 | --- |
| 12 | 1,581.55 | --- |

出典: IEA, CFP (1987年) (1987年=100)



1) 生産コスト

1966年10月1日現在、生産物の原価計算表を1区、16畝(60%)の生産コストとして算出する。

表 98 左イロコト：生産コスト 1/2% 16畝(60%) 収穫

| 項目 | 所要口数 | 単価 CEM | 全額 CEM |
|-------------|-----------------|------------|-----------|
| A. 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 11.10 | 149.00 | 1,653.90 |
| 2) トラクター運転手 | 1.82 | 178.00 | 323.96 |
| 3) 4輪トラクター | 1.82 | 1,229.34 | 2,237.90 |
| 4) 耕 起 | 0.40 | 87.41 | 34.96 |
| 5) 碎 土 | 0.56 | 173.51 | 97.17 |
| 6) 家畜 畜 | 1.98 | 23.59 | 46.71 |
| 7) 播種施肥 | 0.22 | 38.23 | 8.91 |
| 8) 家畜中耕 | 1.98 | 5.96 | 11.80 |
| 9) 防 除 | 0.25 | 154.43 | 38.61 |
| 10) 運 搬 | 0.26 | 101.91 | 26.50 |
| 11) 販 売 | 0.13 | 207.64 | 26.99 |
| 小計 | | | 7,506.34 |
| B. 資材コスト | | | |
| 1) 種 子 | 50 kg | 28.60 / kg | 1,430.00 |
| 2) 石 灰 | 1.5 t | 800 / t | 1,200.00 |
| 3) 配合肥料 | 0.4 t | 7,112 / t | 2,844.80 |
| 4) 殺菌剤 | 4.5 kg | 7,197 / kg | 323.86 |
| 5) 殺虫剤 | 2.6 t | 230.78 / t | 600.81 |
| 6) 殺蟻剤 | 1.0 kg | 23.00 / kg | 23.00 |
| 7) 殺 菌 | 1.6 t | 40.00 / t | 640.00 |
| 小計 | | | 7,292.47 |
| 果 計 | | | |
| | | | 11,798.87 |
| C. 間接コスト | | | |
| 1) 振込償却費 | | | 858.40 |
| 2) 銀行利息 | | | 221.23 |
| 小計 | | | 1,079.63 |
| 合計 | 1畝51 CEM 804.91 | | 12,878.99 |

出所：1966

1970年10月1日現在

表 99 左イロコト：生産コスト 3/8 10畝(60%) 収穫

| 項目 | 所要口数 | 単価 CEM | 全額 CEM |
|----------|---------|--------------|----------|
| A. 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 17.81 | 149.00 | 2,653.69 |
| 2) 家 畜 | 2.06 | 23.59 | 48.55 |
| 3) 耕 起 | 1.62 | 15.16 | 24.56 |
| 4) 碎 土 | 0.86 | 14.94 | 12.85 |
| 5) 播種施肥 | 0.80 | 38.23 | 30.58 |
| 6) 家畜中耕 | 1.50 | 5.96 | 8.94 |
| 7) 運 搬 | 0.37 | 9.38 | 3.47 |
| 8) 防 除 | 0.59 | 11.10 | 6.55 |
| 小計 | | | 2,907.19 |
| B. 資材コスト | | | |
| 1) 種 子 | 50 kg | 28.60 / kg | 1,430.00 |
| 2) 配合肥料 | 0.16 t | 7,112.00 / t | 1,137.92 |
| 3) 殺菌剤 | 1.03 kg | 7,197 / kg | 74.17 |

| | | | |
|----------|--------|------------|----------|
| 4) 殺虫剤 | 0.70 ㊦ | 230.78 / ㊦ | 85.14 |
| 5) 殺菌剤 | 10 ㊦ | 23.10 / ㊦ | 23.00 |
| 6) 薬 | 10 ㊦ | 400.00 / ㊦ | 400.00 |
| 小計 | | | 515.14 |
| 未計 | | | 605.762 |
| C. 関係コスト | | | |
| 1) 取扱費 | | | 244.05 |
| 2) 銀行利息 | | | 113.58 |
| 小計 | | | 357.63 |
| 合計 | 1 ㊦あたり | 64.53 | 6,415.25 |

出所: JEA

資料: 1987年産状況

3.1.4 ヴィンガム

1) 生産

表 103

ヴィンガム: 1987年産状況

| 順位 | 州別 | 面積 1000㊦ | 産量 1000ト | 単収 kg/㊦ |
|----|-------------|----------|----------|---------|
| 1 | ワト・ゴーン・ト・スル | 129.1 | 256.6 | 1.988 |
| 2 | サン・パワロ | 34.0 | 80.6 | 2.371 |
| 3 | マツ・ゴーン・ト・スル | 20.2 | 34.5 | 1.713 |
| 4 | マツ・ゴーン | 19.1 | 27.4 | 1.432 |
| 5 | ロ・イ・ト | 4.6 | 12.3 | 2.678 |
| 6 | バ・イ・ト | 13.1 | 10.3 | 0.787 |
| 7 | ゴ・ヤ・ス | 5.0 | 9.4 | 1.861 |
| | その他 | 20.0 | 23.6 | 1.180 |
| | 全 面 計 | 245.1 | 460.7 | 1.880 |

出所: 1988

我が国産の錠剤は増加した。86/87年産は25千177.10トに達した。これは平均して生産量が増加した86/87年産の平均は461kg/㊦の収穫で、1987-88年の単収は前年とほぼ同じレベルの1.880kg/㊦である。

我が国産の錠剤は中央・南部地域に集中している。中でも錠剤はワト・ゴーン・ト・スル州に集中している。増加のペースは、20ト/㊦の我が国産錠剤の代わりに、全国我が国産の56%に増加した。

全般的に我が国産錠剤の増加は政府の国内生産の拡大と関係が深い。これはVBC(塩化ビニル)の適切なレベルで改良されたこと、これはR.V.V.の生産に有利な見通しを意味する。これは大規模な生産である。この生産は我が国産の気候条件に依存している。前年までの単収の低下は生産量の拡大に寄与している。

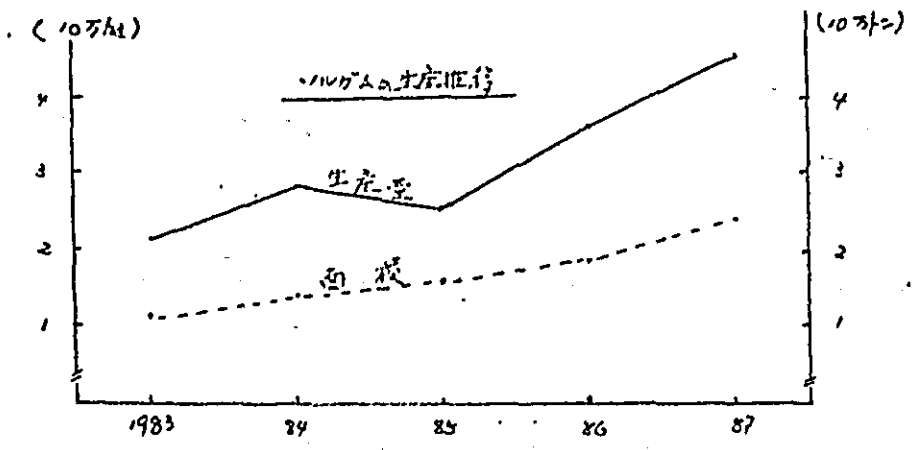


表 101 ヴルガハ：過去5年間の生産推移 (1,000t)

| カテゴリー | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小麦 | 106.0 | 126.7 | 100.6 | 112.5 | 256.6 |
| 大麦 | 62.5 | 60.0 | 42.4 | 70.3 | 80.6 |
| ライ麦 | 6.3 | 7.7 | 16.5 | 29.5 | 34.5 |
| 雑穀 | 0.2 | 0.5 | 0.1 | 11.8 | 27.4 |
| 合計 | 33.1 | 39.6 | 24.5 | 35.4 | 18.3 |
| その他 | - | - | 37.7 | 55.9 | 103 |
| 全国計 | 7.1 | 46.1 | 21.0 | 51.7 | 37.0 |
| 全国計 | 217.2 | 390.6 | 257.8 | 370.1 | 460.7 |

価格 (1000円)

| 年 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 価格 | 111.6 | 145.8 | 163.9 | 198.6 | 245.1 |

出所: 1986

表 102 ヴルガハ：主要生産地の単収 (kg/ha)

| カテゴリー | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 小麦 | 2047 | 2072 | 1891 | 1692 | 1988 |
| 大麦 | 2000 | 2000 | 1046 | 2145 | 2371 |
| ライ麦 | 2063 | 1616 | 1947 | 1788 | 1713 |
| 雑穀 | 892 | 2302 | 2317 | 1980 | 1432 |
| 合計 | 2686 | 2629 | 3104 | 2741 | 3708 |
| その他 | - | - | 1993 | 1770 | 787 |
| 全国平均 | 1947 | 1994 | 1583 | 1864 | 1880 |

出所: 1986

ロ) 国内市場及び価格

以上の通り 86/87 年度は良好な生産環境に恵まれた。穀物の価格も上昇傾向にあり、小麦の価格は 1988 年 1 月 1 日に 245.1 円/100kg に上昇した。これは 1983 年の 111.6 円から 2.2 倍の増加を示している。この価格上昇は、国内市場の需給バランスの悪化や、国際市場の価格上昇によるものである。政府は、国内市場の安定を図るため、小麦の価格を 1988 年 1 月 1 日より 245.1 円/100kg に引き上げた。これは、国内市場の需給バランスの悪化や、国際市場の価格上昇によるものである。政府は、国内市場の安定を図るため、小麦の価格を 1988 年 1 月 1 日より 245.1 円/100kg に引き上げた。

27年の下半期には、とうもろこしの価格差は20%、落しは、ソルガム、大豆のCFP(1.5)の行われ、
これの先行又は悪く、生産物の大半が農家の自家消費用として体内に吸収され、そのうち
食糧需要の前には、生産物は、ソルガムの値に下がり、今秋の穀物相場は、12月、10月、11月
であった。70千トンの程度に落ちるべきと考えた。

カボチャの州では、ソルガムに劣る思奨播種として、配合飼料工場に供給し、1CM(商物流通税)
を特別の税率と見做すため、原料需要に不足、栽培面積は、2,4千haのみに留まらざる。又
天候条件に悪く、収穫が高く、31千トンの記録を作った。しかし、この1年、5地域
と同様に大量のとうもろこしを市場に投入し、その販売価格も最低価格以下の状態に落ちた。

次期栽培にかつて、通常大豆の栽培と行われるが、今年は大豆の栽培面積が大幅に
減った。ソルガムの栽培面積も前年の秋播を維持できず、思奨播種は、中央部及び他
州では、パラナ州とゴヤス州で栽培面積の減少が予想された。

東北地方では、ソルガムの乾燥に悪く、状態はとうもろこしに比し、地域の条件に合致しないに
お、おろす。栽培中の天候不順と収穫後の雨天、日照不足の為に、生産物の栽培は、前年より減少
しており、26/27年と前年比(1)58%の減産で、3.7千トンの減産に止まった。

東北地方の主要生産地域の状況は、12月、11月、10月、26年の生産物は、27年より4%増
産した。大豆、粟、小麦は、極度の日照不足の為に、減少の栽培面積減少の要因となつた。87年の収穫
は少く、その全体の最低価格もCFPより、大豆の配合飼料工場に販売された。

10月、11月、12月、東北地方の銀行の融資は、EMATER(州政府普及局)の技術指導による
下地では、ソルガム栽培技術の普及が、20年、45%、10%、ソルガム栽培の拡大が、
た、この普及の実施期間が、10月、11月、12月、10月、11月、12月、10月、11月、12月、
栽培の内、大豆の栽培面積は、前年比(1)57%に減った。これは、10月の播種時期の降雨不
足による影響による減少と考えた。10月、大豆の工場の新規増産は、27年、10月、11月、12月、
27年、SEMENCE(10月、11月、12月、10月、11月、12月、10月、11月、12月、
30%、栽培の拡大が、27年、10月、11月、12月、10月、11月、12月、10月、11月、12月、

次年度の市場は、とうもろこしの減産が、決定的に、27年、10月、11月、12月、10月、11月、12月、
よ、は、好転すると思われた。とうもろこしの価格差は、大豆、粟、小麦、10月、11月、12月、
27年、10月、11月、12月、10月、11月、12月、10月、11月、12月、10月、11月、12月、

3.1.5 小麦

1) 生産

表 103 小麦：1987年生産状況

| 区分 | 州 別 | 面积 1000ha | 物産 1000t | 単収 t/ha |
|----|-------|-----------|----------|---------|
| 1 | バ ン 州 | 177.5 | 3252.1 | 1.899 |
| 2 | チ ン 州 | 981.3 | 1628.5 | 1.660 |
| 3 | フ ン 州 | 426.6 | 529.8 | 1.242 |
| 4 | サ ン 州 | 180.0 | 319.8 | 1.776 |
| 5 | カ ン 州 | 125.6 | 140.3 | 1.117 |
| 6 | ミ ン 州 | 7.3 | 16.5 | 2.251 |
| | 全 国 計 | 3439.9 | 5889.9 | 1.712 |

出所：1988

85年の拡大に比べ小麦の生産は、26年連続して減少傾向にある。87年の生産量は、前年比590万トンの増産に達し、3年連続して記録的な更新の年となった。27年度の平均面積は、前年比1.7%の増産に達し、前年比1.47倍と大きく上昇した。生産量は、前年比1.712倍に達し、前年比1.47倍と大きく上昇した。生産量は、前年比1.712倍に達し、前年比1.47倍と大きく上昇した。

87年度は、前年比1.7%の増産に達し、前年比1.47倍と大きく上昇した。生産量は、前年比1.712倍に達し、前年比1.47倍と大きく上昇した。生産量は、前年比1.712倍に達し、前年比1.47倍と大きく上昇した。

- 1) 前年比小麦の増産に資する政策として、5回合計増産に資する、44万トンの増産に資する。
- 2) 1987年の保証価格（政府の買上げ価格）4月1日改定で、トシ当り24,500トンの増産に資する。増産に資する。増産に資する。
- 3) 保証価格の毎月調整方法の検討。前年比増産に資する。増産に資する。増産に資する。
- 4) 27年4月1日付中級決議15号のVBC（生産調整基準額）の177-10号、2584-1に決定した小麦の生産者側への不況への対応。後日、5月13日付中級決議15号の2-改訂されたもの。増産に資する。増産に資する。増産に資する。

5) 同じ VBC に... 融資条件を改訂された... 改訂前と比較して... 融資契約が新
 うに VBC を... 関連... 関係... 不明... 不明... 不明... 不明...
 提... の... 変... った

6) VBC の融資条件... 大抵... 50%, 中... 60%, 小... 70%... 100%...
 融資... 受... 付... した... 大... の... 中... 又... 大... の... 向... した... 一... 融資... 条件... 不... 評...
 として... 大... 中... の... 作... 業... 納... 入... 金... 目... 立... 上... げ...

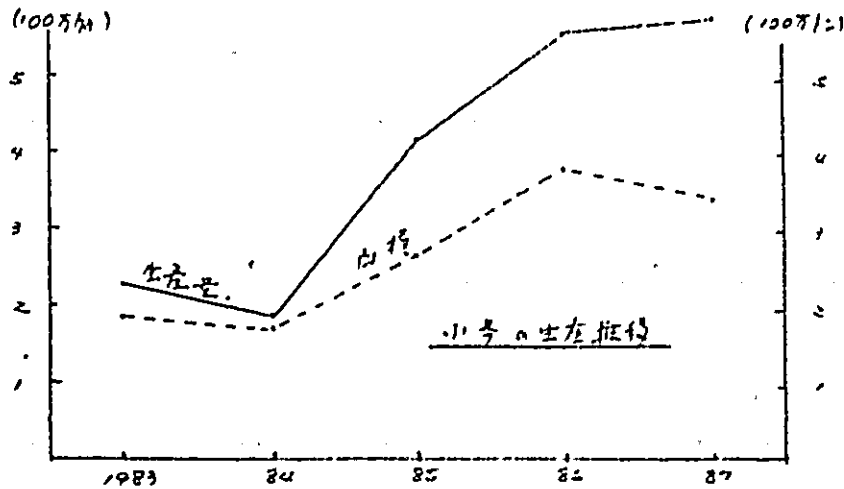


表 104

小号：運送業の生産推移

1000万円

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| バ... .. | 1,066.0 | 1,086.7 | 2,642.2 | 2,950.0 | 3,252.1 |
| バ... .. | 199.5 | 611.6 | 933.5 | 1,739.3 | 1,628.5 |
| マ... .. | 152.2 | 108.2 | 37.7 | 460.0 | 529.8 |
| サ... .. | 200.0 | 113.1 | 296.0 | 311.5 | 319.8 |
| サ... .. | 9.9 | 11.2 | 44.0 | 152.0 | 140.3 |
| 其... .. | 36.7 | 24.5 | 13.8 | 25.7 | 18.1 |
| 合計 | 2,265.3 | 1,956.5 | 4,247.2 | 5,638.5 | 5,889.7 |

| 面積 1000ha | 1,885.0 | 1,741.3 | 2,657.9 | 3,897.7 | 4,434.9 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|

出所：1986

表 105

小号：主要生産地の単収

19/ha

| 項目 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| バ... .. | 1,187 | 1,310 | 2,039 | 1,515 | 1,894 |
| バ... .. | 1,156 | 465 | 1,074 | 1,452 | 1,660 |
| マ... .. | 1,383 | 979 | 1,580 | 1,162 | 1,242 |
| サ... .. | 1,367 | 817 | 1,911 | 1,430 | 1,726 |
| サ... .. | 572 | 796 | 1,100 | 1,194 | 1,117 |
| 小... .. | 1,190 | 1,124 | 1,598 | 1,447 | 1,715 |

出所：1986

1987年度小麦の生産性の推移は、平均収量は1.89 t/ha、1/haあたり1776 kgに達し、収量前年の1.1倍の単収と比較すると大増の傾向を示している。

このように生産性の向上は天候条件に恵まれたためである。同時に反響の遅延による価格の十分の収益を生産者に与え、このためより多くの生産者への投資や技術の改良による投資の増加が期待される。しかしこのように反響の遅延による価格の向上と翌年の収益性の向上は必ずしも一致しない。

最大の要因は、天候条件である。暖冬、高温に特に影響が大きい。例として82年には1.2 t/ha、275 t/haの保価価格に達して平均15646 kg、83年は210 t/haと急落した。平均収量は1.90 t/haに上った。85-87年にはさらに高単収への価格と天候条件の同時作用の結果である。

2) 国際市場の取引の輸入

米国の価格の推移は、87/88年度には日本の平均単収よりも前年比1.0%増加した。5060万トンに及ぼす。これは、国内の減少と、前年比1.9%増加した。134.2万トンに推定された。小麦は、小麦の平均単収と大増の減少と、87/88年度の価格の推移である。

これは、輸入と同様に、87/88年度も政府の補助は、価格と市場の競争に激しい競争の減少に及ぼす。これは、日本の平均単収は、輸入と同様に、競争の減少に及ぼす。これは、日本の平均単収は、輸入と同様に、競争の減少に及ぼす。これは、日本の平均単収は、輸入と同様に、競争の減少に及ぼす。

表125 小麦：取引の輸入推移

| 年度 | 単収 1,000t | 全数 100万t |
|------|-----------|----------|
| 1978 | 3.261 | 412 |
| 79 | 4.49 | 657 |
| 80 | 4.355 | 822 |
| 81 | 4.360 | 832 |
| 82 | 4.224 | 762 |
| 83 | 4.182 | 727 |
| 84 | 4.867 | 755 |
| 85 | 3.547 | 528 |
| 86 | 4.834 | 205 |
| 87 | 3.749 | 250 |

出所: CADEX

製粉 = 小麦の収量と3.174 50トン/haの融資を保證する。

小麦の項目にかゝる費用の相対的増減は76% 若し=450英鎊/haで生産を中止する可
 15%増産 = 小麦の価格の増減に逆並ぶものとなり消費価格と異なる上、1974年と1975年
 の段階の負担能力と増産の考案から小麦の国内負担の記録を以下に示す。

表 103 小麦 - 生産者の支払価格と包粉 = 小麦の支払価格 (トン/ha) CR.

| 年度 | 生産者の支払価格 | 包粉 = 小麦の支払価格 | 差額 % |
|------|----------|--------------|------|
| 1977 | 3.0 | 1.2 | 3.8 |
| 78 | 4.2 | 1.4 | 3.3 |
| 79 | 5.4 | 1.5 | 2.8 |
| 80 | 11.8 | 2.2 | 1.8 |
| 81 | 25.8 | 9.9 | 2.4 |
| 82 | 64.9 | 23.9 | 3.7 |
| 83 | 185.4 | 61.3 | 3.3 |
| 84 | 647.6 | 193.7 | 3.0 |
| 85 | 2,310.4 | 674.2 | 2.9 |
| 86 | 3,340.0 | 1,060.0 | 3.2 |
| 87 | 6,295.7 | 6,500.0 | 3.1 |

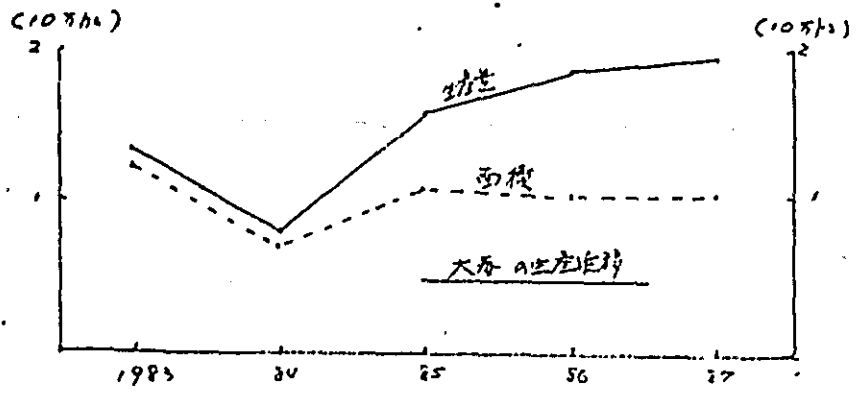
出所: ICA 注) 年度は 1977~85年11月(7月~10月)の平均値を示す。

小麦に与えられる直接補助金は、1977年6月に撤廃されたが、生産者の支払価格は月間変動
 する。輸入品は在庫の不足をカバーし、毎日変動する。以上、製粉 = 小麦の価格の増減の
 調整が行われる。小麦の価格と補助金の増減は逆並ぶものとなる。

小麦と小麦に与えられる補助金の撤廃は、そのインフレ率の低下と赤字の長期化による
 1977年6月の補助撤廃の決定に際して、製粉 = 小麦の価格の増減の調整の公式のインフレ率
 増減を考慮して決定された。

1970年代に政府は小麦生産の普及と増産を奨励し、その結果として、小麦は国内消費階級の
 ほとんど消費されるようになった。1973年、山崎年比較の簡単な栽培法による作物の
 生産は急激に増加した。小麦生産の奨励給付金は、輸入小麦の減少の増産小麦
 の生産量の増加を助けた。このため現在、上中、下層の小麦の生産量は、
 家計費の中に大きく比重を占める重要な食品となっている。今日全般的に消費が低下する
 小麦の補助金を打ち切ると、小麦の国内消費は、小麦の増産と増産の増産を促進する。

小麦の補助撤廃は、1977年約600億ポンド、政府負担の軽減が見込める。小麦の
 小麦の補助撤廃と同時に、小麦の生産者に対する直接的な援助政策の削減も必要である。同時に
 小麦の増産の奨励措置による国内収入の約520億ポンドの減少が予想される。公共サービスの



87年の作付面積は前年とほぼ同等。103千ヘクタールのうち、天候条件が悪く、栽培技術の改良により単位面積当り収量は増加。1ヘクタール当り単収は1.867kgに達し、1984年からの生産記録も更新。専業製造工場、工場工場、CMBRAPA (農機研究公社)、IPM 国内での研究機関が地域に通じ栽培方法の改良、除草剤、肥料の使用方法、播種・選別等に多くの研究改良を行って成果が認められ、1ヘクタール当り単収は1.867kgに達した。

国内の生産地帯のうち、1/3はサンパウロ州及びその南東部にあり、前年同様に問題がなかった。栽培面積は前年とほぼ同等。86年には当初期待されたように単収が伸びたが一部の生産者が事前の工場側と連絡がとれず、自給用の種子を採り、品質が劣る問題があったため、87年にはこの問題を解決し、工場側と連絡がとれ、品質が向上した。天候条件も悪く、高品質のものが採れなかった。

最大の生産工場は、1987年に栽培面積が大幅に増加し、1986年単収も向上した。生産量は前年比53%増の92千トンに達し、昨年も同様で生産量1位を保持し、1/3はサンパウロ州に上回った。1987年にはこのように生産の増加は、工場側と連絡がとれず、品質が劣る問題が存在した。同州には、最大の生産工場は5月の下旬、7月の中旬に42行が採れた。上記工場は、専業製造の AGROMOLTE 社が採れた。同社は、高品質の供給不足の恐れと、生産設備の20%伸び、1990年まで生産設備の計画を描いた。その結果は、専業製造の増加と、工場側と連絡がとれず、品質が劣る問題が地方を中心として、最大の生産工場は、単収の増加と、工場側と連絡がとれず、品質が劣る問題があった。

向全国の専業製造工場は、上記 AGROMOLTE 社 (1987年63千トン) のほか、NAVEGANTES (1/3、サンパウロ州、1987年75千トン)、FLORESTA (1/3、サンパウロ州、20千トン)、JAGUARÉ

(サニタリー) 25トン, ANTARICA POLAR (サニタリー) 25トン. 1:5:1の割合で送る 87年度は 190.トン 7.6:0.7:1.1の割合で送る 89年度は 390.トン 7.6:0.7:1.1の割合で送る. 相当の 200.トンの生産を確保している

表 112 各年の生産と消費

| 年次 | 生産量 1000t | 消費量 1000t | 不足 1000t | 自給率 % |
|------|-----------|-----------|----------|-------|
| 1980 | 116.0 | 317.7 | 201.7 | 36.5 |
| 81 | 130.1 | 348.3 | 218.2 | 37.3 |
| 82 | 170.0 | 353.0 | 183.0 | 48.2 |
| 83 | 185.0 | 349.0 | 164.0 | 54.4 |
| 84 | 185.0 | 331.0 | 146.0 | 55.9 |
| 85 | 185.0 | 344.0 | 159.0 | 54.8 |
| 86 | 185.0 | 404.0 | 219.0 | 43.6 |
| 87 | 190.0 | 390.0 | 200.0 | 48.7 |

単位: CFR

87年度の大半は35%のVHC(生産額基準)の単収が1.77-1.00, 1.200kg/ha, 1.600kg/haの範囲にあり1.77-1.00は 4.802.00, 単収 1.601kg ~ 2.000kg にあつて 6.728. - 単収 2.000kg 以上は 7.762. - と決定された。これは生産者の満足と得る利益から、生産を抑制した。F.V.L. 政府銀行と銀行の融資の減少と安全の問題もあつた。

5月に決定された最低保証価格の 5.14/kg は小作価格の最高、生産者に有利な全額であった。1985年10月の保証方法の変更により 10月 24日小作の保証価格を下げた。F.V.L. 政府銀行の保証を減らした。11月に 7.762. 以上は最低保証価格 10.02/kg の小作価格と同等のVHCに定めた。工場と小作の保証は最低価格と同等のVHCに定めた。

3.1.7 小作価格

表 113 小作価格: 1987年3月状況

| 順位 | 州別 | 面積 1000ha | 生産量 1000t | 単収 kg/ha |
|-----|---------|-----------|-----------|----------|
| 1 | サニタリー | 87.7 | 102.2 | 1136 |
| 2 | アムステルダム | 26.0 | 47.0 | 1508 |
| 3 | サニタリー | 22.5 | 22.5 | 1000 |
| | その他 | 82 | 9.6 | 1175 |
| 全国計 | | 1466 | 181.3 | 1236 |

単位: 100kg

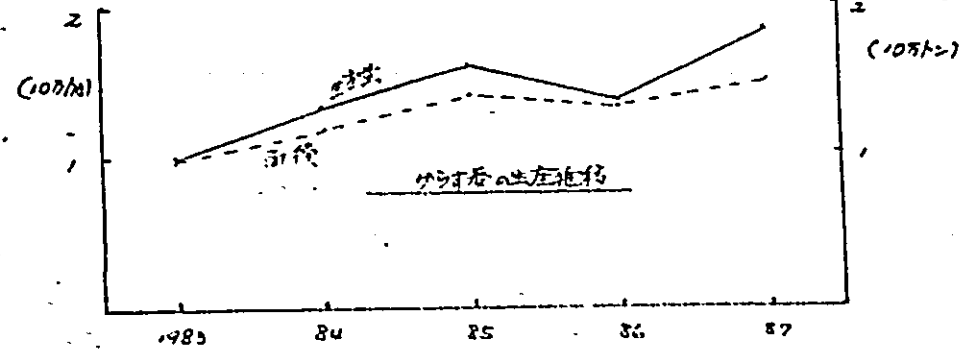


表 116 三 1 号: 1987年 2 号水

| 项目 | 类别 | 产量 1000t | 销量 1000t | 平均 19/10 |
|----|---------------|----------|----------|----------|
| 1 | 10 号 + | 2.2 | 3.2 | 1449 |
| 2 | 1/2 号 + 1/2 号 | 0.5 | 0.6 | 1101 |
| 3 | 1/2 号 + 1/2 号 | 0.4 | 0.4 | 1143 |
| 合计 | | 3.1 | 4.2 | 1150 |

日期: 1986

表 117 三 1 号: 过去 5 年 1 号水

| 类别 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 |
|---------------|------|-------|------|------|------|
| 10 号 + | 28.0 | 28.0 | 11.1 | 7.7 | 1.2 |
| 1/2 号 + 1/2 号 | 5.7 | 6.5 | 0.6 | 0.7 | 0.6 |
| 1/2 号 + 1/2 号 | 17.2 | 14.6 | 1.6 | 0.7 | 0.4 |
| 合计 | 985 | 132.1 | 12.6 | 5.1 | 4.2 |

| 产量 1000t | 980 | 120.5 | 12.6 | 5.1 | 4.2 |
|----------|-----|-------|------|-----|-----|
|----------|-----|-------|------|-----|-----|

日期: 1986

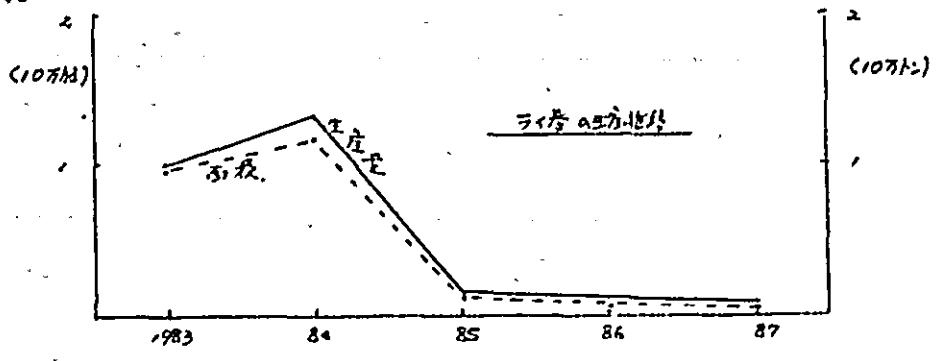


表 118 三 1 号: 过去 5 年 2 号水

| 类别 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|---------------|------|------|------|------|------|
| 10 号 + | 1400 | 1308 | 1036 | 767 | 1449 |
| 1/2 号 + 1/2 号 | 750 | 1151 | 1350 | 1200 | 1101 |
| 1/2 号 + 1/2 号 | 990 | 1000 | 942 | 1079 | 1143 |
| 合计平均 | 1018 | 1104 | 1061 | 879 | 1150 |

日期: 1986

3.2 油脂原料作物

3.2.1 大豆

1) 生産

表 119 大豆：1987年生产状況

| 順位 | 種別 | 面積 1,000ha | 生産量 1,000t | 単収 kg/ha |
|----|-------------|------------|------------|----------|
| 1 | 1号・2号・3号・4号 | 3,157.4 | 4,995.2 | 1,582 |
| 2 | 5号 | 1,718.0 | 3,645.0 | 2,122 |
| 3 | 6号・7号 | 1,090.8 | 2,989.0 | 2,738 |
| 4 | 8号・9号・10号 | 1,151.2 | 2,283.9 | 1,984 |
| 5 | 11号 | 544.5 | 1,064.0 | 1,954 |
| 6 | 12号・13号 | 461.7 | 923.4 | 2,000 |
| 7 | 14号・15号 | 415.9 | 809.0 | 1,945 |
| 8 | 16号・17号 | 361.8 | 455.3 | 1,259 |
| 9 | 18号 | 170.1 | 148.1 | 872 |
| 10 | 19号 | 43.9 | 90.1 | 2,053 |
| | その他 | 10.3 | 10.6 | |
| | 全国計 | 9,131.6 | 16,813.8 | 1,841 |

出所：1986.

1986年87年12月に発行の調査結果によれば、86/87年度の大豆の生産量は16.8百万トンに達し、前年比で26.3%の増加を示した。これは天候条件に恵まれたことによるもので、前年の1,452kg/haに比べ1,841kg/haと26.3%増加した結果である。前年より作付面積も増加したことが要因である。単収は前年の1,582kg/haと比べ1,841kg/haと16.4%増加した。これは1号・2号・3号・4号の大豆の単収が前年より1,008kg/haから1,582kg/haと56.9%増加したことが要因である。1,490kg/haと2,122kg/haと48.1%の増加が要因である。大豆の生産は、全国的に増加した。

この調査結果に基づいて、CIP（国際大豆協会）の調査によれば、86/87年度の大豆の生産量は17.0百万トンに推定され、前年比で22.3%の増加を示したと見られる。これは86/87年度の大豆の生産量は84/85年度に比して13.3百万トンに増加したことが要因である。

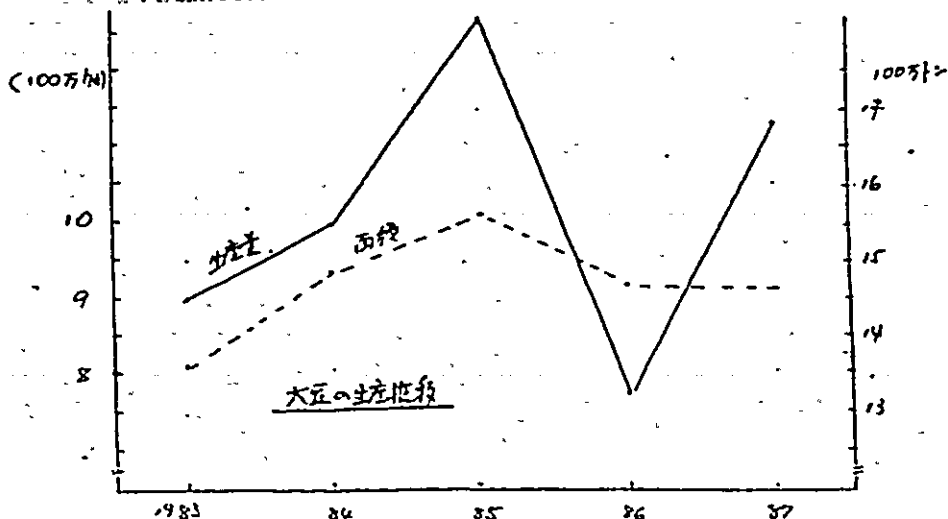


表 120

大豆：過去5年間の生産推移

1000t

| 州別 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 11. フランス | 5,269.0 | 5,415.5 | 5,711.1 | 3,269.0 | 1,445.7 |
| 12. イタリア | 4,315.0 | 4,121.0 | 4,413.0 | 2,600.0 | 3,645.0 |
| 13. マダガスカル | 611.0 | 1,051.1 | 1,656.0 | 1,921.1 | 2,389.0 |
| 14. マダガスカル | 1,801.0 | 2,006.0 | 2,558.7 | 1,965.0 | 2,283.9 |
| 15. コロンビア | 692.9 | 847.4 | 1,356.2 | 1,127.6 | 1,064.0 |
| 16. サウジアラビア | 966.7 | 870.7 | 960.4 | 918.0 | 423.4 |
| その他 | 927.1 | 1,227.1 | 1,623.0 | 1,534.0 | 1,513.3 |
| 全国計 | 14,585.0 | 15,538.8 | 18,278.4 | 13,734.7 | 16,311.8 |

| 西暦 | 1000t | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|------|---------|--------|----------|---------|--------|------|
| 1986 | 2,136.5 | 941.67 | 10,152.7 | 9,185.6 | 7,31.6 | |

表 121

大豆：主要産国の平均

| 州別 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 11. フランス | 1,548 | 1,487 | 1,570 | 1,008 | 1,582 |
| 12. イタリア | 2,184 | 1,892 | 2,009 | 1,490 | 2,122 |
| 13. マダガスカル | 2,025 | 1,951 | 2,082 | 2,104 | 2,178 |
| 14. マダガスカル | 1,946 | 1,698 | 1,957 | 1,629 | 1,984 |
| 15. コロンビア | 1,870 | 1,456 | 1,847 | 1,813 | 1,754 |
| 16. サウジアラビア | 2,055 | 1,802 | 1,926 | 1,927 | 2,000 |
| 全国平均 | 1,792 | 1,650 | 1,800 | 1,452 | 1,841 |

1986

1) 豆類生産の増加

1986/87 年度に於いては、大豆生産の増加が顕著であり、1987 年度に比して前年度より 10% 以上の増加が見られる。これは、大豆の需要が急増したことに起因し、総供給量が前年に 100% 以上増えたことによるものと見られる。

この中で、世界の大豆生産量は、1987 年度に於いては 188.5 百万トンと総供給量の増加率に比して、前年度に比して 9.2% の 25.7 百万トンに増加した。

1987/88 年度に於いては、新しい生産地帯の出現により、世界の大豆生産量は 197.3 百万トンに増加した。これは、大豆の供給量が前年度に比して 223.0 百万トンに増加し、世界の需要は 199.2 百万トンに増加したことに起因するものと見られる。

この中で、世界の大豆生産量は、1988 年度に於いては 193 百万トンに増加した。これは、大豆の供給量が前年度に比して 22.8 百万トンに増加したことに起因するものと見られる。

大豆生産の増加は、大豆の需要が急増したことに起因し、大豆の生産量は前年度に比して 1.8% の 8% の増加が見られる。これは、大豆の供給量が前年度に比して 22.8 百万トンに増加したことに起因するものと見られる。

全体の成長は大豆に於き前年比 1.8%、綿 8.0%、トウモロコシ 6.5% の生産増加に際しては、

表 122 世界の大豆生産と在庫の増減

| 項目 | 100万トンの増減 | | |
|------|-----------|-------|-------|
| | 86/87 | 87/88 | 87/88 |
| 期首在庫 | 23.2 | 28.9 | 25.7 |
| 生産量 | 193.6 | 197.7 | 197.3 |
| 供給量 | 216.8 | 220.0 | 223.0 |
| 消費量 | 188.5 | 194.3 | 199.2 |
| 期末在庫 | 28.3 | 25.7 | 23.8 |

出所: OIL WORLD YEARLY / PRODUCTION & STOCKS

87/88 年度に於き世界の大豆生産は最大の増産に際しては、1.8% の増加に
 見込める。102.4 万トンの増産に際しては、大豆の平均単収は 2.24 t/ha と増産
 によるものと、栽培面積の増大に由来する。この生産量は前年比の 53.3 万トンの
 増加に達する。1987/88 年度の大豆生産の増加は、1986/87 年度に於き 2.4% の
 増加に達する。1987/88 年度の大豆生産の増加は、1986/87 年度に於き 2.4% の
 増加に達する。

表 123 大豆及び大豆製品の貿易統計

| 品名 | 米 | | | 千トン | | |
|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 86/87 | 87/88 | 増減% | 86/87 | 87/88 | 増減% |
| 大豆(豆) | | | | | | |
| 期首在庫 | 14.60 | 11.87 | -18.70 | 23.23 | 20.15 | -13.26 |
| 生産量 | 52.80 | 53.34 | 1.02 | 98.30 | 102.34 | 4.16 |
| 輸入量 | - | - | - | 28.91 | 28.60 | -1.07 |
| 国内消費量 | 34.93 | 35.91 | 1.57 | 101.77 | 104.23 | 2.42 |
| 輸出量 | 20.60 | 20.68 | 0.39 | 28.52 | 28.67 | 0.53 |
| 期末在庫 | 11.87 | 9.12 | -23.17 | 20.15 | 18.22 | -9.58 |
| 大豆粕 | | | | | | |
| 期首在庫 | 0.19 | 0.22 | 15.79 | 2.89 | 3.20 | 10.73 |
| 生産量 | 25.18 | 25.91 | 2.90 | 65.43 | 67.41 | 3.03 |
| 輸入量 | - | - | - | 26.15 | 26.19 | 0.15 |
| 国内消費量 | 18.49 | 19.05 | 3.03 | 65.74 | 68.25 | 3.82 |
| 輸出量 | 6.66 | 6.80 | 2.10 | 25.54 | 25.39 | -0.59 |
| 期末在庫 | 0.22 | 0.27 | 22.73 | 3.20 | 3.16 | -1.25 |
| 大豆油 | | | | | | |
| 期首在庫 | 0.47 | 0.78 | 81.40 | 1.65 | 1.85 | 12.12 |
| 生産量 | 5.80 | 5.98 | 3.10 | 14.76 | 15.19 | 2.91 |
| 輸入量 | - | - | - | 3.49 | 3.60 | 3.15 |
| 国内消費量 | 0.91 | 5.10 | 3.87 | 14.10 | 14.72 | 4.40 |
| 輸出量 | 0.56 | 0.73 | 25.19 | 3.95 | 3.85 | -2.53 |
| 期末在庫 | 0.78 | 0.93 | 19.23 | 1.85 | 2.07 | 11.87 |

出所: USDA / PRODUCTION

大豆、豆油、豆粕の貿易統計は、1987/88 年度に於き大豆の生産量は前年比
 1.8% の増加に達する。大豆の在庫は 86/87 年度に於き 20.15 万トン、87/88 年度に於き
 18.22 万トンに減少する。大豆の供給量は前年比 2.4% の増加に達する。大豆の消費量は
 前年比 2.4% の増加に達する。大豆の輸出量は前年比 0.5% の増加に達する。大豆の
 輸入量は前年比 1.0% の減少に達する。大豆の期末在庫は前年比 9.58% の減少に達する。

中国、10ヶ所の輸入増大は、この20年、国際市場価格の平均と同レベルに維持されたこと
 予測は、1985年以降に前年より、大豆価格の、20/82年までの生産者受取価格に、100%近い
 4.75 ~ 5.25 の範囲で見られる。

表 124 大豆：国内市場価格 芝加哥市場価格 US\$/t

| 月別 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|--------|--------|--------|
| 1 | 215.69 | 196.90 | 182.18 |
| 2 | 213.85 | 193.45 | 179.84 |
| 3 | 216.24 | 196.44 | 179.15 |
| 4 | 219.93 | 194.00 | 188.53 |
| 5 | 211.74 | 196.05 | 203.18 |
| 6 | 211.68 | 194.06 | 205.79 |
| 7 | 203.62 | 193.60 | 193.57 |
| 8 | 190.86 | 183.41 | 190.81 |
| 9 | 189.00 | 177.72 | 192.57 |
| 10 | 185.00 | 176.96 | 177.81 |
| 11 | 185.62 | 183.62 | 207.24 |
| 12 | 191.21 | 180.71 | 218.89 |

表 125 大豆粕：国内市場価格 芝加哥市場価格 US\$/t

| 月別 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|--------|--------|--------|
| 1 | 155.54 | 168.41 | 159.08 |
| 2 | 145.88 | 168.80 | 159.03 |
| 3 | 145.85 | 175.45 | 155.33 |
| 4 | 141.53 | 167.11 | 166.23 |
| 5 | 133.50 | 165.30 | 184.13 |
| 6 | 134.19 | 164.16 | 194.42 |
| 7 | 136.97 | 167.30 | 186.47 |
| 8 | 135.87 | 167.65 | 177.47 |
| 9 | 142.59 | 168.31 | 189.04 |
| 10 | 154.50 | 163.45 | 196.56 |
| 11 | 158.33 | 165.32 | 218.22 |
| 12 | 159.35 | 158.87 | 227.72 |

表 126 大豆油：国内市場価格 芝加哥市場価格 US\$/t

| 月別 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|--------|--------|--------|
| 1 | 583.88 | 424.90 | 353.26 |
| 2 | 608.71 | 410.00 | 349.01 |
| 3 | 654.51 | 386.76 | 343.71 |
| 4 | 707.55 | 389.18 | 345.93 |
| 5 | 689.36 | 342.18 | 368.75 |
| 6 | 672.03 | 370.02 | 366.74 |
| 7 | 612.05 | 360.05 | 354.93 |
| 8 | 508.26 | 316.56 | 348.96 |
| 9 | 475.95 | 302.14 | 354.52 |
| 10 | 433.76 | 319.68 | 383.35 |
| 11 | 439.67 | 333.86 | 390.68 |
| 12 | 460.39 | 336.16 | 430.77 |

資料出所: CHICAGO BOARD OF TRADE / CFP.

87年11月以降、大豆及び副産物の国際相場は暴落に伴い大豆(豆)及び大豆粕の輸出は急増し、上半期中は大豆(豆) 300万ト、大豆粕 500万ト、大豆油 90万トの輸出が行われた。国際市場の動向は大豆相場が暴落した。1) 米国の大豆生産が減少し、国内需要の増大、2) 中国の大豆生産の減少による需要の増大、3) 世界の大豆生産の減少による需要の増大の結果現物相場は暴落した。4) 中国の大豆生産の減少による需要の増大の結果現物相場は暴落した。5) 中国の大豆生産の減少による需要の増大の結果現物相場は暴落した。

しかしながら、87年の輸出は大豆(豆) 300万トの採算は上半期より悪化している。これは、大豆の相場暴落による国内供給不足と大豆の生産コストの上昇によるものである。大豆及び副産物の国際相場は国内相場より押し上げられる傾向がある。これは、中国の大豆生産の減少による需要の増大の結果現物相場は暴落した。大豆及び副産物の輸出は全面的に中心とした。後日、大豆の輸出は再び許可される。

この傾向を推測している大豆及び副産物の87年度は輸出は1-11月11日、統計が終了した。これは、大豆及び副産物の輸出は9.3%に落ちた。

表12 大豆(豆)の輸出推移

| 年度 | 重量 100万ト | 金額 100万ドル |
|------|----------|-----------|
| 1978 | 659 | 170 |
| 79 | 638 | 179 |
| 80 | 1,549 | 394 |
| 81 | 1,450 | 404 |
| 82 | 500 | 123 |
| 83 | 1,295 | 309 |
| 84 | 1,561 | 459 |
| 85 | 2,491 | 763 |
| 86 | 1,200 | 247 |
| 87 | 2,994 | 565 |

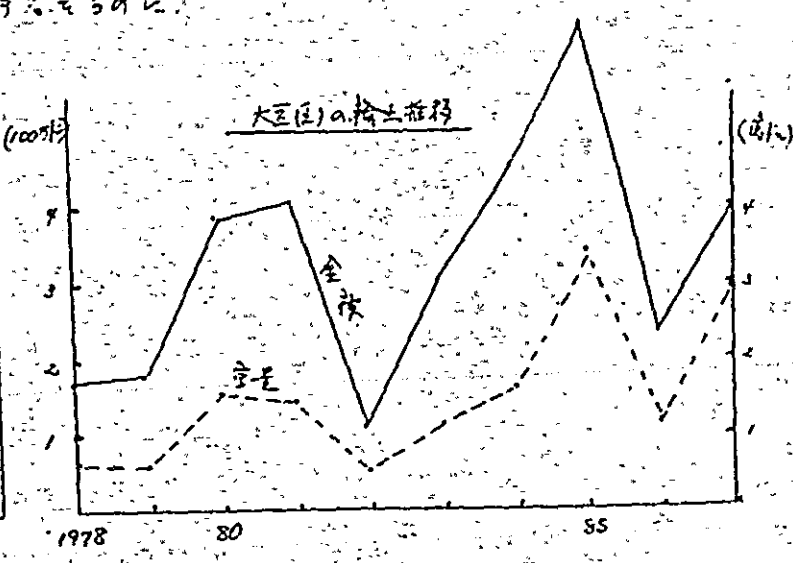


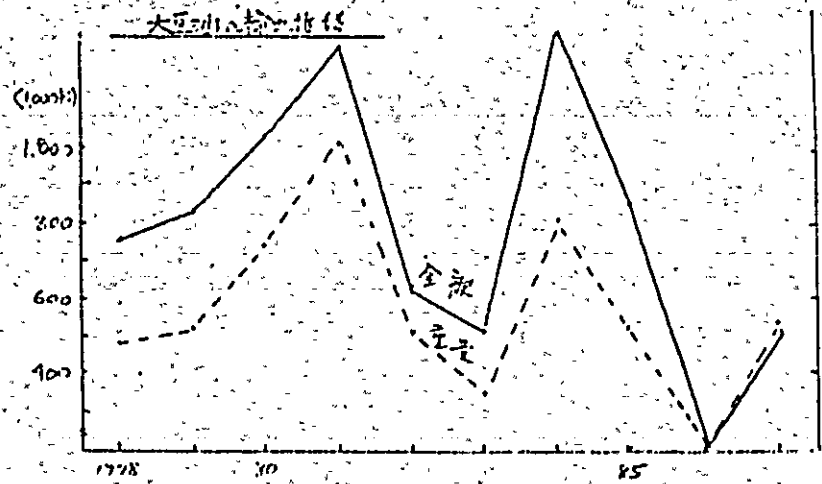
表13 大豆(豆)の輸出先国 (1987年1-11月)

| 輸出先国 | 重量 100万ト | 金額 100万ドル |
|--------|----------|-----------|
| アメリカ | 958.4 | 179.2 |
| インドネシア | 427.6 | 80.5 |
| イタリヤ | 326.0 | 62.8 |
| 日本 | 300.8 | 57.9 |
| 韓国 | 218.6 | 41.3 |
| 西ドイツ | 217.0 | 37.4 |
| その他 | 545.3 | 103.4 |
| 計 | 2,993.7 | 564.5 |

出所: CAPCC 統計番号: 12.01.02.00

表 129 大豆粕(粗油)の輸出統計

| 年度 | 数量 1000t | 金額 100万円 |
|----|----------|----------|
| 77 | 488 | 285 |
| 78 | 524 | 327 |
| 79 | 744 | 421 |
| 80 | 1,107 | 505 |
| 81 | 509 | 222 |
| 82 | 354 | 155 |
| 83 | 803 | 557 |
| 84 | 521 | 331 |
| 85 | 213 | 90 |
| 86 | 541 | 161 |



出所: CACE

表 130 大豆粕(粗油)の主要輸出先国

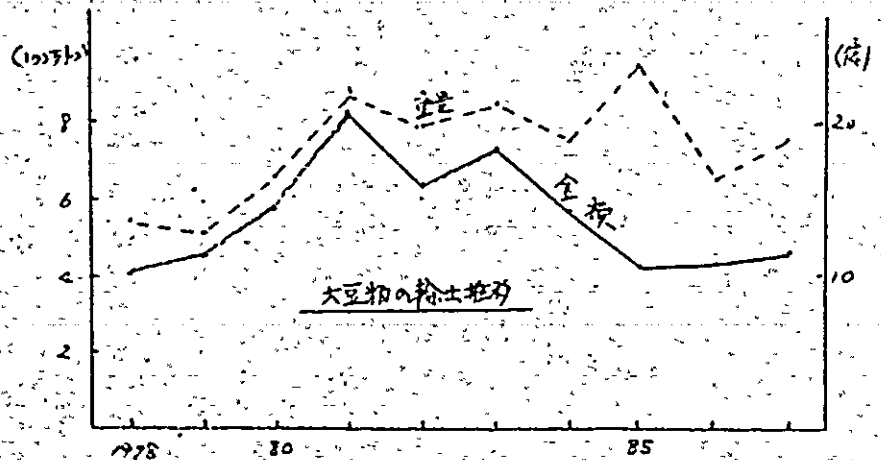
| 輸出先国 | 数量 1000t | 金額 100万円 |
|-------|----------|----------|
| インド | 1762 | 51.9 |
| イラン | 1570 | 16.9 |
| 中国 | 917 | 27.6 |
| ソ連 | 292 | 8.6 |
| パキスタン | 130 | 4.1 |
| タイランド | 90 | 2.8 |
| その他 | 646 | 19.1 |
| 合計 | 5407 | 161.0 |

出所: CACE

凡例番号 15.07.01.01

表 131 大豆粕: 大豆の輸出

| 年度 | 数量 1000t | 金額 100万円 |
|----|----------|----------|
| 78 | 5461 | 1048 |
| 79 | 5171 | 1136 |
| 80 | 6582 | 1449 |
| 81 | 8885 | 2136 |
| 82 | 7954 | 1668 |
| 83 | 8493 | 1793 |
| 84 | 7587 | 1460 |
| 85 | 9588 | 1775 |
| 86 | 6666 | 1195 |
| 87 | 2328 | 1360 |



出所: CACE

表 132 大豆粕: 主要輸出先国

| 輸出先国 | 数量 1000t | 金額 100万円 |
|-------|----------|----------|
| アメリカ | 1372.1 | 250.7 |
| フランス | 1125.7 | 206.1 |
| ソ連 | 914.6 | 166.2 |
| インド | 691.3 | 127.1 |
| 西独 | 514.7 | 99.1 |
| イタリ | 402.7 | 79.7 |
| フィリピン | 327.6 | 61.6 |
| パキスタン | 322.7 | 59.3 |
| その他 | 1696.5 | 310.3 |
| 合計 | 7378.1 | 1360.1 |

出所: CACE

凡例番号 23104.05.01

八) 国内市場及価格

87年度の国内大豆市場は、国際市場の動向に影響され、変動の激しい年となった。10月1日、水揚げ開始直後、2月17日、国内産大豆の相場は、249.10に低迷したが、国際価格の暴落に伴い、国内価格は押し上げられ、当時の最低価格(60kg×1個)の125.40に達した。この暴落は、4月16日の大豆相場暴落の余波によるもので、中西部70%、済南産40%の大豆が、大豆の流通事情の悪化を輸送手段の不足と国内産の過剰供給によるもので、政府の介入による。輸入大豆の伸びは、前年比2.4%増の43万トンに達した。22年度の貿易(AGF)は中西部47万4千トン、又南部4万7千トンに達し、総計52万1千トンに及んだ。

4月に及ぶ国際市場は、変化が激しく、大豆及豆産物需要の急増に伴い、価格は上昇し、7月の輸出も急増した。この価格急騰は、正装国内価格は、8月、最低価格122.20に落ちた。1987-1988年度の上昇相場水準に達した。1987-1988年度の大豆相場は、前年同期比に、15.7%~24.7%の値上げをみた。

表 133 大豆：生産者受取価格 単位：100kg

| 月別 | 国内価格 | | 支那産(1987/1988) | | 7月相場 | |
|----|--------|--------|----------------|----------|------|-------|
| | 1986 | 1987 | 1986 | 1987 | 1986 | 1987 |
| 1 | 108.40 | 141.00 | 423.42 | 473.45 | 9.72 | 8.01 |
| 2 | 120.50 | 146.50 | 402.40 | 404.23 | 8.71 | 7.44 |
| 3 | 130.50 | 153.25 | 426.17 | 640.37 | 9.43 | 6.88 |
| 4 | 127.50 | 176.40 | 410.16 | 614.11 | 9.21 | 7.00 |
| 5 | 127.75 | 279.25 | 434.32 | 761.77 | 9.23 | 8.13 |
| 6 | 126.88 | 383.75 | 848.14 | 831.86 | 9.17 | 8.85 |
| 7 | 126.40 | 417.00 | 849.16 | 826.84 | 9.13 | 9.06 |
| 8 | 127.50 | 419.25 | 835.06 | 932.13 | 9.21 | 10.19 |
| 9 | 130.20 | 575.00 | 894.00 | 1,010.06 | 9.41 | 11.21 |
| 10 | 134.50 | 607.40 | 910.93 | 959.96 | 9.55 | 10.87 |
| 11 | 141.00 | 670.00 | 932.09 | 925.09 | 9.93 | 10.62 |
| 12 | 143.60 | 884.00 | 882.53 | 1,052.87 | 9.61 | 12.33 |

出所: CIP 大豆相場情報センター



前述の通り、4月以降急激に輸出は増え、国内価格も暴落した。6月中旬、K&V
 副産物の全面的輸出禁止の措置が行われ、その影響で大豆(豆)の価格は7月16日
 まで20%以上の下落を遂げ、国内在庫も大幅に減少した。この影響で国内在庫の減少は国
 際市場の暴落と共に大豆の国内価格を押し下げた。政府は大豆の輸出に際して市場介入を
 行った。CFRに於ける最初の注文は6月末に行われ、87年10月の大豆の平均価格は915.0/60kg
 で販売された。需要の大きさを示す。国内市場の減少は、以後年々その価格に国内価格の平均
 値に近づいた。1987年10月の大豆の国内価格と87年12月の価格、前年同期に比して8月
 全体の6.8%、実質価格7.1%の上昇を示した。

87年をみると、大豆の相場は、1987年の相場に比し、1988年の相場と同等の水準に落ちた。
 この価格下落の要因は、a) 大豆の国内価格と国際価格の乖離が縮小した。b) 輸出禁止
 の解除。国内価格は、a) 85/86年度に欧米に比べて在庫の在庫の減少に起因し、b) 輸出禁止
 の解除と在庫の減少に起因し、国内価格が下落した。c) 大豆の輸出に際して市場介入が
 発生した。在庫の減少に起因し、大豆の相場は、1987年の相場と同等の水準に落ちた。
 このうち、a) 大豆の国内価格と国際価格の乖離が縮小した。b) 輸出禁止の解除と
 在庫の減少に起因し、国内価格が下落した。c) 大豆の輸出に際して市場介入が
 発生した。在庫の減少に起因し、大豆の相場は、1987年の相場と同等の水準に落ちた。

表 134 大豆及び副産物の価格 (1000ト)

| 年 | 期 | 生産量 | 輸入量 | 供給量 | 消費量 | 輸出量 | 期末在庫 |
|---------|-------|----------|---------|----------|----------|---------|-------|
| < 大豆 > | | | | | | | |
| 80 / 81 | 255.0 | 15,484.0 | 422.0 | 16,671.0 | 14,656.0 | 1,050.0 | 555.0 |
| 81 / 82 | 555.0 | 12,391.0 | 1,251.0 | 14,647.0 | 13,578.0 | 500.0 | 619.0 |
| 82 / 83 | 619.0 | 12,533.0 | 34.0 | 15,186.0 | 13,803.0 | 1,115.0 | 268.0 |
| 83 / 84 | 218.0 | 15,340.0 | 154.0 | 15,742.0 | 13,547.0 | 1,361.0 | 604.0 |
| 84 / 85 | 604.0 | 18,211.0 | 378.0 | 19,193.0 | 14,844.0 | 3,436.0 | 893.0 |
| 85 / 86 | 893.0 | 14,189.0 | 352.0 | 15,440.0 | 13,332.0 | 1,200.0 | 908.0 |
| 86 / 87 | 908.0 | 17,071.5 | 600.0 | 18,579.5 | 15,209.0 | 3,000.0 | 377.5 |
| 87 / 88 | 397.5 | 13,282.2 | 200.0 | 19,361.7 | 15,350.0 | 3,600.0 | 411.7 |
| < 大豆油 > | | | | | | | |
| 80 / 81 | 258.0 | 2,593.0 | 0.0 | 2,851.0 | 1,412.0 | 1,277.0 | 166.0 |
| 81 / 82 | 166.0 | 2,392.0 | 22.0 | 2,850.0 | 1,525.0 | 272.0 | 123.0 |
| 82 / 83 | 125.0 | 2,420.0 | 42.0 | 2,645.0 | 1,373.0 | 947.0 | 125.0 |
| 83 / 84 | 125.0 | 2,353.0 | 145.0 | 2,623.0 | 1,363.0 | 927.0 | 133.0 |
| 84 / 85 | 133.0 | 2,589.0 | 110.0 | 2,832.0 | 1,641.0 | 940.0 | 251.0 |
| 85 / 86 | 251.0 | 2,318.0 | 150.0 | 2,719.0 | 2,020.0 | 439.0 | 260.0 |
| 86 / 87 | 260.0 | 2,609.0 | 40.0 | 2,959.0 | 1,830.0 | 980.0 | 147.0 |
| 87 / 88 | 149.0 | 2,660.0 | 60.0 | 2,869.0 | 1,800.0 | 900.0 | 167.0 |
| < 大豆粕 > | | | | | | | |
| 80 / 81 | 91.0 | 10,733.0 | 0 | 10,824.0 | 1,953.0 | 8,653.0 | 212.0 |
| 81 / 82 | 212.0 | 9,902.0 | 0 | 10,120.0 | 2,100.0 | 2,653.0 | 362.0 |
| 82 / 83 | 362.0 | 10,015.0 | 0 | 10,382.0 | 2,170.0 | 2,785.0 | 427.0 |
| 83 / 84 | 427.0 | 9,738.0 | 0 | 10,165.0 | 1,967.0 | 2,687.0 | 511.0 |

| | | | | | | | |
|---------|-------|---------|---|----------|---------|---------|-------|
| 24 / 85 | 511.0 | 0.716.0 | 0 | 11,229.0 | 2,120.0 | 8,648.0 | 459.0 |
| 35 / 86 | 459.0 | 0.594.0 | 0 | 10,053.0 | 2,789.0 | 6,981.0 | 383.0 |
| 26 / 87 | 283.0 | 0.424.0 | 0 | 11,210.0 | 3,000.0 | 7,950.0 | 260.0 |
| 27 / 88 | 260.0 | 0.966.0 | 0 | 11,260.0 | 2,900.0 | 8,066.0 | 260.0 |

3月7日 16784 1110

1) 庄コスト

1987年10月10日 栃木県農業試験場 栃木県農業試験場 栃木県農業試験場 栃木県農業試験場

表 135 大正: 3月21日 87/88 30倍(60%)水肥

| 項目 | 消費口数 | 単価 (円) | 全費 (円) |
|-----------------|---------|------------|----------|
| A. 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 1.15 | 166.00 | 190.00 |
| 2) トラック運搬手 | 1.58 | 186.00 | 293.78 |
| 3) 4輪トラック | 1.48 | 1,229.34 | 1,819.42 |
| 4) 耕 起 | 0.49 | 87.41 | 42.83 |
| 5) 耕 土 | 0.33 | 173.51 | 57.26 |
| 6) 耕耘中耕 | 0.09 | 35.98 | 3.24 |
| 7) 播種施肥 | 0.13 | 144.72 | 18.81 |
| 8) 石灰散布 | 0.09 | 189.52 | 17.06 |
| 9) 除 草 剤 | 0.24 | 130.57 | 31.34 |
| 10) 運 搬 費 | 0.11 | 101.91 | 11.21 |
| 11) 収 穫 費 | 0.10 | 2,434.79 | 243.48 |
| 小 計 | | | 2,729.43 |
| B. 肥料コスト | | | |
| 1) 種 子 | 75 kg | 12.00/kg | 900.00 |
| 2) 石 灰 | 0.8 t | 110.00/t | 88.00 |
| 3) 混合肥料(0-13-6) | 0.3 t | 7,409.00/t | 2,222.70 |
| 4) 殺 虫 剤 | 0.41 l | 189.31/l | 77.62 |
| 5) 除 草 剤 | 0.41 l | 273.50/l | 112.13 |
| 6) 除 草 剤 | 2.0 l | 150.66/l | 301.32 |
| 7) 殺 虫 剤 | 0.25 l | 90.00/l | 22.50 |
| 8) 播 種 費 | 0.25 kg | 60.00/kg | 15.00 |
| 小 計 | | | 4,531.27 |
| 運搬費 | | | |
| | | | 7260.70 |
| C. 同 培 費 | | | |
| 1) 水 肥 費 卸 費 | | | 770.01 |
| 2) 収 穫 費 | | | 190.59 |
| 小 計 | | | 960.60 |
| 合 計 | 13.54 | 27407 | 8,222.19 |

24. 15月

721870 16784 70407

3.2.2 落花生

1) 庄

表 136 落花生：1980年12月1日現在

| 区別 | 単位 | 面積 1000ha | 作付率 100% | 単収 kg/ha |
|-----|-----------|-----------|----------|----------|
| 1 | ア 10000 | 16.4 | 164.8 | 1012 |
| 2 | イ 7+ | 7.8 | 12.4 | 1588 |
| 3 | ウ 10000以上 | 5.5 | 5.7 | 1037 |
| 4 | エ 1+ | 2.7 | 3.7 | 1277 |
| 5 | オ 10000以上 | 2.7 | 3.3 | 1222 |
| 6 | カ 10000以上 | 1.5 | 1.4 | 925 |
| 7 | キ 10000以上 | 1.4 | 1.3 | 925 |
| 8 | ク その他 | 4.3 | 3.8 | |
| 全国計 | | 42.8 | 196.4 | 1315 |

出所：1986

ブラジルは落花生43.4年と最大の産国である。36/80年と1964年とに比べて、その生産量は前年比14.2%、2437000kgの増加記録がある。1970年の928千トンと比較すると、28.8%の増加が見られる。国内生産はサトウキビに次ぐ。同州の全国内生産の83.9%を占める。1980年には、103千トンと見られる。サトウキビの両期は91.7千トン、120千トン、残りの時期は約10千トン、合計106.7千トン、164.8千トンの生産額である。このうち、前年と比較すると面積は10.1%、生産量は13.7%の減少である。

落花生生産の増加は国内価格の低下と関係がある。国内価格の低下は国内生産の不足と関係がある。国内市場の需要は落花生油と粗糖の減少、また半量の中産品と粗糖の生産拡大に由来する。その産物供給は落花生油の2/3と他の産物の合計の1/3である。

表 137 落花生：過去5年間の生産推移 (1,000t)

| 区別 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ア 10000 | 232.8 | 215.4 | 289.8 | 191.6 | 164.8 |
| イ 7+ | 28.5 | 14.8 | 26.8 | 5.4 | 12.4 |
| ウ 10000以上 | 6.5 | 6.3 | 6.1 | 5.1 | 5.7 |
| エ 1+ | 2.7 | 3.0 | 4.3 | 3.5 | 3.7 |
| オ 10000以上 | 2.7 | 2.7 | 4.4 | 2.4 | 3.3 |
| カ その他 | 6.9 | 6.2 | 7.4 | 8.3 | 6.5 |
| 全国計 | 284.3 | 247.4 | 339.3 | 216.3 | 196.4 |

面積 1,000ha

| 年 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 面積 | 212.2 | 199.3 | 172.9 | 161.0 | 142.8 |

出所：1986

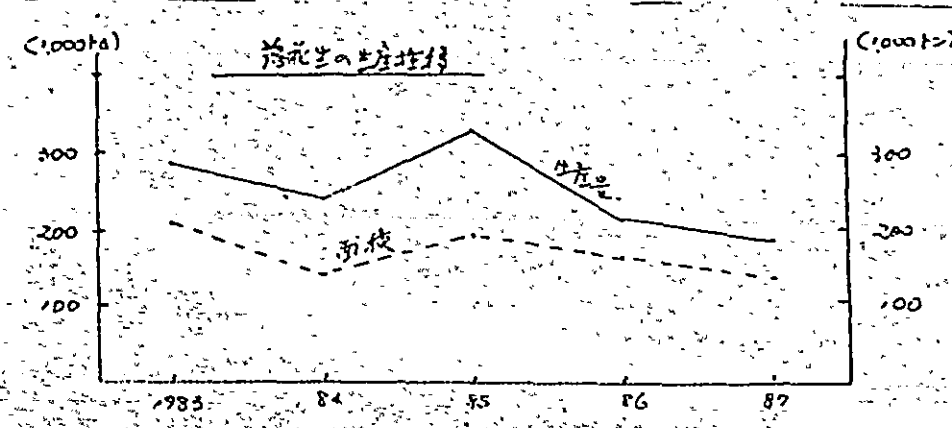


表 138

落花生：主要生産地の収収

| 刈 別 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ナシ・1070 | 1.365 | 1.400 | 1.801 | 1.490 | 1.400 |
| 1070 | 1.307 | 1.423 | 1.930 | 1.754 | 1.588 |
| 1070・1070 | 1.001 | 1.016 | 1.003 | 1.006 | 1.017 |
| 1070 | 1.368 | 1.341 | 1.758 | 1.306 | 1.249 |
| 1070・1070 | 1.350 | 1.305 | 1.184 | 1.081 | 1.202 |
| 全 国平均 | 1.340 | 1.650 | 1.759 | 1.743 | 1.375 |

出所：1986

2) 国際市場

米国の落花生の推定収量は、87/88 年度に於いて、前年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。これは、1980.9% の減少が見込まれる。強硬な乾燥は、1070 品種の落花生の生産に悪影響を及ぼす。中国で記録的な生産（前年比 14.0% 増の 670 万トン）が期待される。米国の 5.0% の増産が見込まれる。世界の落花生の供給量は、1987 年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。価格は、前年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。

落花生の輸出入（国）別及び世界の輸出入は、中国が落花生の輸出比率が大きい。落花生の輸出入価格は、1977～1981 年間の平均は、100.0 平均の下落は、1987 年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。落花生の輸出価格は、平均 445/US\$ である。前年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。落花生（豆）及び油の輸出入は、1987 年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。落花生（豆）及び油の輸出入は、1987 年比 14.0% 増の 670 万トンに達する見込みである。

表 139

落花生：世界の輸出入

| 年次 | 量 (1,000ト) | | | 合計
FOB 100万ドル |
|------|------------|-------|-------|------------------|
| | 豆 | 粕 | 油 | |
| 1978 | 17.3 | 60.3 | 52.7 | 129.0 |
| 79 | 24.5 | 82.6 | 86.1 | 193.2 |
| 80 | 32.4 | 121.9 | 101.5 | 255.8 |
| 81 | 30.4 | 85.8 | 46.4 | 162.6 |
| 82 | 17.4 | 77.6 | 41.5 | 136.5 |
| 83 | 12.4 | 57.0 | 36.6 | 106.0 |
| 84 | 12.8 | 26.5 | 13.4 | 52.7 |
| 85 | 18.3 | 79.4 | 36.8 | 134.5 |
| 86 | 11.2 | 25.2 | 13.6 | 50.0 |
| 87 | 2.1 | 8.5 | 32.7 | 43.3 |

出所：CAGER

| 月別 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|------|------|------|
| 1 | 390 | 701 | 520 |
| 2 | 373 | 580 | 500 |
| 3 | 944 | 541 | 484 |
| 4 | 1020 | 578 | 507 |
| 5 | 1026 | 578 | 525 |
| 6 | 974 | 560 | 513 |
| 7 | 880 | 548 | 499 |
| 8 | 876 | 561 | 467 |
| 9 | 810 | 534 | 469 |
| 10 | 808 | 572 | ... |
| 11 | 911 | 551 | ... |
| 12 | 827 | 529 | ... |

出所: OIL WORLD WEEKLY / PUBLICATION

1) 国内市場及び価格

86/87 穀類市場の価格動向は、政府の支那の最低価格 (25%) を 1 億 cc 100-1 の下落に
 対応して低い。2087 の価格の低下は、水稲の収穫の増加による供給の増加による。前年
 の収穫は年々の市場の価格の低下を示し、2087 の市場の価格は、短期取引の市場に
 価格の低下は大きく下落し、過去 4 年間の最低の価格を記録した。

乾期収穫は、過去最大の水準に達し、87年8月の市場の最低価格は2740 表更(87年
 8月の価格に cc 191. / 105 kg 以下。以後 87年3月7日 OTN の変動は毎月調整され、) 市場
 の市場価格は上昇し、2087 前年と比較して実質価格の依然低い水準にあり、2087

表 1A1 花生: 持ち寄り取付価格 cc/60kg

| 月別 | 実質価格 | | 実質価格 1987年9月=100 | |
|----|-------|--------|------------------|--------|
| | 1986 | 1987 | 1986 | 1987 |
| 1 | 80.12 | 75.58 | 347.20 | 236.11 |
| 2 | 83.85 | 69.20 | 335.90 | 189.49 |
| 3 | 70.02 | 50.75 | 283.02 | 192.26 |
| 4 | 65.00 | 33.84 | 264.23 | 166.22 |
| 5 | 64.03 | 93.62 | 259.44 | 145.49 |
| 6 | 62.04 | 109.11 | 274.24 | 124.92 |
| 7 | 72.81 | 138.88 | 291.71 | 156.84 |
| 8 | 76.21 | 181.75 | 301.34 | 196.40 |
| 9 | 80.00 | 236.11 | 312.87 | 236.11 |
| 10 | 84.94 | 284.99 | 327.57 | 256.40 |
| 11 | 83.97 | 302.57 | 316.15 | ... |
| 12 | 87.14 | ... | 305.01 | ... |

出所: IEA 花生: 持ち寄り取付価格

1987-1988 年 VBC (花生) の市場: 平均 1401 kg - 2300 kg の市場に 224 9240 - ...
 2300 kg 以上の市場に 224 9240 - ... 224 9240 - ... 224 9240 - ...

1. 2000年10月 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作 统计工作

统计工作

统计工作 统计工作

二) 统计工作

统计工作 统计工作

| 项目 | 数量 | 单价 | 金额 |
|----------|--------|-----------|----------|
| A) 统计工作 | | | |
| 1) 统计工作 | 20.68 | 166.00 | 3432.88 |
| 2) 统计工作 | 2.45 | 186.00 | 455.70 |
| 3) 统计工作 | 2.45 | 1229.74 | 3011.88 |
| 4) 统计工作 | 0.32 | 87.41 | 27.97 |
| 5) 统计工作 | 0.14 | 189.52 | 26.53 |
| 6) 统计工作 | 0.24 | 173.51 | 41.64 |
| 7) 统计工作 | 0.21 | 175.56 | 36.87 |
| 8) 统计工作 | 0.39 | 35.98 | 14.03 |
| 9) 统计工作 | 0.39 | 154.03 | 60.23 |
| 10) 统计工作 | 0.16 | 107.91 | 16.31 |
| 11) 统计工作 | 0.15 | 111.97 | 16.80 |
| 12) 统计工作 | 0.24 | 44.97 | 10.78 |
| 13) 统计工作 | 0.21 | 628.66 | 132.02 |
| 14) 统计工作 | | | 540.00 |
| 小计 | | | 7823.62 |
| B) 统计工作 | | | |
| 1) 统计工作 | 140 kg | 12.00/kg | 1680.00 |
| 2) 统计工作 | 1 t | 1100.00/t | 1100.00 |
| 3) 统计工作 | 0.25 t | 491.000/t | 122.750 |
| 4) 统计工作 | 2.5 t | 358.90/t | 897.25 |
| 5) 统计工作 | 0.8 kg | 628.84/kg | 503.07 |
| 6) 统计工作 | 3 kg | 153.00/kg | 459.00 |
| 7) 统计工作 | 1 kg | 23.10/kg | 23.10 |
| 8) 统计工作 | 2 t | 150.66/t | 301.32 |
| 9) 统计工作 | 90 t | 18.00/t | 1620.00 |
| 小计 | | | 9061.14 |
| C) 统计工作 | | | |
| 1) 统计工作 | | | 1126.22 |
| 2) 统计工作 | | | 447.22 |
| 小计 | | | 1573.44 |
| 合计 | | 1320.5 | 18454.20 |

统计工作

3.2.3 綿

1) 生産

表 143

綿(平織) 1987年生産状況

| 順位 | 州別 | 生産 1,000t | 生産率 100% | 平均 kg/ha |
|----|-----|-----------|----------|----------|
| 1 | 北海道 | 386.0 | 71.9 | 1,894 |
| 2 | 宮城 | 323.2 | 567.1 | 1,742 |
| 3 | 新潟 | 277.3 | 91.7 | 517 |
| 4 | 福岡 | 50.3 | 68.0 | 1,351 |
| 5 | 山形 | 131.4 | 59.9 | 1,156 |
| 6 | 宮城 | 25.3 | 58.0 | 2,290 |
| | その他 | 181.0 | 55.1 | |
| | 全国計 | 1,276.6 | 1,612.0 | 1,262 |

資料: 1988

表 144

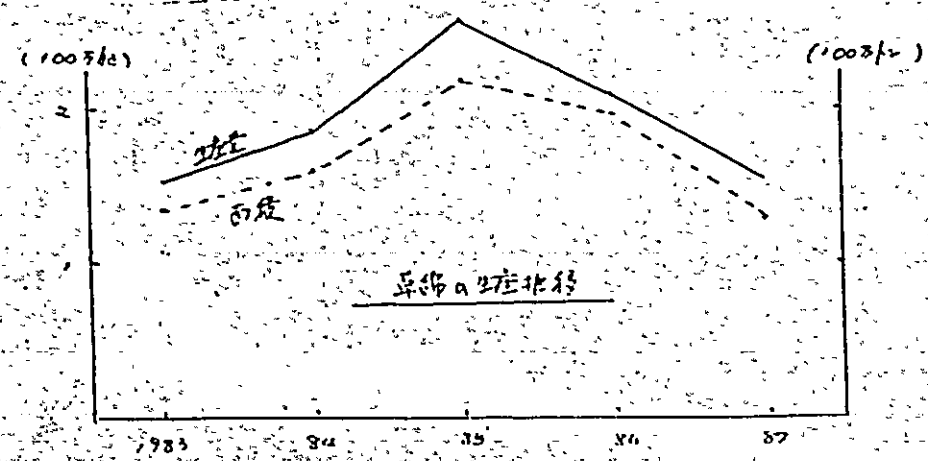
綿(木綿) 1987年生産状況

| 順位 | 州別 | 生産 1,000t | 生産率 100% | 平均 kg/ha |
|----|-----|-----------|----------|----------|
| 1 | 北海道 | 292.8 | 23.7 | 82 |
| 2 | 山口 | 159.9 | 16.6 | 104 |
| 3 | 徳島 | 107.5 | 2.8 | 82 |
| 4 | 高知県 | 58.6 | 3.9 | 66 |
| 5 | 大分 | 21.9 | 3.7 | 169 |
| 6 | 福岡 | 73.6 | 3.0 | 41 |
| | その他 | 1.8 | 0.6 | |
| | 全国計 | 696.1 | 60.5 | 87 |

資料: 1988

1987年の27年12月の値は、日本経済の33年連続の不振と、16%の減少した。このうち最大の減少は、前年比で1.22倍の減少を記録した。1987-88年の平均収量は、前年比で1.13倍の増加を示した。1987-88年の平均収量は、前年比で1.13倍の増加を示した。これは、前年比で1.13倍の増加を示した。これは、前年比で1.13倍の増加を示した。これは、前年比で1.13倍の増加を示した。

全国的な生産量が増加し、北海道が最大の生産地となった。これは、前年比で1.13倍の増加を示した。これは、前年比で1.13倍の増加を示した。これは、前年比で1.13倍の増加を示した。



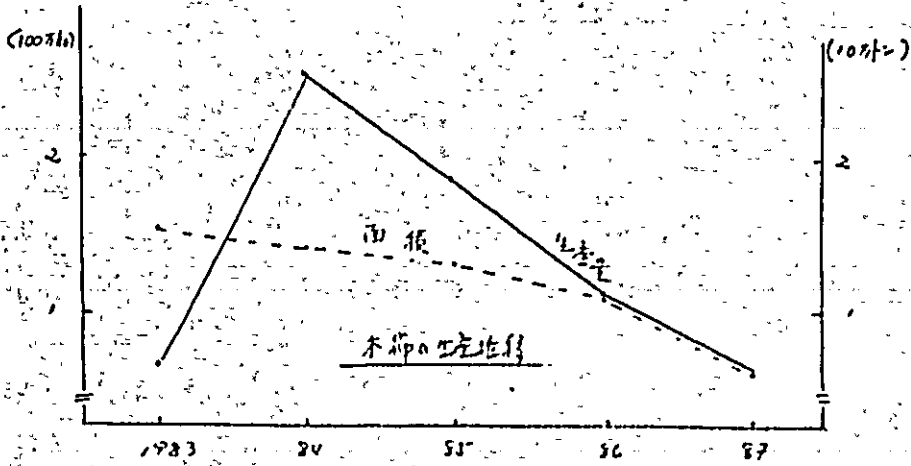


表 145

綿(平織): 近5年間の生産推移

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北海道 | 200.0 | 671.9 | 1,035.7 | 768.4 | 711.9 |
| 青森県 | 464.2 | 507.7 | 702.5 | 701.3 | 567.1 |
| 岩手県 | 52.9 | 67.3 | 161.2 | 219.5 | 91.7 |
| 山形県 | 59.5 | 56.8 | 106.3 | 61.2 | 68.0 |
| 秋田県 | 110.9 | 85.1 | 208.7 | 169.9 | 39.9 |
| 東北 | 138.1 | 563.4 | 433.7 | 278.1 | 113.4 |
| 全国計 | 1,525.6 | 1,892.4 | 2,648.1 | 2,198.4 | 1,612.0 |

| | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 面積 1000ha | 1,348.0 | 1,674.1 | 2,243.9 | 1,995.8 | 1,276.6 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|

単位: 1986

表 146

綿(木綿): 近5年間の生産推移

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----|------|-------|-------|-------|------|
| 北海道 | 47.2 | 100.7 | 65.7 | 30.5 | 53.9 |
| 青森県 | 2.0 | 33.3 | 47.1 | 43.8 | 16.6 |
| 岩手県 | 8.7 | 58.3 | 26.7 | 14.7 | 8.8 |
| 山形県 | 6.2 | 15.8 | 15.9 | 8.9 | 3.9 |
| 秋田県 | 2.4 | 9.0 | 1.8 | 6.4 | 3.7 |
| 東北 | 5.1 | 50.6 | 25.9 | 7.3 | 3.6 |
| 全国計 | 78.2 | 267.7 | 188.1 | 116.1 | 60.5 |

| | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 面積 1000ha | 1,580.6 | 1,430.0 | 1,337.6 | 1,163.9 | 696.1 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-------|

単位: 1986

表 147

綿(平織): 生産性の単収

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北海道 | 1,591 | 1,899 | 1,918 | 1,852 | 1,809 |
| 青森県 | 1,504 | 2,081 | 1,859 | 1,970 | 1,741 |
| 岩手県 | 736 | 626 | 1,248 | 1,091 | 713 |
| 山形県 | 1,388 | 1,652 | 1,596 | 1,224 | 1,351 |
| 秋田県 | 1,330 | 781 | 734 | 1,051 | 456 |
| 全国平均 | 1,132 | 1,130 | 1,180 | 1,101 | 1,263 |

単位: 1986

表 107

綿(木綿): 主要生産国の平均

kg/ha

| 年別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|
| アメリカ | 20 | 193 | 146 | 74 | 87 |
| イギリス | 19 | 210 | 312 | 283 | 104 |
| フランス | 22 | 174 | 74 | 66 | 82 |
| ソ連 | 70 | 151 | 161 | 105 | 66 |
| 平均 | 251 | 204 | 206 | 220 | 164 |
| 全世界平均 | 19 | 187 | 141 | 100 | 87 |

資料: 1988

① 国内産と75/80採出

1983年産の国内産は51%、75/80採出の採出率は15.1%外に75/80採出の生産量は米と同様に採出率が高かった。84/85年度は19.2%と生産量が増えた。87/88年度の生産量は16.9%と予想される。

86/87年度の国内産の採出率は当初の予想と同等の13.1%外に15.1%と、又国内産の採出率は85/86年度の4.0%と比べ、86/87年度は4.1%と同等水準に保たれた。87/88年度は一部採出と同様に生産量は10%外に13.0%と予想される。

86/87年度期間の国内産の生産量は10.0%と、80年代に入り、国内産の生産量は85/86年度の58%に相当する。87/88年度は86/87年度の生産量に比べ、国内産の生産量は10%と見込まれる。

1987-1988年度の国内産の採出価格は1985年度と86年度に下落し、86年度の最低価格に落ちると9月以降回復し、87年度は1986年度の国内産の採出価格に回復した。価格決定は国内産の生産量と外産品の国内産の生産量の平均と同等と見られる。今後の相場は20%と予想される。

表 109

綿: 採出の国内産消費及び在庫

| 項目 | 82/83 | 83/84 | 84/85 | 85/86 | 86/87 | 87/88 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 期首在庫 | 5,433 | 5,460 | 5,455 | 9,300 | 9,995 | 6,842 |
| 生産量 | 14,814 | 14,729 | 19,189 | 17,264 | 15,092 | 16,878 |
| 消費量 | 14,860 | 14,960 | 15,335 | 16,737 | 18,067 | 17,928 |
| 採出量 | 3,102 | 2,705 | 3,103 | 4,040 | 4,081 | 3,709 |
| 期末在庫 | 5,460 | 5,455 | 9,300 | 9,995 | 6,842 | 5,731 |

資料: USDA / PROGNOSTICO

表 150

棉: 棉布の国内価格

US\$/100%

| 年次 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 71.88 | 87.58 | 71.10 | 51.82 | 65.68 |
| 2 | 74.33 | 87.44 | 65.68 | 54.51 | 65.45 |
| 3 | 73.89 | 88.43 | 67.21 | 52.35 | 63.09 |
| 4 | 80.23 | 88.99 | 66.26 | 48.50 | 65.16 |
| 5 | 81.96 | 88.88 | 65.07 | 45.42 | 70.28 |
| 6 | 86.01 | 83.71 | 62.85 | 41.04 | 79.30 |
| 7 | 88.44 | 78.99 | 61.10 | 37.44 | 83.24 |
| 8 | 90.80 | 75.52 | 66.97 | 37.16 | 86.60 |
| 9 | 89.85 | 73.16 | 63.43 | 43.50 | 83.15 |
| 10 | 88.11 | 73.63 | 48.84 | 51.23 | 75.80 |
| 11 | 89.13 | 72.64 | 48.01 | 52.81 | .. |
| 12 | 89.56 | 71.99 | 48.25 | 60.46 | .. |
| 平均 | 80.04 | 80.91 | 59.81 | 48.05 | 74.32 |

出所: USDA / PROGNOSIS

表 151

棉: 繊維の輸出と輸入 (千枚)

100万枚

| 年次 | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 |
|------|-------|-------|------|------|-------|-------|
| 1981 | 123.9 | 144.8 | 59.5 | 21 | 14.9 | 410.2 |
| 82 | 160.1 | 96.3 | 43.1 | 13.0 | 64.5 | 377.0 |
| 83 | 196.7 | 143.2 | 37.0 | 23.5 | 196.1 | 594.5 |
| 84 | 240.9 | 195.0 | 75.4 | 15.1 | 49.7 | 576.1 |
| 85 | 166.6 | 138.2 | 71.7 | 10.3 | 81.5 | 468.3 |
| 86 | 125.6 | 132.3 | 31.0 | 5.6 | 19.8 | 314.3 |
| 87 | 199.6 | 135.9 | 29.2 | 9.2 | 156.8 | 525.7 |

出所: CACEN

1981年1-11月

1) 国内市場

86/87 表年の国内市場は、4月 (27年3月10日) の採棉の終了による需要の減少と、国内供給に問題が生じたこと、価格の上昇、期待されるものと異なり、更に CACEN が国内生産量の 86/87 年の総生産量の 1.65 百万枚と発表し、需要増進の意図を示した。

このように価格の変動は上昇傾向にある。これは国内生産量の減少、EFT (輸出) 離陸の減少、大量の現貨使用の増加、収穫時の労働力不足の増加、需要の増加、及び金利の上昇等による。また、上昇傾向にある国内生産量の減少は、EFT (輸出) 離陸の減少、EFT (輸出) 離陸の減少、EFT (輸出) 離陸の減少による。

他方、EFT (輸出) 離陸の減少、EFT (輸出) 離陸の減少、EFT (輸出) 離陸の減少による。最低価格 (C2, 100.05/100%) である。国内市場は、生産物の 75~80% の需要を示す。

このように、収穫後は生産量の減少、需要の増加、EFT (輸出) 離陸の減少による。国内市場は、生産物の 75~80% の需要を示す。

5月に入った当初は、需要の増加による。国内市場は、生産物の 75~80% の需要を示す。

7月6日9月1日かたは3ヶ月間は1:2.1%上昇して10.3% 総価格4.92%
 上昇した。大中の交易の値上げは2.4%と見られる。但し、この時期は、物の価格、大半が
 販売不足を反映してある。物の価格の低下は、工場側に利益が集中する傾向がある。

表 152 綿: 価格の変動

| 月別 | 実効価格 | | 実効価格 1987年1月=100 | |
|----|-------|-------|------------------|--------|
| | 1986 | 1987 | 1986 | 1987 |
| 1 | 72.26 | 71.61 | 359.39 | 223.71 |
| 2 | 89.77 | 87.36 | 357.66 | 239.21 |
| 3 | 75.76 | 70.72 | 306.22 | 248.26 |
| 4 | 81.15 | 77.74 | 327.88 | 221.53 |
| 5 | 75.51 | 72.76 | 305.96 | 201.15 |
| 6 | 72.83 | 75.74 | 293.55 | 192.91 |
| 7 | 71.56 | 76.20 | 294.71 | 198.98 |
| 8 | 73.82 | 73.67 | 291.87 | 257.73 |
| 9 | 74.04 | 73.53 | 289.56 | 226.52 |
| 10 | 74.79 | 73.16 | 288.24 | |
| 11 | 76.52 | 75.52 | 288.10 | |
| 12 | 78.86 | | 276.02 | |
| 平均 | - | - | 306.52 | 235.57 |

このように価格の上昇は、その理由によらざるに

- 86/87年度の収穫量に当初予想したよりも低かったため、
- 高級商品の供給量に供給不足による
- 国際市場価格の上昇による。下級品の外国市場に販売しやすくなった。
- このように理由として、国内の繊維工業の今後の物量予想は、生産量に原料の消費による。

こと。

以上のうち(1)については、政府の政策は採り入れられていない。すなわち86年の「10月-11月」(価格変動)決定の際、政府は国内市場、価格変動と同様に国内向け物。生産は安定し、従来の輸出作物と異なり、綿の場合、過去に数回の生産量の大幅な減少に合せて国際市場が下落している。この価格の抑制の方向は同じ。最近価格及びVBC(生産額基準)のVBCの値は、生産物の価格変動が低くなった。この結果、中央部地帯の生産物の前年比は9.8%減少した。この減少は天候不順による。上述の価格変動は、このようにある。

(2)の高級商品の不足については、86/87年度の生産物の天候不順による品質の低下、高級商品の割合を低くした。繊維工業部内では、技術上の問題から原料需要の96%は高級品に向ける。これは、高級商品の供給量が大幅に不足している。このように、繊維工業部(繊維工業部)の生産物の生産量は、国内市場の需要に合わせる必要がある。

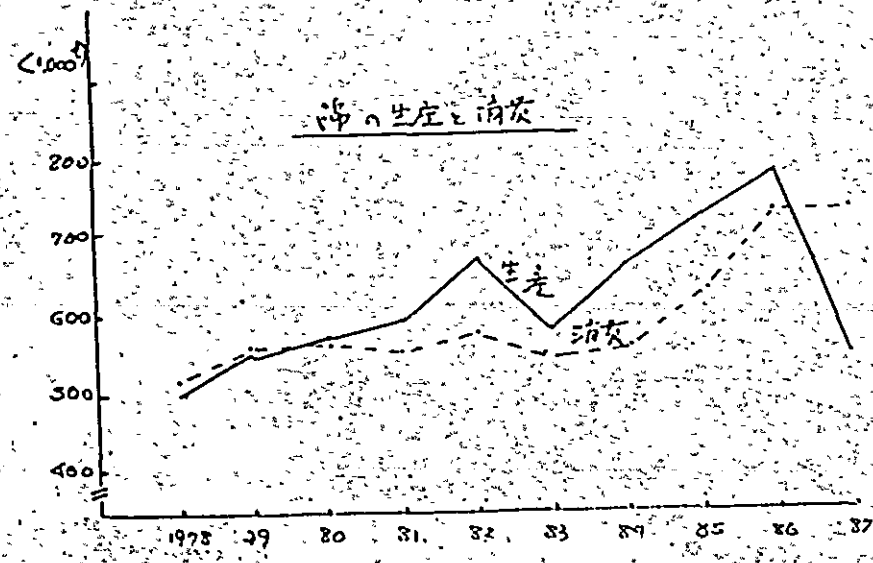
| 年度 | 期首在庫 | 生産量 | 消費量 | 外 | 消費 | 輸出 | 期末在庫 |
|------|------|-----|-----|-------|-----|-----|------|
| 1978 | 193 | 489 | 0 | 682 | 510 | 25 | 127 |
| 79 | 127 | 544 | 0 | 671 | 553 | 0 | 118 |
| 80 | 118 | 577 | 0 | 695 | 572 | 4 | 114 |
| 81 | 114 | 594 | 2 | 710 | 561 | 30 | 119 |
| 82 | 119 | 651 | 0 | 800 | 580 | 57 | 163 |
| 83 | 163 | 586 | 2 | 751 | 550 | 180 | 21 |
| 84 | 21 | 674 | 0 | 695 | 560 | 35 | 100 |
| 85 | 100 | 960 | 26 | 1,086 | 631 | 110 | 345 |
| 86 | 345 | 790 | 80 | 1,215 | 715 | 36 | 444 |
| 87 | 444 | 633 | 60 | 1,137 | 750 | 160 | 227 |
| 88 | 227 | 836 | 0 | 1,064 | 750 | 0 | 314 |

出所: CFI

米国の各給食に上り米を輸出するが、87年の総及消費、117千トンのうち、高収
 のお米は640千トンのうち、40千トンの条件に合うものがあつた。CACEMの輸
 入意向は2011年以降、政府及び民間の両方から合計で大量の低品質穀物に
 対して利用の機会が150千トンの輸出を許可するに過ぎない。

このCACEMによる輸出許可の情報は、生産者の間に、高品質の米を輸出するに
 必要の条件を念頭に抱かせ、争奪戦の形成を促す責任を負わせる。この米の価格が急
 上昇したため、CACEMは中米の価格上昇を避けるために、新しい輸出基準を中止し、8月
 までに150千トンの輸出許可を、140千トンの天候契約の枠内、73千トンの移換を許可し

輸出の中止にたいして、国内市場の引下げ傾向を呈し、国内消費の回復を期待し、
 9月16日の米相場はC2/750/70-1に達して、国際市場価格レベルは20%上昇し、
 8月16日の米の輸出に有利な状況が道筋に



国内市場の平均と予想外に落ちたこと、工業生産の活動レベルも維持しきれず、物価の増大によるものがある。国際相場の上昇が、フランスの輸入に有利な結果をもたらした。このため、フランスは、輸入の促進に努めた。フランス政府は、輸出の増進を図るため、政策の転換に着手した。

国内相場は、20/21年の後半に上昇したが、平均では、平均相場は、前年よりも高かった。これは、生産者の利益と、輸入者の利益、生産物の価格に安定を確保して、前年よりも高かった。しかし、20/21年の後半に、21/22年の前半に有利な結果をもたらした。これは、20/21年の後半に、生産物の価格が、平均よりも高かったことによる。20/21年の後半に、生産物の価格が、平均よりも高かったことによる。

1) 生産コスト

| 項目 | 数量 | 単価 | 金額 |
|----------------|----------|--------------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 5.06 | 155.00 | 784.30 |
| 2) トラック運賃 | 3.54 | 205.00 | 725.70 |
| 3) 4輪トラック | 3.54 | 1,229.34 | 4,351.86 |
| 4) 耕起 | 0.38 | 87.41 | 33.22 |
| 5) 石灰散布 | 0.17 | 189.52 | 32.22 |
| 6) 砕土 | 0.48 | 173.51 | 83.28 |
| 7) 播種施肥 | 0.21 | 79.97 | 16.69 |
| 8) 機械中耕 | 0.68 | 35.98 | 24.47 |
| 9) 防除 | 0.95 | 154.43 | 146.71 |
| 10) 運搬 | 0.43 | 101.91 | 43.82 |
| 11) 収穫前整理 | 0.24 | 111.97 | 26.87 |
| 小計 | | | 11,706.13 |
| B) 買入コスト | | | |
| 1) 種子 | 32.35 kg | 30.- / kg | 1,120.50 |
| 2) 石灰 | 1.26 t | 850.- / t | 1,071.00 |
| 3) 肥料(20-5-20) | 0.18 t | 9,240.- / t | 1,663.20 |
| 4) " (4-20-20) | 0.39 t | 10,411.- / t | 4,060.29 |
| 5) 殺虫剤 | 1. l | 52.79 / l | 52.79 |
| 6) " | 0.8 l | 273.50 / l | 218.80 |
| 7) " | 1.6 l | 230.78 / l | 369.25 |
| 8) 殺菌剤 | 1.0 kg | 23.- / kg | 23.00 |
| 9) 除草剤 | 1.5 kg | 254.92 / kg | 382.38 |
| 10) " | 1.5 l | 150.66 / l | 225.99 |
| 11) 殺菌剤 | 0.75 l | 90.- / l | 67.50 |
| 小計 | | | 9,254.70 |
| 区別合計 | | | 20,960.82 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 機械償却費 | | | 1,499.16 |
| 2) 銀行利息 | | | 786.03 |
| 3) 燃料保険料 | | | 360.00 |
| 小計 | | | 2,645.19 |
| 合計 | 170.55 t | 162.80 | 23,606.00 |

出所: 16A

1) 生産

表 155 ヒマ: 1987年生産状況

| 順位 | 作物 | 面積 1000ha | 生産量 1000t | 単収 t/ha |
|-----|-------|-----------|-----------|---------|
| 1 | バナナ | 178.1 | 51.0 | 287 |
| 2 | サトウキビ | 17.9 | 24.8 | 1382 |
| 3 | パパイヤ | 14.3 | 19.0 | 1329 |
| 4 | マンゴー | 10.3 | 11 | 107 |
| 5 | アムロ | 17.2 | 2.8 | 163 |
| 6 | ミズナ | 6.5 | 24 | 364 |
| 7 | バナナ | 15.2 | 2.0 | 133 |
| 8 | その他 | 0.8 | 1.1 | 1274 |
| 全国計 | | 263.3 | 106.0 | 406 |

出典: 1988

1987年度の生産量は、1071tに達し、86年比で159%の増産を挙げた。これは、1986年度に比べて、大規模な栽培面積の拡大と、単収の向上によるものである。中でも、バナナは、1986年度に比べて、1.5倍の増産を挙げた。これは、栽培面積の拡大と、単収の向上によるものである。バナナは、1986年度に比べて、1.5倍の増産を挙げた。これは、栽培面積の拡大と、単収の向上によるものである。

表 156

ヒマ: 過去5年間の生産状況

1000t

| 作物 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| バナナ | 96.0 | 120.3 | 276.2 | 150.0 | 51.0 |
| サトウキビ | 22.0 | 26.2 | 28.2 | 16.6 | 24.8 |
| パパイヤ | 37.1 | 39.5 | 39.8 | 25.8 | 19.0 |
| マンゴー | 2.0 | 7.1 | 11.5 | 17.5 | 11 |
| アムロ | 1.6 | 13.9 | 24.2 | 24.7 | 2.8 |
| ミズナ | 7.0 | 5.7 | 9.7 | 8.0 | 24 |
| その他 | 6.1 | 12.0 | 26.3 | 18.8 | 35 |
| 全国計 | 171.8 | 222.7 | 415.9 | 261.4 | 106.8 |

| 面積 1000ha | 270.1 | 412.9 | 495.1 | 457.1 | 263.3 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|

出典: 1988

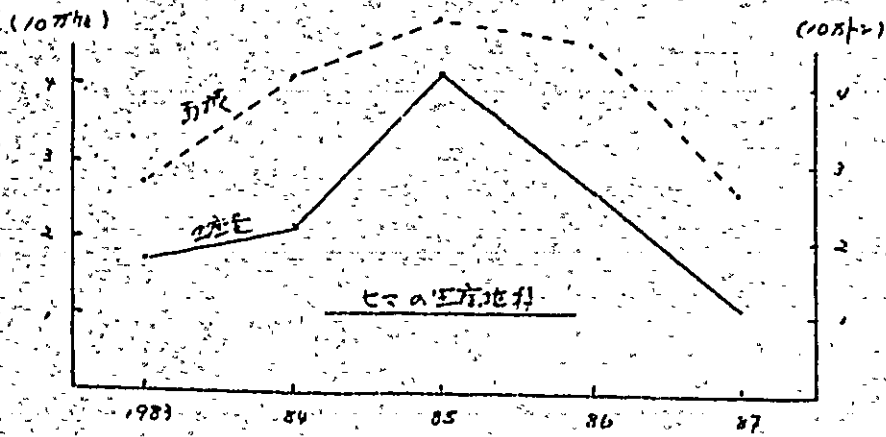
表 157

ヒマ: 主要栽培作物の単収

t/ha

| 作物 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|------|------|------|------|------|
| バナナ | 515 | 410 | 292 | 463 | 287 |
| サトウキビ | 1000 | 869 | 1088 | 1089 | 1382 |
| パパイヤ | 1400 | 1453 | 1526 | 1248 | 1329 |
| マンゴー | 268 | 658 | 735 | 922 | 323 |
| アムロ | 164 | 520 | 600 | 630 | 163 |
| ミズナ | 1063 | 735 | 999 | 869 | 364 |
| 全国平均 | 633 | 545 | 840 | 572 | 406 |

出典: 1988



2) 市場及び価格

国際市場には4つの主要な立地があり、相対的に経過の順に、FのCACEX (フィリピン穀物取引所)、

Eの国際市場、同様に同じ指値として、国際市場のトリス、950.に近づくと、新しい輸出市場に中止するのを決定した。フィリピンは、世界の最大の大豆の生産国であり、フィリピンは合併

する間でも、トリスの取引は国際市場の主要な取引所として、フィリピンは、トリスの輸出価格の87年上半期はトリス、950.900~1000.、下半期は950.200~1300.に近づいた。

2月に、トリスの供給量が減少し、国際価格も及ぼすことになった。

その結果として、同様に、国際価格は、7月にフィリピンに近づいた。950.200/トリスに近づき、政府は計画的に、輸出指値を20%引き上げ、11月に、トリスのCFR価格を20%引き上げ、12月に、トリスの輸出価格を政府が28.6%引き上げることになった。

その結果として、同様に、国際価格は、7月にフィリピンに近づいた。950.200/トリスに近づき、政府は計画的に、輸出指値を20%引き上げ、11月に、トリスのCFR価格を20%引き上げ、12月に、トリスの輸出価格を政府が28.6%引き上げることになった。

87年2月以降、新しい輸出市場の中止により、1-10月間の輸出量は、前年同期比5.6%減少した。国際価格の上昇により、輸出金額は、前年比128.0%増加した。

表153 ヒマの輸出数量 - 86年対比較(1-10月)

| 年次 | 重量 (t) | 金額 US\$100万 - FOB | 単価 US\$/t FOB |
|---------|--------|-------------------|---------------|
| 1986 | 79,563 | 91,150 | 517.20 |
| 1987 | 68,209 | 96,031 | 674.16 |
| 増減率 (%) | -13.2 | 11.9 | 30.3 |

出所: CACEX

国内市場にも、8/87年以降、減産による供給量の減少により、国際価格の上昇と一致して、国内市場も取价格在り、86/87年間の最高価格を22%引き上げた。CFR 192. /60kg : K中 = 同様に、輸出

原油価格の前期と比較して、バレー州は前年より47%、メキシコは55%、中央部は42%の増進の伸び率を34%と大分上回っている。

1985年12月に発行された中央・南部地域の次期収穫予想とそれより更に大分作付面積の減少が懸念された。中でも主要生産地のバレー州は前年より大分減少がみられた。東部の原油価格は同様に原油価格の上昇も、それに反する傾向はあっても損失を蒙ることは生産者の意欲を削いでいる。例として、東部のバレー州の平均天候条件も悪く、又一般に低価格に左右される合作による生産量の低下も懸念される。

表159 エア：生産者販売価格 円/kg

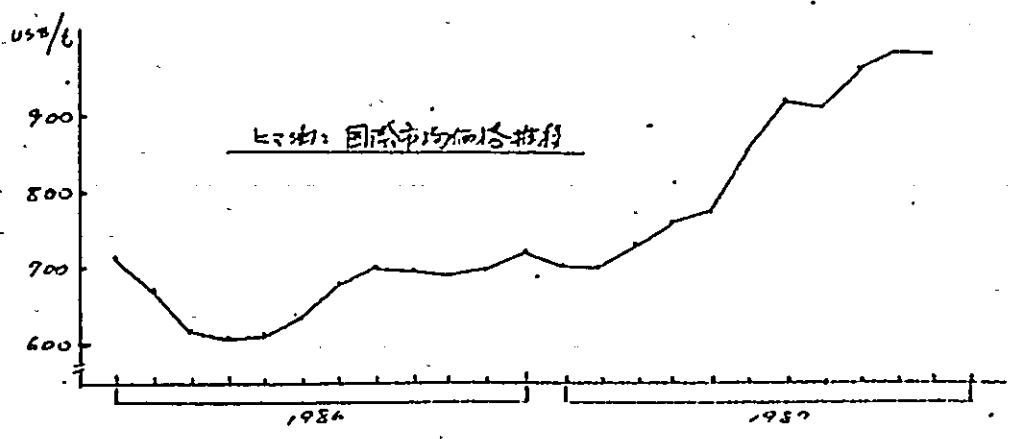
| 月別 | 1986 | 1987 |
|----|------|-------|
| 1 | 1.31 | 2.89 |
| 2 | 1.65 | 2.80 |
| 3 | 1.75 | 2.56 |
| 4 | 1.77 | 3.13 |
| 5 | 2.00 | 4.19 |
| 6 | 2.15 | 5.90 |
| 7 | 2.27 | 7.58 |
| 8 | 2.57 | 10.44 |
| 9 | 2.69 | 11.25 |
| 10 | 2.73 | 12.12 |
| 11 | 2.70 | 13.64 |
| 12 | 2.91 | ... |

出所：IEA 中：バレー州

表160 エア：国際原油価格 us\$/b

| 月別 | 1986 | 1987 |
|----|------|------|
| 1 | 721 | 710 |
| 2 | 675 | 703 |
| 3 | 633 | 733 |
| 4 | 623 | 764 |
| 5 | 633 | 774 |
| 6 | 646 | 855 |
| 7 | 680 | 923 |
| 8 | 708 | 916 |
| 9 | 701 | 966 |
| 10 | 699 | 985 |
| 11 | 703 | 985 |
| 12 | 725 | ... |

出所：OIL WORLD CIF ロンドン



3.2.5 ココヤシ

表 161 ココヤシ: 1982年産水収

| 順位 | 名称 | 面積 1,000 ha | 生産 1,000 t | 単収 10 t/ha |
|----|----------------|-------------|------------|------------|
| 1 | パライア | 39.7 | 112.1 | 282.9 |
| 2 | セトラ | 24.2 | 108.1 | 447.1 |
| 3 | セルシツヤ | 45.2 | 91.4 | 204.0 |
| 4 | 11.7333.1.1117 | 22.5 | 23.9 | 106.2 |
| 5 | アラコアス | 16.3 | 67.6 | 414.7 |
| 6 | 19.11.7-7 | 12.2 | 47.1 | 385.3 |
| 7 | 12.2 | 6.5 | 35.7 | 577.7 |
| | その他 | 14.4 | 46.7 | 324.2 |
| | 全国計 | 151.6 | 598.6 | 394.7 |

出所: 1982

表 162 ココヤシ: 1983-87年の水収 (1000 t)

| 名称 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パライア | 124.3 | 123.9 | 130.9 | 136.2 | 112.1 |
| セトラ | 61.9 | 103.7 | 106.1 | 87.1 | 108.1 |
| セルシツヤ | 74.9 | 66.3 | 37.9 | 28.8 | 91.4 |
| 11.7333.1.1117 | 40.7 | 67.1 | 74.4 | 79.1 | 23.9 |
| アラコアス | 74.3 | 56.9 | 56.9 | 67.6 | 67.6 |
| 19.11.7-7 | 46.0 | 45.7 | 48.2 | 47.2 | 47.1 |
| その他 | 66.9 | 49.2 | 66.0 | 79.2 | 85.4 |
| 全国計 | 489.0 | 513.5 | 570.9 | 579.2 | 578.6 |

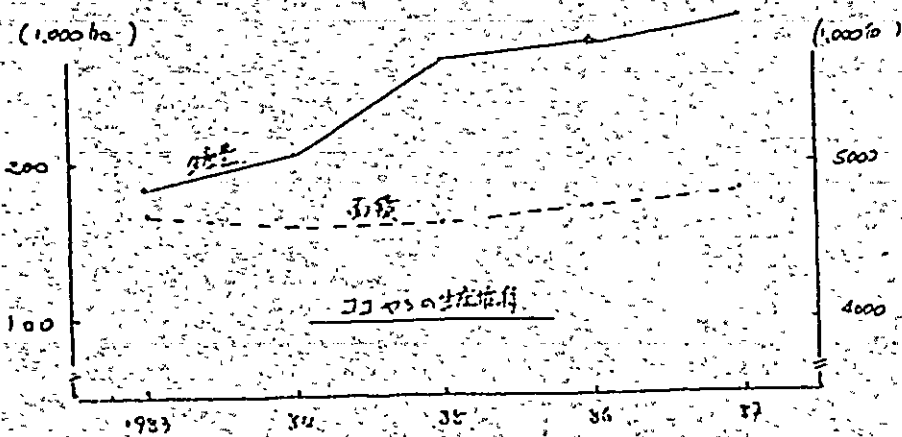
| 面積 1,000 ha | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 170.7 | 159.3 | 166.7 | 174.5 | 181.6 |

出所: 1986

表 163 ココヤシ: 主要生産者の単収 (10 t/ha)

| 名称 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パライア | 365.5 | 361.3 | 364.1 | 364.1 | 282.9 |
| セトラ | 300.0 | 540.0 | 502.1 | 356.7 | 447.1 |
| セルシツヤ | 181.4 | 163.0 | 210.6 | 204.9 | 209.0 |
| 11.7333.1.1117 | 227.8 | 366.8 | 372.8 | 473.3 | 372.6 |
| アラコアス | 400.0 | 442.0 | 442.0 | 400.4 | 400.4 |
| 19.11.7-7 | 387.0 | 386.0 | 390.0 | 386.7 | 385.3 |
| 全国平均 | 285.0 | 329.5 | 342.1 | 331.9 | 329.7 |

出所: 1986



3.3 工業原料作物

3.3.1 砂糖及び

1) 生産

表 104

砂糖及び：1987年生産状況

| 順位 | 州 別 | 面積 1000ha | 生産量 1000t | 単収 kg/ha |
|----|-------------|-----------|------------|----------|
| 1 | チンパプー | 1,727.0 | 1,30,420.0 | 75.518 |
| 2 | アサゴアス | 674.6 | 34,248.7 | 51.504 |
| 3 | アールサングー | 421.3 | 22,586.5 | 52.834 |
| 4 | サス・エラバ | 315.2 | 17,569.6 | 55.734 |
| 5 | バラーナ | 174.0 | 13,330.0 | 76.609 |
| 6 | バラーイバ | 162.5 | 9,527.8 | 58.645 |
| 7 | バ・テ・ジヤバ | 221.4 | 7,921.2 | 40.303 |
| 8 | ゴヤス | 105.2 | 7,243.1 | 68.883 |
| 9 | マフ・コロ・バ・ド・ヌ | 67.4 | 4,351.9 | 64.551 |
| 10 | バ・イ・ア | 76.2 | 3,452.3 | 43.978 |
| 11 | バ・カ・テ・バ・ル | 60.3 | 2,992.5 | 49.620 |
| 12 | エスピリ・サント | 51.9 | 2,921.4 | 56.237 |
| 13 | マフ・コロ・バ・ド・ヌ | 44.1 | 2,708.8 | 61.461 |
| 14 | セ・ア・ラ | 60.9 | 2,468.8 | 40.519 |
| 15 | マウ・ジ・ワ・バ | 35.7 | 2,277.7 | 63.798 |
| 16 | マ・ラ・サ | 27.5 | 1,485.9 | 50.372 |
| 17 | サ・カ・ラ・バ・ル | 19.7 | 1,175.4 | 59.584 |
| 18 | バ・カ・テ・バ・ル | 34.9 | 1,047.5 | 30.018 |
| | 全 国 計 | 4,313.8 | 270,421.4 | 62.690 |

資料：104E

1) 本邦の砂糖生産量は、1987年度に増加した。これは、砂糖原料作物の10年間の増加と、
 2) 国内産の砂糖生産量は、1987年度に増加した。これは、砂糖原料作物の10年間の増加と、
 3) 国内産の砂糖生産量は、1987年度に増加した。これは、砂糖原料作物の10年間の増加と、
 4) 国内産の砂糖生産量は、1987年度に増加した。これは、砂糖原料作物の10年間の増加と、
 5) 国内産の砂糖生産量は、1987年度に増加した。これは、砂糖原料作物の10年間の増加と、

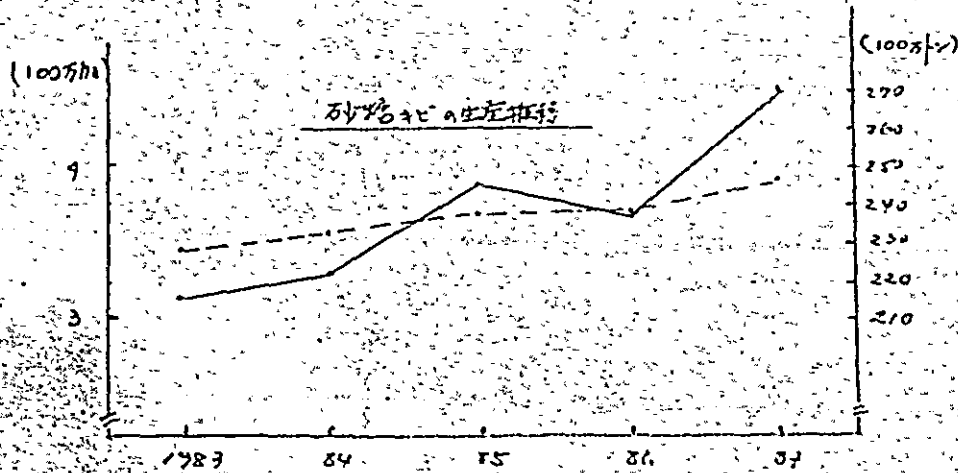


表 165

砂糖とてん菜糖の生産額

1,000t

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| サトウキビ | 115,000.0 | 117,210.2 | 125,200.0 | 116,280.8 | 130,420.0 |
| アサコサス | 22,065.2 | 21,500.5 | 24,118.0 | 21,280.1 | 44,118.7 |
| パルチンブコ | 19,628.0 | 19,871.2 | 20,820.2 | 22,703.4 | 22,786.5 |
| ミックスシュガー | 13,600.5 | 14,334.6 | 16,012.6 | 16,800.6 | 17,564.6 |
| 10-ラクト | 9,680.0 | 8,428.8 | 10,425.0 | 10,514.3 | 13,330.0 |
| 15-ラクト | 7,168.9 | 8,951.8 | 10,746.8 | 10,710.8 | 9,527.8 |
| 17.5-シュガー | 10,010.9 | 9,560.8 | 10,946.5 | 10,356.1 | 8,921.2 |
| その他 | 18,883.4 | 22,454.9 | 28,767.2 | 29,206.8 | 33,127.6 |
| 全国計 | 216,036.9 | 223,778.8 | 247,199.5 | 238,147.4 | 270,121.4 |

| | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 西陵 1,000t | 3,478.9 | 3,655.8 | 3,912.0 | 3,945.9 | 4,311.8 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|

表 166

砂糖とてん菜糖の生産額

1,000t

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| サトウキビ | 76,000 | 74,192 | 77,428 | 69,203 | 75,513 |
| アサコサス | 51,530 | 46,558 | 50,432 | 51,509 | 51,504 |
| パルチンブコ | 49,375 | 49,000 | 50,383 | 52,783 | 52,830 |
| ミックスシュガー | 56,158 | 55,664 | 57,872 | 56,435 | 55,734 |
| 10-ラクト | 38,000 | 69,261 | 74,000 | 74,690 | 76,609 |
| 15-ラクト | 49,797 | 57,491 | 60,256 | 60,142 | 58,645 |
| 17.5-シュガー | 48,927 | 44,439 | 50,425 | 46,245 | 40,303 |
| 全国平均 | 62,099 | 60,812 | 63,190 | 60,441 | 65,640 |

単位: 1,000t

砂糖とてん菜糖(100%)の生産額は 87/88 年度、前年度に比し 5.3% 増加した。これは、132 億リットルの生産目標を達成し、全国最大の生産量を確保した。砂糖の生産は、87/88 年度、前年度に比し 4.6% 増加した。これは、国内生産と輸入との増加によるものである。また、国内生産は、前年度に比し 5.6% 増加した。これは、国内生産の増加によるものである。また、国内生産は、前年度に比し 5.6% 増加した。これは、国内生産の増加によるものである。

前年度の砂糖とてん菜糖の生産額は、238,500 トンであった。このうち、228,000 トンは国内生産によるものであり、10,500 トンは輸入によるものである。前年度に比し、国内生産は 4.6% 増加した。これは、国内生産の増加によるものである。また、国内生産は、前年度に比し 5.6% 増加した。これは、国内生産の増加によるものである。また、国内生産は、前年度に比し 5.6% 増加した。これは、国内生産の増加によるものである。

| 地域別及用途別 | 砂糖 | | 白糖 | |
|-----------|---------|--------|----------|--------|
| | 1000t | % | 1000t | % |
| 北部及東北地方 | | | | |
| バレーン | 1,336.3 | 16.87 | 267.3 | 6.55 |
| アラゴアス | 1,117.7 | 14.11 | 1110.0 | 8.18 |
| サント・パウル | 145.0 | 1.83 | 212.8 | 1.61 |
| パラナ | 140.0 | 1.76 | 375.7 | 2.84 |
| セルジペ | 110.0 | 1.39 | 65.3 | 0.49 |
| バヤ | 87.0 | 1.10 | 65.1 | 0.49 |
| その他 | 100.0 | 1.26 | 143.8 | 1.09 |
| 小計 | 3036.0 | 38.72 | 2,840.0 | 21.45 |
| 中部、南部地方 | | | | |
| サンパウロ | 3,617.2 | 45.66 | 2,236.5 | 52.04 |
| ミナス・ジェライス | 500.0 | 6.31 | 589.2 | 4.45 |
| パラナ | 150.0 | 1.88 | 322.4 | 2.44 |
| パラナ | 200.0 | 2.52 | 722.2 | 5.91 |
| その他 | 118.8 | 1.51 | 467.3 | 3.52 |
| 小計 | 4,886.0 | 61.68 | 10,797.6 | 78.55 |
| 合計 | 7,922.0 | 100.00 | 13,237.6 | 100.00 |

単位: 1000t

1) 国際市場

米国の砂糖の需要は 87/88 年度に於いて前年比 100.1% 増加した。これは 25.7 百万トンに増加した。砂糖の生産は、64.0 百万トンに増加した。砂糖の消費は、前年比 102.7% 増加した。これは 60.4 百万トンに増加した。砂糖の輸出は、前年比 103.4% 増加した。砂糖の輸入は、前年比 102.7% 増加した。砂糖の貿易収支は、前年比 1.5% 増加した。

砂糖の生産は、前年比 1.5% 増加した。砂糖の消費は、前年比 2.5% 増加した。砂糖の輸出は、前年比 103.4% 増加した。砂糖の輸入は、前年比 102.7% 増加した。砂糖の貿易収支は、前年比 1.5% 増加した。砂糖の生産は、前年比 1.5% 増加した。砂糖の消費は、前年比 2.5% 増加した。砂糖の輸出は、前年比 103.4% 増加した。砂糖の輸入は、前年比 102.7% 増加した。砂糖の貿易収支は、前年比 1.5% 増加した。

砂糖の生産は、前年比 1.5% 増加した。砂糖の消費は、前年比 2.5% 増加した。砂糖の輸出は、前年比 103.4% 増加した。砂糖の輸入は、前年比 102.7% 増加した。砂糖の貿易収支は、前年比 1.5% 増加した。砂糖の生産は、前年比 1.5% 増加した。砂糖の消費は、前年比 2.5% 増加した。砂糖の輸出は、前年比 103.4% 増加した。砂糖の輸入は、前年比 102.7% 増加した。砂糖の貿易収支は、前年比 1.5% 増加した。

80年代に入ると、砂糖(粗糖、白糖)の輸出は、前年比 1.5% 増加した。

表 163

砂糖: 75%以上抽出率

| 年度 | 数量 | 価格 | 金額 | 計 |
|------------|-------|-------|-----|-------|
| (数量 1000t) | | | | |
| 1980 | 1372 | 612 | 569 | 2,509 |
| 81 | 1,564 | 916 | 222 | 2,702 |
| 82 | 1,222 | 1,090 | 398 | 2,710 |
| 83 | 1,575 | 783 | 146 | 2,504 |
| 84 | 1,545 | 1,212 | 303 | 3,060 |
| 85 | 1,048 | 1,192 | 308 | 2,548 |
| 86 | 874 | 1,154 | 304 | 2,332 |
| 87* | 723 | 965 | 164 | 1,852 |
| (金額 100万円) | | | | |
| 1980 | 624 | 346 | 317 | 1,287 |
| 81 | 579 | 396 | 87 | 1,062 |
| 82 | 259 | 244 | 27 | 580 |
| 83 | 333 | 168 | 26 | 527 |
| 84 | 326 | 213 | 48 | 587 |
| 85 | 166 | 168 | 33 | 367 |
| 86 | 138 | 184 | 33 | 355 |
| 87* | 91 | 138 | 26 | 255 |

出所: CACEV

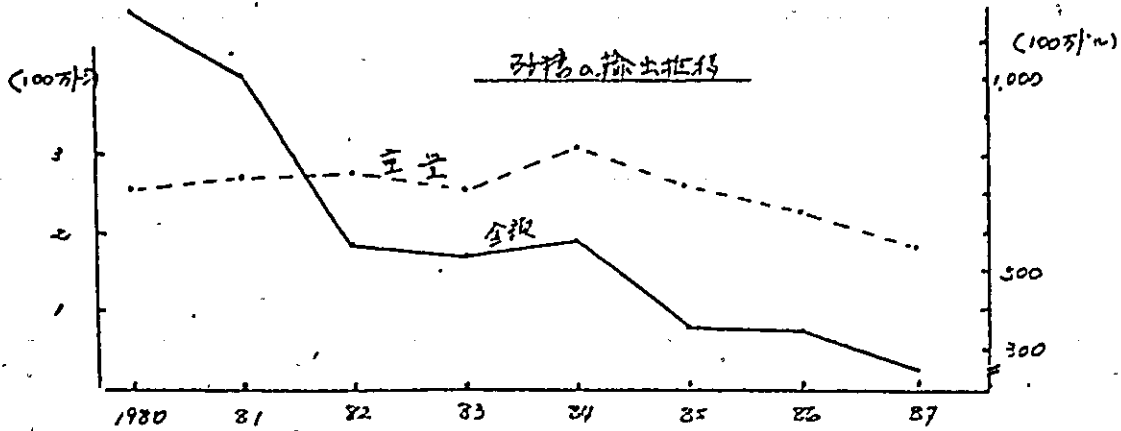


表 169

砂糖: 砂糖の主要輸出国

| 輸出国 | 数量 1000t | 金額 100万円 |
|--------|----------|----------|
| ノルウェー | 450.3 | 43.1 |
| 米国 | 179.9 | 23.2 |
| アイルランド | 55.0 | 7.0 |
| モロコシ | 54.8 | 6.8 |
| パキスタン | 42.7 | 5.9 |
| その他 | 38.8 | 4.3 |
| 計 | 723.4 | 90.9 |

出所: CACEV

内閣府 17.01.01.02

表 170

砂糖: 砂糖の主要輸出国

| 輸出国 | 数量 1000t | 金額 100万円 |
|--------|----------|----------|
| タイランド | 187.5 | 25.3 |
| インド | 167.0 | 24.1 |
| イラン | 158.8 | 24.9 |
| インドネシア | 127.3 | 20.9 |
| ミャンマー | 134.6 | 19.9 |
| その他 | 189.9 | 25.4 |
| 計 | 965.1 | 138.5 |

内閣府 17.01.02.00

表 121 砂糖: 国内物 2 拾拾 = 3 拾

| 輸去先別 | 数量 1,000ト | 金額 100万円 |
|--------|-----------|----------|
| インド | 45.3 | 6.4 |
| スリランカ | 36.0 | 4.4 |
| インドネシア | 26.0 | 4.1 |
| ケニア | 28.4 | 3.6 |
| シリアル | 19.1 | 3.2 |
| その他 | 18.7 | 4.5 |
| 計 | 164.0 | 26.2 |

出所: CASEY

調査年月: 17.01.01.02

ハ) 国内市場の状況

1987年度の国内物受取価格の平均は6月の調査に先行し、最終調整価格(1987年11月)の価格

1トは、CE 515.59 である。この価格の増減割合の寄与は、下の「前年の平均」に計入した際、価格(トは、CE 94.00)と比較して、4.6%の上昇である。高水準である。

1987年には42砂糖の国内消費量は、600万トに推定され、過去4年間の平均水準である。途中の

1970年代後半に比べて、需要増大、7割の増大である。他の年々人口の増加による消費増大は、200万トに推定され、国内消費の増加に寄与している。

1986年には、7割の増大に寄与し、200万トに推定され、国内消費の増加に寄与している。

1987年には、7割の増大に寄与し、200万トに推定され、国内消費の増加に寄与している。他の7割の増大に寄与し、200万トに推定され、国内消費の増加に寄与している。

ニ) 生産コスト

サトウキビの生産コストは、87/88年度の調査結果は、次の通りである。

表 122 砂糖: 生産コスト 87/88年度 1ト当たり

| 項目 | 所要日数 | 単価 CE. | 金額 CE. |
|------------|------|----------|----------|
| 1) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 9.83 | 155.00 | 1,523.65 |
| 2) トラクター | 2.58 | 205.00 | 528.90 |
| 3) 4輪トラクター | 5.50 | 1,229.34 | 6,810.54 |
| 4) 耕起 | 1.59 | 82.41 | 131.87 |
| 5) 碎土 | 0.96 | 173.51 | 166.57 |
| 6) 防除 | 0.19 | 71.65 | 13.61 |
| 7) 肥料 | 0.30 | 1,233.34 | 370.00 |
| 8) 土壌 | 0.21 | 86.74 | 18.22 |
| 9) 中耕 | 0.15 | 165.98 | 24.90 |
| 10) 選別 | 1.07 | 101.91 | 109.04 |

| | | | |
|------------------|---------|------------|-----------|
| 11) 石灰散 中 | 0.27 | 189.52 | 51.12 |
| 12) 殺 菌 剤 | 0.80 | 735.07 | 588.06 |
| 13) トライコフ | 2.04 | 1,448.14 | 2,959.21 |
| 14) 収入減却費 | | | 4,020.00 |
| 小計 | | | 18,009.81 |
| B) 肥料コスト | | | |
| 1) 石灰 | 8.2 t | 240.-/t | 1,968.00 |
| 2) 石灰 | 1.69 t | 250.-/t | 422.50 |
| 3) 混合肥料(5-20-20) | 0.4 t | 12,127.-/t | 4,850.80 |
| 4) 速効性硫酸 | 0.25 t | 4889.-/t | 1,221.00 |
| 5) カリ | 0.05 t | 2,464.75/t | 123.24 |
| 6) 殺菌剤 | 0.37 kg | 23.-/kg | 8.51 |
| 7) 除草剤 | 1.25 kg | 991.49/kg | 1,239.37 |
| 8) - - - | 2.5 t | 711.12/t | 1,777.80 |
| 小計 | | | 13,425.13 |
| 區域費計 | | | 31,434.96 |
| C) 内持コスト | | | |
| 1) 機械償却費 | | | 2,898.56 |
| 2) 銀行利息 | | | 2,121.86 |
| 小計 | | | 5,020.42 |
| 合計 | | | 36,955.38 |

単価: 16A

7/10/70 1/10/70-7/10/70

表 123

対象地: 畑地 17/22 農林部 12年用 経費 621:

| 項目 | 消費日数 | 単価 CE | 全欠 CE |
|------------------|---------|------------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 費 | 5.33 | 155.00 | 826.15 |
| 2) トライコフ-運搬費 | 2.80 | 205.00 | 574.00 |
| 3) 刈草機-燃料 | 1.70 | 1,229.34 | 2,089.88 |
| 4) トラクター | 0.37 | 168.17 | 62.22 |
| 5) 中 耕 | 0.20 | 307.86 | 61.57 |
| 6) 碎 土 | 0.18 | 173.51 | 31.23 |
| 7) 碎 除 | 0.19 | 71.65 | 13.61 |
| 8) 運 搬 | 0.24 | 101.91 | 24.46 |
| 9) 殺 菌 剤 | 0.52 | 735.07 | 382.14 |
| 10) トライコフ | 1.10 | 1,448.14 | 1,592.95 |
| 11) 収入減却費 | | | 2,504.00 |
| 小計 | | | 8,162.31 |
| B) 肥料コスト | | | |
| 1) 混合肥料(19-5-19) | 0.4 t | 9,640.-/t | 3,856.00 |
| 2) 殺菌剤 | 0.35 kg | 23.-/kg | 8.05 |
| 3) 除草剤 | 1.5 kg | 2,549.2/kg | 3,823.80 |
| 4) 除草剤 | 1.5 t | 711.12/t | 1,066.68 |
| 小計 | | | 5,313.11 |
| 區域費計 | | | 13,475.42 |
| C) 内持コスト | | | |
| 1) 機械償却費 | | | 1,056.83 |
| 2) 銀行利息 | | | 606.29 |
| 合計 | | | 15,138.64 |

単価: 16A

7/10/70 1/10/70-7/10/70

表 174

砂花9E:生産コスト 81/83 減付総 203年用 増減6E:

| 項目 | 消費量 | 単価 C2 | 全額 C8 |
|------------------|---------|-----------------|-----------|
| M) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 5.21 | 155.00 | 807.55 |
| 2) トラック運搬 | 2.49 | 205.00 | 510.45 |
| 3) 小箱トラック | 1.57 | 1229.34 | 1,430.06 |
| 4) V-7 作業 | 0.34 | 168.17 | 57.18 |
| 5) 甲 耕 | 0.20 | 307.86 | 61.57 |
| 6) 研 工 | 0.15 | 173.51 | 26.03 |
| 7) 防 除 | 0.19 | 71.65 | 13.61 |
| 8) 運 搬 | 0.25 | 101.91 | 25.48 |
| 9) 資 産 | 0.44 | 735.07 | 323.43 |
| 10) トラック | 0.92 | 1448.14 | 1,333.24 |
| 11) 収穫諸費
小計 | | | 2,100.00 |
| | | | 7,187.65 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 混合肥料(19.5-19) | 0.4 t | 9,640.12 | 3,856.00 |
| 2) 殺菌剤 | 0.35 kg | 23.- /kg | 8.05 |
| 3) 除草剤 | 1.5 kg | 254.92 /kg | 382.38 |
| 4) --- | 1.5 t | 711.12 /t | 1,066.68 |
| 小計 | | | 5,313.11 |
| 正増減計 | | | 12,500.76 |
| C) 別増コスト | | | |
| 1) 取扱費卸費 | | | 952.66 |
| 2) 銀行利息 | | | 562.53 |
| 小計 | | | 1,515.19 |
| 合計 | | 1: 81.04 269.54 | 14,015.95 |

資料: 15A

1/10/81 203-12/84

3.3.2 マンシヨク

1) 生産

表 175

マンシヨク: 1987年生産状況

| 順位 | 品名 | 面積 1000ha | 総量 1000t | 単収 kg/ha |
|----|--------------|-----------|----------|----------|
| 1 | ハ イ P | 310.0 | 3,937.0 | 12.700 |
| 2 | ロ ラ - | 160.5 | 2,024.4 | 12.616 |
| 3 | マラ = ヨ | 242.5 | 1,965.9 | 8.108 |
| 4 | ロ ラ + | 85.4 | 1,853.9 | 21.698 |
| 5 | ロ P + | 157.7 | 1,773.4 | 11.245 |
| 6 | 19.7327:1-24 | 132.5 | 1,693.6 | 12.786 |
| 7 | 101477:7 | 132.8 | 1,291.4 | 9.725 |
| 8 | サン9.074-+ | 80.0 | 1,120.0 | 14.000 |
| 9 | セ P ラ | 118.0 | 1,001.9 | 8.492 |
| | 三 の 代 | 519.7 | 6,737.2 | 12.963 |
| | 全国計 | 1,939.1 | 23,398.7 | 12.067 |

資料: 186C

1987年12月末の在庫量は、1986年12月末に比べて25.6%増加した。これは、1987年の生産量の増加と、1986年の在庫の減少によるものである。また、1987年の生産量は、1986年に比べて8.6%減少した。これは、1987年の生産量の減少と、1986年の生産量の増加によるものである。

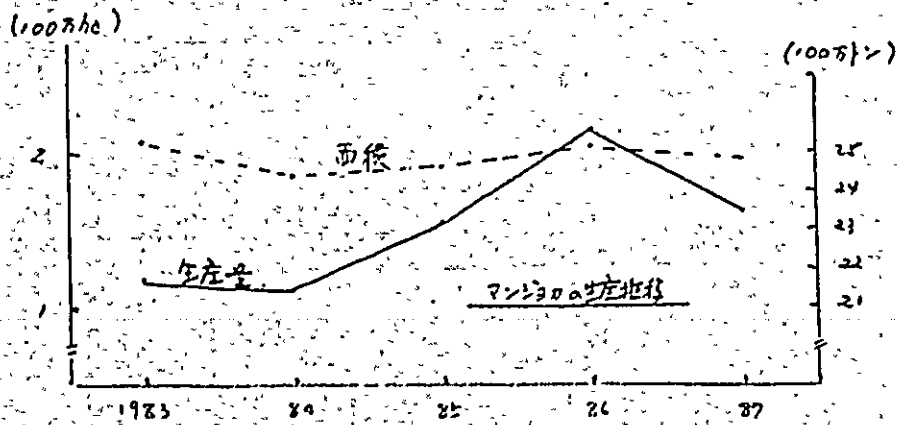


表 176 1983年～1987年の生産量 (単位: 1,000トン)

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 小麦 | 3,960.0 | 4,350.8 | 5,317.0 | 5,021.0 | 3,437.0 |
| 大麦 | 1,849.4 | 1,645.3 | 1,903.9 | 2,318.6 | 2,024.4 |
| ライ麦 | 2,439.2 | 1,647.1 | 1,020.7 | 1,808.3 | 1,465.9 |
| 雑穀 | 1,207.0 | 1,446.2 | 1,722.9 | 1,700.0 | 1,853.9 |
| 合計 | 9,455.6 | 9,091.4 | 9,964.5 | 10,837.9 | 8,581.2 |
| 平均 | 11,624.5 | 11,700.4 | 12,146.8 | 12,528.2 | 11,844.1 |
| 全国計 | 21,847.9 | 21,466.2 | 23,124.8 | 25,556.0 | 23,378.7 |

面積 (1000ha)

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 小麦 | 2,061.2 | 1,815.5 | 1,868.1 | 2,050.3 | 1,939.1 |

表 177 1983年～1987年の収穫量 (単位: kg/ha)

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 小麦 | 12,000 | 11,375 | 13,000 | 13,000 | 12,400 |
| 大麦 | 12,350 | 12,306 | 13,024 | 13,400 | 12,616 |
| ライ麦 | 27,029 | 8,069 | 6,174 | 7,919 | 8,108 |
| 雑穀 | 19,794 | 19,627 | 20,080 | 19,814 | 21,678 |
| 合計 | 13,199 | 65,802 | 15,147 | 14,737 | 11,245 |
| 全国平均 | 10,599 | 11,823 | 12,366 | 12,434 | 12,067 |

国内市場及び価格

小麦の国内市場は、1987年下期に顕著な減少が見られ、収穫量は前年比で減少した。これは、1987年下期の生産量の減少と、1986年下期の生産量の増加によるものである。また、1987年の生産量は、1986年に比べて8.6%減少した。これは、1987年の生産量の減少と、1986年の生産量の増加によるものである。

マンヨカの1986年上半期の加工費の上昇とそれに伴う条件の悪化 (マンヨカ) のマンヨカ価格の下落の傾向が価格の上昇を招いた。

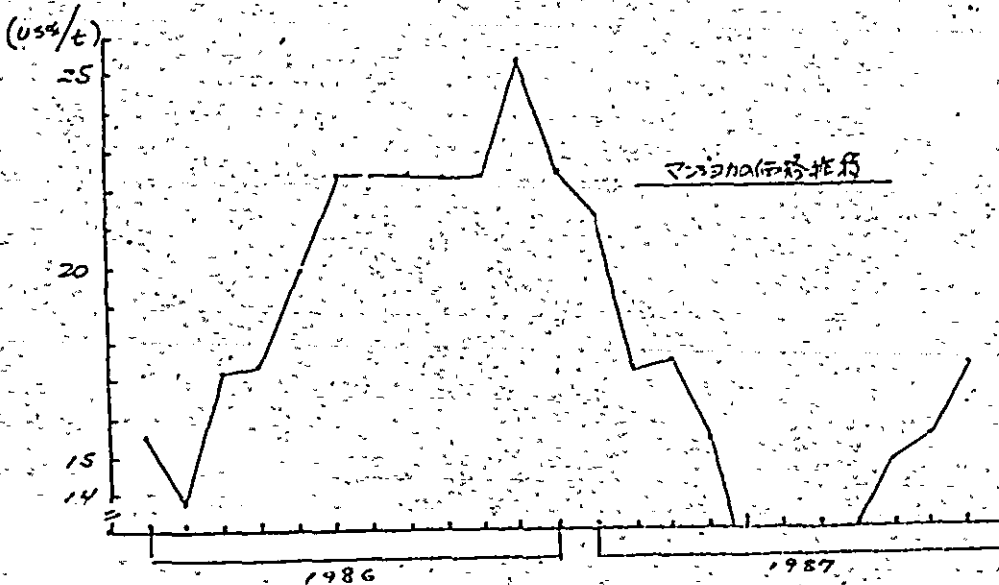
86年のクレジット・プログラムにより長期にわたって小売価格の凍結が行われ、利益中に押し込まれたことによる価格の調整期に入った87年の上半期末に、マンヨカ・クレジット・プログラムによる価格の調整の再始行された。工場側は原料・マンヨカを最低価格(1トンあたり700.30)を算定し、生産者受取価格平均は607.03/トンに下げた。

表 176

マンヨカ：生産者受取価格 (1トンあたり)

| 月別 | 価格 ccm/l | | 米トロ控算 us\$/t | | 最低価格 ccm/l |
|----|----------|----------|--------------|-------|------------|
| | 1986 | 1987 | 1986 | 1987 | |
| 1 | 174.55 | 339.19 | 15.65 | 21.20 | 348.56 |
| 2 | 190.26 | 339.19 | 13.75 | 17.24 | 348.56 |
| 3 | 236.98 | 390.82 | 17.12 | 17.55 | 470.00 |
| 4 | 240.37 | 387.95 | 17.57 | 15.38 | 500.53 |
| 5 | 275.71 | 418.35 | 19.92 | 13.05 | 558.39 |
| 6 | 311.09 | 486.93 | 22.48 | 11.22 | 700.30 |
| 7 | 322.53 | 525.11 | 23.30 | 11.41 | 700.30 |
| 8 | 329.43 | 618.98 | 23.80 | 12.84 | 700.30 |
| 9 | 314.12 | 764.82 | 22.70 | 14.91 | 700.30 |
| 10 | 317.84 | 868.71 | 22.56 | 15.54 | 700.30 |
| 11 | 359.85 | 1,097.85 | 25.34 | 17.01 | 700.30 |
| 12 | 339.20 | - | 22.70 | - | 700.30 |

マンヨカ CFP



86/87年度はマンヨカは生産者価格に押し込まれ利益を圧迫された。87/88年度は大幅に期行に持てず、次年度はマンヨカ最低価格と控の対抗による肉床は生産者利益を押し下げた。マンヨカ価格の減少を招いた。

⇒ 生産者

表 139

サハ州の農業 1987年度

建設費

| 項目 | 所要口数 | 単価 | 全額 |
|------------------|--------------------|----------------------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労務 | 25.17 | 117.00 | 2,944.89 |
| 2) 家畜 | 3.16 | 23.59 | 74.62 |
| 3) 肥料 | 0.69 | 5.96 | 4.11 |
| 4) 家畜中耕 | 2.58 | 5.96 | 15.38 |
| 5) 運搬 | 0.19 | 9.38 | 1.78 |
| 6) 請負 | | | 1,100.00 |
| 7) 燃料 | | | 550.00 |
| 8) 収穫 | | | 3,500.00 |
| 小計 | | | 8,194.78 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 石灰 | 0.5 t | 1,350.-/t | 675.00 |
| 2) 肥料 | 5.0 m ³ | 115.-/m ³ | 575.00 |
| 3) 殺菌剤 | 0.51 kg | 23.-/kg | 11.73 |
| 4) 石灰肥料(4-20-10) | 0.7 t | 1,519.-/t | 1,058.23 |
| 小計 | | | 3,219.96 |
| 区域費 | | | 1,417.74 |
| C) 機械コスト | | | |
| 1) 機械修理費 | | | 89.34 |
| 2) 燃料 | | | 770.70 |
| 小計 | | | 860.04 |
| 合計 | | 11,704.89 | 12,277.77 |

単位: 円

サハ州農業

3.3.3. 煙草業

表 180

煙草業: 1987年度の状況

| 地区 | 面積 (ha) | 生産量 (1,000t) | 単収 (kg/ha) |
|----|---------|--------------|------------|
| 1 | 98.3 | 156.7 | 1,594 |
| 2 | 106.0 | 147.4 | 1,390 |
| 3 | 22.4 | 41.1 | 1,836 |
| 4 | 36.2 | 29.0 | 800 |
| 5 | 20.7 | 14.8 | 713 |
| 合計 | 247.4 | 398.1 | 1,611 |

単位: 1000t

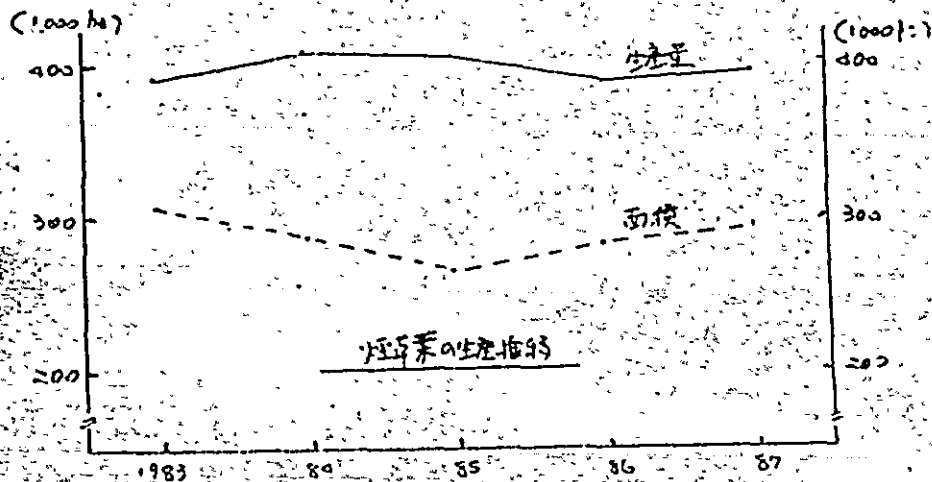


表 181

煙草葉：選定5年間の平均値

単位：t

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 片切煙草 | 172.1 | 151.6 | 160.0 | 156.9 | 156.7 |
| 片切煙草(1.20) | 156.1 | 162.9 | 154.8 | 130.0 | 144.4 |
| 片切煙草(1.20) | 29.2 | 34.8 | 36.0 | 27.5 | 41.1 |
| 片切煙草(1.20) | 31.0 | 30.4 | 31.4 | 43.8 | 29.0 |
| 片切煙草(1.20) | 29.3 | 19.0 | 16.1 | 14.1 | 14.3 |
| 片切煙草(1.20) | 14.9 | 14.9 | 12.2 | 13.0 | 9.1 |
| 合計 | 392.6 | 413.6 | 410.5 | 387.3 | 348.1 |

| 面積 1000ha | 311.8 | 332.2 | 269.0 | 279.5 | 247.4 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 単位：1986 | | | | | |

表 182

煙草葉：主要産地の平均値

t/ha

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 片切煙草 | 1.478 | 1.661 | 1.778 | 1.641 | 1.594 |
| 片切煙草(1.20) | 1.436 | 1.629 | 1.710 | 1.442 | 1.390 |
| 片切煙草(1.20) | 1.529 | 1.789 | 1.879 | 1.613 | 1.836 |
| 片切煙草(1.20) | 949 | 995 | 995 | 1,120 | 300 |
| 片切煙草(1.20) | 693 | 815 | 757 | 720 | 703 |
| 平均 | 1.259 | 1.466 | 1.526 | 1.385 | 1.339 |

単位：1986

86/87年度の煙草葉生産は面積は前年度より6.7%増えた。生産量は前年度より4.5%減少した。生産量は前年度より2.8%の増加を記録した。100選定5年間の平均値と比較すると、前年度は毎日の生産量で前年度より

片切煙草(1.20)、片切煙草(1.20)及び片切煙草(1.20)の平均値は、前年度より86.7%増えた。東北地方の片切煙草(1.20)及び片切煙草(1.20)の平均値は、前年度より

煙草葉は、大豆及び副産物、コーン、ココア及び砂糖の輸入に比べて、輸出に比べて、前年度より減少した。輸出額は前年度より、20%増加した。100選定5年間の平均値は、1982年と前年度より2.1%減少した。87年11月の累計は前年度より、20%増えた。400.7万tの輸入額を記録した。

表 183

煙草：煙草葉及びタバコ葉の輸出

| 年度 | 数量 1000t | 金額 100万t |
|------|----------|----------|
| 1980 | 144.8 | 295.3 |
| 81 | 150.0 | 368.3 |
| 82 | 166.9 | 477.0 |
| 83 | 155.0 | 458.0 |
| 84 | 139.5 | 468.6 |
| 85 | 201.1 | 459.3 |
| 86 | 149.0 | 396.0 |
| 87 | 164.1 | 400.7 |

単位：CACC

* 87年11-11月

3.3.4 サイクル

表 121

サイクル：1980年生産状況

| 順位 | 種別 | 面積 1000ha | 生産量 1000t | 平均収 1kg/ha |
|----|-------------|-----------|-----------|------------|
| 1 | バ イ 7 | 180.0 | 102.0 | 200 |
| 2 | バ ラ イ バ | 79.3 | 64.2 | 210 |
| 3 | バ.7.7.7.7.7 | 35.0 | 17.6 | 204 |
| 4 | バ.7.7.7.7.7 | 1.7 | 1.3 | 262 |
| | その他 | 0.2 | 0.2 | |
| | 合計 | 296.2 | 191.3 | 646 |

単位：10kg

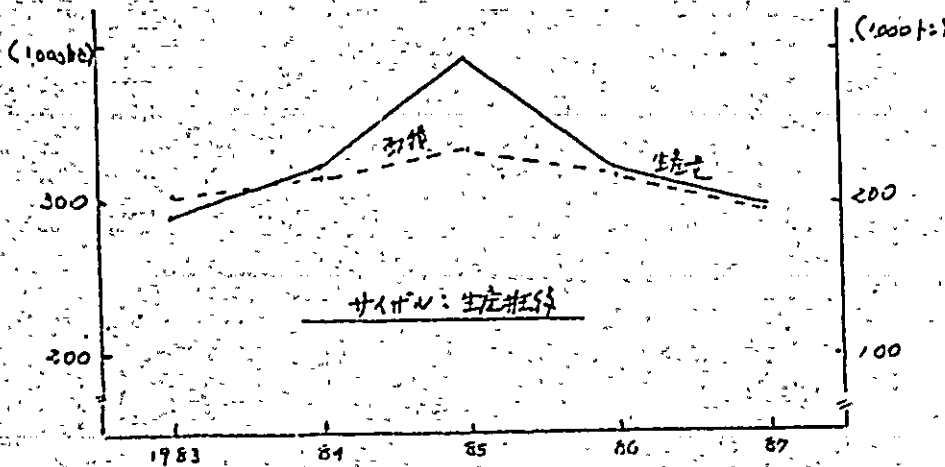


表 125

サイクル：近5年間の生産推移

| 種別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| バ イ 7 | 75.0 | 119.0 | 190.0 | 152.0 | 105.0 |
| バ ラ イ バ | 88.5 | 23.3 | 78.2 | 74.7 | 64.2 |
| バ.7.7.7.7.7 | 12.4 | 16.1 | 17.8 | 17.9 | 17.6 |
| バ.7.7.7.7.7 | 4.6 | 5.7 | 4.6 | 1.5 | 1.3 |
| その他 | 0.4 | 0.7 | 0.3 | 0.1 | 0.2 |
| 合計 | 180.9 | 248.8 | 290.9 | 246.2 | 191.3 |

| 面積 1000ha | 306.7 | 320.4 | 332.6 | 322.3 | 296.2 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|

単位：1000t

表 126

サイクル：主要生産者平均

| 種別 | 1981 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------------|------|------|------|-----|-----|
| バ イ 7 | 500 | 700 | 1000 | 200 | 200 |
| バ ラ イ バ | 751 | 730 | 705 | 789 | 210 |
| バ.7.7.7.7.7 | 370 | 476 | 497 | 500 | 504 |
| バ.7.7.7.7.7 | 380 | 1040 | 1048 | 896 | 762 |
| 合計平均 | 590 | 702 | 875 | 764 | 646 |

単位：10kg

3.3.5 注

表 187 注: 1987年状況

| 順位 | 州別 | 面積 1000ha | 産量 1000t | 単収 kg/ha |
|----|-------|-----------|----------|----------|
| 1 | アマノ-ナ | 13.7 | 11.9 | 866 |
| 2 | 伊予 | 6.8 | 7.5 | 1114 |
| | 合計 | 20.5 | 19.4 | 948 |

出所: 188E

表 188 注: 過去5年間の生産推移 1000t

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|------|------|------|------|------|
| アマノ-ナ | 2.8 | 10.1 | 15.7 | 20.0 | 11.9 |
| 伊予 | 5.1 | 9.0 | 9.9 | 7.9 | 7.5 |
| 合計 | 12.9 | 19.1 | 20.1 | 27.9 | 19.4 |

面積 1000ha

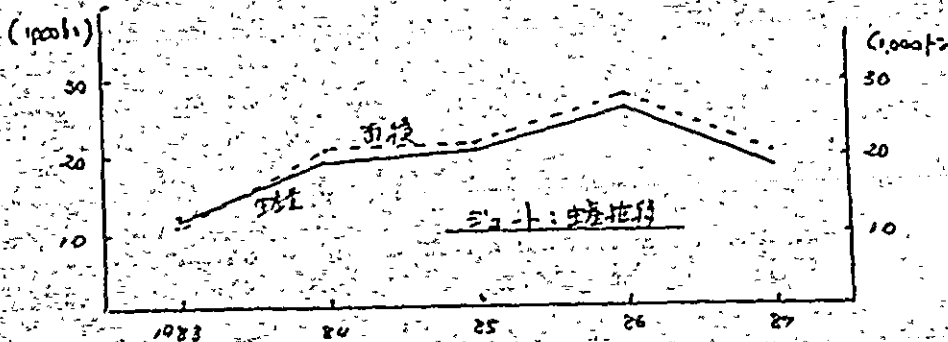
| | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----|------|------|------|------|------|
| 面積 | 11.0 | 20.9 | 21.2 | 28.7 | 20.5 |

出所: 188E

表 189 注: 平均単収の推移 kg/ha

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|------|------|------|------|------|
| アマノ-ナ | 1200 | 748 | 877 | 878 | 866 |
| 伊予 | 1139 | 1218 | 1189 | 1308 | 1114 |
| 平均 | 1175 | 914 | 948 | 969 | 948 |

出所: 188E



3.3.6 マリン

表 190 注: 1987年状況

| 順位 | 州別 | 面積 1000ha | 産量 1000t | 単収 kg/ha |
|----|-------|-----------|----------|----------|
| 1 | 伊予 | 25.5 | 26.1 | 1025 |
| 2 | アマノ-ナ | 11.6 | 17.6 | 1513 |
| 3 | マリン | 3.0 | 2.4 | 812 |
| | 合計 | 40.1 | 46.1 | 1150 |

出所: 189E

表 191 注: 過去5年間の生産推移

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 伊予 | 20.3 | 28.9 | 17.8 | 22.0 | 26.1 |
| アマノ-ナ | 24.7 | 22.4 | 22.3 | 11.0 | 17.6 |
| マリン | 3.4 | 2.4 | 2.2 | 2.8 | 2.4 |
| 合計 | 48.4 | 53.7 | 42.3 | 35.8 | 46.1 |

面積 1000ha

| | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----|------|------|------|------|------|
| 面積 | 45.4 | 55.4 | 42.5 | 35.7 | 40.1 |

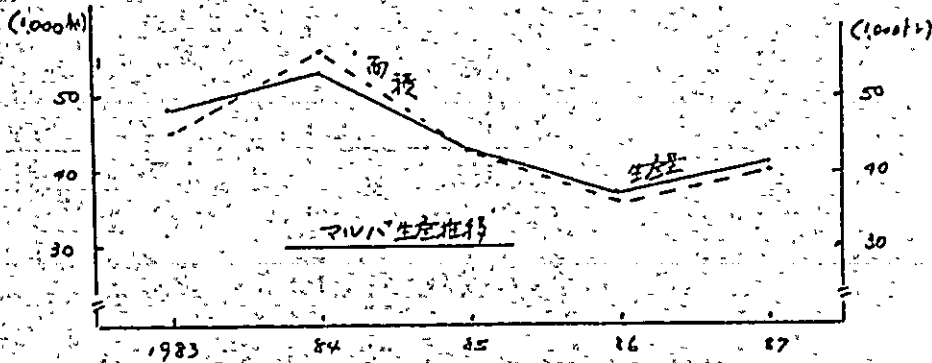
出所: 189E

表 192

マリン：年折増収

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 10 州 | 730 | 880 | 789 | 895 | 1,025 |
| マリン | 1,800 | 1,120 | 1,456 | 1,300 | 1,510 |
| マリン | 930 | 948 | 972 | 975 | 812 |
| 合計 | 1,066 | 969 | 995 | 997 | 1,150 |

出所：1988



3.7 ラミ

表 193

ラミ：1987年生産

| 単位 | 州別 | 面積 1000ha | 生産 1000t | 単収 t/ha |
|----|------|-----------|----------|---------|
| 1 | 10 州 | 7.1 | 15.5 | 2.187 |
| | 計 | 7.1 | 15.5 | 2.187 |

出所：1988

表 194

ラミ：過去5年間の生産推移

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----------|------|-----|------|-----|------|
| 10 州 | 9.6 | 9.6 | 10.0 | 7.0 | 15.5 |
| 面積 1000ha | 4.7 | 4.5 | 4.9 | 5.5 | 7.1 |

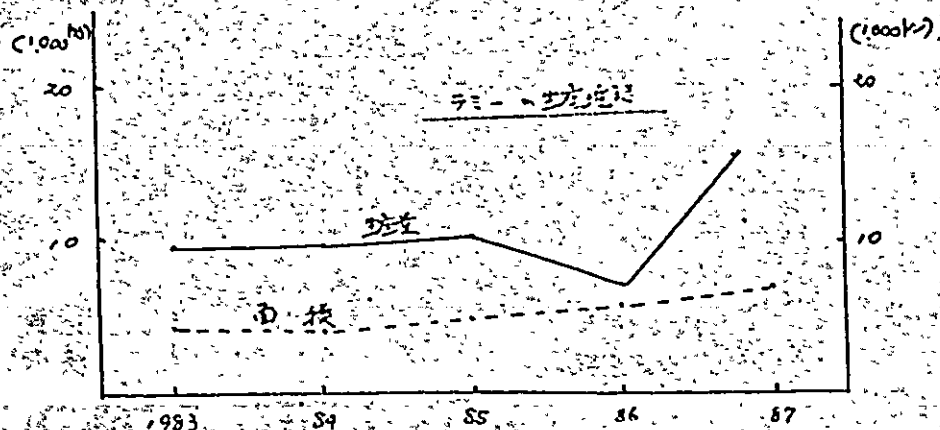
出所：1988

表 195

ラミ：生産比の推移

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------|------|------|------|------|------|
| 10 州 | 2043 | 2133 | 2041 | 1273 | 2183 |

出所：1988



3.4 嗜好作物

3.4.1 コーヒー

1) 生産

表 196 コーヒー：1987年生産状況

| 品名 | 面積 100ha | 生産量 1000t | 生産量 100万倍(60%) |
|-----------|----------|-----------|----------------|
| ミックス・ブレンド | | | 1.97 |
| サン・パウロ | | | 1.97 |
| パナマ | * | * | 7.0 |
| エクアドル | | | 7.2 |
| バングラ | | | 1.0 |
| その他 | | | 1.2 |
| 合計 | | | 35.2 |

出典：1991年 1987年の面積及び生産量(1000t)及び生産量(60%)

前年度は 85年米1生産以降、2年後に長期契約による生産は 13.8百万倍(60%を超過)に達した。87年の収穫は天候による影響で、35.2百万倍の大規模収穫となった。近年の収穫は1950年代、60年代及び70年代の年間平均生産量に比べて、14.1百万倍、20.4百万倍及び24.8百万倍であり、年別で87年に際しては1959(4.1百万倍)、1965(3.7百万倍)、1981(35.4百万倍)の4年ぶりの大規模な収穫となった。

85年の長期契約は、73年の生産量に比べて、約2倍に上昇した。その高価格に誘われて、約400万本のコーヒー植付が行われた。13C(73年、コロンビア)の植付は5倍に87年度に比べて、全国で1.7倍の本数を、37万本の中に6万本の増産が生じた。生産量は、ミックス・ブレンドが16倍本(41%)、サン・パウロが2.6倍本(19%)、エクアドルが6.4倍本(16%)、パナマが5倍本(13%)、バングラが1.6倍本(4%)に達した。その他は1.2倍本に達した。また、70年代後半には、パナマ及びバングラに、それぞれ2.9倍本(7%)の植付が行われた。

87年に73年産の2倍以上、上昇したにもかかわらず、価格の低下による新植の減少が減少した。

表 197 コーヒー：過去5年間の生産推移

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|----|
| ミックス・ブレンド | 1084.2 | 695.6 | 1207.6 | 654.0 | |
| サン・パウロ | 798.3 | 246.0 | 1032.2 | 265.6 | |
| パナマ | 609.0 | 477.3 | 588.1 | 292.4 | |
| エクアドル | 559.5 | 430.7 | 556.6 | 486.0 | |
| バングラ | 92.6 | 62.5 | 118.2 | 132.8 | |
| その他 | 166.9 | 160.9 | 180.6 | 176.4 | |
| 合計 | 3305.5 | 2679.0 | 3753.3 | 2007.2 | |

| | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--|
| 面積 1000ha | 2329.3 | 2452.4 | 2483.0 | 2259.0 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--|

出典：1991年 87年12月現在

表 198 2-7-1: 主要地区の米収 (kg/ha)

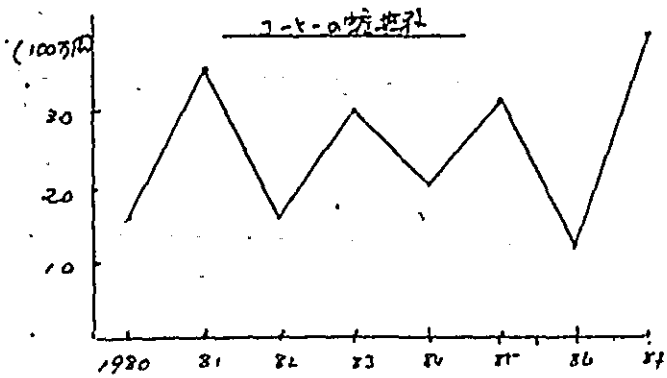
| 地区 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----------|-------|-------|-------|-------|----|
| タイ 27712 | 1,805 | 1,141 | 2,045 | 986 | |
| カンボジア 70 | 1,029 | 1,069 | 1,223 | 527 | |
| インド 7 | 1,380 | 1,123 | 1,364 | 692 | |
| スリランカ | 1,435 | 1,129 | 1,398 | 1,191 | |
| バングラ | 1,044 | 654 | 1,285 | 1,346 | |
| 全国平均 | 1,450 | 1,092 | 1,512 | 889 | |

出所: 1986 米 未発表

表 199 2-7-2: 米生産総額 (億円)

| 年度 | 100万円 | 前年比% |
|------|-------|------|
| 1980 | 16.4 | - |
| 81 | 35.4 | 116 |
| 82 | 16.2 | - 59 |
| 83 | 30.4 | 88 |
| 84 | 21.8 | - 28 |
| 85 | 32.6 | 49 |
| 86 | 13.8 | - 58 |
| 87 | 35.2 | 155 |

出所: 1987



2) 国際市場の取引の分析

米国の米生産に占める 81/82 年度の平均の 2-7-1 生産量は 97.8 百万俵と推定され、そのうち 7300 万俵は 35.0 百万俵と推定される。(注: 7300 万俵の推定は 35.2 百万俵)。この平均生産量は 81/82 年度の平均の 153% の増加で、7300 万俵の生産額は 35.6 億と推定される。

世界の米生産の 5% 以内の国内消費量と見られる輸送可能量は 74.7 百万俵と推定され、期末在庫は前期末に 20% 増加した 35.2 百万俵と推定される。

世界の米生産の 81/82 年度の平均の 2-7-1 生産量は 97.8 百万俵と推定され、そのうち 7300 万俵は 35.0 百万俵と推定される。(注: 7300 万俵の推定は 35.2 百万俵)。この平均生産量は 81/82 年度の平均の 153% の増加で、7300 万俵の生産額は 35.6 億と推定される。

表 200 2-7-3: 世界の米生産総額及び期末在庫 (100 万俵)

| 年度 | 期末在庫 | 生産量 | 輸送量 | 国内消費量 | 輸出可能量 | 輸送 | 期末在庫 |
|-------|--------|--------|-----|---------|--------|--------|--------|
| 81/82 | 32,010 | 98,200 | 765 | 130,975 | 21,151 | 65,190 | 44,597 |
| 81/83 | 44,597 | 81,170 | 777 | 127,540 | 20,806 | 65,231 | 41,503 |
| 83/84 | 41,503 | 80,395 | 679 | 130,777 | 21,222 | 68,041 | 41,514 |
| 84/85 | 41,514 | 90,504 | 492 | 132,510 | 23,299 | 71,921 | 37,290 |
| 85/86 | 37,290 | 95,785 | 526 | 137,201 | 21,624 | 69,378 | 41,399 |
| 86/87 | 41,399 | 77,086 | 346 | 119,231 | 22,221 | 67,600 | 29,410 |
| 87/88 | 29,410 | 97,820 | 350 | 127,180 | 23,359 | 67,052 | 35,169 |

出所: USOP

世界の 2-7-1 市場は 87 年度に占める 7300 万俵の生産以上の大きな影響を受け、国際 2-7-1 市場は急激に

国際コーヒー相場のOIC (国際コーヒー協会の) 相場の価格は、75000の生産国に生産されたコーヒー豆の86%は高騰し、同年1月1日1ポンドが303.42セント、最高値を記録した。86%の中期に付けた降下価格は87年7月1日に同じ75000のコーヒー豆が289.95セントに下落した。

2050万ポンドに付いた75000の国際コーヒー協会の生産国に生産されたコーヒー豆は、輸出に付いて再び上昇した。75000の輸出に付いて5800万ポンドに付いて10月5日発行された。2050万ポンドに付いて10月5日発行された。75000の輸出に付いて16.586億ポンドに付いて10月5日発行された。75000の輸出に付いて16.586億ポンドに付いて10月5日発行された。75000の輸出に付いて16.586億ポンドに付いて10月5日発行された。

表 201 コーヒー: OIC 相場の価格 USD/ポンド

| | 75000ポンド | 75000ポンド | 75000ポンド | 75000ポンド |
|------|----------|----------|----------|----------|
| 1980 | 175.82 | 152.20 | 208.79 | 147.15 |
| 81 | 145.77 | 128.09 | 179.85 | 102.87 |
| 82 | 148.60 | 137.87 | 143.68 | 111.05 |
| 83 | 141.61 | 131.69 | 142.75 | 124.12 |
| 84 | 147.77 | 144.25 | 147.65 | 138.16 |
| 85 | 155.07 | 145.56 | 151.76 | 121.24 |
| 86 | 220.14 | 192.74 | 221.17 | 147.83 |
| 87 | 123.46 | 111.12 | 105.77 | 102.18 |

出所: COMPLETE COFFEE COVERAGE / AGRONALYSIS

表 202 コーヒー: 75000の輸出に付いて

| 年 | 1000トン | | | 1000トン | | |
|------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 75000ポンド | 1000トン | 計 | 75000ポンド | 1000トン | 計 |
| 1980 | 784 | 40 | 824 | 2.486 | 285 | 2.771 |
| 81 | 825 | 40 | 869 | 1.517 | 238 | 1.755 |
| 82 | 888 | 45 | 933 | 1.858 | 251 | 2.109 |
| 83 | 940 | 43 | 983 | 2.095 | 247 | 2.342 |
| 84 | 1,032 | 45 | 1,077 | 2.564 | 287 | 2.851 |
| 85 | 1,034 | 40 | 1,074 | 2.369 | 253 | 2.622 |
| 86 | 540 | 46 | 586 | 2.063 | 297 | 2.360 |
| 87 | 632 | 21 | 653 | 1.289 | 129 | 1.418 |

出所: CACEX * 87年4月-11月

表 203 コーヒー: 主要輸出国 1987年

| 国名 | 数量 1000トン | 金額 1000トン |
|---------|-----------|-----------|
| 米 国 | 151.8 | 295.5 |
| イ タリ | 47.0 | 98.2 |
| 日 本 | 43.6 | 90.4 |
| 西 独 | 40.5 | 84.9 |
| ス イ ス | 40.1 | 83.3 |
| フランス | 32.0 | 65.0 |
| スウェーデン | 23.5 | 47.8 |
| オーストラリア | 20.5 | 43.7 |
| カナダ | 237.0 | 476.9 |
| 計 | 632.0 | 1,288.2 |

表 203-A 主要輸出国

| 国名 | 数量 1000トン | 金額 1000トン |
|--------|-----------|-----------|
| 米 国 | 5.7 | 29.3 |
| ブ 連 邦 | 3.5 | 21.4 |
| 日 本 | 3.4 | 21.5 |
| 西 独 | 1.8 | 13.2 |
| カナダ | 2.2 | 12.4 |
| フランス | 0.7 | 5.6 |
| スウェーデン | 3.7 | 23.4 |
| 計 | 20.6 | 128.8 |

出所: CACEX (注) 87年1-11月

出所: CACEX (注) 1987年1-11月

1) 国14市地価格

表 204

コ-七- : 生産物価格 (1987年9月=100として) 57/6014

| 品名 | 1985 | 1986 | 1987 |
|----|-------|--------|-------|
| 1 | 5.333 | 14.371 | 5.971 |
| 2 | 6.269 | 11.779 | 7.743 |
| 3 | 5.465 | 12.491 | 3.856 |
| 4 | 5.805 | 11.472 | 3.323 |
| 5 | 5.638 | 11.448 | 3.393 |
| 6 | 5.044 | 10.734 | 2.553 |
| 7 | 7.622 | 10.654 | 2.197 |
| 8 | 4.320 | 11.086 | 2.237 |
| 9 | 4.296 | 11.306 | 2.235 |
| 10 | 5.533 | 11.404 | 2.323 |
| 11 | 7.292 | 9.841 | .. |
| 12 | 9.706 | 7.809 | .. |

単位: 100

2) 生産コスト

中央研究所が発表しているのは87/88年度の生産コストは下記の通りである

表 205

コ-七- : 生産コスト 87/88年度 班産 10.45反(60kg)

| 項目 | 所要日数 | 単価 円 | 金額 円 |
|-----------------------------|---------|------------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 38.16 | 127.00 | 7,846.32 |
| 2) トラクター運転手 | 5.33 | 153.00 | 815.49 |
| 3) 4輪トラクター | 5.33 | 1,229.34 | 6,552.38 |
| 4) 道路整備 | 0.34 | 49.14 | 16.71 |
| 5) 草刈機 | 2.13 | 35.98 | 76.64 |
| 6) 運 搬 | 0.98 | 101.91 | 99.87 |
| 7) 除 草 | 1.28 | 71.65 | 134.70 |
| 8) 収穫前更 | | | 3,100.00 |
| 小計 | | | 15,662.10 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 混合肥料(20-5-25) | 0.63 t | 9,240.00/t | 5,821.20 |
| 2) 有機肥料(堆肥) | 1.67 t | 962.50/t | 1,607.37 |
| 3) 殺虫剤 | 3.0 l | 189.31/l | 567.93 |
| 4) 殺菌剤(CARLOSATO OF COPPER) | 12.0 kg | 93.00/kg | 1,116.00 |
| 5) 肥料(灰) | 0.01 t | 9,690.00/t | 96.90 |
| 6) 硫酸亜鉛(研破) | 2.0 kg | 42.00/kg | 84.00 |
| 7) 一(硫酸亜鉛) | 4.2 kg | 30.00/kg | 126.00 |
| 8) 布 3x3 | 1 10 | 229.50 | 229.50 |
| 9) 布 | 1 10 | | 208.33 |
| 10) SARESA | 1 10 | | 30.00 |
| 11) 袋 | 10.4 個 | 42.00/個 | 436.80 |
| 小計 | | | 10,399.03 |
| 直接費計 | | | 26,056.13 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 機械償却費 | | | 1,955.07 |
| 2) 銀行利息 | | | 1,172.52 |
| 小計 | | | 3,127.59 |
| 合計 | | 710.00 円 | 29,183.72 |

単位: 100

10.45反(60kg) 1反あたり

| 項目 | 消費口数 | 単価 C2 | 金額 C2 |
|--------------------|--------|----------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 44.62 | 160.00 | 7,140.92 |
| 2) トラック運搬費 | 9.85 | 186.00 | 1,832.10 |
| 3) 4拾トラック | 7.85 | 1,229.34 | 9,662.30 |
| 4) 道路整備 | 0.34 | 49.10 | 16.71 |
| 5) 機械中耕 | 1.70 | 35.98 | 61.17 |
| 6) 運搬費 | 1.00 | 101.91 | 101.91 |
| 7) 防除 | 1.81 | 71.65 | 129.69 |
| 8) 雑草取り | 1.80 | 224.87 | 404.77 |
| 9) 水灌漑費 | | | 3,600.00 |
| 小計 | | | 18,575.54 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 混合肥料 (20-20-20) | 0.92 t | 9,200.10 | 8,500.80 |
| 2) 有機肥料 | 2.53 t | 500.10 | 1,265.00 |
| 3) 肥料 (尿素) | 0.02 t | 9,690.10 | 193.80 |
| 4) 追肥用硫酸 | 0.1 t | 6,884.10 | 688.40 |
| 5) 微量元素 (研碎) | 9.0 kg | 12.10 | 168.00 |
| 6) 硫酸 (硫酸) | 2.2 kg | 30.10 | 216.00 |
| 7) 硫酸 (硫酸) | 6.0 kg | 13.60 | 216.00 |
| 8) 殺虫剤 | 3.0 t | 189.30 | 567.93 |
| 9) 袋 | 12.0 t | 42.00 | 504.00 |
| 10) その他 (布) | | | 537.83 |
| 小計 | | | 16,339.26 |
| C) 商材コスト | | | |
| 1) 機械修理費 | | | 2,074.86 |
| 2) 銀行利息 | | | 1,571.62 |
| 合計 | 112.51 | 2,214.30 | 38,571.38 |

出所: 1988 年度 生産コスト 87/88 年度

3.4.2 ココP

表 207

ココP: 1987 年度状況

| 順位 | 州別 | 面積 1000ha | 産量 1000t | 収収 kg/ha |
|-----|----------|-----------|----------|----------|
| 1 | ハ 1 7 | 556.2 | 270.0 | 485 |
| 2 | ロ ント = 7 | 30.0 | 29.1 | 971 |
| 3 | ロ 7 | 35.5 | 20.7 | 585 |
| 4 | エスロット. 7 | 22.3 | 13.6 | 609 |
| 5 | アミソ. 7 | 2.4 | 1.9 | 209 |
| 6 | マコ. 7 | 0.9 | 1.2 | 420 |
| | その他 | 0.6 | 0.5 | |
| 全国計 | | 649.9 | 337.0 | 519 |

出所: 1988

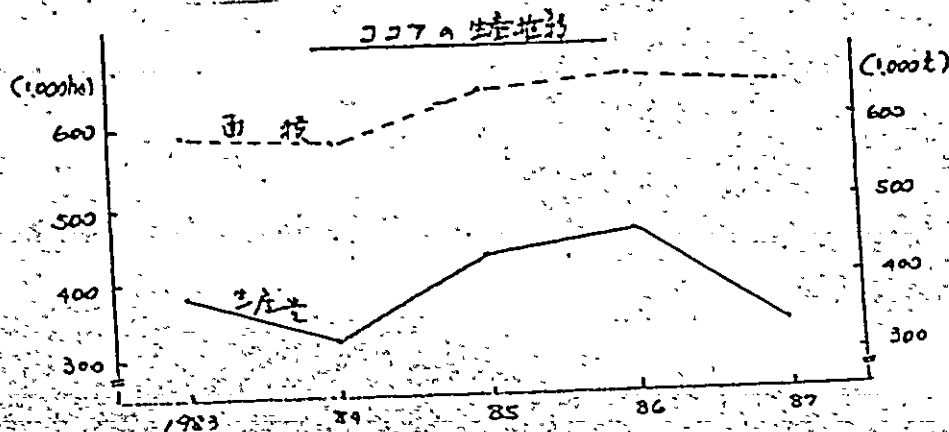


表 208

コップ：過去5年間の生産推移

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 1987 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| バナナ | 347.5 | 293.8 | 261.8 | 376.7 | 290.0 |
| バナナ皮 | 10.8 | 10.8 | 29.4 | 30.6 | 24.1 |
| バナナ葉 | 7.5 | 12.0 | 13.0 | 16.6 | 20.2 |
| バナナ花 | 11.0 | 11.2 | 12.3 | 13.1 | 13.6 |
| バナナ茎 | 2.3 | 0.8 | -1.0 | 1.3 | 1.9 |
| バナナ根 | 1.0 | 0.7 | 1.2 | 1.2 | 1.2 |
| バナナ土 | 0.2 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | 0.5 |
| 全国計 | 380.3 | 329.9 | 419.3 | 460.4 | 337.0 |

| 面積 1,000ha | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 面積 | 590.7 | 586.2 | 635.0 | 657.2 | 649.9 |

出所：1988

表 209

コップ：栽培状況の推移

kg/ha

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------|------|-----|-----|-----|------|
| バナナ | 725 | 590 | 670 | 713 | 485 |
| バナナ皮 | 462 | 347 | 208 | 236 | 97.1 |
| バナナ葉 | 533 | 431 | 437 | 516 | 525 |
| バナナ花 | 566 | 591 | 589 | 607 | 609 |
| バナナ茎 | 126 | 409 | 419 | 575 | 809 |
| バナナ根 | 507 | 272 | 445 | 413 | 420 |
| 全国平均 | 643 | 563 | 664 | 701 | 519 |

出所：1988

1987年度のコップ栽培は、最近数年の中でも最も少ない年を経験した。国際市場での供給過剰による国内での栽培面積の減少が、生産者側の生産意欲を低下させた。また、国内市場での価格低迷も、生産者の意欲を低下させた。コップ栽培者（生産者、輸出業者、加工業者）による最悪の年となった。

国際市場での国内産コップ価格の下落は、栽培面積の減少に供給量の減少、国内価格の下落による国内産の価格の下落が、コップ栽培者の価格調整の手段として、75kg/haの価格設定が行われ、一時は価格と生産量がともに減少した。12月9日には、コップ取引市場は、12月12日（土）のUS\$ 727.10の最低価格を記録した。

（注）栽培面積の減少は、生産者の意欲の低下による。

国際価格の下落は、国内産の栽培面積の減少に、生産者の意欲を低下させた。また、国内市場での価格低迷も、生産者の意欲を低下させた。輸出業者、加工業者による最悪の年となった。

コップ販売委員会が、12月15日、87年5月の国内産コップの平均価格を、87/88年度の平均価格に引き上げた。

12月20日、US\$ 9.107の価格を記録した。この価格は、前年同期に比して、12.4%の減少を示した。輸出業者、加工業者による最悪の年となった。

出所

| 年次 | 2027 (区) | | | 2027 B3 - | | | 113-14 | | |
|------|----------|-------|-------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 1000t | 100% | 100% | 1000t | 100% | 100% | 1000t | 100% | 100% |
| 1980 | 123.6 | 212.7 | 2.360 | 30.5 | 158.2 | 5.194 | 68.1 | 219.3 | 3.211 |
| 81 | 125.2 | 241.6 | 1.929 | 29.0 | 149.9 | 4.991 | 72.5 | 199.9 | 2.658 |
| 82 | 143.5 | 216.0 | 1.505 | 30.5 | 120.4 | 4.932 | 36.5 | 79.0 | 2.179 |
| 83 | 152.8 | 283.2 | 1.857 | 32.1 | 128.5 | 4.004 | 32.3 | 118.6 | 2.160 |
| 84 | 107.2 | 248.9 | 2.322 | 35.8 | 167.8 | 4.627 | 66.8 | 193.5 | 2.895 |
| 85 | 172.2 | 360.6 | 2.094 | 42.8 | 203.4 | 4.752 | 68.6 | 180.8 | 2.635 |
| 86 | 134.0 | 272.0 | 2.037 | 44.0 | 199.0 | 4.522 | 50.0 | 124.0 | 2.480 |
| 77 | 119.9 | 223.0 | 1.860 | 37.0 | 160.1 | 4.324 | 38.5 | 90.5 | 2.351 |

出所: CACEX 1987年11月

表 211 2027 (区) の輸送品目

| 輸送品目 | 重量 1000t | 合計 1000t |
|------|----------|----------|
| 米 目 | 37.6 | 69.3 |
| ソ 豆 | 23.5 | 43.7 |
| 和 豆 | 19.4 | 36.4 |
| オ 豆 | 8.2 | 14.8 |
| ス 豆 | 7.0 | 13.2 |
| ア 豆 | 4.1 | 7.8 |
| その他 | 20.1 | 37.8 |
| 計 | 119.9 | 223.0 |

出所: CACEX 1987年11月

表 211 A 2027 B3 - の輸送品目

| 輸送品目 | 重量 1000t | 合計 1000t |
|------|----------|----------|
| 米 目 | 29.6 | 138.0 |
| ソ 豆 | 1.6 | 6.7 |
| 和 豆 | 1.8 | 7.9 |
| オ 豆 | 1.1 | 4.8 |
| ス 豆 | 0.7 | 3.2 |
| ア 豆 | 0.7 | 2.9 |
| その他 | 1.5 | 6.4 |
| 計 | 37.0 | 160.1 |

出所: CACEX 1987年11月

表 212 2027 B3-100 の輸送品目

| 輸送品目 | 重量 1000t | 合計 1000t |
|------|----------|----------|
| 米 目 | 19.5 | 46.1 |
| ソ 豆 | 10.1 | 23.0 |
| 和 豆 | 1.1 | 2.8 |
| ア 豆 | 2.4 | 5.5 |
| ス 豆 | 2.1 | 5.3 |
| 南 豆 | 1.0 | 2.2 |
| その他 | 2.3 | 5.6 |
| 計 | 38.5 | 90.5 |

出所: CACEX 1987年11月

3.4.3 収穫

表 213

1987年の生産状況

| 順位 | 作物 | 面積 1000ha | 生産量 1000t | 単収 t/ha |
|----|-----|-----------|-----------|---------|
| 1 | ソ 豆 | 29.1 | 43.1 | 2.263 |
| 2 | ア 豆 | 1.0 | 2.5 | 2.503 |
| 3 | ス 豆 | 0.3 | 0.4 | 1.61 |
| 4 | 和 豆 | 0.2 | 0.3 | 1.46 |
| | 全 計 | 31.2 | 46.5 | 2.200 |

出所: 189E

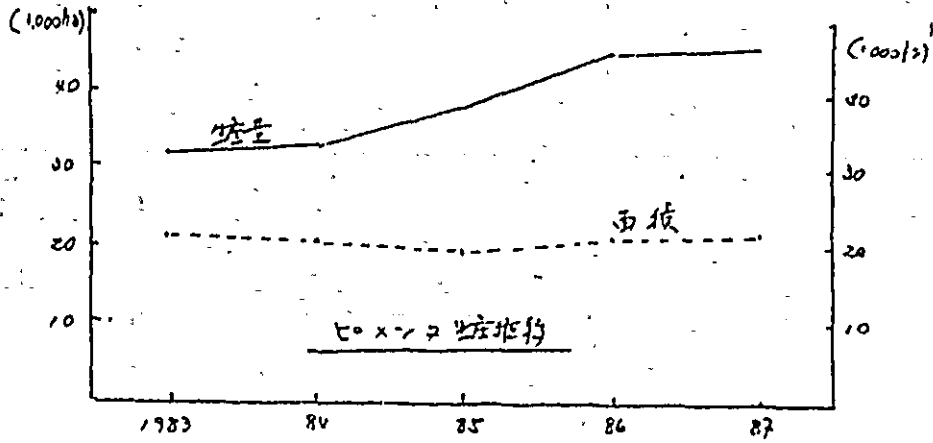


表 214

ピラミッド : 過去5年間の生産推移

1,000t

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| バ - 1 - 7 | 29.3 | 40.1 | 34.8 | 41.9 | 43.1 |
| エニフ・サント | 1.4 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.5 |
| マ - 2 - 3 | 0.8 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 |
| バ - 1 - 7 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.3 |
| 注の他 | 0.3 | 0.6 | 0.3 | 0.4 | 0.2 |
| 全国計 | 32.3 | 43.6 | 37.9 | 45.4 | 46.5 |

| 面積 1,000ha | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|------|------|------|------|------|
| | 20.7 | 20.2 | 19.2 | 20.7 | 21.2 |

出所: 1996

表 215

ピラミッド : 採産比率の推移

kg/ha

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| バ - 1 - 7 | 1,609 | 1,261 | 2,062 | 2,303 | 2,263 |
| エニフ・サント | 2,105 | 2,650 | 2,483 | 2,506 | 2,573 |
| マ - 2 - 3 | 2,030 | 1,591 | 1,514 | 1,528 | 1,161 |
| バ - 1 - 7 | 769 | 746 | 711 | 711 | 1,416 |
| 全国平均 | 1,555 | 2,157 | 2,197 | 2,199 | 2,200 |

出所: 1996

3.4.4.0 グアラナ

表 216

グアラナ : 1987年産産推移

| 順位 | 州別 | 面積 1,000ha | 生産量 1,000t | 収収 kg/ha |
|----|-----------|------------|------------|----------|
| 1 | バ - 1 - 7 | 1.3 | 0.6 | 450 |
| 2 | アマゾン - 7 | 2.9 | 0.4 | 95 |
| 3 | マ - 2 - 3 | 2.2 | 0.3 | 128 |
| 4 | 注の他 | 0.2 | 0.1 | 384 |
| | 全国計 | 11.8 | 1.6 | 135 |

出所: 1996

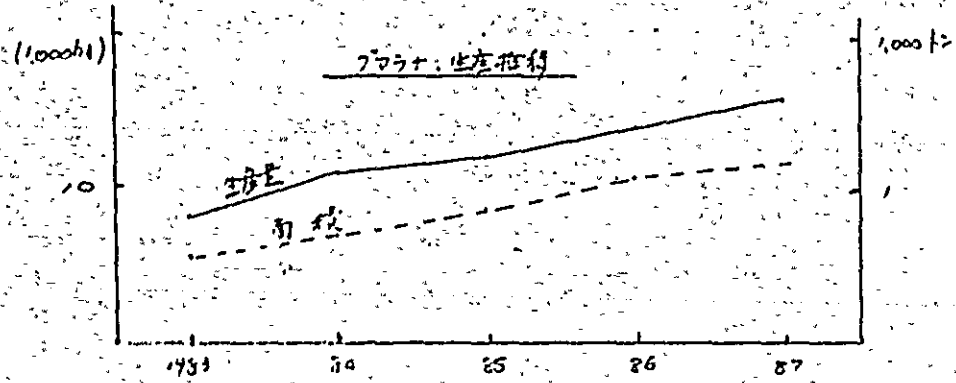


表 27 77年: 1985年a 班主 (1,000ha)

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------|------|-----|-----|-----|-----|
| バ イ ア | - | - | 0.2 | 0.3 | 0.6 |
| ア ヴ - ア | 0.6 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.6 |
| ア ヴ - ア | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 |
| イ ヴ - ア | 0.1 | 0.1 | - | 0.1 | 0.1 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 0.8 | 1.1 | 1.2 | 1.4 | 1.6 |

面積 1,000ha

| | | | | | |
|------|-----|-----|-----|------|------|
| 1983 | 6.0 | 7.3 | 8.4 | 10.6 | 11.8 |
|------|-----|-----|-----|------|------|

単位: 1985

表 28 77年: 班主の平均 (1ha)

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------|------|-----|-----|-----|-----|
| バ イ ア | - | - | 700 | 334 | 480 |
| ア ヴ - ア | 109 | 124 | 107 | 110 | 75 |
| ア ヴ - ア | 229 | 320 | 281 | 120 | 128 |
| イ ヴ - ア | 102 | 203 | 115 | 169 | 354 |
| 全国平均 | 110 | 131 | 146 | 129 | 135 |

単位: 1985

3.5 果実

3.5.1 オレンジ

1) 産

表 3.19

オレンジ：1987年産推計

| 順位 | 品名 | 面積 1000ha | 総産 100万個 | 平均 個/ha |
|----|-------|-----------|----------|---------|
| 1 | サンショウ | 563.5 | 60,728.6 | 107,723 |
| 2 | セルビック | 29.5 | 4,148.4 | 104,864 |
| 3 | ミナモト | 31.9 | 2,110.5 | 66,231 |
| 4 | バネ | 32.6 | 2,033.7 | 62,434 |
| 5 | バネ | 21.3 | 1,917.8 | 89,592 |
| 6 | バネ | 16.5 | 1,157.8 | 70,000 |
| 7 | バネ | 8.3 | 362.8 | 44,509 |
| 8 | バネ | 3.7 | 288.9 | 107,501 |
| 9 | バネ | 2.8 | 206.4 | 73,329 |
| 10 | バネ | 2.1 | 171.4 | 80,882 |
| 11 | バネ | 2.2 | 165.0 | 75,000 |
| 12 | バネ | 2.9 | 162.9 | 55,936 |
| 13 | バネ | 1.4 | 142.1 | 109,740 |
| 14 | バネ | 1.7 | 112.3 | 65,230 |
| | その他 | 9.2 | 649.2 | |
| | 全国計 | 724.8 | 73,363.8 | 101,224 |

出所 1986

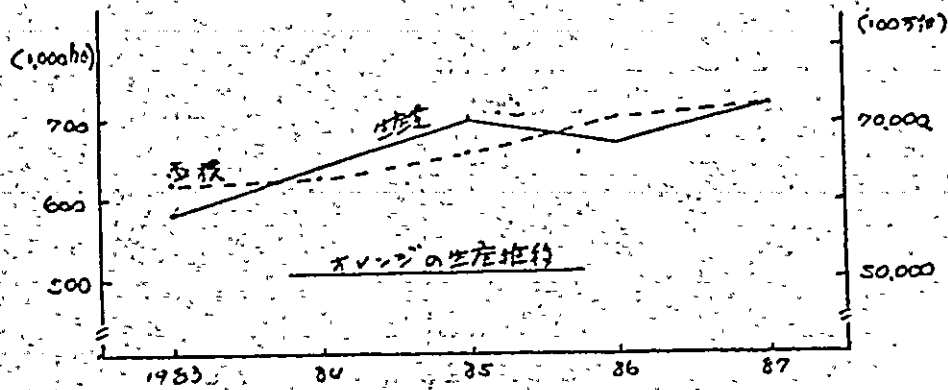


表 3.20

オレンジ：過去5年間の生産推移

100万個

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| サンショウ | 46,700.0 | 52,518.0 | 58,668.0 | 53,707.1 | 60,728.6 |
| セルビック | 2,137.7 | 2,656.1 | 2,923.5 | 2,116.0 | 3,142.6 |
| ミナモト | 1,964.7 | 2,048.8 | 1,917.4 | 1,949.1 | 2,110.5 |
| バネ | 2,331.9 | 2,325.3 | 2,204.3 | 2,299.3 | 2,033.7 |
| バネ | 1,209.3 | 1,737.7 | 1,741.3 | 1,736.7 | 1,917.8 |
| バネ | 928.0 | 999.6 | 1,248.0 | 1,290.1 | 1,157.8 |
| その他 | 2,797.3 | 2,437.1 | 2,339.0 | 2,534.8 | 2,267.0 |
| 全国計 | 58,568.7 | 64,722.6 | 71,071.5 | 66,633.1 | 73,363.8 |

| 面積 1000ha | 624.4 | 632.1 | 663.1 | 707.1 | 724.8 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|

出所 1986

反 220

カニV: 連続10年収

10/12

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|
| サニ1030 | 99,046 | 110,746 | 116,491 | 99,117 | 107,073 |
| セル3711 | 83,258 | 97,829 | 103,270 | 107,461 | 106,864 |
| ミナ33312 | 64,571 | 65,807 | 61,319 | 61,118 | 66,231 |
| 信.千.2410 | 64,145 | 64,692 | 64,024 | 63,745 | 62,434 |
| 信.千.2410 | 86,441 | 82,246 | 86,492 | 82,431 | 89,392 |
| 信.千.7 | 80,000 | 68,000 | 72,000 | 78,000 | 70,000 |
| 全国平均 | 93,800 | 102,393 | 107,180 | 94,218 | 101,224 |

出所: 1987

ウ) 輸出実績

表 222 連続10年V2-20輸出実績

| 年度 | 数量 1000トン | 金額 100万円 | 平均 US\$/t |
|------|-----------|----------|-----------|
| 1980 | 401.0 | 338.7 | 845 |
| 81 | 639.1 | 659.2 | 1031 |
| 82 | 521.1 | 573.4 | 1100 |
| 83 | 553.1 | 608.0 | 1099 |
| 84 | 904.8 | 1414.5 | 1563 |
| 85 | 484.8 | 748.9 | 1545 |
| 86 | 259.0 | 720.0 | 843 |
| 87 | 652.0 | 695.0 | 1066 |

出所: CACEX 1987年1-11月

表 223 連続10年V2-20輸出品別

| 輸出品別 | 数量 1000kg | 金額 100万円 |
|------|-----------|----------|
| 米 国 | 287.7 | 306.6 |
| イロシ | 167.5 | 179.5 |
| バル | 82.5 | 82.6 |
| カチ | 59.0 | 59.5 |
| 果 類 | 20.5 | 22.6 |
| 果 類 | 4.9 | 5.2 |
| 其 他 | 34.9 | 39.0 |
| 計 | 652.0 | 695.0 |

出所: CACEX 1987年1-11月

エ) 国内市場

表 224 連続10年V2-20国内市場

| 年度 | 在庫量 100万箱 | 在庫量 (万箱) | | | |
|-------|-----------|----------|-----|------|------|
| | | 生産 | 輸入 | 国内消費 | 期末在庫 |
| 80/81 | 217 | 493 | 497 | 12 | 55 |
| 81/82 | 228 | 602 | 599 | 13 | 50 |
| 82/83 | 244 | 568 | 507 | 13 | 98 |
| 83/84 | 245 | 621 | 671 | 13 | 35 |
| 84/85 | 252 | 789 | 765 | 10 | 19 |
| 85/86 | 287 | 875 | 702 | 15 | 202 |
| 86/87 | 265 | 610 | 731 | 20 | 61 |
| 87/88 | - | 765 | 760 | 17 | 49 |

出所: ICA, AGROANALYSIS 1987年

8 10月2日 10/2日 10/2日

| 項目 | 10月2日 | 平均 円 | 合計 円 |
|------------|--------|----------|----------|
| A) 作業コト | | | |
| 1) 労 働 | 29.01 | 142.00 | 4119.42 |
| 2) トラック運搬 | 4.50 | 205.00 | 922.50 |
| 3) 4輪トラクター | 7.50 | 1229.34 | 5522.03 |
| 4) 耕 起 | 0.50 | 87.41 | 43.71 |
| 5) 碎 土 | 0.71 | 173.51 | 123.19 |
| 6) 防 除 | 0.75 | 303.63 | 227.72 |
| 7) 運 搬 | 0.94 | 101.91 | 95.80 |
| 8) | 1.60 | 103.86 | 183.19 |
| 小計 | | | 11246.52 |
| B) 資材コト | | | |
| 1) 面 | 220 t | 12.33/t | 2712.60 |
| 2) 逆燐酸肥料 | 0.08 t | 6648.14 | 531.84 |
| 3) 逆肥用硫酸 | 0.08 t | 6884.14 | 550.72 |
| 4) 石灰 | 2.0 t | 1120.14 | 2240.00 |
| 5) 殺菌剤 | 1.8 kg | 8623/kg | 155.21 |
| 6) --- | 0.6 l | 157.32/l | 94.39 |
| 7) --- | 0.6 l | 571.23/l | 342.74 |
| 8) 殺虫剤 | 0.5 l | 341.95/l | 170.97 |
| 9) 展着剤 | 0.6 l | 61.50/l | 36.90 |
| 10) スプレー油 | 2.0 l | 28.00/l | 56.00 |
| 11) 殺菌剤 | 3.0 kg | 23.00/kg | 69.00 |
| 小計 | | | 6960.38 |
| 直接費計 | | | 18206.90 |
| C) 間接コト | | | |
| 1) 機械折旧 | | | 2037.78 |
| 2) 旅行料金 | | | 819.31 |
| 小計 | | | 2857.09 |
| 合計 | | | 21063.99 |

出所: ICA 11-1200

表 10月2日 10/2日 10/2日

| 項目 | 10月2日 | 平均 円 | 合計 円 |
|------------------|--------|----------|----------|
| A) 作業コト | | | |
| 1) 労 働 | 21.18 | 142.00 | 3007.56 |
| 2) トラック運搬 | 2.34 | 205.00 | 479.70 |
| 3) 4輪トラクター | 2.34 | 1229.34 | 2876.66 |
| 4) 運 搬 | 0.31 | 101.91 | 31.59 |
| 5) 防 除 | 1.50 | 303.63 | 455.45 |
| 6) 耕 土 | 0.44 | 173.51 | 76.34 |
| 7) トラクター | 0.09 | 111.97 | 10.08 |
| 小計 | | | 6077.36 |
| B) 資材コト | | | |
| 1) 混合肥料(10-10-0) | 0.2 t | 8520.14 | 1704.00 |
| 2) 殺菌剤 | 0.7 kg | 71.97/kg | 50.38 |
| 3) 殺菌剤 | 3.6 kg | 8623/kg | 310.43 |
| 4) --- | 2.4 l | 157.32/l | 377.57 |
| 5) --- | 1.2 l | 571.23/l | 685.48 |
| 6) 殺虫剤 | 1.0 l | 341.95/l | 341.95 |
| 7) 展着剤 | 1.2 l | 61.50/l | 73.80 |
| 8) スプレー油 | 2.0 l | 28.00/l | 56.00 |
| 9) 殺菌剤 | 3.0 kg | 23.00/kg | 69.00 |
| 小計 | | | 3668.60 |
| 直接費計 | | | 10605.96 |

| | | |
|----------|--|-----------|
| C) 附加コスト | | |
| 1) 板板賃卸費 | | 1,284.96 |
| 2) 銀行利息 | | 477.27 |
| 小計 | | 1,762.23 |
| 合計 | | 12,368.18 |

土庫: 1CA

1/10/2004

表 227

コスト: 燃料コスト 20/02 燃料費

7/3 月

| 項目 | 消費口数 | 単価 CE | 金額 CE |
|-------------------|--------|-----------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 26.34 | 142.00 | 3,740.28 |
| 2) 1377-運搬手 | 3.05 | 205.00 | 625.25 |
| 3) 4輪1377- | 3.05 | 1,229.34 | 3,749.49 |
| 4) 運 搬 | 0.52 | 101.91 | 52.99 |
| 5) 除 除 | 2.00 | 303.63 | 607.26 |
| 6) 碎 工 | 0.44 | 173.51 | 76.34 |
| 7) 0-74-107- | 0.09 | 111.97 | 10.08 |
| 小計 | | | 8,861.68 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 配合肥料(10-10-10) | 0.36 t | 8,520.-/t | 3,067.20 |
| 2) 石 灰 | 2.0 t | 1,120.-/t | 2,240.00 |
| 3) 殺菌剤 | 1.2 kg | 71.97/kg | 86.36 |
| 4) 殺菌殺菌剤 | 6.0 kg | 86.23/kg | 517.38 |
| 5) 殺菌剤 | 9.0 l | 157.32/l | 629.28 |
| 6) --- | 2.0 l | 571.23/l | 1,142.46 |
| 7) 殺菌剤 | 2.0 l | 61.50/l | 123.00 |
| 8) エラー油 | 3.2 l | 28.00/l | 89.60 |
| 9) 殺菌剤 | 3.0 kg | 23.00/kg | 69.00 |
| 小計 | | | 7,964.28 |
| 直接費計 | | | 16,825.96 |
| C) 附加コスト | | | |
| 1) 板板賃卸費 | | | 1,671.77 |
| 2) 銀行利息 | | | 757.17 |
| 小計 | | | 2,428.94 |
| 合計 | | | 19,254.87 |

土庫: 1CA

1/10/2004

表 228

コスト: 燃料コスト 20/02 燃料費

7/3 月

| 項目 | 消費口数 | 単価 CE | 金額 CE |
|-------------------|--------|-----------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 力 | 32.06 | 142.00 | 4,552.52 |
| 2) 1377-運搬手 | 4.68 | 205.00 | 959.40 |
| 3) 4輪1377- | 4.68 | 1,229.34 | 5,753.31 |
| 4) 運 搬 | 1.31 | 101.91 | 133.50 |
| 5) 除 除 | 2.75 | 303.63 | 834.98 |
| 6) 碎 工 | 0.44 | 173.51 | 76.34 |
| 7) 0-74-107- | 0.08 | 111.97 | 20.15 |
| 小計 | | | 12,330.20 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 配合肥料(10-10-10) | 0.4 t | 8,520.-/t | 3,408.00 |
| 2) 殺菌剤 | 1.9 kg | 71.97/kg | 136.74 |
| 3) 殺菌殺菌剤 | 9.6 kg | 86.23/kg | 827.81 |
| 4) 殺菌剤 | 6.4 l | 157.32/l | 1,006.85 |
| 5) 殺菌剤 | 3.2 l | 571.23/l | 1,827.94 |

表 229 パト: 1987年生産状況

| 順位 | 名称 | 面積 1000ha | 生産量 1000kg | 単収 kg/ha |
|-----|----------|-----------|------------|----------|
| 1 | パ イ T | 65.1 | 76.7 | 1179 |
| 2 | サ ニ シ ヲ | 49.6 | 69.1 | 1394 |
| 3 | サニシヨット | 26.9 | 39.0 | 1447 |
| 4 | ミクスニシヨット | 35.3 | 37.3 | 1056 |
| 5 | セ P ヲ | 35.6 | 36.4 | 1022 |
| 6 | サニシヨット | 23.8 | 35.5 | 1492 |
| 7 | サニシヨット | 33.5 | 36.0 | 1074 |
| 8 | コ ヤ ス | 34.0 | 30.1 | 885 |
| 9 | ミクスニシヨット | 27.8 | 22.7 | 816 |
| 10 | その他 | 15.8 | 21.4 | 1353 |
| 全国計 | | 447.7 | 514.7 | 1150 |

単位: 1987

表 230 パト: 過去5年間の生産推移 (1000kg)

| 名称 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パ イ P | 75.3 | 74.1 | 74.9 | 79.2 | 76.7 |
| サニシヨット | 39.1 | 46.9 | 47.8 | 66.3 | 69.1 |
| サニシヨット | 29.0 | 34.7 | | 38.5 | 39.0 |
| ミクスニシヨット | 35.3 | 36.3 | | 37.7 | 37.3 |
| セ P ヲ | 27.5 | 45.0 | 42.1 | 30.6 | 36.4 |
| その他 | 23.5 | 23.8 | | 25.9 | 25.6 |
| 全国計 | 437.7 | 470.8 | 481.5 | 504.2 | 514.7 |

面積 (1000ha)

| 年 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 面積 | 396.5 | 395.8 | 417.8 | 429.8 | 447.7 |

単位: 1986

表 231 パト: 主要生産地の単収 (kg/ha)

| 名称 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|----------|------|------|------|------|------|
| パ イ T | 1384 | 1380 | 1378 | 1378 | 1179 |
| サニシヨット | 986 | 1405 | 1128 | 1676 | 1394 |
| サニシヨット | 1450 | 1462 | | 1495 | 1447 |
| ミクスニシヨット | 1062 | 1057 | | 1026 | 1056 |
| セ P ヲ | 925 | 1566 | 1436 | 920 | 1022 |
| 全国平均 | 1104 | 1189 | 1155 | 1173 | 1150 |

単位: 1986

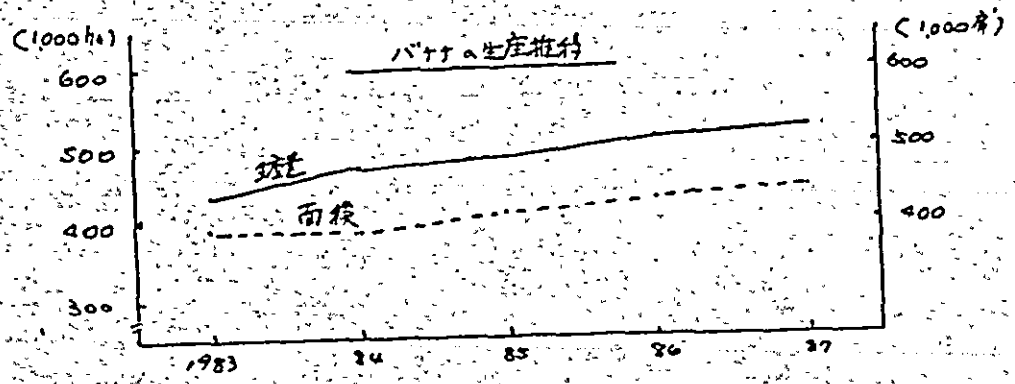


表 272

パート：生産コスト 87/88 表 1 型 1ha 2,000本 株 211T.

| 項目 | 数量 | 単価 CE. | 合計 CE. |
|------------------|-----------|-------------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 費 | 103.96 | 121.00 | 12,579.16 |
| 2) 防 除 | 2.53 | 116.61 | 295.02 |
| 小計 | | | 12,874.18 |
| B) 買入コスト | | | |
| 1) 配合肥料(15-7-28) | 2.200.-/t | 9,430.-/t | 20,746.00 |
| 2) スプレー油 | 110 L | 48.-/L | 5,280.00 |
| 3) 殺虫剤 | 11 kg | 123.54/kg | 1,358.94 |
| 4) 竹 | 70 打 | 60.-/打 | 4,200.00 |
| 小計 | | | 31,584.94 |
| 直接費計 | | | 44,459.11 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 銀行利息 | | | 2,334.10 |
| 合計 | 1ト当り | CE 1,947.72 | 46,793.21 |

単位：1EA

1ト当り 1000株 1000本 株

表 273

パート：生産コスト 87/88 表 1 型 1ha 2,200本 株 20T

| 項目 | 数量 | 単価 CE. | 合計 CE. |
|------------------|-------|-------------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 費 | 71.67 | 121.00 | 8,672.07 |
| 2) トラクター運転費 | 5.12 | 202.00 | 1,034.24 |
| 3) 4輪トラクター | 4.87 | 1,229.34 | 5,986.89 |
| 4) 運 搬 | 2.61 | 101.91 | 265.99 |
| 5) 防 除 | 2.00 | 140.52 | 281.04 |
| 6) トラクター油 | 0.13 | 166.69 | 21.67 |
| 7) トラクター | 0.25 | 1,448.14 | 362.04 |
| 小計 | | | 16,623.91 |
| 直接費計 | | | 400.00 |
| B) 買入コスト | | | |
| 1) 配合肥料(15-7-28) | 2.2 t | 9,430.-/t | 20,746.00 |
| 2) スプレー油 | 225 L | 48.-/L | 10,800.00 |
| 3) 殺虫剤 | 10 kg | 123.54/kg | 1,235.40 |
| 4) 竹 | 70 打 | 60.-/打 | 4,200.00 |
| 小計 | | | 36,981.40 |
| 直接費計 | | | 59,005.31 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 取扱費 | | | 2,043.21 |
| 2) 銀行利息 | | | 2,835.08 |
| 小計 | | | 4,878.29 |
| 合計 | 1ト当り | CE 1,962.39 | 58,883.78 |

単位：1EA

1ト当り 1000株 1000本 株

3.5.3 ぶどう

表 274

ぶどう：1987年生産状況

| 順位 | 州別 | 面積 1,000ha | 生産量 1,000t | 平均 kg/ha |
|----|---------------|------------|------------|----------|
| 1 | 11.7327.1.210 | 39.9 | 351.4 | 8,817 |
| 2 | 7.1.10.7.0 | 9.1 | 107.2 | 11,805 |
| 3 | 7.7.11.11.1 | 5.8 | 60.0 | 10,309 |
| 4 | 12.7.7.7 | 2.2 | 26.4 | 11,958 |
| 5 | 12.11.7.7 | 0.8 | 11.2 | 13,532 |
| | その他 | 1.3 | 3.1 | |
| | 全国計 | 59.1 | 559.3 | 9,469 |

出所：1986

表 275

ぶどう：過去5年間の生産推移

1,000t

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 11.7327.1.210 | 347.5 | 390.2 | 502.3 | 392.8 | 351.4 |
| 7.1.10.7.0 | 141.5 | 110.6 | 101.1 | 90.9 | 107.2 |
| 7.7.11.11.1 | 55.0 | 72.5 | 78.8 | 65.2 | 60.0 |
| 12.7.7.7 | 19.5 | 19.7 | 21.5 | 21.9 | 26.4 |
| 12.11.7.7 | 6.5 | 2.6 | | 11.0 | 11.2 |
| その他 | | | | | 3.1 |
| 全国計 | 577.5 | 603.2 | 722.2 | 589.8 | 559.3 |

| 面積 1,000ha | 58.3 | 57.0 | 57.9 | 58.5 | 59.1 |
|------------|------|------|------|------|------|
|------------|------|------|------|------|------|

出所：1986

表 276

ぶどう：主要産地の平均

kg/ha

| 州別 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 11.7327.1.210 | 8,765 | 10,102 | 12,812 | 9,863 | 8,817 |
| 7.1.10.7.0 | 15,386 | 12,426 | 11,666 | 10,870 | 11,805 |
| 7.7.11.11.1 | 10,371 | 12,881 | 13,862 | 11,204 | 10,309 |
| 12.7.7.7 | 8,545 | 8,984 | 9,617 | 9,233 | 11,958 |
| 12.11.7.7 | 12,000 | 12,700 | | 14,642 | 13,532 |
| 全国平均 | 9,906 | 10,582 | 12,300 | 10,085 | 9,469 |

出所：1986

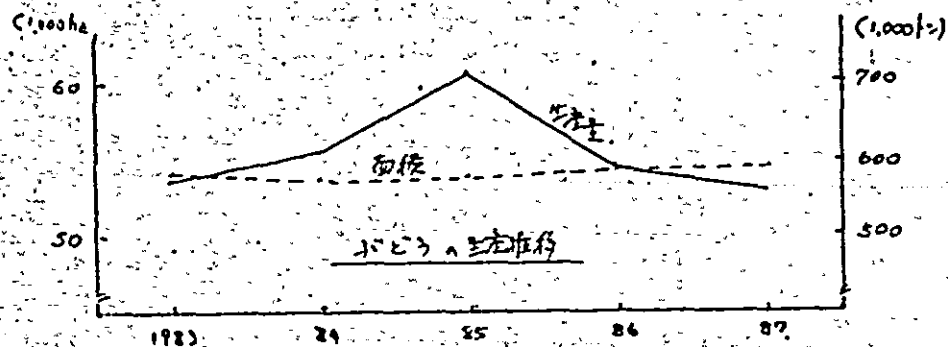


表 276A

ぶどう：1981年～1987年の生産と貯蔵

1,000t

| 年次 | 期首在庫 | 生産量 | 計 | 期末在庫 | 期末在庫 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1981 | 151.1 | 288.0 | 439.2 | 227.8 | 211.4 |
| 82 | 211.4 | 329.7 | 541.1 | 279.3 | 266.8 |
| 83 | 266.8 | 138.2 | 405.0 | 276.8 | 178.2 |
| 84 | 178.2 | 243.3 | 421.5 | 260.4 | 161.1 |
| 85 | 161.1 | 366.3 | 527.4 | 204.4 | 253.1 |
| 86 | 253.1 | 225.4 | 478.5 | 314.2 | 164.2 |
| 87 | 164.2 | 218.1 | 382.3 | 200.0 | 182.4 |

出所：UNIAO BRASILEIRA DE VITICULTURA / OENOLOGIA

表 217 3.5.7 (NIAGARA 粒): 生計 8/8 肥料 1477-148, 5,400本

| 項目 | 所要口数 | 単価 円 | 金額 円 |
|-------------|--------|-----------|-----------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 152.95 | 155.00 | 23,707.25 |
| 2) トラクタ運賃 | 14.68 | 205.00 | 3,009.40 |
| 3) 4輪トラクタ | 14.68 | 1,229.30 | 18,046.71 |
| 4) 耕起 | 1.22 | 87.91 | 106.64 |
| 5) 碎土 | 0.61 | 173.51 | 105.84 |
| 6) 溝掘 | 12.85 | 289.20 | 3,716.22 |
| 7) 防除 | 2.25 | 11.10 | 24.98 |
| 小計 | | | 48,727.02 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 苗 | 4,000本 | 1.00/本 | 4,000.00 |
| 2) 坑 | 5,400本 | 0.60/本 | 3,240.00 |
| 3) 有機肥料(鶏糞) | 16.3t | 962.50/t | 15,688.75 |
| 4) 一(骨粉) | 2.0t | 1,500.-/t | 3,000.00 |
| 5) 石灰 | 2.5t | 850.-/t | 2,125.00 |
| 6) 殺菌剤 | 10.0kg | 153.-/kg | 1,530.00 |
| 7) 殺虫剤 | 2.0L | 1,279.1/L | 2,558.02 |
| 8) 殺菌剤 | 0.5L | 61.50/L | 30.75 |
| 小計 | | | 32,176.51 |
| 直接費計 | | | 80,889.54 |
| C) 間接費 | | | |
| 1) 取扱費卸費 | | | 9,471.97 |
| 2) 銀行利息 | | | 3,640.03 |
| 小計 | | | 13,112.00 |
| 合計 | | | 94,001.54 |

24.100 1477-148 5,400本

表 218 3.5.7 (NIAGARA 粒): 生計 8/8 肥料 1477-148, 100箱

| 項目 | 所要口数 | 単価 円 | 金額 円 |
|-------------------|--------|-----------|------------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 282.50 | 155.00 | 43,787.50 |
| 2) トラクタ運賃 | 8.50 | 205.00 | 1,742.50 |
| 3) 2輪トラクタ | 8.50 | 212.54 | 1,806.59 |
| 4) 防除 | 13.00 | 11.10 | 144.30 |
| 小計 | | | 47,480.89 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) マルチ | 136kg | 15.-/kg | 2,040.00 |
| 2) MOURROCS (現物) | 5310 | 190.-/10 | 10,070.00 |
| 3) (骨粉) | 21310 | 65.-/10 | 13,845.00 |
| 4) 箱 | 18010 | 19.-/10 | 3,420.00 |
| 5) 石灰 | 2.5t | 850.-/t | 2,125.00 |
| 6) 石灰肥料(10-10-10) | 1.0t | 8,520.-/t | 8,520.00 |
| 7) 有機肥料(骨粉) | 2.0t | 1,500.-/t | 3,000.00 |
| 8) 殺菌剤 | 30kg | 153.-/kg | 4,590.00 |
| 9) 殺虫剤 | 5.5L | 1,279.1/L | 7,034.55 |
| 10) 殺菌剤 | 1.5L | 61.50/L | 92.25 |
| 小計 | | | 54,736.80 |
| 直接費計 | | | 102,217.69 |
| C) 間接費 | | | |
| 1) 取扱費卸費 | | | 1,334.91 |
| 2) 銀行利息 | | | 4,599.79 |
| 小計 | | | 5,934.70 |
| 合計 | | | 108,152.39 |

24.100 1477-148 100箱

表 214

不毛地: 生産コストの削減 1987年 班 3,100箱

| 項目 | 原単位 | 単価 | 金額 |
|-------------------|---------|------------|------------|
| ア) 作業コスト | | | |
| 1) 労力 | 311.00 | 155.00 | 51,305.00 |
| 2) トラック運搬 | 7.90 | 205.00 | 1,619.50 |
| 3) マシン燃料 | 7.90 | 212.50 | 1,679.07 |
| 4) 除 | 16.00 | 11.10 | 177.60 |
| 小計 | | | 54,781.16 |
| イ) 資材コスト | | | |
| 1) 混合肥料(10-10-10) | 1 t | 8,520.00/t | 8,520.00 |
| 2) 有機肥料(鶏糞) | 30 t | 962.50/t | 28,875.00 |
| 3) 撒面機 | 35 kg | 153.00/kg | 5,355.00 |
| 4) 殺虫剤 | 6 l | 1,279.00/l | 7,674.06 |
| 5) 除草剤 | 2 l | 61.50/l | 123.00 |
| 6) 箱 | 3,100 箱 | 19.00/箱 | 58,900.00 |
| 小計 | | | 109,447.06 |
| 直接費計 | | | 164,228.21 |
| エ) 間接コスト | | | |
| 1) 取扱費 | | | 1,327.69 |
| 2) 不毛地関係費 | | | 3,712.69 |
| 3) 銀行利息 | | | 2,390.00 |
| 小計 | | | 7,430.37 |
| 合計 | 1箱当り | 58.60 | 181,658.57 |

出所: IEA.

不毛地, カンボ-トス 等.

3.5.4 バイオアグリ

表 215

バイオアグリ: 1987年の生産状況

| 順位 | 作物 | 面積 1000ha | 生産 1000t | 単収 t/ha |
|----|--------|-----------|----------|---------|
| 1 | トウモロコシ | 16.9 | 426.3 | 25.174 |
| 2 | 大豆 | 14.7 | 276.0 | 18.781 |
| 3 | 小麦 | 2.9 | 42.4 | 14.686 |
| 4 | サトウキビ | 1.7 | 40.9 | 23.950 |
| 5 | エサ作物 | 1.2 | 30.8 | 26.496 |
| 6 | サトウ芋 | 1.1 | 22.6 | 24.612 |
| 7 | ゴマ | 1.4 | 26.5 | 19.105 |
| 8 | サトウ芋 | 1.1 | 21.0 | 19.294 |
| | 合計 | 45.4 | 957.1 | 21.064 |

出所: 1986

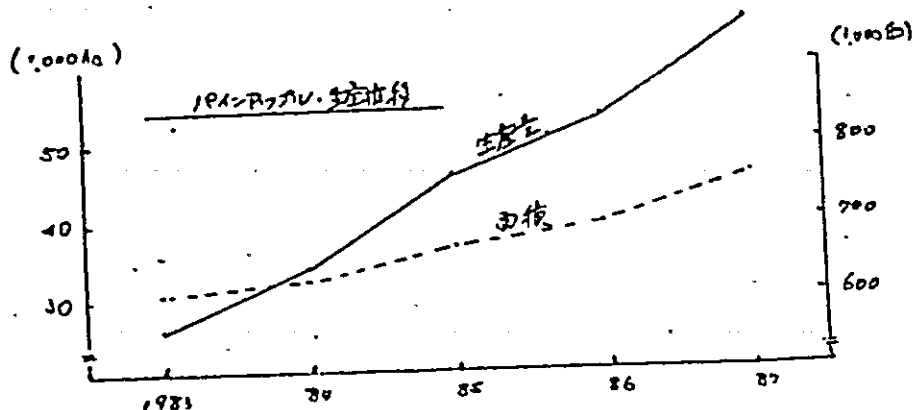


表 2V1

1942-1947年：1945年及1946年

1,000円

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1031-ハ | 206.8 | 255.2 | 343.1 | 369.8 | 426.3 |
| 1032-ア | 167.2 | 182.4 | 229.3 | 261.1 | 296.0 |
| 1033-イ | 39.3 | 30.6 | 29.2 | 43.5 | 42.4 |
| 1034-ロ | 27.1 | 36.7 | 35.5 | 35.6 | 40.4 |
| 1035-ハ | 25.3 | 36.7 | 26.6 | 21.8 | 30.8 |
| 1036-イ | 88.6 | 98.6 | 100.7 | 106.7 | 140.7 |
| 合計 | 554.3 | 640.2 | 764.4 | 838.5 | 957.1 |

| 面積 1,000ha | 30.6 | 32.2 | 36.6 | 39.8 | 45.4 |
|------------|------|------|------|------|------|
|------------|------|------|------|------|------|

出所：1986

表

1942-1947年：主要生産物の平均

10/ha

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1031-ハ | 22,720 | 26,587 | 25,892 | 26,557 | 25,174 |
| 1032-ア | 17,171 | 17,484 | 19,094 | 19,267 | 18,781 |
| 1033-イ | 12,305 | 11,496 | 11,637 | 13,600 | 14,686 |
| 1034-ロ | 22,073 | 20,283 | 20,163 | 22,918 | 23,450 |
| 1035-ハ | 26,327 | 30,040 | 28,092 | 26,646 | 26,476 |
| 合計 | 18,114 | 19,882 | 20,885 | 21,061 | 21,064 |

出所：1986

表 2V2

1942-1947年：生産コストの対照

| 項目 | 所要口数 | 単価 | 金額 |
|------------------|-----------|------------|-----------|
| ア) 作業コスト | | | |
| 1) 労働力 | 26.03 | 127.00 | 3,305.81 |
| 2) トラクタ運転手 | 5.23 | 153.00 | 800.19 |
| 3) 4輪トラクタ | 5.23 | 1,229.34 | 6,429.45 |
| 4) 耕起 | 1.03 | 87.41 | 90.03 |
| 5) 碎工 | 0.50 | 173.51 | 86.76 |
| 6) 田中耕除 | 3.20 | 35.98 | 115.14 |
| 7) 田除 | 0.50 | 142.31 | 71.16 |
| 小計 | | | 10,898.51 |
| イ) 買取コスト | | | |
| 1) 面 | 15,000 ha | 0.90/ha | 13,500.00 |
| 2) 税金 | 1 e | 230.78/e | 230.78 |
| 3) 消毒費 | 0.41 e | 230.78/e | 94.62 |
| 4) 完全肥料(10-10-2) | 2.6 | 8,520.00/t | 17,040.00 |
| 5) 除草剤 | 5.79 kg | 250.92/kg | 1,475.99 |
| 小計 | | | 32,341.38 |
| 合計 | | | 43,239.89 |
| ウ) 田圃コスト | | | |
| 1) 田圃管理費 | | | 2,017.56 |
| 2) 田圃利息 | | | 1,945.79 |
| 小計 | | | 3,963.35 |
| 合計 | | | 47,203.25 |

出所：1986

1031-1036年：1945年及1946年

1970年7月1日 10月31日 10/31 10月 10月 10月 23140kg

| 項目 | 数量 | 単価 | 金額 |
|------------------|---------|------------|-----------|
| ア) 作業コスト | | | |
| 1) 労務費 | 19.22 | 127.00 | 5,615.94 |
| 2) 燃料費 | 7.63 | 153.00 | 1,167.39 |
| 3) 4輪トラック | 7.63 | 1229.34 | 9,379.86 |
| 4) 除 除 | 12.07 | 116.61 | 1,407.48 |
| 5) 運 搬 | 3.93 | 101.91 | 400.51 |
| 6) 取扱中耕 | 3.20 | 35.98 | 115.14 |
| 小計 | | | 18,086.30 |
| イ) 買入コスト | | | |
| 1) 除草剤 | 5.8 kg | 245.92/kg | 1,428.54 |
| 2) 殺虫剤 | 1.65 t | 230.77/t | 380.79 |
| 3) 混合肥料(20-10-7) | 2.0 t | 8,520.00/t | 17,040.00 |
| 4) 新田扱 | 100 kg | 3.00/kg | 300.00 |
| 5) 土 土 | 0.87 kg | 92.14/kg | 76.76 |
| 小計 | | | 19,225.68 |
| 直接費計 | | | 37,311.98 |
| ロ) 間接コスト | | | |
| 1) 取扱委託費 | | | 3,072.47 |
| 2) 銀行利息 | | | 1,681.39 |
| 小計 | | | 4,753.86 |
| 合計 | | | 42,065.84 |

出所: IEA

10月31日 10月 10月

3.6 野菜類

3.6.1 トマト

表 244

トマト：1987年栽培状況

| 順位 | 品名 | 面積 1,000ha | 生産量 1,000t | 平均 1kg/ha |
|----|------------|------------|------------|-----------|
| 1 | サンパレード | 17.5 | 733.8 | 41.931 |
| 2 | ロイヤルマスコット | 11.8 | 290.9 | 24.684 |
| 3 | バリエーション | 7.4 | 272.3 | 36.797 |
| 4 | ミスター・ジャコブス | 4.6 | 186.2 | 40.813 |
| 5 | バリエーション | 2.7 | 121.4 | 45.605 |
| 6 | ゴッホ | 2.4 | 88.6 | 36.517 |
| 7 | バリエーション | 2.9 | 68.1 | 23.248 |
| 8 | エスプレッソ | 1.1 | 53.4 | 49.090 |
| 9 | サンパレード | 1.5 | 52.5 | 35.000 |
| 10 | バリエーション | 1.3 | 45.9 | 35.421 |
| | その他 | 4.4 | 130.6 | |
| | 全国計 | 57.6 | 2,043.2 | 35.460 |

出所：1988

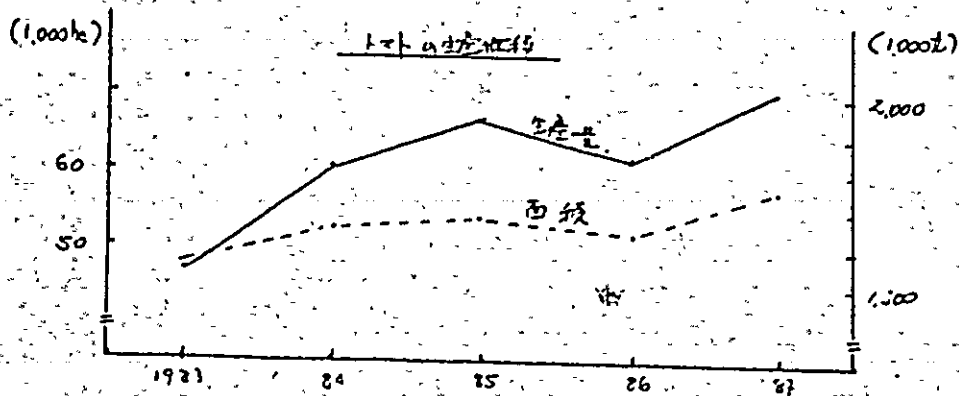


表 245

トマト：過去5年間の生産状況

1,000t

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| サンパレード | 758.3 | 780.4 | 809.5 | 723.1 | 733.8 |
| ロイヤルマスコット | 99.1 | 238.1 | 265.0 | 310.5 | 290.9 |
| バリエーション | 100.2 | 142.8 | 183.9 | 164.6 | 272.3 |
| ミスター・ジャコブス | 151.4 | 169.8 | 157.8 | 158.7 | 186.2 |
| バリエーション | 112.3 | 114.0 | 110.2 | 120.8 | 121.4 |
| その他 | 327.7 | 372.5 | 408.2 | 360.6 | 438.6 |
| 全国計 | 1,550.8 | 1,817.6 | 1,934.6 | 1,838.3 | 2,043.2 |

| 面積 1,000ha | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|------|------|------|------|------|
| | 48.2 | 52.1 | 53.9 | 51.5 | 57.6 |

出所：1988

表 246

トマト：主要品種の平均

kg/ha

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| サンパレード | 36,023 | 38,309 | 41,727 | 40,226 | 41,931 |
| ロイヤルマスコット | 23,890 | 31,140 | 38,650 | 30,413 | 24,684 |
| バリエーション | 28,756 | 29,718 | 33,550 | 35,000 | 36,797 |
| ミスター・ジャコブス | 36,610 | 29,790 | 37,980 | 29,004 | 40,813 |
| バリエーション | 42,148 | 47,377 | 44,140 | 49,029 | 45,605 |
| 全国平均 | 32,174 | 34,386 | 35,892 | 35,709 | 35,460 |

出所：1988

表 207

トマ: 生松コト 70/100 表行型 1ha 10,890本植 1989年

| 項目 | 所要口数 | 単価 CR | 金額 CR |
|-----------------|----------|-----------|------------|
| A) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 費 | 5,668 | 149.00 | 76,985.32 |
| 2) トラック燃料 | 8.00 | 178.00 | 1,424.00 |
| 3) トラクタ燃料 | 8.00 | 1,229.34 | 9,834.72 |
| 4) 耕 起 | 1.98 | 87.41 | 173.07 |
| 5) 耕 工 | 0.86 | 173.51 | 149.22 |
| 6) 中 耕 | 0.77 | 251.51 | 193.66 |
| 7) 防 除 | 19.70 | 170.74 | 3,363.58 |
| 8) 灌 漑 | 16.29 | 1,038.99 | 16,925.15 |
| 9) 畦 立 | 1.53 | 5.96 | 9.14 |
| 10) 畝 直 | 1.53 | 23.59 | 36.09 |
| 11) 運 搬 | 4.39 | 101.91 | 447.38 |
| 小計 | | | 109,591.00 |
| B) 資材コスト | | | |
| 1) 種 子 | 324.9 | 430/2 | 1,393.20 |
| 2) 石 灰 | 9.93 t | 800.-/t | 3,944.00 |
| 3) 石灰肥料(0-14-8) | 9.96 t | 7,112.-/t | 31,719.51 |
| 4) " (10-10-10) | 2.25 t | 8,520.-/t | 19,170.00 |
| 5) 有機肥料(鳥糞) | 6.97 t | 962.50/t | 6,708.62 |
| 6) 殺菌剤(波紋銅) | 52.43 kg | 93.-/kg | 4,875.99 |
| 7) " | 23.65 kg | 153.-/kg | 3,618.45 |
| 8) " | 25.34 kg | 722.01/kg | 18,223.52 |
| 9) " | 2.12 kg | 251.75/kg | 532.71 |
| 10) 殺虫剤 | 3.76 t | 358.90/t | 1,349.46 |
| 11) " | 15.16 t | 230.78/t | 3,498.62 |
| 12) " | 7.1 t | 338.54/t | 2,403.63 |
| 13) 展着剤 | 3.76 t | 84.47/t | 317.61 |
| 14) 液 コロパ | 17.17 ML | 72.00/ML | 1,236.24 |
| 15) マ イ ナ | 45 kg | 38.-/kg | 1,710.00 |
| 16) プラスチックテープ | 13.60 kg | 95.-/kg | 1,295.80 |
| 17) 杭 | 7,445 本 | 0.60/本 | 4,467.00 |
| 18) MOUROES | 360 t | 65./t | 23,400.00 |
| 19) 箱 (200個) | 2,089 t | 40.-/t | 83,560.00 |
| 小計 | | | 213,299.36 |
| 直接費計 | | | 323,390.36 |
| C) 間接コスト | | | |
| 1) 取扱費却費 | | | 21,200.72 |
| 2) 銀行利息 | | | 7,276.27 |
| 小計 | | | 28,476.99 |
| 合 計 | 1箱あたり | CR 168.44 | 351,867.29 |

大計: 1EA

10/100 表行型

表 213

1987年10月1日現在

| 項目 | 単位 | 面積 | 面積 (1000ha) | 生産量 (1000t) | 単収 (t/ha) |
|-----|-------|----|-------------|-------------|-----------|
| 1 | バコ + | | 50.2 | 662.1 | 13.189 |
| 2 | サトウキビ | | 33.5 | 615.8 | 18.382 |
| 3 | サトウキビ | | 30.0 | 574.8 | 19.160 |
| 4 | サトウキビ | | 39.4 | 274.3 | 6.962 |
| 5 | サトウキビ | | 20.3 | 181.3 | 8.931 |
| | 合計 | | 3.6 | 34.3 | |
| 全国計 | | | 177.0 | 2,342.6 | 13.235 |

出所: 1987

表 214

1983年5月1日現在

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| バコ + | 422.9 | 509.7 | 497.5 | 416.5 | 662.1 |
| サトウキビ | 762.1 | 576.4 | 539.6 | 509.6 | 615.8 |
| サトウキビ | 518.9 | 505.2 | 490.6 | 547.7 | 574.8 |
| サトウキビ | 260.1 | 324.3 | 264.7 | 198.3 | 274.3 |
| サトウキビ | 118.5 | 160.7 | 161.9 | 132.8 | 181.3 |
| 合計 | 34.1 | 34.8 | 35.0 | 38.8 | 34.3 |
| 全国計 | 1,826.6 | 2,171.1 | 1,929.3 | 1,633.2 | 2,342.6 |

| 面積 (1000ha) | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 面積 (1000ha) | 169.0 | 172.6 | 155.2 | 160.8 | 177.0 |

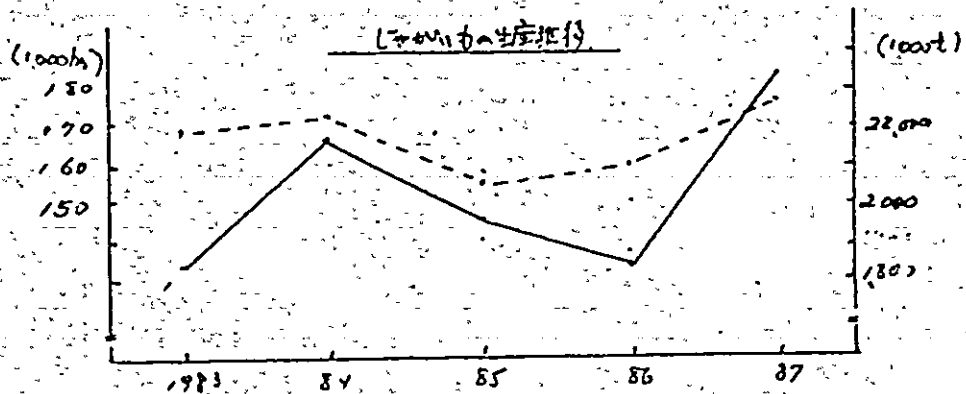
出所: 1986

表 215

1987年10月1日現在

| 項目 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| バコ + | 9.396 | 12.453 | 12.760 | 10.281 | 13.189 |
| サトウキビ | 16.811 | 18.002 | 17.643 | 16.990 | 18.382 |
| サトウキビ | 17.028 | 18.511 | 18.602 | 19.755 | 19.160 |
| サトウキビ | 5.664 | 6.636 | 6.359 | 4.497 | 6.962 |
| サトウキビ | 7.401 | 9.432 | 9.647 | 7.632 | 8.931 |
| 全国平均 | 10.808 | 12.579 | 12.543 | 11.404 | 13.235 |

出所: 1986



項目別 作業日数 平均 全額

| 項目 | 作業日数 | 平均 | 全額 |
|------------------|-----------|-----------|------------|
| a) 作業コスト | | | |
| 1) 労 働 費 | 38.08 | 179.00 | 5,673.92 |
| 2) 燃料運搬費 | 5.56 | 178.00 | 989.68 |
| 3) 肥料運搬費 | 5.23 | 1,229.34 | 6,429.44 |
| 4) 耕 起 | 0.68 | 87.41 | 59.44 |
| 5) 碎 土 | 0.01 | 173.51 | 7.14 |
| 6) 石灰散布 | 0.18 | 189.52 | 34.11 |
| 7) 施肥 | 0.39 | 435.18 | 169.70 |
| 8) 收穫中耕 | 0.39 | 35.98 | 14.03 |
| 9) 防 除 | 1.46 | 152.41 | 222.52 |
| 10) 運 搬 | 1.46 | 113.86 | 166.24 |
| 11) 挽 扱 | 0.87 | 280.27 | 243.83 |
| 12) 灌 溉 | 5.75 | 1,902.72 | 10,940.64 |
| 13) 土 工 | 1.12 | 1,448.14 | 1,621.92 |
| 14) 運 搬 | 0.06 | 101.91 | 6.11 |
| 小計 | | | 26,642.73 |
| b) 買入コスト | | | |
| 1) 種 子 | 1860 kg | 30./kg | 55,800.00 |
| 2) 石 灰 | 2.07 t | 800./t | 1,656.00 |
| 3) 混合肥料(4-16-08) | 4.13 t | 7,113./t | 29,376.68 |
| 4) 除草剤 | 2.5 l | 208.33/l | 520.82 |
| 5) 殺虫剤 | 0.83 l | 1,155./l | 958.65 |
| 6) 播種機 | 2.07 t | 284./t | 587.78 |
| 7) 複面鋤 | 20.66 kg | 153./kg | 3,160.98 |
| 8) 複面鋤 | 8.26 kg | 722./kg | 5,963.80 |
| 9) 複面鋤 | 3.0 kg | 612.63/kg | 1,837.89 |
| 10) 殺虫剤 | 7.5 l | 230.28/l | 1,730.85 |
| 11) 殺虫剤 | 2.07 l | 338.54/l | 700.78 |
| 12) 殺虫剤 | 4.13 l | 280.00/l | 1,156.40 |
| 小計 | | | 113,858.33 |
| 運搬費 | | | |
| | | | 140,501.06 |
| c) 倒替コスト | | | |
| 1) 機械使用費 | | | 9,317.72 |
| 2) 燃料費 | | | 3,161.27 |
| 小計 | | | 12,478.99 |
| 全 計 | 1箇年間の作業日数 | 370.41 | 152,979.99 |

土質: 16A

42500kg 1000kg

表 211 五和豆：1987年の生産状況

| 順次 | 品名 | 面積 1,000ha | 収量 1,000t | 単収 t/ha |
|-----|-------|------------|-----------|---------|
| 1 | サニシヨウ | 16.7 | 282.5 | 16.916 |
| 2 | サニシヨウ | 23.8 | 261.4 | 11.000 |
| 3 | サニシヨウ | 19.6 | 167.3 | 8.534 |
| 4 | サニシヨウ | 3.2 | 59.9 | 14.645 |
| 5 | サニシヨウ | 4.3 | 48.1 | 11.245 |
| 6 | サニシヨウ | 5.6 | 30.2 | 5.414 |
| 全国計 | | 75.4 | 856.0 | 11.356 |

出所：1988

表 253 五和豆：産量推移の状況 (単位：1,000t)

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| サニシヨウ | 253.9 | 270.1 | 236.7 | 264.3 | 282.5 |
| サニシヨウ | 125.7 | 111.1 | 148.1 | 148.4 | 261.4 |
| サニシヨウ | 167.5 | 156.0 | 172.9 | 107.6 | 167.3 |
| サニシヨウ | 53.0 | 71.9 | | 77.1 | 59.4 |
| サニシヨウ | 92.7 | 81.8 | | 92.0 | 48.1 |
| 全国計 | 725.3 | 717.2 | 639.6 | 635.3 | 856.0 |

| 面積 1,000ha | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|------------|------|------|------|------|------|
| 面積 | 66.8 | 69.0 | 58.0 | 63.4 | 75.4 |

出所：1988

表 254 五和豆：主要産地の単収 (単位：t/ha)

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| サニシヨウ | 14.975 | 16.628 | 16.462 | 16.759 | 16.916 |
| サニシヨウ | 10.191 | 9.140 | 10.288 | 8.906 | 11.000 |
| サニシヨウ | 8.434 | 6.746 | 9.512 | 6.250 | 8.534 |
| サニシヨウ | 12.166 | 12.140 | | 10.759 | 14.645 |
| サニシヨウ | 12.056 | 11.940 | | 11.630 | 11.245 |
| 全国平均 | 10.859 | 10.394 | 11.028 | 10.020 | 11.356 |

出所：1988

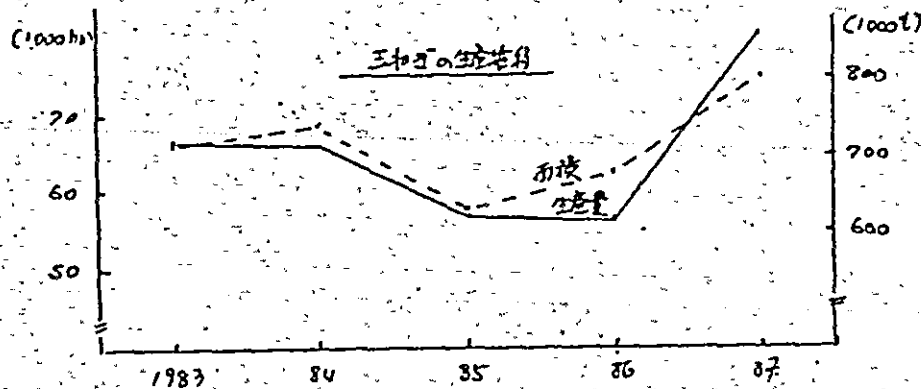


表 11

五水田：出稼口外 21/88 至 10/88

畦長 420 尺 (45%)

| 項目 | 消費口数 | 単価 円 | 金額 円 |
|-------------------|--------------------|----------------------|-----------|
| A. 作業口外 | | | |
| 1) 労 働 | 22.01 | 4900 | 12,219.49 |
| 2) トラクタ運転 | 6.11 | 178.00 | 1,087.58 |
| 3) 4輪トラクタ | 6.11 | 1,229.34 | 7,511.27 |
| 4) 排 起 | 0.63 | 87.91 | 55.07 |
| 5) 研 土 | 0.63 | 173.51 | 109.31 |
| 6) 防 除 | 2.72 | 152.91 | 414.56 |
| 7) 運 搬 | 2.13 | 101.91 | 217.07 |
| 8) 雑 費 | 5.85 | 1,038.99 | 6,078.99 |
| 9) 收穫調整
小計 | | | 5,670.00 |
| | | | 33,362.42 |
| B. 更張口外 | | | |
| 1) 苗 床 | 637 m ² | 18.65/m ² | 11,880.00 |
| 2) 石 灰 | 0.72 t | 800.-/t | 576.00 |
| 3) 混合肥料(4-16-08) | 1.58 t | 7,113.-/t | 11,238.54 |
| 4) 一 次 (10-10-10) | 0.48 t | 8,520.-/t | 4,089.60 |
| 5) 有機肥料(鶏糞) | 1.00 t | 962.50/t | 962.50 |
| 6) 殺 虫 剤 | 1.25 t | 358.90/t | 448.62 |
| 7) 一 次 | 4.14 t | 207.03/t | 869.87 |
| 8) 殺 菌 剤 | 11.44 kg | 153.-/kg | 1,750.32 |
| 9) 一 次 | 1.50 kg | 722.01/kg | 1,083.01 |
| 10) 一 次 | 0.54 kg | 628.84/kg | 339.57 |
| 11) 一 次 | 0.64 kg | 824.32/kg | 527.56 |
| 12) 除 草 剤 | 1.00 t | 1,155.00/t | 1,155.00 |
| 13) 一 次 | 0.75 kg | 254.92/kg | 191.19 |
| 14) 肥料等 費 | 420 円 | 18.00/円 | 7,560.00 |
| 小計 | | | 42,671.84 |
| 更張合計 | | | 76,034.26 |
| C. 内持口外 | | | |
| 1) 取扱費等 | | | 8,264.01 |
| 2) 銀行利息 | | | 1,995.90 |
| 小計 | | | 10,259.91 |
| 合 計 | 1 畝 30 口外 205.46 | | 86,294.13 |

出稼 1EA

+107.00 107.54 2.

5.0 1.666

表 216 比入比: 1987年比

| 品別 | 品名 | 面積 1,000ha | 貯蓄 1,000t | 平均 10/ha |
|------|---------|------------|-----------|----------|
| 1 | サトウキビ + | 7.9 | 24.6 | 5.580 |
| 2 | サトウキビ + | 7.0 | 16.7 | 4.134 |
| 3 | サトウキビ + | 2.6 | 8.0 | 3.106 |
| 4 | サトウキビ + | 1.4 | 6.7 | 4.907 |
| 5 | サトウキビ + | 1.6 | 6.0 | 3.843 |
| 6 | サトウキビ + | 1.0 | 7.9 | 5.080 |
| 7 | サトウキビ + | 1.3 | 7.8 | 4.900 |
| 8 | サトウキビ + | 0.8 | 2.3 | 2.762 |
| | その他 | 0.7 | 2.6 | |
| 全国平均 | | 17.8 | 75.6 | 4.249 |

出所: 189E

表 216A 比入比: 過去5年間の平均値 1000ト

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------|------|------|------|------|------|
| サトウキビ + | 8.5 | 9.0 | 11.0 | 19.9 | 24.6 |
| サトウキビ + | 19.2 | 11.9 | 10.7 | 13.0 | 16.7 |
| サトウキビ + | 6.0 | 5.7 | 5.8 | 6.3 | 8.0 |
| サトウキビ + | 1.8 | 1.2 | | 4.5 | 6.7 |
| サトウキビ + | 7.8 | 7.9 | | 6.4 | 6.0 |
| その他 | | | | | |
| 全国平均 | 58.4 | 43.7 | 45.9 | 63.0 | 73.6 |

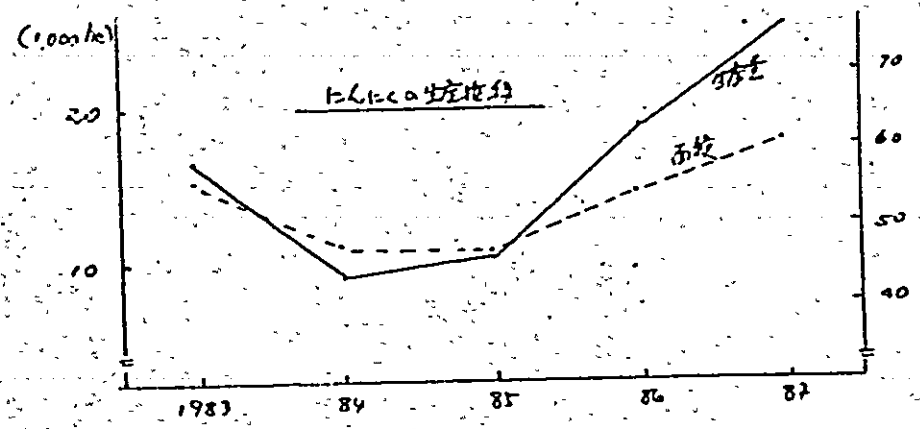
| 面積 1,000ha | 15.6 | 11.8 | 11.4 | 14.6 | 17.8 |
|------------|------|------|------|------|------|
|------------|------|------|------|------|------|

出所: 189E

表 217 比入比: 貯蓄量の変動 10/ha

| 品名 | 1983 | 84 | 85 | 86 | 87 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| サトウキビ + | 3.223 | 4.185 | 4.990 | 5.663 | 5.580 |
| サトウキビ + | 4.435 | 3.920 | 3.990 | 4.114 | 4.134 |
| サトウキビ + | 2.796 | 2.805 | 2.901 | 2.924 | 3.106 |
| サトウキビ + | 4.235 | 4.685 | | 4.997 | 4.907 |
| サトウキビ + | 4.642 | 4.678 | | 5.080 | 4.843 |
| 全国平均 | 3.747 | 3.703 | 4.026 | 4.300 | 4.249 |

出所: 190E



3.7 牧畜部門

3.7.1 牛

1987年の牛肉市場は前年と比較して供給量の増大と需足の減退による価格の低下を招いた。... 87年4月半ばは牛肉の供給量も前年同様の水準に回復した。

表37 牛の各牧頭数、乳牛の割合

Table with columns for month, 1986 (total number, percentage of milking cows), and 1987 (total number, percentage of milking cows).

出所: 1987

供給量の増大は、牛肉需足の減退も要因の一つである。牛肉価格は上昇期に牛肉価格... 2000以下の牛肉... 輸出許可... 現行のICM(牛肉流通法)17号と5号は畜産行政に申請中である。

表 259 日本(1987年)的出口值 (10 亿日元)

| 月別 | 1984 | 85 | 86 | 87 |
|----|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 1,114 | 952 | 1,038 | 1,643 |
| 2 | 1,210 | 826 | 856 | 1,298 |
| 3 | 1,003 | 724 | 861 | 1,084 |
| 4 | 944 | 624 | 869 | 1,255 |
| 5 | 1,043 | 637 | 887 | 1,220 |
| 6 | 1,056 | 592 | 958 | 1,558 |
| 7 | 1,047 | 833 | 1,034 | 861 |
| 8 | 1,108 | 1,027 | 1,121 | 935 |
| 9 | 1,384 | 1,099 | 1,289 | 1,666 |
| 10 | 1,286 | 1,160 | 1,129 | ... |
| 11 | 1,167 | 1,339 | 1,468 | ... |
| 12 | 1,050 | 1,209 | 1,942 | ... |

出所: IEA

1) 國際市場: 大豆的輸出

大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以前，是比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量增加 13.8 億噸。大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量減少 1.5 億噸。大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量增加 1.5 億噸。

表 260 日本的大豆輸出

| 品別 | 1986 | 1987 推定 | 1988 推定 |
|-----------|--------|---------|---------|
| 大豆 | 11,292 | 10,802 | 10,330 |
| 豆油 | 2,700 | 8,100 | 8,500 |
| 豆餅 | 2,983 | 2,031 | 2,438 |
| 大豆加工品 | 2,850 | 2,650 | 2,550 |
| 其他 | 2,000 | 2,300 | 2,100 |
| 其他 | 1,478 | 1,418 | 1,456 |
| 其他 | 1,040 | 990 | 975 |
| 其他 | 266 | 324 | 497 |
| 合計 (50 國) | 43,979 | 43,855 | 43,827 |

出所: USDA

大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量增加 1.5 億噸。大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量減少 1.5 億噸。大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量增加 1.5 億噸。

大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量增加 1.5 億噸。大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量減少 1.5 億噸。大豆的輸出在 1987 年 9 月 1 日以後，比 1986 年 8 月 31 日末的輸出量增加 1.5 億噸。

表 261

通関の対米輸出 85-88

1000t

| 品名 | 1985 | 86 | 87 | 88 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 小麦 | 272 | 1,164 | 1,028 | 1,016 |
| トースト小麦 | 690 | 809 | 780 | 808 |
| 小麦粉 | 530 | 350 | 250 | 400 |
| デュラム小麦 | 332 | 340 | 407 | 378 |
| アルシメン | 260 | 251 | 300 | 300 |
| 米 | 151 | 239 | 275 | 184 |
| シリアル | 120 | 187 | 110 | 130 |
| その他 | 117 | 105 | 91 | 87 |
| 合計(91国) | 4,843 | 5,333 | 5,172 | 5,106 |

出所: USDA

表 262

対米輸出の国別対比 (1987) (1000t)

| 輸入国別 | | | 輸出先別 | | |
|------|----------|---------|------|----------|---------|
| 輸出国 | 数量 1000t | 割合 100% | 輸入国 | 数量 1000t | 割合 100% |
| イタリヤ | 20.2 | 55.2 | 英国 | 27.2 | 69.3 |
| イタリヤ | 10.1 | 26.8 | 米国 | 16.6 | 42.5 |
| 英国 | 6.2 | 18.1 | フランス | 5.3 | 13.8 |
| 西独 | 4.0 | 16.2 | オランダ | 3.5 | 9.0 |
| フランス | 3.1 | 12.1 | ドイツ | 2.4 | 5.8 |
| その他 | 11.6 | 27.5 | その他 | 9.7 | 23.2 |
| 計 | 55.2 | 100.0 | 計 | 67.7 | 100.0 |

出所: CAIC

3.2.2 米

1986年比対米輸出の増加は、前年比 5.8%の増加に比べて、80年代は 20%以上の増加を達成。他国に反し、87年比対米輸出の増加は、1986年比 22%の増加に比べて、75-87年の平均対米輸出は

表 263 米の対米輸出

| 月別 | 75-87年平均 | 87年 | ±% |
|----|----------|-------|------|
| 1 | 671 | 753 | + 12 |
| 2 | 608 | 745 | + 23 |
| 3 | 675 | 782 | + 16 |
| 4 | 671 | 766 | + 14 |
| 5 | 735 | 887 | + 21 |
| 6 | 759 | 747 | + 25 |
| 7 | 798 | 988 | + 23 |
| 8 | 814 | 739 | + 15 |
| 9 | 795 | 985 | + 24 |
| 10 | 826 | 1,001 | + 24 |
| 11 | 762 | 972 | + 27 |
| 12 | 773 | - | - |

出所: 1987

1987年対米輸出は、前年比 5.8%の増加に比べて、80年代は 20%以上の増加を達成。他国に反し、87年比対米輸出の増加は、1986年比 22%の増加に比べて、75-87年の平均対米輸出は

15 (一) 52.0% の増減率を示す、生産量の10%を占める大豆畑を2003年今の生産低率に引き下げた。

大豆畑の生産量は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

大豆畑の2003年の大豆畑の増減率は100%と仮定し、大豆畑の増減率を100%

大豆畑の増減率と大豆畑の増減率の関係

| 年次 | 大豆畑の増減率 | | 大豆畑の増減率 | |
|----|---------|-------|-----------|-----------|
| | 1986 | 1987 | 大豆畑 / 大豆畑 | 大豆畑 / 大豆畑 |
| 1 | 6.70 | 12.11 | 5.01 | 8.00 |
| 2 | 6.56 | 9.56 | 4.92 | 5.45 |
| 3 | 6.63 | 7.90 | 4.90 | 4.50 |
| 4 | 7.16 | 7.97 | 5.00 | 4.09 |
| 5 | 7.49 | 9.57 | 5.22 | 2.96 |
| 6 | 8.01 | 6.68 | 5.49 | 2.85 |
| 7 | 7.23 | 7.41 | 6.06 | 3.30 |
| 8 | 9.14 | 8.16 | 6.61 | 3.25 |
| 9 | 9.02 | 7.27 | 7.13 | 3.15 |
| 10 | 10.40 | .. | 7.47 | .. |
| 11 | 10.66 | .. | 8.02 | .. |
| 12 | 12.17 | .. | 9.61 | .. |

大豆畑: 大豆畑の増減率と大豆畑の増減率の関係 (kg)

< 大豆畑 >

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

3.7.3 大豆畑

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

大豆畑の大豆畑は2003年と2002年の平均値を基準とし、大豆畑の大豆畑の増減率を100%

国際市場の动向と輸出

海内市場の競争激化は、20年以降の輸出増進のペースを落として、87年には従来の増進傾向を脱却し、見返りがある。競争激化は、日本産品の国際競争力と、国内市場の増進ペースの増進ペースの増進ペースである。日本市場の増進ペースは、輸出増進のペースに逆行している。

1986年には、米国の輸入増進のペースは、輸出増進のペースに逆行している。これは、米国の輸入増進のペースが、輸出増進のペースに逆行しているためである。87年には、32%の輸出増進ペースは、見返りがある。

海内市場の競争激化は、87年には、国内市場の競争激化は、輸出増進のペースに逆行している。これは、国内市場の競争激化が、輸出増進のペースに逆行しているためである。87年には、11月までの統計は、82年の水準に、194.4千トンを、全体の200.5千トンを、前年比225.6千トンを、222.2千トンと、代わって、増進ペースは、13.8%、全体の19.7%の増進ペースである。

海内市場の競争激化は、国際市場の競争激化は、国内市場の競争激化と、国内市場の競争激化は、輸出増進のペースに逆行している。これは、国内市場の競争激化が、輸出増進のペースに逆行しているためである。87年には、国内市場の競争激化は、輸出増進のペースに逆行している。これは、国内市場の競争激化が、輸出増進のペースに逆行しているためである。

表 262 海内市場の輸出増進

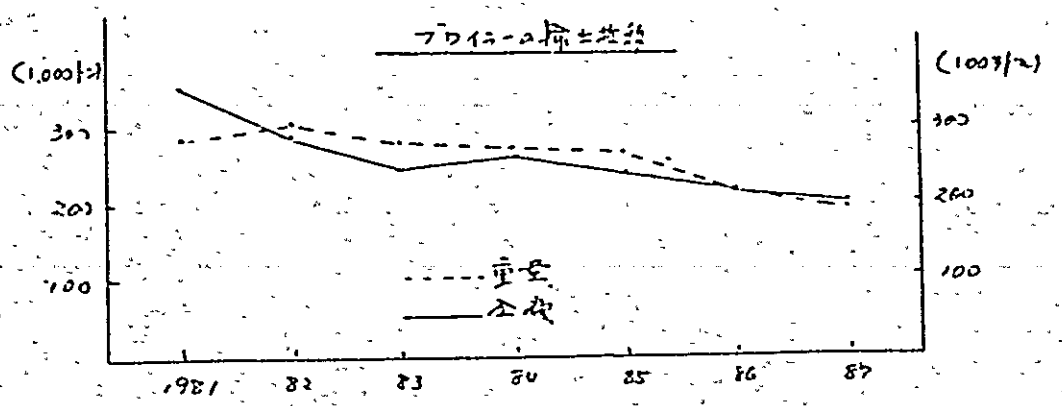
| 年次 | 重量 1000トン | 全数 100千トン |
|------|-----------|-----------|
| 1981 | 293.9 | 357.3 |
| 82 | 301.8 | 285.5 |
| 83 | 287.3 | 242.2 |
| 84 | 280.3 | 263.5 |
| 85 | 277.1 | 242.9 |
| 86 | 225.6 | 222.2 |
| 87 | 194.4 | 200.5 |

出所: CACCA 年次: 1-11月

表 26F 海内市場の輸出増進 1987

| 輸出増進 | 重量 1000トン | 全数 100千トン |
|--------|-----------|-----------|
| 1-3月 | 24.7 | 24.4 |
| 4-6月 | 20.2 | 22.4 |
| 7-9月 | 13.2 | 12.1 |
| 10-12月 | 12.3 | 11.4 |
| 平均 | 5.4 | 10.8 |
| 合計 | 58.6 | 61.8 |
| 計 | 194.4 | 200.5 |

出所: CACCA



1966 (昭和41年)の統計 (1956年)の統計と対比 (林業部)の統計 (全林業部)

小計 (木材の生産) は前年比 107.3%

| 品名 | 単位 | | 1000m ³ |
|------|----------|---------|--------------------|
| | 材 | 本 | |
| 北部地区 | | | |
| ウチノヒ | 1,320.2 | 12 | 2,440.0 |
| アヲヒ | 505.9 | 2.2 | 1,296.4 |
| トヲヒ | 1,322.2 | 12.3 | 3,730.1 |
| カヲヒ | 79.4 | - | 67.9 |
| イノヒ | 16,361.7 | 25.0 | 5,965.3 |
| マノヒ | 9,115 | 0.7 | 484.6 |
| 小計 | 19,795.2 | 42.3 | 19,784.3 |
| 東部地区 | | | |
| アヲヒ | 1,423.7 | 147.1 | 8,358.0 |
| カヲヒ | 404.6 | 9.0 | 2,107.1 |
| マノヒ | 744.7 | 25.7 | 12,498.5 |
| イノヒ | 187.4 | 25.1 | 5,314.3 |
| ウチノヒ | 48.2 | 34.0 | 2,331.2 |
| カノヒ | 58.8 | 60.4 | 4,138.8 |
| トノヒ | 52.6 | 5.9 | 1,448.6 |
| カノヒ | 67.4 | 70 | 201.8 |
| イノヒ | 5,021.2 | 125.2 | 21,260.4 |
| 小計 | 8,560.2 | 436.9 | 58,248.7 |
| 中部地区 | | | |
| アヲヒ | 633.0 | 168.4 | 1,891.2 |
| カヲヒ | 1,107.7 | 1.6 | 3,876.8 |
| マノヒ | 2,044.9 | 405.3 | 4,621.1 |
| イノヒ | - | - | - |
| 小計 | 3,785.6 | 575.3 | 15,399.1 |
| 南部地区 | | | |
| アヲヒ | 658.7 | 2,005.2 | 18,665.9 |
| カヲヒ | 185.1 | 110.8 | 401.6 |
| イノヒ | 41.8 | 7.9 | 188.1 |
| マノヒ | 983.5 | 202.3 | 3,415.8 |
| 小計 | 1,869.1 | 2,323.2 | 22,971.4 |
| 西部地区 | | | |
| アヲヒ | 7,395.7 | 51.8 | 2,428.1 |
| カヲヒ | 2,031.1 | 82.2 | 10,096.8 |
| イノヒ | 1,812 | 3.1 | 5,301.4 |
| 小計 | 11,238.8 | 137.1 | 22,826.3 |
| 合計 | 42,554.2 | 3,514.8 | 139,229.8 |

出所: 1966

20年1-11月の統計は、木材及び木材の生産は、366.3万m³と前年同期比

293.7%に増加した。52%の増加は、25%の増加による。上半期は前年比18%の増加、176.4%

の増加に比べて、下半期は前年比107.3%の増加に有利に作用した。

1920年(昭和5年)の輸出額は、前年(昭和4年)に比し、約1.5倍に増加した。これは、戦時下の特殊な状況によるものである。

26年の輸出額は、前年(昭和25年)に比し、約1.5倍に増加した。これは、戦時下の特殊な状況によるものである。輸出額は、戦時下の特殊な状況によるものである。

27年の輸出額は、前年(昭和26年)に比し、約1.5倍に増加した。これは、戦時下の特殊な状況によるものである。輸出額は、戦時下の特殊な状況によるものである。

| 年度 | 木材・輸出品 | |
|------|-------------|------------|
| | 数量 (1000立米) | 金額 (100万円) |
| 1921 | 370.3 | 392.2 |
| 22 | 658.8 | 274.6 |
| 23 | 768.6 | 319.2 |
| 24 | 803.4 | 330.8 |
| 25 | 788.1 | 303.3 |
| 26 | 725.5 | 293.3 |
| 27 | 740.1 | 366.3 |

出所: 国勢調査

4. 1987/88 年度の作付状況及び収穫予想

1986 (7/10) 年度の統計結果) 中央南部地方及び九州に発生した洪水による被害を受けた作付状況調査の結果は次の通りである。

表 271 87/88 年度作付状況 (5/27 現在) 1,000ha

| 作付作物 | 86/87 年度 | 87/88 年度 | 増減 |
|------------|----------|----------|--------|
| 綿 (早播) | 928.5 | 1,052.6 | + 12.2 |
| 落花生 (中期) | 108.9 | 72.8 | - 33.2 |
| 米 | 1,748.7 | 1,337.9 | - 8.6 |
| ジャガイロ (中期) | 101.7 | 105.4 | + 3.7 |
| 砂糖トビ | 2,763.5 | 2,760.7 | - 0.1 |
| 玉ねぎ | 67.2 | 58.4 | - 13.2 |
| ブレイク (中期) | 1401.6 | 1,639.5 | - 3.2 |
| 煙草葉 | 234.5 | 230.2 | - 1.9 |
| ヒマ | 92.1 | 36.5 | - 13.3 |
| マンゴカ | 576.9 | 568.6 | - 1.4 |
| ヒヨウメ | 10,655.7 | 9,620.8 | - 9.7 |
| 大豆 | 8,938.8 | 10,340.4 | + 15.0 |
| トマト | 34.4 | 33.7 | - 0.1 |
| 計 | 30,962.5 | 30,857.5 | - 0.3 |

出所: 1986

中期 (87/88 年度) の作付状況は上表に示す通り、大雨被害を受けた作物中、大豆、綿、トビ、ヒマ、ヒヨウメに被害が集中し、特効とされている。全作付の増減は前年比 -0.3% の減少に止まると見られる。

収穫予想は、88年当初の予想に若干の変動が生じている。例年栽培の被害を受けた田舎に大豆の期待が、東北地方の作付の減少、天候の問題がある中央南部地方の減産と関係して前年より大幅な収穫増の可能性が示されている。

また、最近の情報は CFP (生産調整) の 88年3月の行った調査結果に基づき、全体の収穫 (秋作物及び畑作物) の生産量は 66,950 千トンの予想とあり、前年より約 200 万トンの超過が見込まれる。

CFP の 3月の行った調査の前月の調査結果と大抵は同様に、収穫開始前後の気象条件が好子で、一足早いと見られる。87/88 年度の収穫は大豆、粟、米、小麦、大麦の作付面積が

過去 5 年最低の 9.6 万ヘクタールとあり、大豆の生産量は過去 5 年の平均と大抵は同様に 627 万トンの見込まれる。東北地方の中北部穀類生産は、大豆、粟、小麦、大麦、トビ、ヒマ、ヒヨウメ、

120 万トンの、バタヤ (ジャガイロ) は、トビ、大豆、411 千トンの見込まれる。

CFP の収穫予想 66,950 千トンのうち、大豆は 12 万トンの生産量で、冬期作物 (冬麦) の生産量は

1980年11月25日。 CFPは下期作付の生産に前年並みと見計し、2000年11月25日、同様に会社と
 11月25日、600万トンの産出大型収穫の計画がある。天候の悪化に被害を作物の41%、生産量は
 1/2に落ち、被害を3/4に増し、2000年11月25日、同様に会社と前年並みと見計し、2000年11月25日、同様に会社と
 11月25日、600万トンの産出大型収穫の計画がある。天候の悪化に被害を作物の41%、生産量は

中央-西の半分は 全国生産の90%を占める、その生産動向は 全国生産に決定的な影響を及ぼす
 今年も栽培期間中は天候50%問題がある。生産量の1/2に減少し、2000年11月25日、同様に会社と
 被害を41%に増し、2000年11月25日、同様に会社と前年並みと見計し、2000年11月25日、同様に会社と

表 272. 天候の被害状況: 87/88年と88/89年

| 作物別 | 86/87 | 87/88 | 被害% |
|-------|----------|------------|--------|
| 穀類 | | | |
| 米 | 10,578.1 | 11,192.0 | 6 |
| 小麦 | 26,770.3 | 24,775.1 | 10 |
| 大豆 | 2,106.8 | 2,860.7 | 27 |
| (1次作) | (945.4) | (1,180.3) | (25) |
| (2次作) | (985.0) | (1,504.5) | (53) |
| (3次作) | (175.0) | (175.9) | (-) |
| その他 | 468.1 | 358.8 | 4 |
| 小豆 | 6,268.8 | 6,268.8 | - |
| 大豆 | 184.8 | 184.8 | - |
| カボチャ | 157.1 | 157.1 | - |
| ライム | 5.2 | 5.2 | - |
| 小計 | 46,397.2 | 45,785.5 | 10 |
| 油料作物 | | | |
| 大豆 | 12,071.5 | 19,314.4 | 13 |
| 綿 | 1,194.9 | 1,468.1 | 23 |
| 落花生 | 200.2 | 183.3 | 10 |
| (1次作) | (156.0) | (137.6) | (12) |
| (2次作) | (44.2) | (45.7) | 3 |
| その他 | 114.5 | 102.8 | (1) |
| 小計 | 18,581.1 | 21,069.6 | 13 |
| 合計 | 64,978.3 | 66,855.1 | 3 |

出所: CFP.

< 参考資料 >

| | |
|---|----------------|
| LEVANTAMENTO SISTEMÁTICO DA PRODUÇÃO AGRÍCOLA | ブラジルの地理統計院 |
| ANUÁRIO ESTATÍSTICO DO BRASIL 1985 | 同上 |
| SÍNÓPSE PRELIMINAR DO CENSO AGROPECUÁRIO 1985 | 同上 |
| PROGNÓSTICO 87/88 | サントパウロ市長経済学研究所 |
| INFORMAÇÃO ECONÔMICA | 同上 |
| RELATÓRIO BANCO CENTRAL | ブラジルの中央銀行 |
| COMÉRCIO EXTERIOR | ブラジルの銀行貿易管理局 |
| AGROANÁLISIS | セリチカス・パルテ経済研究所 |
| INFORMATIVO CFP | 生産融資公社 |
| GAZETA MERCANTIL | カセリフ・ミルカンティル紙 |

< お願い >

1. 年度の切りかたのEIA合計欄の数字と行政のEIA合計欄の結果の一致をお願いします。
2. 統計表で最近年の数字は後日修正とご了承ください。

1988年3月

報告書作成 SIN PROMOTÃO E MARKETING LTDA

